

# 地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果

(平成21年度補正予算分)

# 目次

北海道	北網	1	京都府	中丹	89
	南檜山	3		丹後	90
青森県	西北五地域	5	大阪府	泉州	91
	青森地域	6		堺市	93
秋田県	大仙・仙北	7	兵庫県	阪神南	95
	北秋田	9		北播磨	98
山形県	庄内、最上	10	奈良県	奈良、西和	101
	置賜	12		中和、南和	103
茨城県	水戸、日立、常陸太田・ひたちなか	15	和歌山県	新宮	105
	筑西・下妻	17		和歌山	106
栃木県	県南	19	鳥取県	東部	107
	県西	21		西部	109
群馬県	東毛地域(桐生、太田・館林)	23	島根県	西部(大田、浜田、益田)	111
	西毛地域(高崎・安中、藤岡、富岡)	25		東部(雲南、隠岐、安芸市)	112
埼玉県	西部第一	27	岡山県	高梁・新見、真庭	115
	利根	29		津山・英田	118
千葉県	香取海匝	31	広島県	広島	122
	山武長生夷隅	33		福山・府中	123
東京都	多摩	35	山口県	萩	124
	区東部	36		長門	125
神奈川県	東部地域	37	徳島県	東部Ⅰ	127
	西部地域	39		西部Ⅱ	130
新潟県	魚沼	41	香川県	高松	132
	佐渡	42		中讃	134
富山県	富山	44	愛媛県	宇摩	136
	高岡	46		八幡浜・大洲	138
石川県	能登北部	48	高知県	安芸	140
	南加賀	51		中央、高幡	141
福井県	福井・坂井	54	福岡県	京築	143
	嶺南	56		八女・筑後	145
山梨県	富士・東部	58	佐賀県	北部	147
	峡南	60		西部	148
長野県	上伊那	62	長崎県	離島	150
	上小	64		佐世保、県北	151
岐阜県	飛弾	66	熊本県	阿蘇	152
	南部	69		天草	156
静岡県	中東遠	73	大分県	中部、豊肥	159
	志太榛原	74		北部、東部	161
愛知県	尾張	75	宮崎県	北部、日向入郷	163
	東三河	77		都城北諸県、西諸	165
三重県	中勢伊賀	79	鹿児島県	鹿児島	167
	南勢志摩	81		奄美	168
滋賀県	東近江	83	沖縄県	宮古、八重山	169
	湖東、湖北	86		北部	173

北海道の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・近年の恒常的な医師不足を背景に、中核病院の多数の医師の退職により深刻な医師不足問題が生じていることから、各種医師確保対策を講じることが必要</p>	<p>・旭川医科大学の地域枠の学生20名に対し、新規貸し付けを行った。 ・北海道大学病院で13名の医師をトレーニングし、7名の医師を地域の中核病院へ派遣した。 ・道内23医療機関をセンターに指定し、29名の医師が研修を受けている。 ・旭川医科大学に循環器医療再生フロンティア講座を設置した。 ・札幌医科大学に道民医療推進学講座を設置した。 ・これまで北海道大学病院ほか5か所で、再就業に不安を抱える女性医師等に対する相談窓口を設置するとともに、研修を実施したほか、出産・育児等と勤務との両立ができるよう短時間正規雇用を導入し勤務環境を整備した。 ・札幌医科大学と北見赤十字病院が連携した特設講座(札幌医科大学内にオホーツク医療環境研究講座、北見赤十字病院内にオホーツク医療環境研究室)を設置した。</p>	<p>・平成28、29に卒業予定の地域枠学生計20名の確保が見込まれる。 ・延19名の指導医の地域の中核病院での勤務が見込まれる。 ・29名の医師の総合内科医としての養成が見込まれる。 ・地域医療問題に関するセミナーの開催や地域の医師不足の医療機関への診療支援の実施など、地域医療を担う医師の養成や地域の医師不足の医療機関への安定的な医師派遣システムの構築などについて研究が進められており、今後の地域医療の確保につながる事が期待される。 ・地域医療従事者のキャリア形成のためのセミナーの開催や地域の医師不足の医療機関への診療支援の実施など、地域医療を担う医師の養成や地域医療供給体制の構築の確立などについて研究が進められており、今後の地域医療の確保につながる事が期待される。 ・平成22年度、2名の医師が復職するとともに、2名の医師が短時間正規雇用制度を利用するなど、さらなる女性医師の復職が期待される。 ・地域医療を担う後期研修医を養成することで、圏域内の公的医療機関における医師不足の解消が期待されるほか、認定看護師資格者の増員や新たな心臓リハビリテーション指導士の確保が図られる。</p>	北海道医師養成確保 修学資金等貸付事業 104,440
			地域医療指導医派遣システム推進事業 40,000
			総合内科医養成研修センター運営支援事業 46,696
			特設講座設置事業 240,000
			女性医師等勤務環境整備事業 167,384
特設講座設置事業 365,920			

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・患者の受療動向や医療圏ごとの疾病の状況を把握する仕組みを構築することが必要 ・各医療機関が病病・病診連携を推進による業務の効率化、医療情報の共有化を図るとともに、遠隔地域に派遣される医師へのバックアップ体制を構築することが必要 ・急性期と回復期・維持期の機能分担を進めるための地域連携クリティカルパスのより一層の活用や、在宅医療の提供体制を整備することが必要</p>	<p>・北海道大学病院でレセプト情報等のデータベースシステムを構築した。 ・地域連携クリティカルパス運営協議会を設置し、脳卒中広域連携型パスの開発と試行を行うとともに、急性心筋梗塞のパス開発に着手した。 ・北見赤十字病院に遠隔画像診断システム等を整備した。 ・札幌市内に全道的視点から地域の薬局の医療活動を支援する地域医療支援センター薬局を設置した。</p>	<p>・電子レセプトデータに基づく、診療内容、受療動向を分析するシステムを構築し、必要とされる診療の内容を把握するとともに、受療動向等の分析を行い医療計画の策定に活用するほか、市町村等にフィードバックすることで、各医療機関の役割分担と連携強化を進め、医療資源の適切な配分による圏域内での効率的な医療体制を構築することが期待される。 ・北海道全域で使えるパス開発・試行を通して、4疾病領域間、地域間の情報共有が進んでおり、今後、再発予防のための協力体制強化が期待される。 ・北見赤十字病院を核として、医療情報の共有化を図るとともに、遠隔地域に派遣される医師へのバックアップ体制を構築することが可能となる。 ・無菌製剤の供給体制、薬剤師の在宅医療等に関する実務を含む専門研修体制、地域の薬局等への薬剤師の派遣体制が整備され、在宅医療の推進を図られる。</p>	電子レセプト情報等データベースシステム整備事業 44,500
			地域連携クリティカルパス広域活用システム整備事業 52,000
			遠隔画像診断システム等整備事業 260,672
			広域医療支援センター薬局整備等事業 65,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>急性心筋梗塞など、循環器疾患に対応する医療機能の強化に加え、24時間体制で心臓血管外科手術が可能な急性期医療機関を整備することが必要</li> <li>重症の小児救急患者の対応を一手に担う地域の中核病院の負担軽減を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3医学大学と連携し、救急医の養成や派遣の具体的な検討を行う「救急医養成連絡会議」を設置し、協議している。</li> <li>小児救急における中核的病院(旧小児救急医療拠点病院)の5医療機関に5名の医師を配置した。</li> <li>道立北見病院で循環器・呼吸器医療機能整備基本構想の策定に着手した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「救急医養成連絡会議」を開催し、救急医の養成や派遣における実態調査を行うことで、今後の救急医の養成への効果が期待される。</li> <li>旧小児救急医療拠点病院に専門医を配置することで、三次医療圏域における小児救急医療体制の確保が図られている。</li> <li>オホーツク第三次保健医療福祉圏における循環器・呼吸器医療の課題解決に向け、現状と課題の調査分析、将来の患者数の予測などを行ったことにより、循環器・呼吸器医療機能の整備の方向性を明らかにするとともに、今後、循環器・呼吸器診療機能の強化が図られる。</li> </ul>	救急医養成促進事業 12,000
			小児三次救急医療体制整備促進事業 295,050
			循環器・呼吸器診療機能強化整備事業 787,900

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイリスク分娩が増加傾向にあることから、広大な圏域に対応した周産期医療体制を充実することが必要</li> </ul>	(平成24年度実施事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急センターであり、周産期母子医療センターでもある北見赤十字病院にドクターカーを配置することで、より迅速な救急患者対応が可能となり、救急医療の確保が図られる。</li> </ul>	周産期救急ドクターカー配備事業 15,534

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の円滑な推進を図るため、対象地域の情報等の収集、分析を行うとともに、事業の達成状況について検証を行い、必要に応じて指導・助言を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域内の関係機関・団体等を構成とする委員会を設置し、計画に基づく事業の着実な推進及び評価を実施した。</li> <li>道内の関係機関・団体等を構成とする北海道総合医療協議会を開催し、計画に基づく事業の着実な推進及び評価を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく事業の着実な実施が図られる。</li> </ul>	北網地域医療再生事業 運営委員会運営経費 2,000 地域医療連携体制総合調整事業 904

北海道の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・近年の恒常的な医師不足を背景に、中核病院の多数の医師の退職により深刻な医師不足問題が生じていることから、各種医師確保対策を講じることが必要</p>	<p>・旭川医科大学の地域枠の学生20名に対し、新規貸し付けを行った。 ・北海道大学病院で13名の医師をトレーニングし、7名の医師を地域の中核病院へ派遣した。 ・道内23医療機関をセンターに指定し、29名の医師が研修を受けている。 ・旭川医科大学に循環器医療再生フロンティア講座を設置した。 ・札幌医科大学に道民医療推進学講座を設置した。 ・新人看護職員に対する研修実施病院等へ延259カ所へ助成するとともに研修責任者等の指導者への研修を実施した。</p>	<p>・平成28、29に卒業予定の地域枠学生計20名の確保が見込まれる。 ・延19名の指導医の地域の中核病院での勤務が見込まれる。 ・29名の医師の総合内科医としての養成が見込まれる。 ・地域医療問題に関するセミナーの開催や地域の医師不足の医療機関への診療支援の実施など、地域医療を担う医師の養成や地域の医師不足の医療機関への安定的な医師派遣システムの構築などについて研究が進められており、今後の地域医療の確保につながることを期待される。 ・地域医療従事者のキャリア形成のためのセミナーの開催や地域の医師不足の医療機関への診療支援の実施など、地域医療を担う医師の養成や地域医療供給体制の構築の確立などについて研究が進められており、今後の地域医療の確保につながることを期待される。看護の質の向上と新任期の離職率の低下が図られる。</p>	<p>北海道医師養成確保 修学資金等貸付事業</p> <p>104,440</p>
			<p>地域医療指導医派遣 システム推進事業</p> <p>320,000</p>
			<p>総合内科医養成研修セ ンター運営支援事業</p> <p>542,264</p>
			<p>特設講座設置事業</p> <p>240,000</p>
			<p>新人看護師臨床実践能 力向上研修支援事業</p> <p>27,968</p>

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・総合内科医を派遣する場合の診療支援の環境整備、離島医療の診療支援及び各医療機関の役割や機能に応じた病院・診療所間の連携強化を図る上で、ITネットワークを導入することが必要</p>	<p>・北海道大学病院でレセプト情報等のデータベースシステムを構築した。 ・道立江差病院を核に、圏域内全ての自治体病院と民間医療機関に電子カルテや地域連携システムを導入した。</p>	<p>・電子レセプトデータに基づく、診療内容、受療動向を分析するシステムを構築し、必要とされる診療の内容を把握するとともに、受療動向等の分析を行い医療計画の策定に活用するほか、市町村等にフィードバックすることで、各医療機関の役割分担と連携強化を進め、医療資源の適切な配分による圏域内での効率的な医療体制を構築することが期待される。 ・道立江差病院を核に、圏域内の離島を含む自治体病院と民間医療機関が電子カルテや遠隔医療(画像伝送システム)等のITネットワーク基盤を整備したことで、病病連携や病診連携が一層推進されるほか、各国保病院等の医師への専門医からの診療支援、業務支援などが図られる。</p>	<p>電子レセプト情報等デー タベースシステム整備事業</p> <p>20,500</p>
			<p>ITネットワーク化推進事業</p> <p>1,070,200</p>

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
・北海道立江差病院では、常勤医師不在のため、分娩、緊急手術等ができない状況となっており、早期に分娩を再開することが必要	・札幌医科大学に周産期環境研究講座を設置した。 ・道立江差病院への助産師外来設置及び奥尻町へのサテライトクリニック設置に向けて助産師の研修受講などを実施した。	・市民公開講座や圏域病院への診療支援の実施など、地域において産科医師が安全に分娩作業を行うための方法や周産期医療を担う産科医師の養成に関する研究などが進められており、今後、圏域での分娩再開につながることを期待される。 ・妊産婦相談の実施や助産師の研修受講の実施などにより、円滑な分娩再開と助産師外来及び産婦人科サテライトクリニックの円滑な実施につながることを期待される。 ・地域周産期母子医療センターが整備されていない二次医療圏に周産期センターを整備することで、地域の周産期医療の確保が図られる。	南檜山周産期環境研究講座 80,000
			助産師外来・産婦人科サテライトクリニック設置事業 15,590
			周産期母子医療センター整備事業 76,125

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
・計画の円滑な推進を図るため、対象地域の情報等の収集、分析を行うとともに、事業の達成状況について検証を行い、必要に応じて指導・助言	・圏域内の関係機関・団体等を構成とする委員会を設置し、計画に基づく事業の着実な推進及び評価を実施した。 ・道内の関係機関・団体等を構成とする北海道総合医療協議会を開催し、計画に基づく事業の着実な推進及び評価を実施した。	・計画に基づく事業の着実な実施が図られる。	南檜山地域医療対策協議会運営経費 2,000
			地域医療連携体制総合調整事業 913

青森県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口10万対の医療施設従事医師数が、全国平均の半分に満たなく、慢性的に医師が不足しており、特に自治体病院の勤務医が少ない。このため、専門的医療機能が低く、医療を提供できない分野も多い。	つがる西北五広域連合が平成22年11月に弘前大学へ寄附講座を設置し、圏域の重要な疾患に係る研究・診療、医学生や研修医の教育・人材育成を実施している。 平成23年度から、つがる西北五広域連合が自治体病院に対し、女性医師等の離職防止や再就労支援のため、雇用、勤務環境整備に係る事業を試行的に行っている。 平成23年度から、圏域における認定看護師の育成支援を行っている。	弘前大学への寄附講座の設置により、圏域における糖尿病性腎炎や内視鏡的治療の研究等の取組が行われた。また、西北中央病院に糖尿病診療に係る第三内科が新設され、同大学からの非常勤医師が派遣されている。さらに、同大学の医学生に対する講義「地域医療学」及び地域医療実習の充実が図られ、平成23年度から西北中央病院での地域医療実習が拡充された(学生受入:H22-1名、H23-31名)。今後、新たな中核病院となるつがる総合病院を中心に勤務医等の増加が期待される。 さらに、今後、女性医師等の勤務環境の整備により、離職防止や再就労が期待される。 認定看護師については、H23年度1名育成予定であり、平成24年度以降増加が期待される。	弘前大学への寄附講座設置 208,000
			女性医師等の働く環境の整備 30,000
			医師を支える質の高い看護師の育成支援 20,000
			計 258,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
圏域の医療機関における役割分担や医療連携が進展していない。	平成24年度に連立化する5自治体病院において、平成23年度から順次、統一的な医療情報システムを導入するとともに、ネットワーク化を図り、医療情報共有を進めている。 平成22年度から圏域内の医療関係者により、地域連携パスの導入・推進や医療情報共有に係る検討、調査、セミナーなどを行っている。	平成23年度には、新たな中核病院へと引き継がれる西北中央病院、病院として継続する銚ヶ沢中央病院、金木病院に先行的にシステムを導入し、平成24年度以降、システム整備、ネットワーク化が進められる。 平成23年度には、地元医師会が西北中央病院で平日夜間救急医療に週1回参画するようになった。さらに、今後、連立自治体医療機関間のネットワークと民間医療機関との医療情報共有などによる医療連携が期待される。	広域連立医療機関の医療情報システム化・ネットワーク化 700,000
			地域医療連携の推進 10,000
			計 710,000

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
圏域内での専門医療機能が低く、医療が提供できない分野が多い。 病床過剰地域である一方、自治体病院の病床利用率が低い。自治体病院の経営が悪化している。	平成22年度から、西北中央病院における圏域に重要な疾患(糖尿病等)に係る診療科の診療体制の整備を進めている。 平成23年度から、新たな中核病院となるつがる総合病院の整備が進められている。(基金事業としては、25年度に医療機器整備に充当予定)	平成22年度に西北中央病院に眼科医1名が常勤化し、眼科分野における診療機能等が大幅に向上した。今後、さらに、泌尿器科等の診療体制の充実が期待される。 平成25年度中に開院予定のつがる総合病院では、救急医療や急性期医療を主体に高度・専門医療から一般医療を提供し、圏域における中核医療機能を担うことが期待される。	重要な診療科の充実・確保 (西北中央病院の医療機器整備) 300,000
			主要な診療科、救急体制の充実(つがる総合病院の医療機器整備) 1,232,000
			計 1,532,000

青森県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>深刻な医師不足により周産期医療及び障害児医療は立ち行かない状況となってきたため、限られた医療資源を有効に活用し、周産期医療から療育まで切れ目のない体制を早急に立て直す必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合周産期母子医療センターにおいてNICUを6床増床することとし、これまで3床の増床が終了したほか、MFICUの医療機器整備が23年度で完了予定である。</li> <li>・周産期医療の専門医確保対策として、総合周産期母子医療センター、弘前大学等への委託事業を進めている。</li> <li>・地域周産期母子医療センターにおいて、22年度に医療機器整備を終了している。</li> </ul>	<p>・総合周産期母子医療センターのMFICU機器整備、NICU3床増床等により、機能強化が図られているが、今後のNICU3床増床を行うことにより更なる機能強化が期待される。また、地域周産期母子医療センターの機器整備により機能強化が図られ、総合周産期センター等との連携体制が強化されている。医師確保対策においては、入局者の増加傾向も見られるが、変動もあるため、継続して取組むことにより今後の医師数増加が期待される。</p>	MFICUの医療機器整備 114,277
			NICUの増床・機能強化 441,846
			NICUの増床による運営経費の増加に対する財政支援 16,750
			周産期・障害児医療管理システムの構築 61,255
			周産期医療の特徴・改善等に係る研究委託 80,000
			弘大医学部等に対する専門医確保のための事業委託 120,000
			地域周産期母子医療センター等の医療機器整備等 286,284
			計 1,120,412

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>重症心身障害児施設・肢体不自由児施設とも満床状態であり、新規入所に対応できない。医療機能が分散し、医師確保が困難であり、医療サービスの安定的継続的な提供に不安を来す。在宅療養児童に対するサービスが需要に対応しきれず、充実が望まれる。利用者の需要が医療・福祉の両分野にまたがるため、総合的な相談・調整をワンストップで行う窓口の設置が望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立医療療育センターの福祉型施設転換に向けた施設機能検討組織(青森圏域等療育機能検討会議)を設置し、重症心身障害児施設(国立病院機構青森病院)に集約する医療機能と、福祉型施設に転換する県立医療療育センターが担う医療機能等を明確にした。</li> <li>・県立医療療育センターの福祉型施設転換に向けた改修・増築工事に係る実施設計委託を実施した。</li> <li>・国立病院機構青森病院に対して重症心身障害児病棟増床整備のための設計委託に要する経費の補助を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症心身障害児施設(国立病院機構青森病院)への医療機能の集約化により、重症児等を受け入れる病床が40床確保される。</li> <li>・既存の県立医療療育センターを、一部医療機能を残した福祉型施設に転換することにより、80名程度入所可能な体制が確保される。</li> <li>・障害のある児等に対する医療、介護及び福祉サービスに関する相談受付や情報提供、調整等に対応する総合的な窓口が設置される。</li> </ul>	国立病院機構青森病院における重症心身障害児病棟の増床整備 355,625
			弘前大学医学部等に対する専門医確保のための事業委託 40,000
			総合相談支援センターの設置運営 50,000
			県立医療療育センターの福祉型施設への転換・改修 933,963
			計 1,379,588



**秋田県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果**  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

**大仙仙北医療圏**

**(医師等確保)**

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口当たり医師数が少なく、地域医療を維持するため、医師確保が喫緊の課題。 また、勤務医の負担軽減と、女性医師の就労環境整備が必要。	秋田大学医学部の医療シミュレーションセンターの整備を支援。 医師不足地域の医療機関に従事する医師に対する手当を支給。 二次医療圏・診療科毎の必要医師数の調査を実施。 医療秘書等業務への従事を支援。 救急医療の適正受診に対する普及啓発を実施。 認定看護師養成研修経費を助成。	秋田大学医学部の定員が115名から125名に増加。 人口10万人対医療施設従事医師数(大仙仙北医療圏)が138.5から141.9に増加。 医療秘書153名を22病院に配置。 認定看護師が5名増加。 医療シミュレーションセンターの整備による教育研修環境の充実など、医師にとって魅力ある医療現場を創出することで、県内の医療水準の維持向上や医師数の増加が見込まれる。	医療シミュレーションセンター整備事業 482,616
			地域勤務手当支給事業 21,150
			医師配置計画等策定事業 19,652
			医療秘書等配置促進事業 116,194
			救急医療の適正受診の普及・啓発事業 5,544
			認定看護師養成事業 9,950
院内保育所整備事業 40,377			

**(医療連携)**

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医療機関の機能分化と連携、地域連携パス等の導入を図り、回復期以降を担う医療機関への転院体制整備が必要。	保健所内に地域医療支援センターを設置。 脳卒中クリティカルパスの導入に向け、導入検討委員会を設置し、運用マニュアルの作成等を実施。	仙北組合総合病院及び秋田県立リハビリテーション・精神医療センターが地域連携診療計画管理料等の施設基準を平成22年7月に取得。 地域連携パスの導入などにより、急性期から回復期、維持期への転院がスムーズに行われることで、患者及び家族の転院不安の解消や、診療内容に関する説明の統一化、待機日数の短縮などが期待される。	医療連携体制調整事業 10,433
			地域連携クリティカルパス導入事業 1,707

**(救急医療)**

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
中核病院の狭隘化等により救急医療体制が不十分であり、施設の整備が必要。 救急医療を担う病院勤務医の疲弊が著しいため、医師の意欲低下を防ぐことが必要。	休日及び夜間の救急手当てに対する助成を実施。 救急医療センターで医師会の会員が当番制で行う診療応援に対し助成を実施。	休日及び夜間に救急医療に従事する医師の処遇改善を図ることで勤務意欲の改善が期待される。	救急勤務医支援事業 17,572
			診療所医師診療参加支援事業 2,747

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
在宅医療に取り組む診療所、訪問看護ステーションの増加、多職種協働の在宅ケアシステム構築が必要。	診療所、訪問看護ステーション、老人福祉施設等の従事者をメンバーとした研修会を開催。 在宅療養支援診療所及び在宅療養支援歯科診療所、訪問リハビリテーションの設備整備等に対し助成を実施。	チーム医療を進めるための研修会を開催。(3回) 地域医療連携シンポジウムを開催。(1回) 在宅療養支援診療所の増加や診療所と訪問看護ステーションの連携など、かかりつけ医を中心とした在宅ケアシステムの構築が見込まれる。	訪問リハビリテーション等体制強化事業 22,000
			<b>在宅医療推進事業</b> 2,843
			在宅療養支援(歯科)診療所強化事業 20,000
			訪問看護ステーション整備事業 31,525
			<b>基幹薬局整備事業</b> 11,333
			有床診療所短期入院病床確保事業 20,030
医療情報ネットワークシステム整備事業 90,000			

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
中核病院である仙北組合病院の老朽化、狭隘化が進み耐震性も十分ではない。医療技術の進歩に適応し、災害時の拠点となるよう病院の改築が必要。 専門的知識を持った医師を確保し、質の高い緩和ケアを提供することが必要。	仙北組合総合病院の改築事業に着手。	救急医療や高齢化の進行による疾病構造の変化に対応したがん、脳血管疾患等に対する機能の充実強化が見込まれる。	仙北組合総合病院改築支援事業 1,568,107
			緩和ケア病棟従事者育成事業 6,220

秋田県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
病院統合により新たに開設される北秋田市民病院では医師数を確保できず一部病棟を休止。地域医療を担う医師の数を増やすとともに安定的に医師を配置する仕組みづくりが必要。	秋田大学に地域医療連携学講座を設置し、医師不足が深刻な10病院へ11名の医師が診療応援に当たっている。	北秋田市民病院の常勤医師数14→18 秋田大学医学部の定員増加に伴う奨学金制度を創設することで、将来にわたる持続的な医師の確保が期待される。	地域医療連携寄附講座設置事業 472,794
			地域医療従事医師修学資金貸与事業 50,400
			北秋田市民病院医療情報システム高度化事業 246,250

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
病院の再編統合に伴い、北秋田市民病院の機能見直しが必要。勤務医の負担軽減のため、北秋田市民病院と診療所の役割分担が必要。	医療資源の集約化に伴い、北秋田市民病院において必要となる施設の改修や医療機器の整備等の施設設備整備、米内沢総合病院の改修等の規模縮小に伴う経費に対し助成を実施。	北秋田市民病院の療養病棟設置に伴う稼働病床の増加。(174→222) 公立米内沢病院の診療所化の実現。(平成23年4月1日)	医療資源集約化支援事業 530,272
			診療情報共有化システム導入事業 10,666
			病診連携推進事業 1,000

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
この圏域は三次救命救急センターへの搬送時間が特に長い。三次救急へのアクセス改善を図るとともに、県北部の救急医療体制の強化が必要。	平成24年1月からドクターヘリの運航を開始。大館市立病院による救急医療機器整備への助成を実施。救急勤務医手当の支給及び非常勤医師確保に対する助成を実施。	ドクヘリ運用開始に伴う搬送時間の短縮等により、救命率の向上や後遺症の軽減に大きな効果が見込まれる。大館市立病院の圏域重症患者の受け入れ比率が増加。(3.8%→6.3%)	ドクターヘリ導入事業 699,114
			救急医療体制整備事業 321,000
			救急勤務医支援事業 20,265

## (在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
病院の再編統合が進む中、高齢化の著しい地域の医療体制を診療所が担っている。	訪問看護ステーションの設置に関する経費を助成。北秋田市民病院に地域医療支援センターを設置。	訪問看護ステーションを2カ所に設置。医師、訪問看護師、ケアマネージャー等関連する職種の連携を進めることにより、過疎地域の在宅医療体制の強化が見込まれる。	訪問診療体制強化事業 40,505
			訪問看護体制強化事業 29,745
			無菌製剤設備導入推進事業 2,860
			地域医療支援センター設置事業 74,129
			遠隔診療システム研究事業 1,000

## 山形県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果 (平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師・看護師の確保は地域の大きな課題となっている。</li> <li>・地域の医療機関の医師公舎は老朽化が著しく、適切な居住環境を提供できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等養成所の新設に係る初度経費を助成した。</li> <li>・看護師確保に関するマスメディア等の媒体を通じた周知広報の強化により、ナースセンターの利用促進、潜在看護師の再就業促進及び就職ガイダンスへの参加促進を図った。</li> <li>・県立新庄病院の医師公舎を改築した。</li> <li>・舟形町診療所の勤務医住宅を改築した。</li> <li>・戸沢村中央診療所の勤務医住宅を改修した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的に地域医療を担う質の高い看護師の育成に貢献した。</li> <li>・ナースセンターによる再就業者数はH22-23累計で341人、看護学生を対象とした就職ガイダンスへの参加者数はH23において160人となり、県内医療機関における再就業の促進と新人看護職員の確保に貢献した。</li> <li>・勤務医の住環境の改善により、医師確保を図るための環境整備が推進された。</li> </ul>	看護師等養成所の取組みに対する支援等 65,790
			派遣医師支援システム構築事業 0
			県立新庄病院等における医師公舎の改築等 224,442
			医師の勤務環境改善を図る医療機関への支援 12,000

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・脳卒中や急性心筋梗塞など生活習慣関連疾患が多いが、対策を検討するためには既存の統計データだけでは不十分である。</li> <li>・最上地域における公立病院・診療所では放射線画像の診断に時間を要しており、高次の救急医療を必要とする疾患にも迅速に対応できる医療提供体制が必要である。</li> <li>・医療連携をさらに推進していくためには、患者情報のさらなる共有と、急性期から回復期を経て在宅療養に至るまでの総合的な医療連携を構築する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形大学医学部に医療情報部疾患登録室を設置した。</li> <li>・最上地域、庄内地域酒田地区、庄内地域鶴岡地区において地域の病院、地区医師会等の関係者によるITを活用した地域医療連携体制を検討推進する協議会を設立し、地域医療連携システムの検討に着手した。このうち酒田地区では基幹病院である日本海総合病院他2病院に医療情報共有参照機能を整備し、当地区の地域医療情報ネットワーク「ちょうかいネット」として運用が開始された。</li> <li>・庄内地区在宅歯科診療ネットワーク協議会を設置した。</li> <li>・在宅歯科診療に係る市民公開講座と研修会を開催した。</li> <li>・在宅歯科診療機材の共同運用のためポータブルレントゲン装置を設置した。</li> <li>・鶴岡市立荘内病院を山形県がん診療連携指定病院に指定するとともに、在宅療養や緩和ケア等の連携事業を助成した。</li> <li>・最上地域では最上保健所が、庄内地域酒田地区では酒田地区医療情報ネットワーク協議会が、庄内地域鶴岡地区では鶴岡地区医師会が中心となり、連携バス普及を目指し、新たな連携バス作成や研修会等を実施した。</li> <li>・保健所が中心となり、最上地域及び庄内地域酒田地区における在宅医療についての実態調査やシンポジウム、研修会等を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度は3,476件の脳卒中と632件の心筋梗塞を登録。脳卒中及び心筋梗塞発症の地域差の原因究明や、予防法と治療法の向上が期待される。</li> <li>・「ちょうかいネット」については、これまでに56施設が参加し、1,882名の患者が登録(H24.2.8時点)。今後は「ちょうかいネット」の鶴岡地区への展開及び参加医療機関の拡大並びに最上地域における検査画像共有システムの整備が進むことにより、医療機能連携の仕組みが強化され、地域住民に切れ目のない医療サービスが提供されることが期待される。</li> <li>・在宅歯科診療に係る市民公開講座と研修会の開催により、地域住民に対する普及啓発や歯科医師の技術向上が図られた。また、ポータブルレントゲン装置の貸出しにより、在宅歯科診療の充実が図られた。</li> <li>・がん患者等に在宅医療を提供するための医療・福祉・介護の連携ネットワークの強化に貢献した。</li> <li>・「緩和ケアサポートセンター」が行う相談事業の充実、緩和ケアの早期からの提供に貢献した。</li> <li>・地域連携バス参加病院の割合が増加している。(県全体でH21末:61.4%→H23末:78.2%、目標:90%)</li> <li>・在宅医療についての研修会等を通して、地域の多職種による顔の見える関係が構築された。今後は、医療連携の仕組みが強化され、地域住民に切れ目のない医療サービスが提供されることが期待される。</li> </ul>	脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究事業 15,023
			最上地域における検査画像共有システムの整備 278,981
			庄内・最上地域における医療情報共有・参照機能の整備 129,042
			庄内・最上地域における医療情報共有・参照システムの運用 4,466
			急性期疾病等の地域連携クリティカルパスの構築・在宅医療の推進 33,600

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																										
<p>・庄内・最上地域には脳卒中、急性心筋梗塞などの重篤救急患者の救命蘇生診療を行う三次救急医療機関が整備されていない。</p> <p>・救急隊出動から医療機関収容まで30分以上を要している割合が4割前後となっており、救急搬送の迅速化が課題である。</p> <p>・救急告示病院に軽症患者が集中し、重篤な患者に適切な診療を提供できなくなることが懸念される。また、勤務医に過剰な負担が生じている。</p> <p>・庄内地域では平日夜間診療が行われていない。また、小児救急患者の対応可能時間帯の拡大が課題となっている。</p> <p>・精神科患者の緊急時の受入れや、救急告示病院等で治療を終えた精神科患者の搬送の調整等において困難が生じる場合がある。</p> <p>・最上地域にはDMATがなく、当地域で局地災害が発生した場合には迅速な対応が困難である。</p>	<p>・日本海総合病院に救命救急センターを設置(平成23年4月開設)するとともに、ヘリポートを整備した。</p> <p>・山形県高度救急医療搬送体制検討委員会を開催(4回)して高度救急医療搬送体制のあり方について検討を行い、平成23年3月に検討結果報告書をとりまとめた。</p> <p>・最上広域市町村圏事務組合消防本部に高規格救急自動車2台を配置した。</p> <p>・指導医及び検証医を対象とする病院前救護の研修を実施する。</p> <p>・平成23年9月に大人向け救急電話相談を開設した。</p> <p>・庄内地域における平日夜間の診療体制が整備された(鶴岡地区は平成22年10月から、酒田地区は平成23年4月から)。</p> <p>・国庫補助要件を満たさない小児科医常勤による救急医療体制をとっている病院(日本海総合病院、荘内病院)に助成している。</p> <p>・庄内地域酒田地区・鶴岡地区の休日夜間診療所における医療機器の整備に助成した。</p> <p>・県立鶴岡病院内に精神科救急情報センターを設置し、休日・夜間における運営を開始した(平成24年2月)。</p> <p>・DMAT指定病院の器材の整備・更新を行った。</p>	<p>・日本海総合病院は、庄内地域及び最上地域をカバーする三次救急医療機関として機能することとなった。また、ドクターヘリ導入後は、受入病院としての役割を果たしていく。</p> <p>・高度救急医療搬送体制のあり方の検討結果報告書を受けて「ドクターヘリ導入に係る基本方針」を策定した。ドクターヘリの導入により救命率向上や後遺症の軽減等に効果が期待され、平成24年11月の就航に向け準備を進めている。</p> <p>・搬送に長時間を要している中で、高規格救急自動車の活用により、救急救命士による特定行為等の高度な救命処置が可能となり、救命率のアップに繋がる。</p> <p>・指導医及び検証医を対象とする研修の実施によりメディカルコントロール体制が充実強化され、傷病者の救命効果の向上が期待される。</p> <p>・大人の救急電話相談の認知度の上昇と相談件数の増加により、医療機関の適正受診や救急病院の負担軽減につなげていく。</p> <p>・平日夜間診療体制への助成や休日夜間診療所の設備整備への助成等により、初期・二次・三次救急の適切な役割分担や、病院勤務医の負担軽減につなげていく。</p> <p>・精神科救急情報センターの開設により、今後、緊急に医療を必要とする精神障がい者等の疾病の重篤化の軽減や、不要不急患者の受診の軽減が図られる。</p> <p>・災害時医療提供体制の強化が図られた。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1747 193 2034 268">日本海総合病院における三次救急医療機能の整備</td> <td data-bbox="2039 193 2187 268">299,346</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 272 2034 347">日本海総合病院における救急機能の体制強化支援</td> <td data-bbox="2039 272 2187 347">375,382</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 351 2034 426">基幹病院における二次救急医療機能の強化</td> <td data-bbox="2039 351 2187 426">299,877</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 430 2034 505">高度救急搬送体制の検討</td> <td data-bbox="2039 430 2187 505">218</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 509 2034 584">ドクターヘリの配備・運航</td> <td data-bbox="2039 509 2187 584">532,294</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 588 2034 663">高度救急搬送体制整備事業(高規格救急自動車)</td> <td data-bbox="2039 588 2187 663">70,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 666 2034 742">高度救急搬送体制整備事業(メディカルコントロール指導医)</td> <td data-bbox="2039 666 2187 742">551</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 745 2034 821">大人の救急電話相談整備事業</td> <td data-bbox="2039 745 2187 821">47,278</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 824 2034 900">初期救急医療体制整備事業</td> <td data-bbox="2039 824 2187 900">14,628</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 903 2034 979">小児救急医療体制支援事業</td> <td data-bbox="2039 903 2187 979">15,339</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 982 2034 1058">初期救急医療環境整備事業</td> <td data-bbox="2039 982 2187 1058">15,225</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 1061 2034 1137">精神科救急情報センター運営体制の整備</td> <td data-bbox="2039 1061 2187 1137">37,747</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1747 1140 2034 1216">災害時救急医療提供体制整備事業</td> <td data-bbox="2039 1140 2187 1216">28,771</td> </tr> </table>	日本海総合病院における三次救急医療機能の整備	299,346	日本海総合病院における救急機能の体制強化支援	375,382	基幹病院における二次救急医療機能の強化	299,877	高度救急搬送体制の検討	218	ドクターヘリの配備・運航	532,294	高度救急搬送体制整備事業(高規格救急自動車)	70,000	高度救急搬送体制整備事業(メディカルコントロール指導医)	551	大人の救急電話相談整備事業	47,278	初期救急医療体制整備事業	14,628	小児救急医療体制支援事業	15,339	初期救急医療環境整備事業	15,225	精神科救急情報センター運営体制の整備	37,747	災害時救急医療提供体制整備事業	28,771
			日本海総合病院における三次救急医療機能の整備	299,346																									
			日本海総合病院における救急機能の体制強化支援	375,382																									
			基幹病院における二次救急医療機能の強化	299,877																									
			高度救急搬送体制の検討	218																									
			ドクターヘリの配備・運航	532,294																									
			高度救急搬送体制整備事業(高規格救急自動車)	70,000																									
			高度救急搬送体制整備事業(メディカルコントロール指導医)	551																									
			大人の救急電話相談整備事業	47,278																									
			初期救急医療体制整備事業	14,628																									
小児救急医療体制支援事業	15,339																												
初期救急医療環境整備事業	15,225																												
精神科救急情報センター運営体制の整備	37,747																												
災害時救急医療提供体制整備事業	28,771																												

山形県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・置賜地域は人口10万人当たりの医師数が全国平均及び県平均を下回り、医師確保が喫緊の課題となっている。</p>	<p>・医師等を養成・確保していく総合的な仕組みを構築するため、山形大学医学部に「地域医療システム講座」を設置した(平成22年4月)。                      ・大学医学部卒業後に県内の公立病院等に勤務する意思を有する医学生に対して、大学に在学する期間中、修学資金を貸与した。                      ・医学部進学への動機付け等のため、高校1年生を対象に、医師等の魅力を紹介するセミナーを開催した。                      ・県のイベント等に参加した医師・医学生に対し、山形県の地域医療の情報を発信した(医学生等180名程度にメール等で定期的な情報発信を実施)。また、インターネット広告等を掲載し、広報活動を強化した。                      ・本県出身又は緑のある首都圏在住の医師等に対して、県内の医療情報等を提供し、県との人的ネットワーク構築を図っている。                      ・研修医確保のため、臨床研修医や医学生に対して、県外で開催されるプログラム説明会等へ参加した。                      ・山形県ドクターバンクへの登録医師数を増加させるために、医学系雑誌等に広告を掲載した。                      ・山形県医師会が主催する女性医師シンポジウムへの共催金を負担した。                      ・小国町立病院の医師公舎を整備した。                      ・公立置賜総合病院の院内保育所を整備した。また、医師等研修施設の設計を行った。                      ・米沢市立病院の院内保育所を改築した。</p>	<p>・新設した特定診療科専修コース(4年次から小児科、産婦人科、外科、救急医学のいずれかを選択するもの)のH23新規採択者2名。再生基金を活用した修学資金貸与者は、①地域医療枠26名、②特定診療科枠1名、③山形大学枠14名、④短期貸付枠35名、⑤後期研修医枠1名、計77名。将来、県内医療機関で働く医師の確保が図られている。                      ・セミナー参加総数86名(医師48名、看護師38名)の約9割が「セミナーに参加して志望が強くなった」と回答。                      ・広告掲載により、県や委託先である山形県医師会に対する問い合わせが増加している。                      ・医師公舎の整備により、勤務医の環境改善が図られる。                      ・研修施設の整備により研修機能が充実され、初期研修医数の増、ひいては地域における医師数の増が期待される。また、医療スタッフの確保、離職防止を図ることにより、医療サービスの向上が図られる。                      ・院内保育所の改築により、定員数の増、24時間保育への対応等が実施されるため、勤務医確保への波及が期待される。</p>	医師確保等地域医療の充実・強化のため、山形大学に寄附講座を設置
			240,900
			医学生等に対する修学資金制度の拡充
			547,825
			病院実習の開催
			3,876
			県外在住者等への情報提供・PR強化
			16,790
「やまがたメディカルサポーター」(仮称)制度の創設			
16,600			
各種ガイダンスの開催			
37,681			
ドクターバンク事業の強化			
17,253			
医師の勤務環境改善支援			
1,200			
医師の勤務環境改善を図る医療機関への支援			
35,000			
置賜地域の基幹病院における医師確保対策			
368,993			

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・医療情報の共有・連携が限定的であり、地域全体に拡大する必要がある。                      ・地域連携パスの運用病院が5病院にとどまっております、対象疾病と運用医療機関の拡大が求められる。</p>	<p>・地域の病院、地区医師会等の関係者によるITを活用した医療連携体制を検討推進する組織を設立し、各種地域医療連携システムの検討に着手した。公立置賜総合病院には医療情報共有参照機能を整備し、当地域の地域医療情報ネットワーク「OKI-net」として一部稼働した。また、米沢地区医師会が運営する診察検査予約システムの機能強化を実施した。                      ・連携パスの普及を含めた、当地域の医療連携体制を推進する検討組織を設立し、現状把握のためのアンケート調査、研修会等を実施した。</p>	<p>・「OKI-net」については一部稼働ながらも、既に34施設が参加し、319名が登録(H24.1.31時点)。今後は、OKI-netへの参加医療機関の拡大や、米沢市医師会を中心としたITを活用した在宅患者連携システムの整備が進むことにより、医療機能連携の仕組みが強化され、地域住民に切れ目のない医療サービスが提供されることが期待される。                      ・地域連携パス参加病院の割合が増加している。(県全体でH21末:61.4%→H23末:78.2%、目標:90%)</p>	置賜地域における医療情報共有・参照機能の整備
			103,824
			医療情報共有・参照機能に係るシステム運営、コミュニケーション機能に係る運営等
			2,147
ITを活用した在宅医療連携システムの整備			
10,000			
地域連携クリティカルパス推進事業			
3,300			

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・高規格救急車の配置数が少なく、病院前救護等において迅速で適切な対応が困難な場合がある。</p> <p>・軽症救急患者が基幹病院に集中し、病院勤務医の過重労働を生み、重症救急患者の対応に支障をきたす懸念があることから、初期救急医療体制の整備・充実に図り、二次・三次救急医療機関との適切な機能分担を図る必要がある。</p>	<p>・高畠町消防本部に高規格救急自動車1台を配置した。</p> <p>・西置賜行政組合消防本部に高規格救急自動車1台を配置した。</p> <p>・米沢市及び南陽市の休日夜間診療所における医療機器の整備に助成した。</p>	<p>・搬送に長時間を要している中で、高規格救急自動車の活用により、救急救命士による特定行為等の高度な救命処置が可能となり、救命率のアップに繋がる。</p> <p>・初期・二次・三次救急の適切な役割分担、病院勤務医の負担軽減につなげていく。</p>	高度救急搬送体制整備事業 70,000
			休日・夜間診療所整備事業 17,663
			初期救急医療体制整備事業 3,660
			小児救急医療体制支援事業 1,667

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・産婦人科医師が不足し、一部の公立病院では分娩の取扱いを休止している。</p> <p>・リスクの高い妊産婦や新生児を適切に管理する周産期・救急医療体制が求められる中で、住民が安心して地域で出産できる体制の提供が困難になってきている。</p>	<p>・県立中央病院にMFICU(母体・胎児集中治療管理室)を整備した。</p> <p>・県立中央病院を「総合周産期母子医療センター」に指定(平成22年4月)するとともに、県内3施設を「地域周産期母子医療センター」に認定し、高度専門的な周産期医療に対応できる体制を構築した。</p> <p>・新生児専用ドクターカーを整備した。</p> <p>・平成22年度に県と関係6病院からなる「置賜地域周産期医療情報連携プロジェクトチーム」を組織し、検討会議を開催した。</p>	<p>・総合周産期母子医療センターを整備するとともに、地域周産期母子医療センターの体制強化と医療連携体制を整備することで置賜地域ひいては本県の周産期医療の充実が図られる。</p> <p>・総合(地域)周産期母子医療センターを拠点として、新生児や母体の搬送体制を整備するとともに、研修会や講演会等を開催することで、周産期医療関係者の資質向上と周産期医療体制の充実が図られる。</p> <p>・置賜地域周産期医療情報連携システムの整備により、同地域の周産期医療提供体制の充実強化に資することが期待される。</p>	高度周産期医療体制強化事業 312,365
			周産期医療対策事業 14,569
			高度周産期医療体制強化事業 187,809
			高度周産期搬送体制強化事業 25,998
			県立障がい児施設整備事業 48,000
			妊婦遠隔健診支援システム構築事業 220,000

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・置賜地域は人口10万人当たりの医師数が全国平均及び県平均を下回り、医師確保が喫緊の課題となっている。</p>	<p>・本県へき地医療拠点病院4病院に対し、代診医派遣への助成と、地域医療支援等経常的な取組みへの助成を実施した。</p>	<p>・代診医を派遣しやすい環境整備と地域医療支援に関する取組みを促進することにより、へき地医療拠点病院の機能強化を図った。</p>	地域の医療機関への応援医師の報酬額の充実に対する支援 60,000
			山形大学医学部と連携したへき地医療支援モデルの構築 57,532
			地域の医療機関の診療を支援するへき地医療拠点病院に対する支援 66,413

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
・地域医療再生計画に基づき様々な事業に取り組むため、全体の進捗管理が必要である。	・全体の進捗管理を行っているほか、地域医療再生計画の見直しについて有識者会議を開催した。また、地域における計画推進のため、住民向け講演会や医療従事者向け研修会を実施した。	・計画の進捗管理や推進の取組みを行うことにより、事業の円滑な実施が図られる。	地域医療再生計画の推進 8,935



## 茨城県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果

(平成21年度補正予算にかかる計画分)

### (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師の絶対数の不足及び県北・ 県央地域をはじめとした医師不 足地域の医療機関における医師 確保が急務	○地元の筑波大学に寄附講座「地域医療システム講座」を 設置し、医師不足地域の中核病院等へ医師を配置した。 ○寄附講座の設置に伴い、寄附講座終了後の持続的な医 師派遣システムを研究する施設を筑波大学に整備した。 ○筑波大学の医学生に対し、医師修学資金を貸与した。	○筑波大学の教育拠点病院である県立中央病院に9名、大 学本学に3名、地域医療研修ステーション(医師不足地域の 診療所等)に3名、合計15名の医師を配置した。 ○H22からH23の2ヶ年で筑波大学に医師循環支援センター を整備した。 ○筑波大学医学生2名に月額10万円の医師修学資金を貸 与するとともに、全修学生向けの病院見学会を開催した。	筑波大学への寄附講座の設置 595,080
			医師循環支援センター整備費補助 113,284
			医師修学資金貸与事業 18,000
			県立中央病院外来ブース増設事業 29,135
			医師修学資金修学生支援事業 2,287

### (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
各地域における医師不足が深刻 であり、一次医療機関、二次医 療機関等の連携を強化すること が必要	○地域の医師会、病院関係者からなる委員会を設置し、医 療連携のための取り組みに対し助成した。 ○救急病院に開業医が勤務し、軽症患者の診療を行う場 合の人件費を助成した。	○H22から委員会を立ち上げ、2年間で地域連携を進める9 つの取り組みに対し助成した。 ○診療所医師の診療協力に取り組む10医療機関に対し助 成した。	地域連携推進事業 9,448
			診療所医師診療協力支援事業 356

### (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急搬送患者受入等の政策医 療を担う中核病院等における救 急医療体制の整備が急務	○本県独自(これまでは千葉との共同運航)のドクターヘリ の運航を行った。 ○救命救急センターの運営に対し助成した。 ○休日夜間急患センターの運営に対し助成した。 ○H24に救命救急センターの整備に対し助成する予定。	○H22年7月から県全体をカバーしつつ県北地域を念頭に置 いた本県独自のドクターヘリの運航を開始した。 ○H22から救命救急センターの運営を開始した水戸済生会 総合病院に対し運営費を助成した。 ○H22から休日夜間急患センターの運営を開始した2診療所 (水戸及びひたちなか休日夜間診療所)に対し運営費を助成 した。	ドクターヘリ運航委託事業 455,866
			救命救急センター運営費補助 181,672
			休日夜間急患センター運営費補助 7,336
			救命救急センター整備費補助 53,994

### (周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
小児・周産期や救急などの診療 科偏在が顕著であり、特に小 児・周産期医療の確保は急務	○東京医科歯科大学に小児・周産期に係る寄附講座「小 児・周産期地域医療学講座」を設置し、土浦協同病院に医 師を配置した。 ○遠隔地医療支援システムの整備により、小児・周産期医 療に係る人材育成支援を行った。 ○寄附講座の設置に伴い、土浦協同病院に教育研修設備 を整備した。	○大学本部に6名の教員を配置するとともに、大学の教育拠 点病院である土浦協同病院に8名の医師を配置した。 ○大学及び土浦協同病院、土浦協同病院及び県内の10医 療機関を結ぶ遠隔地医療支援システムを整備した(症例検 討やカンファレンスに活用)。	東京医科歯科大学への寄附講座の設置 459,656
			チーム医療支援映像システム整備事業補助 268,785
			教育研修設備整備費補助 3,948

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
へき地や無医地区があるにも関わらず十分な医療が提供できておらず、医療提供体制の整備が必要	○H25に北茨城市立総合病院へ設備整備の助成する予定	○へき地医療支援拠点病院である北茨城市立総合病院の設備整備に対し助成する予定	北茨城市立総合病院整備補助 212,500

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
質の高いがん医療が受けられるための体制の構築が必要	○がん診療遠隔支援システムを整備した。 ○看護師の救急ライセンス研修に対し助成した。 ○地域医療再生計画を推進した。	○H22に筑波大学を中心に、県内の13医療機関を結ぶネットワークシステムを整備し、運用を行った。 ○看護師が行うBLS研修・ACLS研修に係る経費の一部を助成した。 ○地域医療再生計画を推進するため、関係機関との調整を行った。	がん診療支援映像システム整備事業 75,620
			看護師の救急ライセンス研修事業 4,029
			地域医療再生計画推進事業 9,004

茨城県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

筑西・下妻医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本県の医師数は人口10万対ワースト2位、中でも当該医療圏は全国平均の半分以下で医師確保が喫緊の課題	○寄附講座「地域医療再生プロジェクト部門講座」を自治医科大学に設置した。 ○寄附講座「地域医療支援システム」を日本医科大学に設置した。 ○東京医科大学に寄附講座「地域医療人材育成寄附講座」を設置した。 ○筑波大学など医科大学に地域枠を設置した。 ○医学部進学を目指す高校生を対象に医学セミナーなどを開催した。 ○後期研修医確保のための補助事業を実施した。	○筑西市民病院をモデルとして、総合診療医を4名派遣し、中核病院の医療再生を研究し、この成果を全国に普及させる予定。 ○東京医科大学茨城医療センターに教員6名を配置し、今後、後期研修医を確保し、医師不足地域の中核病院へ派遣していく。 ○また、日本医科大学の寄附講座で医師3名を確保し、県西地域などの医師不足地域に3名の医師を派遣。 ○筑波大学など4大学に20名の地域枠を確保(H23年度現在)し、入学者に対して修学資金を貸与している。 ○後期研修医を確保するため臨床研修病院に対する補助制度設置。	寄附講座設置事業 508,065
			医師修学資金貸与事業 177,750
			高校生医学セミナー事業 23,674
			産科医等育成支援事業 81,746
			後期研修医確保事業 832
			計 792,067

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
圏域内の医療連携体制が確立されておらず、軽症患者までもが隣接医療圏や県外へ流出している。(入院患者の自足率が50%以下)	○この地域の基幹病院となる新中核病院の整備に向けて、関係者により協議しているものの、新病院の基本計画が決まっておらず、具体的な医療連携体制の構築について協議ができていない。	○当該地域では、脳卒中や急性心筋梗塞対応できる急性期医療機能が十分でないことから、公立2病院の再編統合による新中核病院の整備及び民間病院の機能強化を図ることとしている。 ○特に、公立2病院の再編統合による新中核病院については、管制塔機能や地域医療支援機能を持たせるため、Web型電子カルテ導入や患者の紹介・逆紹介及び医療従事者の確保などを支援する「(仮称)地域医療支援センター機能」を付加する予定にしている。	Web型電子カルテ整備事業 211,400
			(仮称)地域連携支援センター事業 69,600
			計 281,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
急性期医療機能が不足している、特に緊急を要する急性心筋梗塞に対応できる病院がなく、脳卒中への対応も十分でない。	○城西病院(輪番制病院)に対し、施設の耐震化とあわせて、救急医療機能を充実強化するための設備整備を支援。 ○公立2病院の再編等による新中核病院の整備に向けて、関係者において、建設場所及び既存病院のサテライトの方向性を取りまとめた。	○2次救急病院である民間病院に対し、施設の耐震化に併せて診療機能の充実・強化を行った。 ○公立2病院の再編統合による中核病院の整備に向けて調整を行い、建設候補地やサテライト化の方向性を取りまとめた。 ○今後、関係大学などの協力を得ながら有識者による新病院建設委員会に参画し、新中核病院の整備を支援する。	新中核病院整備事業 1,000,000
			救急医療機能強化事業 422,490
			計 1,422,490

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
回復期リハビリテーション機能及び在宅医療(在宅支援)機能も十分に確保できていない。	○筑西・桜川地域の医療体制のあり方検討会議を開催した。 ○地域医療再生計画を推進した。	○当該地域の医療体制を充実・強化するため、回復期や在宅機能など脆弱な医療体制を強化するための検討を進める。	地域医療再生計画推進事業 4,443    

栃木県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)											
救急医療や周産期医療をはじめ地域医療に携わる病院勤務医、看護師等の医療従事者が不足しており、これらの人材を安定的に確保する仕組みの構築等が喫緊の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生等を対象とする病院見学会等の開催に要する経費を3団体にに対し助成。</li> <li>○魅力ある研修プログラムの研究・構築を実施。</li> <li>○有効な医師派遣方法やキャリア形成方法等の研究を実施。</li> <li>○女性医師の就業支援等を実施。</li> <li>○病院が独自に取り組む勤務環境改善対策等を支援。</li> <li>○国際医療福祉大学に対し、メディカルクラークを育成するための教育プログラムの研究・構築を委託。</li> <li>○看護職員に係る短時間正職員制度を導入する2医療機関に対し助成。</li> <li>○助産師確保連絡協議会を設置し、助産師確保体制の構築を図った。</li> <li>○助産師養成施設の開設を促進するため、設備整備を支援。</li> <li>○勤務看護師の助産師資格取得を促進するための助成を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生等の病院見学会参加により、医師志望学生の増加が期待出来る。</li> <li>○本県独自の魅力ある研修プログラムの構築により、研修医の確保が期待出来る。</li> <li>○魅力ある医師派遣システムの構築により、医師の確保に期待が出来る。</li> <li>○女性医師の就業支援により、医師確保に期待が出来る。</li> <li>○病院勤務医の確保・定着促進に期待が出来る。</li> <li>○魅力あるメディカルクラーク教育プログラムを構築することにより、病院勤務医の事務作業が軽減されることが期待出来る。</li> <li>○看護職員の離職防止、定着促進に期待が出来る。</li> <li>○助産師確保対策協議会における協議・検討により、助産師の確保に期待が出来る。</li> <li>○助産師養成所の設備整備を支援することにより、助産師確保に期待が出来る。</li> <li>○勤務看護師の助産師資格取得促進により、助産師養成に期待が出来る。</li> </ul>	学生に対する普及啓発等事業 600	研修プログラム構築事業 5,000	医師確保コーディネーター活動支援事業 200	医師派遣システム等構築事業 5,000	医師派遣大学協議会開催事業 400	女性医師支援センター設置運営事業 14,000	勤務環境改善支援事業 60,000	メディカルクラーク教育プログラム開発支援事業 1,600	看護師短時間正職員制度導入促進事業 60,000	助産師確保連絡協議会設置事業 1,200	助産師養成所設備整備事業 12,000	助産師養成施設修業派遣支援事業 30,000
			学生に対する普及啓発等事業 600											
			研修プログラム構築事業 5,000											
			医師確保コーディネーター活動支援事業 200											
			医師派遣システム等構築事業 5,000											
			医師派遣大学協議会開催事業 400											
			女性医師支援センター設置運営事業 14,000											
			勤務環境改善支援事業 60,000											
			メディカルクラーク教育プログラム開発支援事業 1,600											
			看護師短時間正職員制度導入促進事業 60,000											
			助産師確保連絡協議会設置事業 1,200											
			助産師養成所設備整備事業 12,000											
助産師養成施設修業派遣支援事業 30,000														

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域完結型の医療提供体制の整備を促進するため、各医療機関の役割分担と相互の連携を推進し、切れ目のない医療の提供を目指した医療連携体制を構築する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>○IT等を活用した診療情報等の共有化など施設間のネットワークの構築・整備を検討するため、医療連携検討促進会議を開催。</li> <li>○自治医科大学及び獨協医科大学に寄附講座を設置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域内の二次医療機関を核として、診療所、介護・福祉施設等の役割分担と連携を推進するとともに、大学病院とも連結したネットワークシステムを構築し、連携医療機関が一体となり一貫した医療体制の整備を図る。</li> <li>○地域医療に係る寄附講座を設置し、調査研究を行うとともに、地域の中核病院に活動拠点を設置し、診療を通じた支援や研究等を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県南医療圏連携ネットワークシステム整備支援事業 301,200</li> <li>県南地域医療再生コンソーシアム運営事業 1,912</li> <li>寄附講座設置事業 550,000</li> <li>(二次医療機関診療機能強化支援事業) [1,300,000]</li> </ul>

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
初期救急医療(休日夜間急患センター)の診療日が限定的であること、診療時間が短いことなど、その機能が十分とは言えない地域もあり、なお一層の整備・充実が課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○休日夜間急患センターにおける医療従事者に対する研修への支援。</li> <li>○ドクターヘリ要員に対する研修等の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県医師会に委託し、小児科診療医師研修事業を実施し、センター機能の充実強化を図った。</li> <li>○ドクターヘリ要員の資質向上に寄与。</li> <li>○下都賀総合病院及び小山市市民病院の二次医療機能の存続・充実や連携機能の充実等を図るため、同病院の建てかえ整備を行うとともに、救急センター等の施設整備を行い、急性期医療の充実・強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>休日夜間急患センター医療従事者研修支援事業 988</li> <li>ドクターヘリ要員研修支援事業 6,000</li> <li>二次医療機関診療機能強化支援事業 1,300,000</li> </ul>

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域の中核病院における分娩取扱が休止している状況にあり、周産期医療体制の充実・強化をはじめ、総合周産期医療機関である2大学病院や産科診療所との連携等を促進する対策を講じる必要がある	○産科診療所の医師の高齢化・後継者不足などによる分娩取扱施設の減少を食い止めるため、産科診療所の施設整備を支援。	○産科診療所機能強化支援事業について、平成22年度に1診療所、平成23年度3診療所に対し支援を行い、診療機能の充実強化を図った。	医療機能分化促進事業 120,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
在宅医療を支える在宅療養支援診療所や訪問看護ステーション等の整備・連携体制の強化等を促進する対策を講じる必要がある	○在宅医療を推進するため、看護職員の資質向上対策を実施。	○在宅ターミナルケアを実施することにより、在宅での看取りの推進が期待出来る。	訪問看護推進事業 900
			(看護師短時間正職員制度導入促進事業) [60,000]

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域医療の確保・充実、医療機関や行政の取組だけでは実現できないことから、地域住民との協働により、地域医療を守り育てる県民運動につなげることが必要	○地域医療に係る県民協働事業として実施した医療機関における各種イベント等に対し助成。 ○県域メディアを活用した普及啓発活動を実施。	○医療機関内での各種イベント、講演会等の開催や、市民講座等への医師派遣、メディアを活用した普及啓発を実施することにより、医療機関と住民との連携が期待出来る。 ○県域メディアを活用した普及啓発活動を実施することにより、地域医療について広く県民への理解促進が期待出来る。	地域医療団体活動支援事業 3,000
			県民協働推進事業 26,000

※ [ ] = 複数のカテゴリーに属する事業費については、従たるカテゴリーに[ ]で記載しました。

栃木県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急医療や周産期医療をはじめ地域医療に携わる病院勤務医、看護師等の医療従事者が不足しており、これらの人材を安定的に確保する仕組みの構築等が喫緊の課題	○獨協医科大学の地域枠学生5名(毎年)に対し、修学資金を貸与。 ○助産師再就業促進事業については、県看護協会に委託し助産業務に関する実態調査を実施するとともに、就業支援事業を実施。	○医学部入学定員増による地域枠(獨協医科大学)の設定により、県が人事権を持ち、医師不足の状況に応じて確実かつ機動的な配置が可能な医師養成に貢献。 ○潜在助産師等のため、就業支援研修を実施することにより、潜在助産師の活用促進が図られ、引いては産科医等の勤務環境改善が期待出来る。	医学部入学定員増による医師確保養成事業 195,000
			看護師教員養成講習会開催事業 26,000
			看護学生等支援事業 10,500
			助産師養成所設備整備事業 6,000
			助産師再就職促進事業 10,500

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域完結型の医療提供体制の整備を促進するため、各医療機関の役割分担と相互の連携を推進し、切れ目のない医療の提供を目指した医療連携体制を構築する必要がある	○IT等を活用した診療情報等の共有化など施設間のネットワークの構築・整備を検討するため、医療連携検討促進会議を開催。 ○自治医科大学及び獨協医科大学に寄附講座を設置。	○圏域内の二次医療機関を核として、診療所、介護・福祉施設等の役割分担と連携を推進するとともに、大学病院とも連結したネットワークシステムを構築し、連携医療機関が一体となり一貫した医療体制の整備を図る。 ○地域医療に係る寄附講座を設置し、調査研究を行うとともに、地域の中核病院に活動拠点を設置し、診療を通じた支援や研究等を行っている。	県西医療圏連携ネットワークシステム整備支援事業 451,200
			県西地域医療再生コンソーシアム運営事業 2,322
			寄附講座設置事業 300,000 (二次医療機関診療機能強化支援事業) [1,300,000]

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
初期救急医療(休日夜間急患センター)の診療日が限定的であること、診療時間が短いことなど、その機能が十分とは言えない地域もあり、なお一層の整備・充実が課題	○休日夜間急患センターにおける医療従事者に対する研修への支援。	○休日夜間急患センターにおける医療従事者に対する研修については、県医師会へ委託し、小児科診療医師研修事業を実施し、センター機能の充実強化を図った。 ○上都賀総合病院の二次医療機能の存続・充実や連携機能の充実等を図るため、同病院の建替整備を行うとともに、救急センター等の施設整備を行い、急性期医療の充実・強化を図る。	休日夜間急患センター医療従事者研修支援事業 988
			二次医療機関診療機能強化支援事業 1,300,000

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
分娩取扱施設が少なく、圏域内で分娩が出来ない状況があり、周産期医療体制の充実・強化や、大学病院や診療所との連携等を促進する対策を講じる必要がある	○産科診療所の医師の高齢化・後継者不足などによる分娩取扱施設の減少を食い止めるため、産科診療所の施設整備を支援。	○産科診療所機能強化支援事業について、平成22年度及び平成23年度にそれぞれ1診療所に対し支援を行い、診療機能の充実強化を図った。	医療機能分化促進事業 110,000

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
県内5つの医療圏の中で無医地区数及びへき地診療所数が最多であり、へき地医療拠点病院の機能強化を含め、医師、看護師等の医療従事者の確保が喫緊の課題	○へき地医療拠点病院である上都賀総合病院の充実・強化を図るため、同病院の建てかえ整備への支援。	○現在、上都賀総合病院の建替整備を進めており、へき地医療拠点病院としての機能強化及び地域完結型の医療提供体制整備の促進を図る。	(二次医療機関診療機能強化支援事業) [1,300,000]

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
在宅医療を支える在宅療養支援診療所や訪問看護ステーション等の整備・連携体制の強化等を促進する対策を講じる必要がある	○看護師等養成所に対し、カウンセラーを巡回訪問。	○看護師等養成所8箇所に対し、カウンセラーを派遣し、離職防止するとともに県内への定着を図る。 ○看護教員の養成対策として平成24年度から2か年間講習会を開催し、県内の看護教員の確保を図る。	(看護師教員養成講習会開催事業) [26,000] (看護学生等支援事業) [10,500]

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域医療の確保・充実、医療機関や行政の取組だけでは実現できないことから、地域住民との協働により、地域医療を守り育てる県民運動につなげる必要がある	○地域医療に係る県民協働事業として実施した医療機関における各種イベント等に対し助成。 ○県域メディアを活用した普及啓発活動を実施。	○医療機関内での各種イベント、講演会等の開催や、市民講座等への医師派遣、メディアを活用した普及啓発を実施することにより、医療機関と住民との連携を促進する。 ○県域メディアを活用した普及啓発活動を実施することにより、地域医療について広く県民への理解促進を図る。	医療機関等対話促進事業 87,490

※ [ ] = 複数のカテゴリーに属する事業費については、従たるカテゴリーに[ ]で記載しました。



群馬県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

東毛地域(桐生、太田・館林医療圏)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
病床数の少ない病院や県中部から遠い病院において医師不足は深刻であり、これらの病院で特に求められている総合医の育成が必要である。	総合医を目指す研修医4名に対して医師確保研修学研修資金を貸与した。	総合医4名の確保が見込まれる。今後、地域の基幹病院の医師不足解消が期待される。	医師確保研修学研修資金(総合医) 13,260

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域内の基幹病院や各医療機関、医師会、行政等の連携を強化し、持続的な医療提供体制を構築する必要がある。	H22.9.7に東毛地域医療再生計画説明会を開催した。	各事業の進捗状況や地域全体として取り組む普及啓発事業の実施方法等について情報共有を図った。今後、基幹病院、各医療機関、医師会、行政等の連携強化により、持続的な医療提供体制構築が期待される。	東毛地域医療機関相互ネットワークの構築 0

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域内の三次救急患者に対応するため、地域救命救急センターの設置等が必要である。また、軽症患者の救急適正利用を図るための普及啓発が必要である。	地域救命救急センター設置に向けて、H22.10月に総合太田病院建設本体工事に着手した(当該基金は医療機器整備に充当予定)。 精神科救急医療充実強化のため、三枚橋病院本館新築工事に着手した。 地域内の行政機関や医師会が連携して、救急適正利用の啓発事業を行った(路線バスや公用車へのラッピング、啓発冊子の購入配布、講習会開催等)。	今後、総合太田病院の地域救命救急センター整備、群馬大学医学部附属病院のICU整備等により、県全体の救命救急センター受入率向上、県外搬送の減少、救急搬送時間の短縮等が期待される。 三枚橋病院整備により、精神科二次救急及び三次救急への対応力向上が期待される。 地域内の小児二次輪番患者数に占める軽症患者の割合が減少しており、今後の継続により、救急病院の医師の疲弊防止が期待される。	救急適正利用啓発事業 5,000 群馬大学三次救急体制整備事業 360,000 精神科救急医療充実強化事業 60,000 総合太田病院建設事業 530,500

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
ハイリスク分娩を取り扱う医療機関に患者が集中しており、新生児搬送の応需不可能日を解消する必要がある。	小児医療センターのNICUを3床整備した(12→15)。群馬大学医学部附属病院のGCUを5床整備した(6→8→11)。桐生厚生総合病院のNICUを3床(9→12)、GCUを3床(12→15)整備中(24.4月から運用開始予定)。希望の家療育病院の重症心身障害児用病床を15床整備した(125→140)。桐生厚生総合病院で、分娩・新生児施設整備、産科・小児科機能連携強化のための医療機器整備を実施中。	当該計画実施後、24.4月運用開始も含め、県内のNICU6床、GCU8床が整備された。これにより、県内の周産期医療体制の対応力向上が期待される。なお、新生児搬送の応需不可能日は減少傾向にある(H22→H23)。	NICU・GCU増床と施設拡充整備事業 250,000 群大GCU増床施設整備事業 60,000 産科・小児科機能連携強化事業 200,000 小児医療センターNICU増床・病棟改修事業 96,680 小児医療センターPICU増床人材確保事業 61,930 新生未熟児、重度障害児等支援体制整備事業 57,330 分娩・新生児施設整備事業 150,000 館林厚生病院改築事業 225,000

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
館林厚生病院の小児科常勤医確保による入院機能復活と、同病院のNICU後方支援病床整備が必要である。また、小児医療センターの心臓外科手術増加に伴い、PICU運用病床を増やす必要がある。	H24年度からの館林厚生病院改築工事開始に向けて設計作業中。 H22年度から小児医療センターPICU運用病床を6床から8床に増床するため、医師1名、看護師7名、臨床工学技士1名を増員している。	今後、館林厚生病院改築と合わせて、同病院の入院機能確保が図れれば、他の小児患者受入医療機関の負担軽減が期待される。 小児医療センターのPICU運用病床増床により、小児循環器系疾患にかかる県内の医療体制強化につながっている。	NICU・GCU増床と施設 拡充整備事業【再掲】 (250,000)
			群大GCU増床施設 整備事業【再掲】 (60,000)
			産科・小児科機能連携 強化事業【再掲】 (200,000)
			障害児歯科・ハンディ キャップ歯科充実 30,300
			小児医療センターNICU増 床・病棟改修事業【再掲】 (96,680)
			小児医療センターPICU増床 人材確保事業【再掲】 (61,930)
			新生未熟児、重度障害児等 支援体制整備事業【再掲】 (57,330)
			分娩・新生児施設 整備事業【再掲】 (150,000)
			館林厚生病院改築事業【再掲】 (225,000)

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
館林厚生病院感染症病棟の老朽化により、新型インフルエンザ等の感染症流行に対応できる施設整備が必要となっている。	H24年度からの館林厚生病院改築工事開始に向けて設計作業中。	今後、館林厚生病院の感染症病棟整備により、新型インフルエンザ等感染症流行への対応力向上が期待される。	館林厚生病院改築事業 400,000

群馬県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

西毛地域(高崎・安中、  
藤岡、富岡医療圏)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
病院勤務医師数が減少しており、公立碓氷病院や下仁田厚生病院では診療科の休止や外来の縮小が生じており、医師確保が必要である。	群馬大学医学部附属病院に地域医療推進研究部門(寄附講座)を設置した。 群馬大学地域医療枠学生に対し貸し付けを行った(22年度12名、23年度24名)。 県内外の医学部5、6年生に対し貸し付けを行った(22年度35名、23年度32名)。 総合医を目指す研修医4名に対して医師確保修学研修資金を貸与した(執行は東毛地域に計上)。 ぐんまレジデントサポート協議会を立ち上げ(H23.6.13)、研修医や医学生向けのセミナーを開催した。 県外から転入し県内の病院に勤務する医師3名に研究資金を貸与する予定。	地域医療に対する医学生の関心が高まるとともに、将来地域医療を担う医師の育成に貢献。 群馬大学地域医療枠から平成28年、29年にそれぞれ12名の卒業予定が見込まれる。 県内の臨床研修医を平成23年度20名確保し、24年度には15名、25年度には18名を予定。 総合医4名の確保が見込まれる。 ぐんまレジデントサポート協議会による臨床研修プログラム連携推進の取組により、さらなる臨床研修医の確保が期待される。 県外から転入する医師への研究資金活用により、医師不足病院への即戦力の医師確保が期待される。	地域医療人養成講座(寄附講座) 224,000
			群大地域医療枠修学資金 235,782
			医学生修学資金 225,000
			医師確保修学研修資金(総合医) 2,087
			ぐんまレジデントサポート推進 6,000
			医師Uターン推進 3,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域の救急医療に関する課題等についての協議の場を設置し、関係機関の連携協力体制を構築する必要がある。	H22.6月に「西毛地域医療連携推進協議会」を設立後、同協議会内に、「画像情報ネットワークシステム部会」(4回開催)、「救急担当医療クラーク部会」(2回開催)を設置して、具体的事業の検討を行った。H24.1月には2回目の協議会を開催し、各事業の中間報告を行った。	複数の病院間で実施する事業を円滑に導入することができ、関係機関の連携協力体制構築につながった。	西毛地域医療支援センター運営 0

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域外への救急搬送が多いため、地域内で対応できる体制と、救急病院の応需情報をリアルタイムで更新するシステムが必要である。医療機関と消防との連携強化を図るため、基幹病院等の施設や設備を整備する必要がある。	高崎総合医療センターほか基幹2病院に救急担当医療クラークを配置、救急医療情報システムへの応需情報入力を開始。 高崎総合医療センターほか6病院で導入する画像情報システムについては、部会を4回開催し、仕様の詳細を検討後入札、H24.4月運用開始に向けて準備中。 公立藤岡総合病院、公立碓氷病院、鬼石病院でMRT、CT等の機器及びPACSを整備。 下仁田厚生病院改築工事は、H23年度28%の進捗。 富岡甘楽休日診療所建設は、H24年度着工に向けて土地取得にかかる調整と設計を実施。 公立七日市病院改築工事は、H23年度10%の進捗。	救急担当医療クラークによる応需情報入力により、救急医療情報システムの有効活用と、医療機関と消防の連携強化が図られている。 H24.4月からの画像情報ネットワーク運用開始により、各病院に整備した医療機器の有効活用が図られるとともに、医療機関と消防との効果的な連携が期待される。 下仁田厚生病院改築はH26.3月竣工予定、亜急性期の救急医療への対応力向上が期待される。 富岡甘楽休日診療所建設は、H25.3月竣工予定、公立富岡総合病院に隣接することで同病院の負担軽減、受診者の利便性向上が期待される。 公立七日市病院改築は、H25.12月竣工予定、リハビリ機能の充実と公立富岡総合病院との機能分担が期待される。	救急担当医療クラーク 107,107 画像情報システム整備 359,100 医療機器整備(MRI、CT) 330,000 下仁田厚生病院改築事業 165,394 富岡甘楽休日診療所建設事業 115,030 公立七日市病院改築事業 97,500

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
がん放射線治療の分野では、群馬大学と地域の中核病院が連携して、病院間のネットワークを形成し、高精度の治療機器を利用した専門医を育成することが必要である。	H24.3月設置完了予定。	今後、高精度放射線治療装置を活用して、群馬大学と連携した専門医や放射線技師の育成強化が期待される。	高精度放射線治療システム設置 630,000

埼玉県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

西部第一医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>本県の救急医療においては、救急搬送困難事例が増加し、いわゆる「たらい回し」が生じている。 これは、救急担当医の不足により救急医療の維持が困難になり、結果として救急医療から撤退する医療機関が相次ぎ、救急医療機関の絶対数が減少したことに起因するものである。 このため、救急担当医等の確保策を講じることにより、救急医療の維持、充実に努める必要がある。</p>	<p>・救命救急センター・周産期母子医療センターに勤務する医師及び看護師の学会参加費などの研究活動費を助成した(8病院)。</p>	<p>・救命救急センター・周産期母子医療センターに勤務する医師及び看護師について、日々進歩する最新の医療技術を身につけることが容易となり、結果として当県内における医師等の確保に貢献することが可能となる。</p>	<p>救命救急・周産期センター医療従事者処遇改善事業費 126,207</p>

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>本県の周産期医療は崩壊寸前であり、これは、約100床のNICU病床が不足していることや周産期医療に関わる医師や看護師の不足に起因する。 特に医師数については、年間分娩数あたりの産婦人科医師数や病院勤務小児科医師数は全国最低レベルであり、過酷な勤務状況が医師の脱落を招くという悪循環に陥っている。 また、NICUの不足により、妊婦母体搬送の15%以上が近隣都県に搬送されており、隣接する東京都のNICU入院児の約9%は本県の病児である。 本県の周産期医療の再生を図るためには、周産期母子医療センターに従事する医療スタッフの確保策を講じて周産期医療全体の底上げを行うとともに、より多くの医療スタッフ確保が可能な医療機関において、NICUの大幅な増床を行い、ハイリスク分娩に伴う母体搬送の多くが県内で完結する体制づくりが急務である。</p>	<p>・埼玉医科大学総合医療センター総合周産期母子医療センターのNICU等を増床するための増改築工事に着手した。</p>	<p>・埼玉医科大学総合医療センター総合周産期母子医療センターの増床により、ハイリスク妊産婦の受入体制を強化することができる。  63床→138床&lt;+75床(NICU+30床、GCU+30床、MFICU+15床)&gt;</p>	<p>総合周産期母子医療センター施設・設備整備費 1,984,400</p>
	<p>・埼玉医科大学総合医療センターに地域療育支援施設を4床設置し、運用を開始した。</p>	<p>・埼玉医科大学総合医療センターの地域療育支援施設を運用することで、NICUに入院している乳幼児の円滑な退院を促進するとともに、自宅で生活していく上で必要な知識取得を支援することができる。</p>	<p>地域療育支援施設設置及び運営費補助事業 57,888</p>
	<p>・埼玉医科大学総合医療センターに日中一時支援施設(NICU退院児ショートステイ用)を4床設置し、運用を開始した。</p>	<p>・埼玉医科大学総合医療センターの日中一時支援施設を運用することで、NICUを退院して在宅療養へ移行した乳幼児の保護者の労力の一時支援を行うことができる。</p>	<p>NICU退院児ショートステイ支援事業費 16,968</p>
	<p>・さいたま赤十字病院において母体救命機能の強化について検討している。</p>	<p>・さいたま赤十字病院において母体救命機能が整備されることにより、当県の同機能が強化される。</p>	<p>救命救急センター(母体救命)施設整備費 212,988</p>

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・所沢・朝霞地区においては、多くの小児救急患者が都立清瀬小児病院を受診しているが、当該病院は平成22年3月に再編統合により廃止されることとなっており、所沢・朝霞地区における小児救急体制の確保は喫緊の課題となっていた。</p> <p>・小児重症患者を受け入れる医療体制が十分に整備されていないため、小児に多い「不慮の事故」が発生した場合の搬送先医療機関の選定が困難な事例が増えている。</p>	<p>・所沢市市民医療センターにおいて、小児救急医療提供体制を充実強化するための施設改修を実施した。</p> <p>・埼玉医科大学総合医療センターに小児集中治療室を2床設置し、運用を開始した。</p>	<p>・所沢市市民医療センターにおいて、24時間365日体制の小児初期救急医療提供を目指している。</p> <p>・埼玉医科大学総合医療センターの小児集中治療室を運用することにより、重篤な小児救急患者の受入体制を強化することができる。</p>	<p>小児救急医療施設施設整備費 25,000</p> <p>小児救命体制緊急整備費 76,549</p>

埼玉県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
利根保健医療圏では、県や全国平均と比較して人口10万人当たり従事医師数が少なく、地域医療の確保のためにはその傾向に歯止めをかける必要があり、医師の確保は喫緊の課題である。また、県平均も全国平均と比較して低い水準にあることから、県全体としても医師の確保は喫緊の課題である。このため、医師確保のための多様な支援策が必要となっている。	(医師派遣事業) 地域の小児救急拠点病院である、深谷赤十字病院、所沢市市民医療センター、春日部市立病院へ小児科医を派遣することで、二次輪番空白日の解消・小児救急体制の充実を図った。 (臨床研修医研修資金貸与事業) 県内の臨床研修医(25名)に対し研修資金を貸与した。 (地域枠医学生奨学金貸与事業) 埼玉医科大学の地域枠の学生15名に対し奨学金を貸与した。 (救急指導医等派遣事業) 埼玉医科大学に北部地域の救急医療に関する研究を目的とした寄附講座を設置した。	(医師派遣事業) 22年度に74回、23年度に122回(見込み)小児科医師を派遣し輪番空白日の解消を図り、春日部市立病院は輪番復帰することができた。 (臨床研修医研修資金貸与事業) 臨床研修医に貸与することにより、医師確保が特に必要な産科、小児科、救急科医の確保が期待できる。 (地域枠医学生奨学金貸与事業) 23年度には地域枠の卒業生55名が確保できる見込みとなっており、将来、地域医療に従事する医師として期待できる。 (救急指導医等派遣事業) 北部地域の救急医療に関する調査研究や救急科医師の育成を図ることが可能となり、同地域の救急医療体制の再構築を推進することができる。	医師派遣事業 171,875 臨床研修医研修資金貸与事業 100,800 地域枠医学生奨学金貸与事業 264,000 救急指導医等派遣事業 45,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
患者ニーズが専門医・大病院志向に変化していることから、特定の病院への患者の集中による地域医療の機能不全が生じている。かかりつけ医機能を中心とした日常的な医療を基盤としながら、必要な時に機能分化した地域の医療機関などが役割を分担し、地域の限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、地域全体で安心できる医療を提供することが大きな課題である。	高度利用機器の共同利用を図るため、以下の整備に対し助成を行った。 行田総合病院 … ADCT 久喜総合病院 … リニアック 加須市医療診断センター … MRI、CT、マンモグラフィ 済生会栗橋病院 … ポータブルX線装置、超音波診断装置 ほか また、通信回線を活用した地域の病院・診療所と中核的医療機関を相互に接続するネットワークの構築及び「かかりつけ医カード」の発行等に対する助成を行った。	圏域内の中核的医療機関に高性能の検査機器及び医療機器が整備されたことにより、予約・紹介・逆紹介を受けるなどして実施する検査や診断において、より高精度でより高度な医療提供が可能となった。 また、医療連携ネットワークシステムの構築により、二重検査の防止などによる患者負担の軽減及び検査待ち・入院待ちの期間短縮の効果が期待できるとともに、地域において日常的な医療から高度専門的な医療までを、切れ目なく安心して受けることができるようになる。	医療連携ネットワークシステム構築事業 1,081,256





千葉県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
①大学病院や臨床研修指定病院などに、研修医が集まらないため地域の医療機関に派遣していた医師の引き上げが起り、地域の医師不足が深刻になっている。 ②資格を持ちながら就業していない「潜在看護職員」が多くおり、また、就業者も医療の高度化が進む中で、自らの看護技術に不安を抱いている。	①千葉大学、日本医科大学及び順天堂大学の地域枠の学生14名に対し、修学資金の新規貸付を行った。 ②県内及び県外の看護師養成所に在籍する学生12名に対し、修学資金の新規貸付を行った。 ③千葉大学附属病院内の一部を改修し、国内最大規模のシミュレーション施設を有する「千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター」を設置した。 就職支援システム、研修会管理システムを整備した。	①平成26年に卒業予定の地域枠学生3名、平成28年に卒業予定の地域枠学生4名及び平成29年に卒業予定の地域枠学生7名の確保が見込まれる。 ②平成24年に卒業予定の看護学生1名、平成25年に卒業予定の看護学生4名、平成26年に卒業予定の看護学生4名、平成27年に卒業予定の看護学生2名、平成28年に卒業予定の看護学生1名の確保が見込まれる。 ③千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、平成23年度中に104名の研修医等を対象とした医療技術セミナー、及び70名の教育担当者を対象としたシミュレーション教育に関する開所記念セミナーを開催する予定である。なお、センターでは専任医師1名を配置し、研修プログラム等を開発しており、医療従事者のスキルアップが期待される。また、センターのホームページを開設し、千葉県ドクターバンク等各種事業の広報及び受付を開始した。今後医師の県内就職支援に効果が期待される。	①医師修学資金貸付事業 130,000
			②看護師等修学資金貸付事業 30,000
			③千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの設置・運営事業 250,000
			④看護師のスキルアップ事業 20,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
①本地域の基幹病院となる旭中央病院に患者が集中しており、医療機能に支障をきたす可能性がある。 ②地域の医療機関相互の役割分担と連携・ネットワーク化が課題である。	①②旭中央病院に、地域連携病院(自治体病院)への医師派遣や医師研修等の拠点となる地域医療支援センターを設置した。 ③旭中央病院を拠点病院と位置付け、地域連携病院の役割分担を明確化し、役割に応じた機能強化を図るため機器整備等を実施している。 ④地域医療連携に係るシンポジウムを開催した。(平成22年度:2医療圏合同で1回) 地域医療連携協議会を開催した。(平成23年度:医療圏内で2回予定) ⑤医療機関ITネットのシステム開発を実施している。(平成23年3月～) ⑥地域住民や医療関係者のニーズ等を把握するため、地域への取材を実施した。 情報発信ポータルサイトを開設した。 リーフレット等の制作・配布による情報発信・啓発のための準備を進めた。 県民意識調査、医療従事者意識調査を実施した。 有識者による評価会議を開催した。	①②旭中央病院に設置している地域医療支援センターにおいて、地域連携病院へ6人分の医師(常勤医・非常勤医)を派遣するとともに、医師等のスキルアップを目的とした研修施設・設備も整うなど、地域で医師を確保する環境が整備された。 ②③地域連携病院において、医師の派遣を受けることや機器整備を行うことにより、2次救急やリハビリテーション機能の強化など役割の強化が見込まれる。 ④⑤共用パスやITネットの普及を通じて、医療機関相互の役割分担と連携・ネットワーク化の推進が図られる。 ⑥地域住民と医療関係者・行政が地域医療の現状について理解を深め、三者が一体となって地域医療を守る取組が進められる。	①拠点病院の機能強化・地域医療支援機能の対策費 900,000
			②医師派遣・かかりつけ医療連携経費 105,000
			③地域連携病院の機能再編対策費 600,000
			④千葉県共用地域医療連携パスの普及推進事業 10,000
			⑤地域医療機関ITネット整備事業 115,000
			⑥地域住民と医療関係者・行政の協働推進事業 50,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
今後全国第2位のスピードで急速に高齢化が進むことに伴い、医療を必要とする高齢者の大幅な増加が見込まれる中、病院を退院した患者が安心して住み慣れた地域で生活を送れるよう在宅医療提供体制を整備する必要がある。	東京大学に寄附講座を設置し、高齢化の進む柏市豊四季台団地をモデルフィールドに ・在宅医療従事者への研修試行プログラムの実施 平成23年5月から10月まで(講義・演習及び実習、開業医6名、他職種24名参加) ・在宅医療・ケアシステムモデル確立手法に関する研究 ・試行結果を踏まえ、より汎用性のある教育研修プログラムの研究 などを進めている。	モデル地域(柏市)での在宅医療(ケア)のシステム化を果たし、県内他地域への普及・整備の拡大が期待される。	在宅医療推進事業 290,000

千葉県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
①大学病院や臨床研修指定病院などに、研修医が集まらないため地域の医療機関に派遣していた医師の引き上げが起こり、地域の医師不足が深刻になっている。 ②資格を持ちながら就業していない「潜在看護職員」が多くおり、また、就業者も医療の高度化が進む中で、自らの看護技術に不安を抱いている。 ④重症患者の圏外搬送率が高く、重症患者の受け入れ体制の整備が必要。	①千葉大学、日本医科大学及び順天堂大学の地域枠の学生14名に対し、修学資金の新規貸付を行った。 ②県内及び県外の看護師養成所に在籍する学生12名に対し、修学資金の新規貸付を行った。 ③千葉大学附属病院内の一部を改修し、国内最大規模のシミュレーション施設を有する「千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター」を設置した。 ④千葉大学と覚書を取り交わし、医師(准教授2名、助教4名)を雇用し、救急医療の先進病院で研修を実施した。	①平成26年に卒業予定の地域枠学生3名、平成28年に卒業予定の地域枠学生4名及び平成29年に卒業予定の地域枠学生7名の確保が見込まれる。 ②平成24年に卒業予定の看護学生1名、平成25年に卒業予定の看護学生4名、平成26年に卒業予定の看護学生4名、平成27年に卒業予定の看護学生2名、平成28年に卒業予定の看護学生1名の確保が見込まれる。 ③千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、平成23年度中に104名の研修医等を対象とした医療技術セミナー、及び70名の教育担当者を対象としたシミュレーション教育に関する開所記念セミナーを開催する予定である。なお、センターでは専任医師1名を配置し、研修プログラム等を開発しており、医療従事者のスキルアップが期待される。また、センターのホームページを開設し、千葉県ドクターバンク等各種事業の広報及び受付を開始した。今後医師の県内就職支援に効果が期待される。 ④平成24年度に地域の病院へ救急医を派遣する。	①医師修学資金貸付事業 130,000 ②看護師等修学資金貸付事業 30,000 ③千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの設置・運営事業 250,000 ④地域病院への医師派遣を目的とした寄附講座設置事業 320,000 ⑤看護師のスキルアップ事業 20,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域の医療機関相互の役割分担と連携・ネットワーク化の推進が課題である。	①地域医療連携に係るシンポジウムを開催した。(平成22年度:2医療圏合同で1回) 地域医療連携協議会を開催した。(平成23年度:医療圏内で2回予定) ②医療機関ITネットのシステム開発を実施している。(平成23年3月～)	共用パスやITネットの普及を通じて、医療機関相互の役割分担と連携・ネットワーク化の推進が図られる。	①千葉県共用地域医療連携パスの普及推進事業 10,000 ②地域医療機関ITネット整備事業 115,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>①圏域における救命救急医療の拠点整備(三次救急)が必要である。</p> <p>②初期、2次救急については、医師、看護師等の医療資源の不足により、病院群輪番制等に空白日や空白時間が生じており、医療人材の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>市町村等の行政側と委託先の医師会等において、初期、2次救急の運営に当たっての役割分担が明確になっておらず、一層の効率化が望まれる。</p> <p>初期救急で対応可能な軽症患者が2次救急に集中するのを防ぐ対策が必要である。</p> <p>2次救急医療の一層の機能強化を図るため、施設設備整備を行う必要がある。</p> <p>③急性期治療を終了した救急患者の受入先となる回復期リハビリテーション病床の不足により、患者が救急病院に留まってしまい、救急医療体制の効率的・効果的な活用に支障をきたしている。</p> <p>④救急搬送時間が県内平均よりも長く、また搬送時間が年々長時間化している救急医療のコーディネートシステムの構築が課題である。</p> <p>⑤医師をはじめとした救急医療従事者が不足していることから、救急医療従事者のスキルアップを図ることにより、各病院が指導体制などを整え、魅力ある病院にしていくことが課題である。</p>	<p>①地域の救急医療の拠点として、整備が進められている東金九十九里地域医療センター(平成26年4月開院予定)に対し、認定看護師の資格取得のための支援事業を実施した。</p> <p>②新たに医師等を確保した場合の人件費等に対する支援を実施することとした。</p> <p>在宅当番医や病院群輪番制の運営における行政と医師会の役割分担を整理するなど、運営体制を強化した。</p> <p>夜間等に医療機関へ患者が集中するのを防ぐため、24時間の電話相談事業を開始した。</p> <p>2次救急医療機関の施設(救急棟の建設)及び設備整備を実施することとした。</p> <p>③県内1病院に回復期リハ病棟(39床)を整備した。</p> <p>④医療機関と消防機関を集め、救急コーディネートルール等について検討を実施した。</p> <p>地域住民や医療関係者のニーズ等を把握するため、地域への取材を実施した。</p> <p>情報発信ポータルサイトを開設した。</p> <p>リーフレット等の制作・配布による情報発信・啓発を実施した。(平成23年度:医療圏内で全戸配布予定)。</p> <p>地域医療フォーラムを開催した。(平成23年度:医療圏内で2回)</p> <p>県民意識調査、医療従事者意識調査を実施した。</p> <p>有識者による評価会議を開催した。</p> <p>⑤高度救命救急センターの最先端の医療技術を学べる環境を整備するため、県救急医療センターに研修用のスペース及びシミュレーション機器等の整備を行った。</p> <p>救急医療に携わる看護師を対象とする研修について、ニーズ調査の実施や説明会の開催を行った上で、BLS研修を2回(参加者25名)、外傷初期看護勉強会を2回(参加者103名)、外傷初期看護セミナーJNTECプロバイダーコース1回(参加者36名)を開催した(23年度末までの予定を含む。合計で5回開催、164名参加となる見込。)</p>	<p>①平成26年4月の開設に向けて看護師の確保が見込まれる。</p> <p>②平成23年度より医師等の人材確保に対する支援を実施したところ、山武、夷隅地域において新規医師等の採用が行われた。</p> <p>山武地域の小児、夷隅地域の救急において、新たに外部から医師を招聘し、医療体制の強化が図られた。</p> <p>山武地域において広域行政組合と医師会の役割分担が明確になったほか、夷隅地域において新たに事務員を採用し、運営体制の強化が図られている。</p> <p>夷隅地域において平成23年6月から24時間の電話相談を開始したが、6月から12月までの半年間に約1000件の相談実績があった。</p> <p>夷隅地域において救急関連の設備整備が行われた。</p> <p>また、来年度以降、長生地域において救急棟の整備が本格的に行われる予定である。</p> <p>③回復期リハビリの整備は、急性期を脱した患者の受入先となることが期待され、そのことにより救急医療資源の効率的・効果的な活用を図ることができるとともに、患者の機能回復・速やかな社会復帰にも資する。平成24年度は170床の整備を見込み、全国回復期リハビリテーション病棟連絡協議会の設定する目標値:人口10万人対50床を確保できる見込みである。</p> <p>④救急コーディネートのルール構築により、医療機関と消防機関の連携が一層強化され、迅速かつ効率的な救急搬送体制が期待される。</p> <p>地域住民と医療関係者・行政が地域医療の現状について理解を深め、三者が一体となって地域医療を守る取組が進められる。</p> <p>⑤救急医療に携わる看護師を対象とする研修を実施したことにより、当該地域の看護師の救急医療への対応知識・技術の向上、救急搬送された外傷患者の初期対応にあたる看護師のスキル向上等の効果が見込まれる。</p> <p>また、今後は医師等を対象とする研修についても順次開催する予定であり、各病院の救急医療に係る体制強化等の効果が見込まれる。</p>	<p>①圏域における救急医療の拠点整備(3次救急) 465,000</p> <p>②圏域における救急医療体制の底上げ(初期・2次救急) 500,000</p> <p>③圏域における転院搬送体制の底上げ(回復期リハ) 200,000</p> <p>④救急医療のコーディネートシステムの構築 360,000</p> <p>⑤救急医療に携わる担当医師・看護師の確保・研修事業 100,000</p>

東京都の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

多摩医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
全国的な医師不足の中で、都内においても特に小児医療、周産期医療を担う医師が減少している。限られた医療資源を有効に活用するとともに、小児医療及び周産期医療を担う医師を確保する取組を推進していく必要がある。	平成23年度において、順天堂大学・杏林大学・東京慈恵会医科大学の地域枠の学生45名に対して医師奨学金(特別貸与)を貸与している。 ○平成21年度入学生 順天堂大学5名 ○平成22年度入学生 順天堂大学10名、杏林大学5名 ○平成23年度入学生 順天堂大学10名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名	医師奨学金(特別貸与)を貸与した地域枠の学生が今後卒業し、地域で不足している周産期、小児、救急、へき地医療に従事することが見込まれる。 ○平成27年度 5名 ○平成28年度 15名 ○平成29年度 25名	地域医療を担う医師養成事業 634,579

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
産科及び産婦人科の医師数・標榜医療機関数が全国平均を下回る。母体救命に対応するスーパー総合周産期センターがない。NICU等の整備が進んでいない。	平成23年1月に都立多摩総合医療センター・都立小児総合医療センターをスーパー総合周産期センターに指定。多摩全域を1グループとし、さらに医療資源や連携の実情を踏まえ6つのサブグループに分け、地域連携会議を開催。 NICU増床に伴う施設整備費補助を1施設、設備整備補助を2施設に対して実施するなどして、NICU等の整備促進を図った。	母体が迅速に救命処置を受けられる体制を確保した。多摩地域における一次、二次、三次の医療機能分化を図り、搬送条件を共有化する等の連携体制が強化された。NICU増床に伴う補助の拡充やGCUの整備費補助の実施により、NICUの受入体制の拡充を図られた。	母体救命対応総合周産期母子医療センターの設置 74,473 多摩周産期医療ネットワークグループの構築 11,195 周産期母子医療施設整備費補助 323,689

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口当たりの病床数や医師数が都平均を下回っており、特に中核的機能を有する病院が少ない中、小児医療の確保が大きな課題	地域の小児二次救急医療機関に対する支援として大学からの医師派遣を実施 平成22年8月に「こども救命センター」として都立小児総合医療センターを指定 平成22年度より都立小児総合医療センターと小児二次救急医療機関間において情報システムを活用したネットワークを構築するほか、小児二次救急医療機関と地域の診療所等との連携モデル事業を実施 小児医療に関する普及啓発を実施 小児の救命処置を行える小児科医等を養成	重篤な小児に対する救急医療体制の整備 休日全夜間に小児救急を実施する二次医療機関の新規参画及び見込 小児二次救急医療機関の小児科病床数の増ネットワークを活用した二次と三次の連携モデル事業の推進 地域の診療所と二次医療機関の連携による小児初期患者に対する適切な診療体制の推進	休日・全夜間診療事業(小児) 538,807 参画等支援事業 小児救急医師確保緊急事業 595,013 子ども救命センター(仮称)の創設 119,763 小児医療ネットワークモデル事業 159,973 小児医療普及啓発事業 1,236 救急専門医養成事業(小児) 35,590 小児救急医療対策協議会 5,682

東京都の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
産科及び産婦人科の医師数・標準医療機関数が全国平均を下回る。 NICU等の整備が進んでいない。	既存のNICUの有効活用を図るため、都立墨東病院を中心に、在宅移行が望ましいNICUの入院児を対象に、在宅移行支援等のモデル事業を平成22年度・平成23年度の2年間で実施。	モデル事業を通じ、NICU入院児支援コーディネーターの必要性、院内での連携体制の重要性、地域における在宅移行支援体制の整備の必要性等、NICU等入院児の在宅移行にあたって有効な方策や課題等が明らかになってきた。 今後、モデル事業の検証等を踏まえ、必要な支援体制について整備を進めていく。	NICUからの円滑な退院に向けた取組への支援 41,253

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口当たりの病床数が都平均を下回っており、特に小児人口が増加する中、小児医療の確保が大きな課題	地域の小児二次救急医療機関に対する支援として大学からの医師派遣を実施 平成22年8月に「こども救命センター」として東京大学医学部附属病院を指定 小児医療に関する普及啓発を実施 小児の救命処置を行える小児科医等を養成	重篤な小児に対する救急医療体制の整備 休日全夜間に小児救急を実施する二次医療機関の新規参画見込	休日・全夜間診療事業(小児) 164,977 参画等支援事業 小児救急医師確保緊急事業 223,232 子ども救命センター(仮称)の創設 109,187

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
東京都区東部保健医療圏においては、人口当たりの一般病院数が全国平均を下回り、新型インフルエンザ等新興感染症に対応できる医療機能が不足している。	墨東病院に新たに感染症の外来及び入院診療を行うための新棟を建設するため、老朽化した看護宿舎を解体した。 墨東病院に新たに感染症の外来及び入院診療を行うための新棟の実施設計を行った。	墨東病院に新型インフルエンザ等新興感染症発生時における地域連携について協議する『区東部感染症会議』を平成22年度に設置しこれまでに4回開催し、墨東病院、地元医師会、保健所、福祉保健局、病院経営本部など関係者が集まり、新型インフルエンザ等新興感染症発生時における関係機関の連携役割分担の検討等を行った。	感染症対応病棟の整備 1,961,351

神奈川県地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

東部医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
			事業名	金額
産科・産婦人科を主たる診療科とする医師が減少している。また、周産期母子医療センターにおいては新生児を専任とする常勤医師数の平均が5名に満たない中で、24時間の配置体制がとられており、周産期を担う医師は厳しい勤務環境にあり、医学生、後期研修医、勤務医等とライフステージに応じた支援の充実や、医科大学と連携した安定的な医師の確保が喫緊の課題。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学系大学1大学の定員増に対応するため、修学資金を5名分拡充した。</li> <li>・県内3医科大学の教育環境の改善に必要な設備等の整備に対する支援を行った。</li> <li>・内科、外科、小児科、産科、麻酔科、救急科の6診療科の学会等の参加費用及び特別講座等の開催にかかる費用を県内4医科大学に支援を行うとともに、日本産婦人科学会神奈川県支部等の研修会にかかる費用について、神奈川県産婦人科医会に対して支援を行った。</li> <li>・神奈川県周産期救急医療システム受入病院及び専攻医指導施設において、診療報酬のハイリスク分娩管理加算に該当する分娩を取り扱った場合の手当及び産科等の専攻医に係る指導医に対する指導医手当を支給する医療機関(計5箇所)に対しての所定額の支援を行った。</li> <li>・病院勤務の医師の過重負担の軽減及び女性医師の出産等と勤務との両立を可能とし、医師の離職防止・復職支援をはかるため、短時間勤務制等の多様な勤務形態の導入に取り組む病院に対して支援を行った。(4箇所)</li> <li>・助産師外来・院内助産所開設に係る・施設・整備の整備を行う医療機関(3箇所)に対しての支援を行った。また、助産師を育成する研修事業を県立衛生看護専門学校において行った。</li> <li>・病院等(36施設)が行う院内学童保育事業の運営費に対し、支援を行った。</li> <li>・看護師等養成施設(5施設)における演習器材の整備や実習指導教員の人件費に対し、支援を行った。</li> <li>・県内医科大学4大学に対して、講座開設に必要な教授等の配置に係る人件費、設備整備等の経費に対する寄付による支援を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産科医師数については、本県が実施している「産科医療及び分娩に関する調査」の結果では、常勤医師数は3年続けて増加している。</li> <li>・また、厚生労働省が実施している「医師・歯科医師・薬剤師調査」でも、県内の産科医師数は、平成18年度を底として医療機関従事医師数、病院勤務医師数とも増加している。</li> <li>・今後、医学系大学2大学の定員増(8名)も見込まれる。(計13名)</li> <li>・寄附講座の活用により、平成23年度は内科、産婦人科等計34名の常勤医師が派遣された。</li> <li>・医師のライフステージに応じた支援により、県内の医療を担う医師の確保と働き続けることができることが、期待される。</li> </ul>	地域医療医師修学資金貸付事業	88,800
			大学医学教育環境改善緊急支援事業	150,000
			後期研修医等確保支援事業	69,901
			産科等研修医手当支援事業	4,983
			産科医師等分娩手当支援事業	124,072
			新生児担当医手当支援事業	2,965
			産科医師等勤務手当支援事業	4,506
			女性医師等勤務環境改善支援事業	40,738
			医師事務作業補助者配置支援事業	1,057
			潜在医師等再教育・再就業支援事業	39,125
			東洋医学西洋医学連携促進事業	21,890
			院内助産所等開設支援事業	71,114
			院内学童保育施設運営補助事業	91,184
			特定院内保育施設整備事業	37,334
			看護師等養力推進事業	265,479
地域医療寄附講座開設事業	800,000			

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
<p>身近なところで出産の場が見つからないという状況が生じている一方で、ハイリスクと考えられる新生児の出生が増加しており、NICUも増加しているものの高い稼働率にあり、入院が長期にわたる児も存在していることから、新たな分娩施設開設、NICUの機能整備支援や後方支援施設の整備が喫緊の課題。</p>	<p>・分娩取扱い施設の開設(1箇所)に対して支援を行った。 ・周産期母子医療センター(2箇所)において、看護師、臨床心理士、薬剤師の配置の支援を実施。</p>	<p>・東京都と連携し、県内及び都内の産科施設において妊産婦の搬送が必要となり、自都県内で受け入れ医療機関が見つからず、やむを得ず都県域を越えた搬送を行う場合の調整の仕組みを整え、24年1月から試行。 ・救急隊により搬送された未受診妊婦を円滑に受け入れることへの支援を通じ、患者受入ができる施設の増加が見込まれる。 ・看護師等の配置への支援により、周産期母子医療センターの体制強化が図られることにより、ハイリスク分娩患者の受入数増加が見込める。</p>	地域周産期医療体制確保事業	96,714
			周産期母子医療強化対策事業	36,499
			周産期後方支援病床等整備事業	240,115
			NICU機能整備事業	69,096
			周産期救急県外搬送患者戻り搬送受入確保事業	22,093
			周産期救急医療システム強化モデル事業	20,785
			新生児眼科医療機器設備整備支援事業	39,890
			医療施設発電設備設置事業	139,694
			県民救急理解推進事業	3,568
			地域医療再生計画推進事業	18,398



神奈川県地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
			事業名	金額
高齢化の進行に伴い4大疾病への対応や在宅医療の充実が課題。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脳卒中及び糖尿病の地域連携パスについて、モデル的な様式を作成した。</li> <li>・緩和ケア病棟については、1病院整備を行った。</li> <li>・3か所の在宅療養支援診療所に対し、医療機器の整備や連携の取組に支援を行った。</li> <li>・4つの歯科保健センター等に訪問診療機器の整備等に対し、支援を行った。</li> <li>・公立診療所5か所における医療機器の整備に対し、支援等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通様式により各病院の連携が取りやすくなった。また共通様式があることで、今後多くの病院が参加しやすくなることが期待できる。</li> <li>・県内の緩和ケア病棟未整備圏域の解消に向けて前進した。</li> <li>・医療連携に役立つ機器導入・更新により、病院間の効率的な連携体制の構築に寄与した。</li> </ul>	3疾病地域連携事業	96,051
			ターミナルケア推進事業	4,305
			緩和ケア病棟整備事業	100,544
			地域連携推進事業	127,876
			在宅歯科医療推進事業	108,150
			地域医療連携強化等相談体制確保事業	5,160
			離山間地域医療振興事業	48,552

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
			事業名	金額
二次救急医療を中心に救急医療提供機能の低下が見られ、また、地域内に基幹的、中核的な医療機関が少ないことから、既存の医療施設に過度の負担が生じており、中等症以上の患者の受入を行う拠点的病院の整備や専門診療科の輪番体制の構築、また、二次救急医療施設を下支えする特殊診療科、初期救急の再整備及び、大規模災害の発生時等も診療機能を十分に維持できる体制の確保が喫緊の課題。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに二次救急輪番病院群への参加をする医療機関(1箇所)を確保した。</li> <li>・休日急患診療所において、休日の医科の診療時間を準夜(午後6時から午前0時の3時間以上)に拡大(13箇所)、電話相談対応(31箇所)などを行った。</li> <li>・1医療圏において、通常の二次救急体制の輪番のほか、専門科疾患(脳卒中及び心筋梗塞)に対応する輪番を構築し、運用を開始した。</li> <li>・ドクターヘリの早朝、薄暮時の時間延長に係る検証について実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門科輪番の運用により、これまでオンコール等により待機していた医師の負担軽減や当該疾患に対し、確実に受け入れ体制が医療機関の確保によりスムーズな救急搬送が期待される。</li> <li>・休日急患診療所の機能強化により、二次救急医療機関への流入の抑制が見込める。</li> <li>・輪番体制の確保が困難だった地域において、輪番体制の構築の負担が緩和された。</li> <li>・今後の効率的かつ安定的な運航の検証を経て、ドクターヘリの時間延長の実施が期待される。</li> </ul>	救急医療機関確保事業	577,154
			輪番病院参加促進事業	140,000
			救急医療情報センター整備事業	47,868
			救急医療体制連携強化研究事業	67,389
			救急医療情報システム改修事業	29,990
			休日急患診療所拡充事業	95,113
			眼科救急機能強化事業	62,351
			耳鼻咽喉科救急機能強化事業	58,235
			精神科救急機能強化事業	161,152
			医療施設発電設備設置事業	296,021

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
小児救急患者の受入が一般救急の負担となっていることから、小児救急機関の拠点化による小児患者の広域受入体制の整備が喫緊の課題。	小児救急医療施設の整備及び役割分担による医療機関の機能集約化を行う中核的病院(1病院)の運営費に対し支援を行った。	中核的病院が対象範囲としている人口50万人を越す地域において、拠点化がはかられることにより、医療機関の集約化、効率的な医療提供体制の推進が図られる。	小児救急電話相談拡充事業 14,243
			小児救急機能強化事業 175,614

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
住民向けの啓発や相談機能の強化を図る必要とともに、県民自らが医療情報を管理・活用できる取組みが課題。	・事業推進を図るための協議会等の開催拡充や県民への普及啓発を行った。	・再生計画事業の内容を周知するリーフレットを配布することで、県民に一定程度の周知が図られた。	適正受診推進事業 19,912
			地域医療再生計画推進事業 18,651
			県民救急理解推進事業 3,568
			医療情報共有事業 20,000
			医師等勤務環境改善緊急支援事業 222,101

新潟県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>医師不足が深刻な当県において、県内医師数の増加と地域偏在の解消は県政の最重要課題の1つとなっており、地域医療の維持・充実のため、早急に効果的な対策を講ずる必要がある。 また、県内の看護師等学校養成所新卒者の県内就業を促進するとともに、開設時間の延長や必要に応じ夜間保育も実施可能な院内保育所の整備を進める必要がある。</p>	<p>・新潟大学の地域枠の学生10名及び順天堂大学の地域枠の学生4名に対し新規貸し付けを行った。(全県) ・良医育成新潟県コンソーシアムで研修医確保のため、病院見学・実習会、臨床研修フォーラムを実施した。(全県) ・H24から新潟大学医歯学総合病院内に地域医療学講座を設置するための検討を行った。(全県) ・看護学生30名に対し新規貸し付けを行った。(全県) ・魚沼基幹病院(仮称)の整備に合わせ院内保育所を整備する。</p>	<p>・平成30年までに卒業予定の地域枠学生28名の確保が見込まれる。(全県) ・新潟県で研修を実施する研修医の増加を見込んでいる。(全県) ・新潟大学医学生の県内定着率の向上、将来的な地域医療従事者の増加を見込んでいる。(全県) ・平成28年度までに卒業予定の看護学生80名の確保が見込まれる。(全県) ・看護師等の子育て環境を改善することにより、看護職員の離職防止や就業支援の促進が期待される。</p>	医師修学資金貸与事業 83,000
			研修医確保事業 114,766
			寄附講座設置事業 57,000
			看護師等修学資金貸与事業 57,000
			院内保育所設置事業 80,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>限られた医療資源の中で魚沼医療圏の医療水準を向上させるため、急性期の入院を担う病院と慢性期の入院医療を担う病院との機能分担や連携強化が必要 また、高齢化による住民の疾病リスクが増加していることから、医療機関相互の連携により、住民の予防医療、疾病管理を行う体制の整備が必要</p>	<p>・魚沼基幹病院(仮称)の実施設計を完了し、平成23年度内に建設に着手する予定 ・H23から地域医療研修の実習先の手配などを調整する専門職を地元医師会に3名配置し、23名の研修医を受入 ・H24.1に新潟大学に寄附を行い「健康増進医学講座」を設置。平成24年3月末までに臨床研究拠点を先行整備し、研究を実施する予定 ・H23に地域医療連携ネットワーク設立準備委員会を設置し、システム概要を決定する予定</p>	<p>・基幹病院の開設により、三次救急や高度医療等これまで魚沼に不足していた拠点的な医療の確保が期待される。 ・研修医の受入体制の整備により、医療圏の医師確保やH27の医療再編に向けた円滑な移行が期待される。 ・臨床研究機能を整備し、将来的に全国からコホート研究を志向する医師を魚沼地域に集積することにより、研究の発展や医師の確保が期待される。 ・地域医療連携ネットワークシステムの導入により、地域全体で住民の疾病管理を行う体制が整備される。</p>	魚沼基幹病院(仮称)整備事業 427,064
			地域医療研修センター整備事業 554,000
			臨床研究センター整備事業 370,000
			地域医療連携ネットワーク構築事業 566,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>最寄りの救命救急センターまで30分以内に搬送できる人口の割合は2割に満たないことから、三次救急医療に対応できる体制の整備が必要 併せて一次、二次、三次救急の相互の連携体制の構築が必要</p>	<p>・基幹病院の建設に併せてヘリポートを整備する予定</p>	<p>ヘリポートの整備により、特に重篤な救急患者を魚沼医療圏域外へ速やかに搬送することが可能</p>	遠隔診療支援システム構築事業 92,170
			ヘリポート整備事業 95,000

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
	<p>当医療圏での事業を推進するため、魚沼医療関係者、行政関係者等が魚沼地域で定期的に会議、打ち合わせを行った。</p>	<p>頻繁に会議等を開催することで、関係者の意思疎通が図られ、事業の推進に貢献している。</p>	<p>地域医療再生計画事業推進事業 4,000</p>

新潟県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>医師不足が深刻な当県において、県内医師数の増加と地域偏在の解消は県の最重要課題の1つとなっており、地域医療の維持・充実のため、早急に効果的な対策を講ずる必要がある。</p> <p>また、県内の看護師等学校養成所新卒者の県内就業を促進するとともに、開設時間の延長や必要に応じ夜間保育も実施可能な院内保育所の整備を進める必要がある。</p>	<p>・新潟大学の地域枠の学生10名及び順天堂大学の地域枠の学生4名に対し新規貸し付けを行った。(全県)</p> <p>・良医育成新潟県コンソーシアムで研修医確保のため、病院見学・実習会、臨床研修フォーラムを実施した。(全県)</p> <p>・H24から新潟大学医歯学総合病院内に地域医療学講座を設置するための検討を行った。(全県)</p> <p>・看護学生30名に対し新規貸し付けを行った。(全県)</p> <p>・平成24年度に佐渡総合病院に院内保育所を整備する。</p>	<p>・平成30年までに卒業予定の地域枠学生28名の確保が見込まれる。(全県)</p> <p>・新潟県で研修を実施する研修医の増加を見込んでいる。(全県)</p> <p>・新潟大学医学生の県内定着率の向上、将来的な地域医療従事者の増加を見込んでいる。(全県)</p> <p>・平成28年度までに卒業予定の看護学生80名の確保が見込まれる。(全県)</p> <p>・看護師等の子育て環境を改善することにより、看護職員の離職防止や就業支援の促進が期待される。</p>	医師修学資金貸与事業 83,000
			研修医確保事業 114,766
			寄附講座設置事業 57,000
			看護師等修学資金貸与事業 57,000
			院内保育所設置事業 40,000

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>当圏域は離島・へき地という地理的特性から医療資源が不足している地域であり、今後、地域医療を維持・発展させていくためには、現在ある医療資源を最大限に活用できる体制を構築する必要がある。</p> <p>また、高齢化により、他の圏域に比べて生活習慣病死亡率が高くなっており、今後も住民の疾病リスクが増加することが懸念されることから、地域全体で住民の疾病管理を行う体制を構築する必要がある。</p>	<p>・地域医療連携ネットワーク構築の初期工程に着手した。(遠隔診療支援システム、在宅医療支援システムと一体的に構築)</p>	<p>佐渡総合病院の電子カルテ情報を中心として、各病院、診療所の患者情報、薬局等のレセコン情報を集約することで、住民がどの医療機関を受診しても、共通の診療情報の下で、診断・治療が受けられる環境が整備され、また、患者の情報をどの医療機関においても時系列で把握することが可能となり、地域全体で住民の疾病管理を行うことが見込まれる</p>	<p>遠隔医療支援システム、地域医療連携ネットワーク、在宅医療支援システム構築事業</p> <p>1,626,250</p>

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>二次救急医療体制については、3病院の輪番制により終日対応しているが、救急搬送は佐渡総合病院に集中しているため、一次救急医療体制の充実及び輪番制参加病院の連携強化が必要である。</p> <p>また、三次救急医療体制については、隣接する新潟医療圏等との連携により、佐渡医療圏における準三次救急医療等を確保する必要がある。</p>	<p>・遠隔診療支援システム構築の初期工程に着手した。(地域医療連携ネットワーク、在宅医療支援システムと一体的に構築)</p> <p>・ドクターヘリ基地病院を新潟大学医歯学総合病院に決定し、所要の施設整備を実施した。</p>	<p>・ICTを活用して、佐渡総合病院を中核とした島内医療機関を相互に連携し、さらに新潟大学医歯学総合病院と連携することにより、救急医療等が支援されることが見込まれる。</p> <p>・ドクターヘリの導入により、救命率の向上等救急医療提供体制の強化が期待される。</p>	<p>遠隔医療支援システム、地域医療連携ネットワーク、在宅医療支援システム構築事業(再掲)</p> <p>1,626,250</p>
			<p>ドクターヘリ導入検討事業</p> <p>517,984</p>

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
慢性疾患を有する高齢者等が地域や家庭で療養しながら生活することができるよう、病院、診療所及び薬局間の連携、医療機関と介護・福祉事業所等が連携した一連の対応が必要である。	・在宅医療支援システム構築の初期工程に着手した。(地域医療連携ネットワーク、遠隔診療支援システムと一体的に構築)	システム導入により、看護師等が遠方まで出かけて看護又は介護事業者等が日々の介護をする際、バイタルセンサー等の情報通信機器を介して、医師等が健康状態を確認し、医療や看護が行き届いた在宅診療を支援可能となることが見込まれる。	遠隔医療支援システム、 地域医療連携ネットワーク、在宅医療支援システム構築事業(再掲) 1,626,250

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
	当医療圏での事業を推進するため、佐渡医療関係者、行政関係者等が佐渡島内で定期的に会議、打ち合わせを行った。	頻繁に会議等を開催することで、関係者の意思疎通が図られ、事業の推進に貢献している。	地域医療再生計画事業 推進事業 4,000

富山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
産科医、小児科医、内科・外科医の減少などにより、周産期医療、救急医療に従事する医療従事者の負荷が大きくなっている。	富山大学医学部看護学科等(富大優先枠)の学生40名に対して、貸付を行った。 緊急度判定支援システムCTAS2008日本語版を県内の救急告示病院等46施設に導入し、システムの具体的使用方法に関する研修会を3回開催した。	平成23年度3名、平成24年度2名、平成25年度17名、平成26年度18名の学生が卒業見込であり、これらの者が県内就業の予定。 救急判定支援システムの普及により、医師をはじめとして救急現場での医療従事者の負担軽減が見込まれる。	富山大学看護学科生に対する修学資金貸与 87,000
			救急医療トリアージシステム構築事業 12,000

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急医療機関の負担を軽減し、新川医療圏から富山医療圏への患者流入の減少を図ることが課題	富山市救急医療センターの移転改築(H23年10月完成)を行った。 JR駅前での街頭PR(1回)やラジオスポット放送(2社)を通じた救急医療適正受診啓発活動を行った。 小児救急医療ガイドブックを改定し(H23年11月発行)、10,500冊を配布した。 富山県歯科医療総合センターに歯科CTを整備した(H22年度)。	救急医療センターの充実により、23年11、12月の受診患者数が前年に比べ11%増加したことにより、2次輪番病院の負担が軽減されたと予想される。 2次救急病院の口腔外科部門の救急負担が軽減された。	新川医療圏一次急患センター設置事業 250,000
			富山市救急医療センター移転改築事業 600,000
			救急医療適正受診住民啓発事業 11,000
			救急歯科診療体制整備事業 33,000

## (周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
富山市民病院のNICU休止により、弱体化している富山医療圏の周産期医療体制の整備が喫緊の課題	県立中央病院のNICU増床事業(9→12床)を行った。 県立中央病院のMFICU等整備(23→29床)を行った。 地域周産期母子医療センター等の医療施設設備を整備した(H22年度3病院、H23年度2病院)。	県内の周産期医療の機能強化と役割分担の促進により、周産期医療体制が充実した。	中央病院MFICU等整備事業 534,162
			中央病院NICU増床整備事業 695,504
			周産期医療施設設備整備事業 142,334
			NICU等退院サポート事業 15,000
			NICU後方体制整備事業 20,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
急性期病院から、慢性期病院、在宅医療へ切れ目なく医療が提供されるよう、在宅医療の推進が課題	富山医療圏、新川医療圏で医療系ショートステイ病床を4床確保。 新川医療圏に在宅医療支援センターを設置し、在宅医療を推進する開業医のグループ化やその活動を支援した。 新川医療圏で在宅歯科診療のための機材整備を行った。 県薬剤師会が開設する薬局に、クリーンルームを整備し、無菌製剤の技術的研修を行った。(22薬局、25名の薬剤師が受講)	医療系ショートステイ利用者数 延べ24名(H23.4.1~9.30) 開業医グループ数 3グループ(参加医師数23名) 介護家族の負担軽減や在宅医療の促進により、急性期から、慢性期、在宅医療へ切れ目なく医療が提供され、急性期病院の負担軽減効果が期待される。 今後、在宅医療において求められる無菌調剤(中心静脈栄養やがん疼痛緩和のための麻薬の調整等)に地域の薬局が応えることができるようになる。	医療系ショートステイ病床確保事業 30,000
			在宅医療支援センター支援事業 30,000
			在宅歯科診療の充実 8,000
			薬局の無菌製剤設備整備事業 10,000

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
中新川郡の医療資源を有効活用し、富山市に立地している県立中央病院への軽症患者の集中を軽減することが課題	かみいち総合病院と、中新川地区の診療所との間で、患者の紹介・カルテ参照等の円滑な病診連携を図るため、「地域医療連携システム」を整備した(H23年度完成予定)。	かかりつけ医、在宅医、専門医の連携が強化され、中新川郡での地域完結型医療が促進されることにより、県立中央病院への患者集中の緩和が期待される。	中新川郡地域医療連携システム整備事業 10,000
			医療再生計画進捗管理、効果検証 12,000

富山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
産科医、小児科医をはじめ、内科医や外科医の減少などにより、周産期医療のみならず、一次・二次救急医療に従事する医師の負担は大きくなっている。看護師についても、二次救急や周産期医療を担っている公的病院を中心に、就業者の確保と離職防止が求められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>富山大学及び金沢大学の定員増により入学する医学生(特別枠等)23名に対して新規貸付を行った。</li> <li>公的病院等の勤務を希望する医学生や小児科、産科、救急科等の勤務を希望する医学生51名に対して新規貸付を行った。</li> <li>富山大学医学部医学科に「地域医療支援学講座」を開設した。</li> <li>富山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、医学生に対するPRの拡充など、各病院が一体となり初期臨床研修医の確保対策に取り組んでいる。</li> <li>県医師会と連携し、女性医師等に対する相談窓口の設置、県内病院への巡回相談(5病院)、勤務環境改善に取り組む病院への助成(2病院)を行ったほか、女子医学生等の定着支援を図るための講演会等を開催した。</li> <li>総合医を育成する研修プログラムを有するへき地医療拠点病院(南砺市民病院)に対する助成を行った。</li> <li>富山大学看護学科の入学定員の20名増(H22年度から)にあわせ、看護学科研究棟を増築整備するとともに、「高度専門看護教育講座」及び「在宅看護学講座」を開設した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療確保修学資金の貸与者(富大、金大の特別枠等)については、平成29年度以降に順次初期臨床研修を終了予定、地域医療再生修学資金の貸与者については、まず平成25年度に3名が初期臨床研修を終了予定であり、小児科や産科等の診療科で勤務予定。</li> <li>「地域医療支援学講座」では、地域医療の現場等に出向きながら教育を行っており、地域医療の課題を理解し、その解決に資する医療従事者の育成が期待される。</li> <li>H23年度の初期臨床医マッチングでは、マッチ者が62名となり、前年度の46名から大幅に増加したところである。引き続き一定数の臨床研修医の確保を図ることにより、将来の医師の確保につながることを期待される。</li> <li>女性医師に対する相談体制が整備されたことにより、女性医師の離職防止が期待される。また、H24.11に開催した講演会には、約50名の医学生や臨床研修医が参加したところであり、女子医学生や女性医師の県内定着に結びつくことが期待される。</li> <li>南砺市民病院において、H23年度に3名の後期研修医がプログラムに沿って研修を開始したところであり、特にへき地での地域医療で求められている総合医の育成が図られる見込みである。</li> <li>これまでに、H23.4に供用がされた新しい看護学科研究棟を活用しながら、「高度専門看護教育講座」では4回の研修会、「在宅看護学講座」では講演会や2回のセミナーを開催し、多くの看護学生や看護職員等が参加しており、周産期医療や在宅医療等を担う看護職員の育成、定着やスキルアップが期待される。</li> </ul>	地域医療確保修学資金 (富大・金大枠) 214,630
			地域医療再生修学資金 200,520
			富山大学医学科への寄附講座 160,000
			臨床研修医確保対策事業 58,800
			女性医師等支援事業 21,450
			総合医育成支援事業 6,750
			富山大学看護師教育施設設備支援事業 453,850
富山大学看護学科への寄附講座 250,000			

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急医療機関の負担軽減、砺波医療圏から高岡医療圏への患者流入の減少を図ることが課題	高岡市急患医療センターの移転改築に向け準備中(H24年度着工予定) 砺波医療圏内の二次救急病院の電子カルテ様式の統一、情報共有システムの運用を行った(H22年度より)。 JR駅前での街頭PR(1回)やラジオスポット放送(2社)を通じた救急医療適正受診普及活動を行った。 小児救急医療ガイドブックを改定し(H23年11月発行)、10,500冊を配布した。	二次救急病院の負担軽減、砺波医療圏から高岡医療圏への軽症救急患者の流入軽減が期待される。	高岡市急患医療センター整備事業 300,000
			砺波医療圏救急輪番病院連携強化事業 685,000
			救急医療適正受診住民啓発事業 11,000



(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
急性期病院から、慢性期病院、在宅医療へ切れ目なく医療が提供されるよう、在宅医療の推進が課題となっている。	高岡医療圏、砺波医療圏で医療系ショートステイ病床を4床確保。 高岡医療圏に在宅医療支援センターを設置し、在宅医療を推進する開業医のグループ化やその活動を支援した。 高岡医療圏で在宅歯科診療のための機材整備を行った。	医療系ショートステイ利用者数 延べ29名(H23.4.1~9.30) 開業医グループ数 1グループ(参加医師数9名) 介護家族の負担軽減や在宅医療の促進により、急性期から、慢性期、在宅医療へ切れ目なく医療が提供され、急性期病院の負荷軽減効果が期待される。	医療系ショートステイ病床確保事業 30,000
			在宅医療支援センター支援事業 30,000
			在宅歯科診療の充実 8,000

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急医療を担う医療機関における読影医不足を補うため、医療機関相互の診断画像送付・読影診断依頼を行う体制整備が課題。	システム導入にむけて検討中		画像診断システム導入事業 70,000

石川県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

能登北部医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・能登北部地域等における医師確保対策	・寄附講座の設置(能登北部地域等での診療支援を兼ねた実地研究を実施、金沢大学附属病院5講座、金沢医科大学病院1講座。) ・地域医療ネットワーク構築に向けた研究等に対する支援(脳卒中・認知症・小児医療の診療支援を兼ねた実地研究を実施(金沢大学附属病院))	・能登北部地域等での診療支援 H22:20人(常勤8人、非常勤12人) H23:26人(常勤14人、非常勤12人)	寄附講座設置事業	720,000
			地域医療ネットワーク構築推進事業	37,500
・臨床研修医の確保 ・医師が生涯にわたり研鑽を積むことができる研修施設の整備	・医学研修シミュレーションセンター(金大病院CPDセンター(仮称))の整備推進(H23基本構想策定・実施設計、H25春開設予定) ・石川県臨床研修推進協議会を設置し、県内大学・臨床研修病院との連携・協力の下、「若手医師の集い」の開催や、研修会を実施	・医師の養成・確保及び県内全体の医療水準の向上 ・石川県内臨床研修医の採用人数推移(人) H16 H18 H22 H23 97 53 97 94 ・能登北部地域で地域医療研修を行った研修医数 H19:0人 H20:7人 H21:17人 H22:19人 H23:41人	金大病院CPDセンター(仮称)整備推進事業	48,000
・医師の招聘環境の整備 ・医師のバックアップ体制の強化	・能登北部4病院の機能強化 ・医療機器や電子カルテの整備 ・へき地医療研修センター、医師住宅の整備 ・能登北部地域における若手医師総合診療の指導体制強化のための研究等の支援(総合診療に携わる指導医による研究会の設置、ワークショップ開催等) ・医療機関の診療情報の共有化について、先行事例等をもとに調査・検討	・医師の確保及び若手医師等の指導体制の強化	地域医療施設環境整備事業	1,019,000
			能登北部地域総合診療強化事業	15,000
			診療情報共有化推進事業	100,000
・救急医療を担う人材の確保	・救急医を養成する研修プログラムの策定及び医療機器の整備(石川県立中央病院)	・救急医の養成・確保、研修環境の充実	救急医療研修体制強化事業	38,000
・地域医療を担う医師の確保とキャリア形成支援	・緊急医師確保修学資金貸与制度の拡充(金沢大学医学類特別枠既存の5人をH22から5人増員) ・特別枠入学者に対する地域医療実習・進路相談の実施等	・医師の養成・確保 ・緊急医師確保修学資金新規貸与枠 H21:5人 H22~:10人 ・地域医療を担う医師のキャリア形成支援と一体的な医師確保 ・医学部進学者数 H20:48人 H21:88人 H22:89人 H23:87人	地域医療施設環境整備事業	66,500
			緊急医師確保修学資金貸与事業	60,000
・女性医師の勤務環境の改善	・石川県女性医師支援センターにコーディネーター4名を配置(コーディネーターによる相談対応、病院訪問活動等を実施)	・石川県内病院の女性医師支援取り組み状況(H20→H22) 院内保育所の設置 13病院→14病院 病児・病後児保育の実施 4病院→11病院 育児短時間勤務制度の導入 27病院→37病院 当直免除等の導入 38病院→45病院	石川の地域医療人材養成支援事業	12,000
			女性医師就業継続支援事業	2,000
・看護師数の減少に伴う看護師確保対策	・看護師修学資金貸与制度の拡充(既存の10人をH22から10人増員) ・認定看護師の資格取得支援など	・看護師修学資金新規貸与枠 ~H21:10人 H22~:20人 ・能登北部4病院での被貸与者就業人数 H20:2人 H21:2人 H22:10人 H23:7人 ・認定看護師養成数 H22:18人 H23:32人	看護師等修学資金貸与事業	101,000
			看護師等養成所実習器材整備事業	63,000
			看護の魅力啓発事業	2,500
			新人看護職員研修事業費	500
			多様な勤務形態導入支援事業	12,000
			公立病院内保育所施設設備整備事業	14,500
			ナース情報ステーション事業	7,000
			認定看護師育成支援事業	20,500
			専門的看護実践力研修事業	13,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・医療連携体制の構築	・地域医療ネットワーク構築に向けた研究等に対する支援 (脳卒中・認知症・小児医療の診療支援を兼ねた実地研究を実施(金沢大学附属病院))	・地域医療ネットワークの構築 ・脳卒中の地域連携クリティカルパスを用いた連携 参加医療機関数 53か所 パス発行数:2164件	地域医療ネットワーク構築推進事業(再掲)	37,500
・質の高いがん医療提供体制の構築	・公立能登総合病院・恵寿総合病院をがん診療連携拠点病院に準じたがん診療連携協力病院に指定(外来化学療法室等の整備、地域合同カンファレンスの開催など) ・がん診療連携拠点病院等で乳がん医療に従事する医師に対する読影講習会の開催など	・より身近な環境でより質の高いがん診療が受けられる体制を整備 ・がん診療連携拠点病院等の機能強化及びがん診断精度の向上	がん診療連携協力病院体制整備事業 マンモグラフィ読影医師育成事業 細胞検査士育成事業	24,000 2,000 3,000
・能登北部4病院の機能分担と連携強化	・能登北部4病院の機能強化 ・へき地医療研修センター、医師住宅の整備 ・医療機器や電子カルテの整備 ・医療機関の診療情報の共有化について、先行事例等をもとに調査・検討	・医師確保のための環境整備及び救急医療機能の強化 ・医師のバックアップ体制の強化及び医療機関間の連携強化	地域医療施設環境整備事業(再掲)  診療情報共有化推進事業(再掲)	1,019,000  100,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・能登地域における救急医療連携体制の強化	・能登北部4病院、七尾市2病院にスマートフォンを用いた遠隔画像伝送システムを整備	・能登北部4病院から七尾市2病院への脳卒中患者の円滑な救急搬送	能登北部地域医療連携設備整備事業	16,000
・救急医療を担う人材の確保	・救急医を養成する研修プログラムの策定及び医療機器の整備(石川県立中央病院)	・救急医の養成・確保、研修環境の充実	救急医療研修体制強化事業(再掲) 地域医療施設環境整備事業(再掲)	38,000 66,500

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・高度周産期医療提供体制の強化	・石川県立中央病院等のNICUの整備など (石川県立中央病院:9床→12床 金沢医科大学病院:6床)	・NICU30床整備(H22石川県内出生数9,602人) 石川県立中央病院:12床 金沢大学附属病院:6床 金沢医科大学病院:6床 金沢医療センター:6床	新生児集中治療室等設備整備事業 地域連携機能強化整備事業	10,500 1,000

## (小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・医療連携体制の構築	・地域医療ネットワーク構築に向けた研究等に対する支援 (小児医療等の診療支援を兼ねた実地研究を実施)	・小児医療ネットワークの構築(能登北部4病院の一人医長の支援)	地域医療ネットワーク構築推進事業(再掲)	27,500

## (在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・在宅医療連携体制の強化	・医師・薬剤師等が連携したモデルチームに対する支援や研修会の開催など(県医師会、県薬剤師会(モデルチームの立ち上げH23:4チーム)) ・在宅歯科診療機器の整備 など	・モデルチームの拡充及び地域の支援組織(連携拠点)の設置など在宅医療ネットワークの構築	在宅医療連携システム推進事業	17,500
			在宅歯科診療設備整備事業	13,000
			リハビリテーションセンター機能強化事業	61,000

石川県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・臨床研修医の確保 ・医師が生涯にわたり研鑽を積むことができる研修施設の整備	・医学研修シミュレーションセンター(金大病院CPDセンター(仮称))の整備推進(H23基本構想策定・実施設計、H25春開設予定) ・石川県臨床研修推進協議会を設置し、県内大学・臨床研修病院との連携・協力の下、「若手医師の集い」の開催や、研修会を実施	・医師の養成・確保及び県内全体の医療水準の向上 ・石川県内臨床研修医の採用人数推移(人) H16 H18 H22 H23 97 53 97 94	金大病院CPDセンター(仮称)整備推進事業	482,000
・救急医療を担う人材の確保	・救急医を養成する研修プログラムの策定及び医療機器の整備(石川県立中央病院)	・救急医の養成・確保、研修環境の充実	救急医療研修体制強化事業	38,000
			地域医療施設環境整備事業	1,231,500
・地域医療を担う医師の確保とキャリア形成支援	・緊急医師確保修学資金貸与制度の拡充(金沢大学医学類特別枠既存の5人をH22から5人増員) ・特別枠入学者に対する地域医療実習・進路相談の実施等	・医師の養成・確保 ・緊急医師確保修学資金新規貸与枠 H21:5人 H22~:10人 ・地域医療を担う医師のキャリア形成支援と一体的な医師確保 ・医学部進学者数 H20:48人 H21:88人 H22:89人 H23:87人	緊急医師確保修学資金貸与事業	60,000
			石川の地域医療人材養成支援事業	12,000
・女性医師の勤務環境の改善	・石川県女性医師支援センターにコーディネーター4名を配置(コーディネーターによる相談対応、病院訪問活動等を実施)	・石川県内病院の女性医師支援取り組み状況(H20→H22) 院内保育所の設置 13病院→14病院 病児・病後児保育の実施 4病院→11病院 育児短時間勤務制度の導入 27病院→37病院 当直免除等の導入 38病院→45病院	女性医師就業継続支援事業	2,000
・看護師数の減少に伴う看護師確保対策	・認定看護師の資格取得支援など	・認定看護師養成数 H22:18人 H23:32人	看護師等養成所実習器材整備事業	63,000
			看護の魅力啓発事業	2,500
			新人看護職員研修事業費	500
			多様な勤務形態導入支援事業	12,000
			公立病院内保育所施設設備整備事業	14,500
			ナース情報ステーション事業	7,000
			認定看護師育成支援事業	20,500
専門的看護実践力研修事業	13,000			
・診療情報共有化のためのIT基盤の整備	・医療機関の診療情報の共有化について、先行事例等をもとに調査・検討	・医師のバックアップ体制の強化及び医療機関間の連携強化	診療情報共有化推進事業	300,000

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・南加賀地域の救急医療体制の強化	・地域の救命救急拠点として南加賀地域救急医療センター(仮称)を整備 など H23～建設(H24.11開設予定)	・南加賀地域の救急患者の円滑な受け入れや、二次救急医療機関の体制強化など救急医療ネットワークの構築	地域医療施設環境整備事業(再掲)	1,231,500
・医療連携体制の構築	・糖尿病地域連携パスの普及や研修会の開催、開業医に対して栄養士の派遣を実施 ・地域医療ネットワーク構築(脳卒中・小児医療)に向けた研究等に対する支援	・糖尿病の地域連携クリティカルパスを用いた連携参加医療機関数:201か所 パス発行数:323件 ・脳卒中の地域連携クリティカルパスを用いた連携参加医療機関数 129か所 パス発行数:1133件	糖尿病診療ネットワーク推進事業	20,000
			地域医療ネットワーク構築推進事業	17,500
・質の高いがん医療提供体制の構築	・病院を地域がん診療連携拠点病院に準じたがん診療連携推進病院に指定(外来化学療法室等の整備、カンサーボード、地域合同カンファレンスの開催など) ・がん診療連携拠点病院等で乳がん医療に従事する医師に対する読影講習会の開催など	・がん診療連携拠点病院等の機能強化及びがん診断精度の向上	マンモグラフィ読影医師育成事業	2,000
			細胞検査士育成事業	3,000
・機能分担と医療機関間の連携強化	・医療機関の診療情報の共有化について、先行事例等をもとに調査・検討	・医師のバックアップ体制の強化及び医療機関間のさらなる連携強化	診療情報共有化推進事業(再掲)	300,000

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・南加賀地域の救急医療体制の強化	・地域の救命救急拠点として南加賀地域救急医療センター(仮称)を整備 など H23～建設(H24.11オープン予定)	・南加賀地域の救急患者の円滑な受け入れや、二次救急医療機関の体制強化など救急医療ネットワークの構築	地域医療施設環境整備事業(再掲)	1,231,500
・救急医療を担う人材の確保	・救急医を養成する研修プログラムの策定及び医療機器の整備(石川県立中央病院)	・救急医の養成・確保、研修環境の充実	救急医療研修体制強化事業(再掲)	38,000
			地域医療施設環境整備事業(再掲)	1,231,500

## (周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・高度周産期医療提供体制の強化	・石川県立中央病院等のNICUの整備など (石川県立中央病院:9床→12床 金沢医科大学病院:6床)	・NICU30床整備(H22石川県内出生数9,602人) 石川県立中央病院:12床 金沢大学附属病院:6床 金沢医科大学病院:6床 金沢医療センター:6床	新生児集中治療室等設備整備事業	106,500
			地域連携機能強化整備事業	1,000

## (小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・医療連携体制の構築	・地域医療ネットワーク構築に向けた研究等に対する支援 (小児医療等の診療支援を兼ねた実地研究を実施)	・小児医療ネットワークの構築	地域医療ネットワーク構築推進事業(再掲)	27,500

## (在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
・在宅医療連携体制の強化	・医師・薬剤師等が連携したモデルチームに対する支援や 研修会の開催など(県医師会、県薬剤師会(モデルチーム の立ち上げH23:4チーム)) ・在宅歯科診療機器の整備 など	・モデルチームの拡充及び地域の支援組織(連携拠点)の設置 など在宅医療ネットワークの構築	在宅医療連携システム推進事業	17,500
			在宅歯科診療設備整備事業	13,000
			リハビリテーションセンター機能強化事業	61,000

福井県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
 (平成21年度補正予算にかかる計画分)

福井・坂井医療

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況 (進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額: 単位千円)
外来患者が病院に集中する傾向があり、重症患者に対する対応等病院が本来担うべき役割に支障をきたす恐れ、かかりつけ医と中核病院等の間で診療情報の共有が不十分であり、重複検査・投薬等の恐れ	平成22年度から県下全域を対象とする医療情報連携システムを構築するために検討会を設置し、先進事例の視察、医療機関への意向調査および事業者によるシステムプレゼンテーション等を実施し、必要な検討を行った。 平成23年度に広域災害・救急医療情報システムと周産期医療システムを統合するために必要な改修を実施した。 平成23年度に福井県立病院の診療機能強化に必要な最新の320列CTの整備を行った。	医療情報連携システムが構築されることにより、県下全域での医療情報連携が促進され、質の高い医療の提供に寄与する。 救急医療情報システムと周産期医療システムが統合されたことにより、周産期の合併症患者の搬送先選定に必要な情報を迅速に入手することが可能となる。 県全体の基幹病院であり、救命救急センターとして三次救急を担うである福井県立病院に最新の画像診断機器が整備されたことにより、診断・治療の迅速化が図られ、一層質の高い医療が提供可能となった。	地域医療連携システム構築事業 574,000
			広域・災害救急医療情報システム改修事業 33,000
			県立病院診療機能強化事業 787,250

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況 (進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額: 単位千円)
一般相談や緊急性が低い受診等により精神科輪番病院の負担が増大していることから、患者の症状等状況に応じて適正な医療機関に振り分け、円滑な医療が提供できる精神科救急対応機能の強化が課題	平成22年6月に福井県精神科救急情報センターを設置した。 精神科救急情報センター連絡調整委員会を開催し、円滑な事業の運営について検討した。	平成23年の1年間に1,695件の相談があり、188件受診・入院に結びついた。 緊急性の低い相談が約7割を占めるが、電話相談対応することにより緊急性の低い受診を減らすことができ、円滑な医療の提供につながっている。	精神科救急情報センター設置事業 70,000

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況 (進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額: 単位千円)
総合周産期母子医療センターに患者が集中し、MFICU・NICUがほぼ満床状態になるなど負担が増大していることから、病院に勤務する産科医等の負担軽減が課題	平成22年度に福井大学医学部附属病院にMFICUを3床整備した。	平成24年度中に福井大学医学部附属病院を総合周産期母子医療センターに指定することにより、2つの総合周産期母子医療センター体制とすることで患者の受入体制の強化および医療の質の向上が図られる。 福井県立病院に集中していたハイリスク妊婦等の患者の集中の緩和および医療従事者の負担の軽減が図られる。	MFICU施設・設備整備運営事業 168,000 県立病院総合周産期母子医療センター機能強化事業 87,413



(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況（進捗状況）	これまでの成果 （今後期待される効果）	関連事業名 （基金投入額：単位千円）
小児の軽症患者が病院へ集中し、小児科病院勤務医の負担が増大していることから、病院勤務医の負担を軽減し、病院と診療所が患者の症状にあわせて診療を分担できる体制づくりが課題	平成23年4月に休日・平日夜間の小児患者の初期救急を担う福井県こども急患センターを設置した。県民に対するシンポジウムや地区別に講習会を実施し、小児医療に対する普及啓発に努めた。 ・シンポジウム 1回、参加者数 約330人 ・講習会 26回、参加者数 約1,300人	平成23年4月～平成24年1月までの福井県こども急患センターの患者数は9,876人。10ヶ月経過時点で、当初の年間患者数見込み8,000人を超え、小児初期救急のニーズに応えている。 また、その間の小児夜間輪番病院（5病院）の患者数は、前年の約4分の3に減少しており病院勤務医の負担軽減にもつながっている。	小児初期救急センター設置事業 30,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況（進捗状況）	これまでの成果 （今後期待される効果）	関連事業名 （基金投入額：単位千円）
専門的医療を提供する医療機関、容態の急変時に患者の入院を受け入れる医療機関および在宅主治医の間、さらには介護施設との情報共有や体制が十分でないことから、在宅医療を推進する体制づくりが課題	主治医・副主治医等多職種間の連携による在宅医療体制のモデル事業を実施した。地域における診療連携を推進するため、開業医等を対象にクリティカルパスやプライマリケアに関する普及研修を実施した。基幹となる薬局に無菌調製に必要なクリーベンチ等を整備した。県歯科医師会にポータブルの歯科診療機器を整備するとともに、在宅歯科診療を担う歯科衛生士を対象に技能向上研修を行った。	地域で在宅医療を担う多職種間の連携が深まり、県下全域において在宅療養者へのチーム医療の実践が見込まれる。（モデル事業の実践地区：県下全域7地区）地域の開業医等による診療連携や在宅医療の実践が推進され、病院から在宅への円滑な移行が期待されるとともに、現在地域で診療にあたっている医師の技能向上にも貢献。薬剤師や歯科医師等の多職種による在宅医療の実践が推進されることによる、在宅療養環境の向上が見込まれる。	ふくい在宅あんしんネットモデル事業 4,850
			クリティカルパス普及・プライマリケア研修事業 14,352
			在宅医療推進基幹薬局整備事業 6,353
			在宅歯科診療推進設備整備・研修事業 31,309

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況（進捗状況）	これまでの成果 （今後期待される効果）	関連事業名 （基金投入額：単位千円）
高齢化の進展によりがんの罹患数、死亡数とも増加傾向にあるが、がん検診受診率の伸び悩みや受入れ体制が不足していることからがん検診の受診率向上が課題 重度障害者に対する適切な医療を提供する施設が県内になく、患者や家族の負担が大きいため、県内で医療を提供できる体制整備が課題	がん医療センターに平成22年度「大腸がん」、平成23年度「肺がん」のチーム医療に必要な設備の整備を行った。 平成23年度に2台のマンモグラフィの整備を行った。 平成23年度の国立病院機構あわら病院建替えに際し、県内のニーズに合わせ療養介護事業所10床と医療型短期入所4床分の助成を行った。	平成22～23年度、約10,000人に「大腸がん」のチーム医療を提供することが見込まれる。また、平成23年度、約1,000人に「肺がん」のチーム医療を提供することが見込まれる。平成24年度以降も肝臓がん、乳がん、子宮がんと平成25年度までに順次整備し、専門医等による高度ながん治療の提供に貢献が期待される。 平成23年度にマンモグラフィを2台整備、平成24年度にマンモグラフィやがん検診車の整備を予定しており、受診者の利便性を高めるとともにがん検診の受診率の向上に寄与し、がんの予防、早期発見への貢献が期待される。 児童福祉法改正による重症心身障害児施設からの移行と合わせ、平成24年4月に県内初の療養介護事業所80床を開設、短期入所を4床増床予定であり、医療を必要とする重度障害者支援体制の充実が期待される。	がん検診体制整備事業 152,042
			県がん医療センター設備整備事業 480,041
			療養介護事業所施設整備事業 61,390

福井県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況（進捗状況）	これまでの成果 （今後期待される効果）	関連事業名 （基金投入額：単位千円）
近年の恒常的な医師不足を背景に、周産期や救急等地域に必要な医療を提供している公的病院を中心に深刻な医師不足問題が生じていることから、医師確保対策が喫緊の課題	福井大学医学部に「地域医療推進講座」を設置し、出張講義や県内臨床研修医合同研修会の開催や福井大学医学部附属病院医師の公的医療機関への派遣を行った。 平成22年度～23年度に、県内臨床研修病院等にシミュレータ等の研修機器を10病院、遠隔地症例検討システムを10病院に導入した。 県立病院に県内の公立病院、診療所への派遣を組み込んだ救急医・家庭医の専門医資格認定の後期研修コースを設置した。 平成22年度以降、福井大学の地域枠（福井健康推進枠）の学生19人に新規貸付を行った。 医師・研修医・看護師確保PR事業では、大手求人サイトへのフリーページ掲載やPRグッズの作成・配布、雑誌（2冊）への広告掲載を行った。 ナースバンクにナースサポーターを設置した。 中小規模の病院に採用された新人看護職員を対象に集合研修を実施した。 訪問看護ステーションの管理者に対する研修を実施した。	「地域医療推進講座」の活動として、出張講義（年間約100回）、合同研修会（平成23年度 研修医77人参加）を開催。研修医から「とても勉強になる。来年度も是非開催してほしい」等、高い評価を得ている。平成23年度、福井大学から医師10人を派遣。 臨床研修医マッチング数は、平成22年度57人から23年度59人に増加。 救急医・家庭医の後期研修コースについては、23年度に7人の研修医を確保。県内医療機関に3人の研修医を派遣。 研修機器の導入では、各病院・研修医が必要とする機器を導入することで、よりよい研修環境が整備された。 遠隔地症例検討システムでは、県内の研修医がそれぞれの病院で研修を受けたり、研修医同士での情報交換をすることが可能となった。現在、福井大学が発信するコアレクチャーから開始し、今後は、順次病院・診療所間での症例検討や会議での活用をすすめていく。 平成27年度に卒業予定の地域枠学生9人、28年度に10人の確保が見込まれる。 PR事業では、若者をターゲットとした雑誌への特集記事を掲載することにより看護師のPRができ、看護師への興味・関心を高めることに寄与している。求人サイトでは、閲覧件数が（平成23年度4～12月平均）e-doctor609件、e-resident142件という状況であり、福井県の求人情報等を提供し、医師確保につながっている。 ナースサポーターによる求人施設と求職者のきめ細かなマッチングを促進することにより、看護職員の再就業者数は381名見込まれる。 中小規模の病院に採用された新人看護職員の55名が集合研修を受講し、医療安全や臨床能力を習得することにより、新人看護職員の離職率は5.6%から4.1%に減少した。 訪問看護ステーションの管理者研修には、県内55カ所のステーションから管理者が参加し、経営分析や評価を行うことで経営能力の向上を図った。	研修医に魅力ある研修・派遣システム構築事業 300,000
			研修環境整備支援事業 418,794
			全国規模の研修会の福井県での開催 10,000
			救急医・家庭医キャリアアップコース事業 391,669
			医師確保修学資金拡充事業 87,105
			医師、研修医、看護師確保PR事業 57,671
			医師、看護師の働きやすい環境整備助成事業 201,000
			ナースサポーター設置事業 14,183
			新人看護職員研修事業 29,205
			キャリアアップ研修実施・支援事業 19,009

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況（進捗状況）	これまでの成果 （今後期待される効果）	関連事業名 （基金投入額：単位千円）
嶺南地域の中核となる病院において診療情報の電子化が進んでいないことから効率的な医療提供体制の整備や連携強化が課題	平成23年度に社会保険高浜病院に電子カルテシステムを導入した。	嶺南地域の中核的な病院（平成23年度に1病院、平成25年度に2病院（予定））の診療情報の電子化が促進されたことで、医療機関相互での診療情報の共有・活用など地域の連携強化がより一層促進されることが期待される。	医療情報システム整備促進事業 660,991
			遠隔画像診断システム整備事業 54,000
			地域医療連携システム構築事業 78,000

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況（進捗状況）	これまでの成果 （今後期待される効果）	関連事業名 （基金投入額：単位千円）
発達障害児の増加等により、小児療育の専門スタッフや療育訓練が可能な小児専用訓練室の確保が課題	平成23年度に地域療育拠点児童デイサービス事業所「小浜市立母と子の家」の施設整備を行った。 平成23年10月から県こども療育センターの職員を嶺南地域に派遣し、発達障害児に対する相談等の支援を行った。 発達障害児に対する支援のノウハウを学ぶ研修の支援を行った。	嶺南地域の地域療育拠点病院・児童デイの小児用訓練室が整備されることにより、こども療育センター職員の派遣と合わせて、嶺南地域におけるこども療育センター機能が確保され、嶺南地域の小児療育機能の強化が図られる。	市町の療育体制整備事業 7,000
			嶺南医療圏における療育体制整備事業 102,714
			県こども療育センター地域支援機能強化事業 55,460
			小児療育機能強化のための人材育成事業 8,199

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況（進捗状況）	これまでの成果 （今後期待される効果）	関連事業名 （基金投入額：単位千円）
在宅医療に取り組む薬局が少ないことから在宅医療体制の整備が課題	地域における公的な薬局への施設整備について検討を行っているが、現段階では調整未了。	現状では調整困難と考えられるため、事業廃止を予定。今後、計画を変更し他の事業に振り替える予定。	在宅医療体制整備事業 5,000

山梨県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口当たりの医師及び看護師数は県平均と比較して大きく下回っている。特に東部地域については、平成14年度と比較し、地域内の病院の常勤医師が2/3程度まで減少したことを踏まえ、地域に従事する医師の確保を図ることは喫緊の課題となっている	①大月市立中央病院の常勤医確保に向け、関連大学病院等と協議を実施 ②大学への寄附講座設置について、関係機関と協議を実施 ③山梨赤十字病院を基幹型病院とする臨床研修病院群による臨床研修プログラムを作成 ④各病院の主催により、圏域内のコメディカルを対象とした研修会を開催 ⑤山梨県立大学に、認定看護師の資格を取得できる講座を開設するため施設改修を実施	①常勤医確保により、救急患者の受入体制充実、休診中の診療科の再開等の効果が期待できる。 ②寄附講座の設置により、複数の指導医及び研修医が医療圏内の病院に派遣されることで、休止中の診療科の再開や救急受入体制の強化などの効果が期待できる。 ③臨床研修医の確保及び当該研修医の地域定着が期待できる。 ④研修体制の整備により、コメディカルの地域定着が期待できる。 ⑤平成23年度は、定員にあたる30名が受講	地域医療従事医師確保事業 57,000
			地域医療臨床研修支援事業 240,000
			病院群臨床研修システム整備事業 25,000
			コメディカル育成支援事業 25,000
			就業看護師研修センター整備事業 95,972

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
当医療圏の計画目標である「医療圏全体で医療が完結できる体制の確保」を実現するためには、医療機関の連携体制を構築することが必要である。	①地域医療再生計画に係る事業について協議・検討するため、市町村や医療関係者、住民代表等により構成される協議会及び専門分野を検討する専門部会を設置 ②患者情報共有システムの整備に向け、関係機関と協議検討を行い、平成23年度に基本設計に着手	②調剤、検査、画像等の患者情報の共有化により、医療施設間の連携が円滑になり、効率的な診療が可能となるとともに、救急時における迅速な医療情報の提供も期待できる。	地域医療連携協議会運営事業 28,845
			患者情報共有システム整備事業 230,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
圏域内に救命救急センターがなく、また東部地域については、管外への救急搬送率が県平均に比べ高いことから、各病院の救急医療機能を引き上げ、圏域内で概ね対応できる体制を構築することが喫緊の課題である。	①都留市立病院及び上野原市立病院の救急受入体制を強化するため、X線TV装置やMRIなどの医療機器を整備 ②富士吉田市立病院の高度救急機能を強化するため、血管連続撮影装置等の医療機器を整備 ③歯科救急拠点検討委員会を設置し、歯科救急拠点到整備する機能や施設の運営方法の検討するとともに、建設予定地を選定	①②圏域内での救急搬送患者受入率の向上や、患者搬送時間の短縮が図られ、救急医療体制が強化される。 ③医療圏内に歯科救急拠点が整備されることで、富士・東部地域の住民が歯科救急医療を受けやすくなる。	医療体制機能強化促進事業 722,910
			歯科救急拠点整備事業 88,326

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
周産期母子医療センターである県立中央病院までの距離が遠いことから、圏域内で一定リスクの出産に対応できる体制を整備すること、医師不足から分娩取扱い医療機関が無くなった東部地域において分娩を再開することが喫緊の課題である。	・山梨赤十字病院に分娩監視装置等の医療機器を整備	・山梨赤十字病院の周産期医療機能の向上により、より高いリスクの出産についても、同病院での対応が可能になることが見込まれる。	医療体制機能強化促進事業 169,941

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
在宅医療に対するニーズの高まりに対応し、歯科や薬局が在宅医療に参入できる体制を整備することが喫緊の課題である。	①在宅歯科診療に必要なポータブル診療ユニットを整備 ②地域の基幹薬局に無菌調剤設備を整備	①②在宅における歯科診療や点滴療法が推進され、在宅医療体制の充実が図られる。	在宅歯科診療設備整備事業 4,800 基幹薬局体制整備事業 6,000

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
高度な医療体制が整備されている中北医療圏から遠い位置にあるため、各病院が得意とする医療機能を引き上げ、医療圏内で各種医療を概ね完結できる体制を構築することが喫緊の課題である。	①大月市立中央病院に循環器治療関連医療機器を整備 ②都留市立病院に人工透析及び乳がん検診関連医療機器を整備 ③富士吉田市立病院にがん治療関連医療機器を整備 ④山梨赤十字病院に心疾患治療関連器量機器を整備	各病院の医療機能が向上し、各種疾患についての患者受入体制が強化される。	医療体制機能強化促進事業 806,206

山梨県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口当たりの医師数が県下で最も少なく、医師数の減少も続いており、医療圏内で十分な医療を提供することが難しい状態であることから、医師確保対策が喫緊の課題である。	①大学への寄附講座設置について、関係機関と協議を実施 ②北里大学の地域枠の学生2名に対し、医師修学資金の新規貸付けを実施	①寄附講座の設置により、複数の指導医及び研修医が医療圏内の病院に派遣されることで、基本的な医療提供体制や救急受入体制の強化などの効果が期待できる。 ②地域枠学生が、卒業後山梨県の地域医療に従事する見込みである。	地域医療研修支援事業 240,000
			地域医療再生医師修学金貸与事業 18,720

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
診療所が少なく、病院の担う役割が大きい地域であるが、医師不足により十分な医療を提供することが困難となっている。このため、医療機関の連携を強化し、限られた医療資源を効果的に活用できる体制を整備することが喫緊の課題である。	①地域医療再生計画に係る事業について協議・検討するため、町や医療関係者、住民代表等で構成される協議会及び専門分野を検討する専門部会を設置 ②峡南北部地域については、関係町が新病院設置協議会を設立し、病院の経営統合に向けた具体的な検討に着手。峡南中南部地域は各病院が主として担う役割について整理 ③患者情報共有システムの整備に向け、関係機関と協議検討を行い、平成23年度に基本設計に着手	②病院の経営統合や機能分担を進めることにより、限られた医療資源を医療圏内で効率的に活用できる効果が見込まれる。 ③調剤、検査、画像等の患者情報の共有化により、医療施設間の連携が円滑になり、効率的な診療が可能となるとともに、救急時における迅速な医療情報の提供も期待できる。	地域医療連携協議会設置事業 51,479
			連携に伴う施設改修・設備整備等事業 706,349
			連携に伴う運営費補助事業 20,000
			病院間循環シャトルバス運行促進事業 30,000
			患者情報共有システム整備事業 210,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
圏域内ではあらゆる疾病の全ての救急患者に対応できないことや、救急搬送に時間を要していることから、安定的に救急患者を受け入れられる体制を整備することが喫緊の課題である。	①平成24年度からのドクターヘリ運航に向け、県立中央病院の施設整備を実施(H24以降の取り組み) ②ドクターヘリの地域搬送拠点としての場外離着陸場整備や、甲府地域医療センターの小児初期救急機能強化を、平成24年度から実施する。	①平成24年4月からのドクターヘリ稼働により、患者搬送時間の短縮が図られ、救命率の向上が期待される。 ②場外離着陸場の整備により、ドクターヘリによる救急搬送体制がより強化される。 ③小児初期救急機能の拡充により、インフルエンザ等の感染症患者への十分な対応が可能となる。	救急医療機能強化事業 646,000
			救急患者情報システム整備事業 200,000
			小児救急医療体制強化事業 200,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																						
<p>県下で最も高齢化、過疎化が進行している地域であり、今後さらに訪問診療などの在宅医療に対する需要が高まることが予想されるため、在宅医療の提供体制をより充実する必要がある。</p>	<p>①在宅医療に係る諸課題を、多業種間で協議し、総合的な対応方針を検討する協議会組織を設置・運営                  ②飯富病院内に在宅医療支援センターを設置し、在宅医療全般に対する相談や関係機関の調整を行うとともに、効率的に在宅医療を行うための通信機器を整備し貸出を実施                  ③地域医療を志す医療従事者を育成するための研修プログラムを作成。上記研修プログラムにより研修を行っている医療従事者1名に対し、研修奨励金を交付                  ④在宅歯科診療に必要なポータブル診療ユニット整備や、在宅歯科診療に従事する歯科医を育成するための研修実施を支援                  ⑤地域の基幹薬局に無菌調剤設備を整備</p>	<p>②平成23年末現在の実績                  相談件数26件                  在宅医療関係機関の調整56件                  研修会等の開催22回                  テレビ機能付き携帯電話の整備56台                  ③地域医療従事者育成研修プログラムの修了者が、その知識・技能を生かし地域医療に従事する見込みである。                  ④⑤在宅における歯科診療や点滴療法が推進され、在宅医療体制の充実が図られる。</p>	<table border="1"> <tr> <td>在宅医療支援協議会設置事業</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>在宅医療支援センター設置事業</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>在宅健康管理システム整備事業</td> <td>25,637</td> </tr> <tr> <td>地域医療従事者育成支援事業</td> <td>7,212</td> </tr> <tr> <td>地域医療従事者研修奨励金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>在宅歯科診療設備整備事業</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>在宅歯科医師育成事業</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>基幹薬局体制整備事業</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	在宅医療支援協議会設置事業	2,000	在宅医療支援センター設置事業	40,000	在宅健康管理システム整備事業	25,637	地域医療従事者育成支援事業	7,212	地域医療従事者研修奨励金	9,000	在宅歯科診療設備整備事業	4,800	在宅歯科医師育成事業	12,000	基幹薬局体制整備事業	6,000						
在宅医療支援協議会設置事業	2,000																								
在宅医療支援センター設置事業	40,000																								
在宅健康管理システム整備事業	25,637																								
地域医療従事者育成支援事業	7,212																								
地域医療従事者研修奨励金	9,000																								
在宅歯科診療設備整備事業	4,800																								
在宅歯科医師育成事業	12,000																								
基幹薬局体制整備事業	6,000																								

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)								
<p>高齢化が進む過疎地において、住民の健康を維持するため、検診体制の充実を図る必要がある。</p>	<p>・巡回検診車の整備について、関係者との協議を実施</p>	<p>・きめ細かな巡回検診の実施により、過疎地域においても健康管理体制が維持できる見込である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>巡回検診車整備事業</td> <td>70,803</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	巡回検診車整備事業	70,803						
巡回検診車整備事業	70,803										

長野県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

2,500,000

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師数、看護師数等が全国平均や県平均を大きく下回る状況にあり、医師、看護師等の医療従事者の確保が喫緊の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州大学医学部附属病院と公立3病院(伊那中央病院、昭和伊南総合病院、辰野総合病院)等が協定を締結し、医師確保を行った。</li> <li>・上伊那医師会附属准看護学院の実習施設拡充のための設計を行った。</li> <li>・上伊那地域看護師等奨学資金貸与制度を創設し、32名に貸与した。</li> <li>・内視鏡手術トレーニングセンター計画について、ウェットラボからドライラボに変更し、医師・看護師等医療従事者のスキルアップのための機能を加えた研修センター(仮称)として整備を行うこととし、設計に着手した。</li> <li>・信州大学、東京医科歯科大学の定員増に伴い、修学資金の新規貸与者数を5名分拡充した。</li> <li>・後期研修医が多く在籍するなど人材育成能力を有する病院に対し後期研修医の養成・確保に係る経費等を助成した。(8病院)</li> <li>・臨床研修医・後期研修医の確保のための研修病院合同説明会に参加した。</li> <li>・県看護大学への認定看護師養成課程設置のため施設等の整備を行い、平成23年6月に開講した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年から伊那中央病院に常勤医1名、昭和伊南総合病院に常勤医1名、非常勤医1名を確保した。計画終了後も安定的に医師確保ができるよう今後検討していく。</li> <li>・准看護学院の実習施設拡充により入学者数が8名増加し、また、看護師等の奨学資金の貸与者数も今後30名程度となるため将来の看護師確保につながる見込み。</li> <li>・研修センター(仮称)について平成24年度に工事着手し、平成25年度竣工予定。医学生や地域の医療スタッフなども利用可能な施設とし、研修医・医師等の確保はもとより地域の医療従事者のスキルアップにつなげていく。</li> <li>・医学生修学資金の貸与者数の拡充により、今後、より多くの医師不足病院等への医師の配置や県内で従事する医師の確保が見込まれる。</li> <li>・平成24年採用の臨床研修医マッチングの結果、マッチ数が前年を3名上回り、充足率も増加した。</li> <li>・県看護大学の認定看護師養成課程に県内医療機関等から要望の強かった「皮膚・排泄ケア」「感染管理」の2講座を開講し、39名が受講。地域における医療の質の向上につなげていく。</li> </ul>	信州大学との連携による研修医、指導医等の確保並びに看護師の確保事業 252,517
			研修センター(仮称)の整備事業 185,390
			医学生修学資金等貸与事業 60,000
			後期研修医確保・支援事業 160,000
			研修病院合同説明会合同参加事業 28,000
			看護人材育成事業 12,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
深刻な医師等の減少により、これまで上伊那医療圏を支えてきた公立3病院による医療提供体制の維持が困難な状況にあり、公立3病院の機能分担と連携、公立3病院以外の病院等との連携の促進、さらには近隣医療圏との連携などが急務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上伊那地域医療再生推進協議会及び同作業部会を開催し、事業の調整及び機能分担と連携のための協議・検討を行った。</li> <li>・昭和伊南総合病院に回復期医療を担う「地域先進リハビリテーションセンター」を設置するため病棟改修を行った。</li> <li>・「地域先進リハビリテーションセンター」を担うOT・PTを養成するため信州大学医学部附属病院とOT・PTの相互派遣を行った。</li> <li>・亜急性期、回復期から在宅医療の充実のための辰野総合病院の移転新築工事に着手した。</li> <li>・診療情報共有のためのネットワーク整備手法を検討するとともに、病院の電子カルテ導入・改修等の整備を行った。</li> <li>・隣接医療圏の飯田市立病院の機能充実のための施設整備に係る設計を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救命救急センター指定替え(昭和伊南総合病院→伊那中央病院)を含む上伊那地域の新たな救急医療体制について作業部会で検討し、推進協議会に報告、合意を得た。</li> <li>・昭和伊南総合病院の「地域先進リハビリテーションセンター」を平成24年4月に開設予定。引き続きOT・PTの育成等を行い、上伊那地域におけるリハビリテーション医療の拠点として充実を図る。</li> <li>・昭和伊南総合病院に認知症診断機器(SPECT)を平成24年度に整備予定。認知症外来を開設し、県立こころの医療センター駒ヶ根との共同診療体制の構築を図る。</li> <li>・辰野総合病院について、平成24年秋に新病院での診療開始予定。</li> <li>・診療情報共有のためのネットワークについて、信州大学が構築した「信州メディカルネット」への参加を決定。上伊那地域だけでなく県内医療機関との情報共有を図る。</li> <li>・飯田市立病院の機能充実のための施設整備について、平成24年度に工事着手、竣工予定。</li> </ul>	医療再生推進協議会の設置・運営事業 5,343
			地域医療支援リハビリテーションセンターの整備事業 152,000
			OT、PT等の育成によるリハビリ機能の向上事業 21,000
			県立こころの医療センター駒ヶ根との連携による認知症共同診療体制の整備事業 20,000
			回復期機能強化辰野総合病院施設整備事業 600,000
			地域連携を推進する地域医療支援センターの設置・運営等事業 215,000
			他の医療圏との連携事業 200,000



(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																		
<p>本医療圏内における高度救急医療体制は、伊那中央病院にその機能が集中し、体制が限界。現在、救命救急センターの指定を受けている昭和伊南総合病院は医師の引き上げ等により実質的に機能していない状況。本医療圏の救急患者を可能な限りカバーするためには伊那中央病院の体制強化、他の公立病院の二次救急医療体制を維持する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急センターを昭和伊南総合病院から伊那中央病院に移すことで地元合意が得られた。</li> <li>伊那中央病院への救命救急センター指定に伴う施設整備の設計に着手した。</li> <li>伊那中央病院の三次救急医療への対応及び昭和伊南総合病院の二次救急医療の維持のための医療機器整備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急センター指定替えを含む上伊那地域の新たな救急医療体制について作業部会で検討し、推進協議会に報告、合意を得た。平成24年4月から伊那中央病院を救命救急センターに指定する見込み。</li> <li>伊那中央病院への救命救急センター指定に伴う施設整備について、平成24年度工事着手、平成25年度竣工予定。</li> <li>伊那中央病院及び昭和伊南総合病院における救急医療機器整備により、新たな救急医療体制への円滑な移行を図る。</li> <li>住基カード等を活用した患者情報共有の仕組みを構築し、特に緊急時における患者情報の取得による適切な医療の提供につなげる。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>地域救急医療センターの拡充・運営事業</td> <td>183,750</td> </tr> <tr> <td>救急医療機器の更新・充実事業</td> <td>370,000</td> </tr> <tr> <td>地域カード等の活用事業</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	地域救急医療センターの拡充・運営事業	183,750	救急医療機器の更新・充実事業	370,000	地域カード等の活用事業	10,000												
地域救急医療センターの拡充・運営事業	183,750																				
救急医療機器の更新・充実事業	370,000																				
地域カード等の活用事業	10,000																				

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)										
<p>公立病院における分娩取扱い中止や里帰り出産の制限など、周産期医療体制の立て直しが急務。助産師の活用や助産所との連携が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開業助産所の設備整備費の助成を行った。(9施設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助産所における分娩取扱い件数が増加する見込み。</li> <li>昭和伊南総合病院において、伊那中央病院などの小児急性期病棟の急性期後の小児、又は産院若しくは助産所における乳児の後方支援病院としての機能を整備する。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>開業助産所等への設備整備費補助の拡充事業</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>小児後方支援機能の拡充事業</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	開業助産所等への設備整備費補助の拡充事業	5,000	小児後方支援機能の拡充事業	20,000						
開業助産所等への設備整備費補助の拡充事業	5,000												
小児後方支援機能の拡充事業	20,000												

長野県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)												
医療圏内の医師数が全国平均及び県内平均と比較して絶対的に不足しており、早急に医療従事者の確保及び安定的雇用の仕組みを構築する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州大学医学部附属病院と信州上田医療センター及び市町村等が協定を締結し、医師確保を図った。</li> <li>信州大学医学部附属病院との連携により研修医、指導医等を確保し、がんの診療体制の整備をはじめ上小医療圏の医療の向上を図るため、長野病院内に医師の教育センターを設置し運営を開始するとともに、センターの施設整備を行った。</li> <li>看護職、准看護職を目指す学生に対し修学資金を貸し付け看護師確保に努めた。</li> <li>後期研修医が多く在籍するなど人材育成能力を有する病院に対し後期研修医の養成・確保に係る経費等を助成した。(8病院)</li> <li>臨床研修医・後期研修医の確保のための研修病院合同説明会に参加した。</li> <li>県看護大学への認定看護師養成課程設置のため施設等の整備を行い、平成23年6月に開講した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州大学附属病院から信州上田医療センターへ常勤換算で7名の医師の派遣を受けた。今後も安定的に医師確保が出来るよう取り組んでいく。</li> <li>准看護学科30名、看護学科41名の生徒に対して貸付を行い、将来の看護職確保に繋がる見込み。</li> <li>信州大学、東京医科歯科大学の定員増に伴い、修学資金の新規貸与者数を5名分拡充した。</li> <li>医学生修学資金の貸与者数の拡充により、今後、より多くの医師不足病院等への医師の配置や県内で従事する医師の確保が見込まれる。</li> <li>平成24年採用の臨床研修医マッチングの結果、マッチ数が前年を3名上回り、充足率も増加した。</li> <li>県看護大学の認定看護師養成課程に県内医療機関等から要望の強かった「皮膚・排泄ケア」「感染管理」の2講座を開設し、39名が受講。地域における医療の質の向上につなげていく。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>信州大学との連携による研修医、指導医等の確保</td> <td>551,503</td> </tr> <tr> <td>看護師を目指す学生に対する支援事業</td> <td>46,980</td> </tr> <tr> <td>医学生修学資金等貸与事業</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>後期研修医確保・支援事業</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>研修病院合同説明会合同参加事業</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>看護人材育成事業</td> <td>12,000</td> </tr> </table>	信州大学との連携による研修医、指導医等の確保	551,503	看護師を目指す学生に対する支援事業	46,980	医学生修学資金等貸与事業	60,000	後期研修医確保・支援事業	160,000	研修病院合同説明会合同参加事業	28,000	看護人材育成事業	12,000
信州大学との連携による研修医、指導医等の確保	551,503														
看護師を目指す学生に対する支援事業	46,980														
医学生修学資金等貸与事業	60,000														
後期研修医確保・支援事業	160,000														
研修病院合同説明会合同参加事業	28,000														
看護人材育成事業	12,000														

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)		
限られた医療資源を有効活用するため、病・病連携、病・診連携のネットワークを構築する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療情報開示システムを前提として、信州上田医療センター及び東御市民病院内に電子カルテシステムを導入した。</li> <li>地域医療連携ネットワークシステムとして、信州上田医療センターに診療情報開示システムを構築した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、公的3病院(信州上田医療センター、東御市民病院、依田窪病院)すべてに電子カルテ及び診療情報開示システムが整備され体制が整うのに伴い、診療所の地域医療連携ネットワークへの参加を推進することにより、病・病連携、病・診連携の促進につなげていく。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>地域医療連携ネットワークシステム事業</td> <td>626,208</td> </tr> </table>	地域医療連携ネットワークシステム事業	626,208
地域医療連携ネットワークシステム事業	626,208				

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)						
救急医療体制の整備不足等により、本医療圏内での救急患者の収容不能件数が倍増しており、隣接する医療圏の医療機関への負担が増しているため、輪番病院及び後方支援病院の整備に加え、救命救急センターである佐久総合病院の負担軽減が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>内科初期救急センターの設置及び運営により成人救急患者の受入体制を整備した。</li> <li>二次救急医療体制の確保を図るため、救急搬送による収容患者実績への補助や輪番後方病院としての信州上田医療センターへの補助を行った。</li> <li>休日歯科救急センターの設備整備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療圏内の救急医療体制の整備により、医療圏外への搬送件数が減少してきている。(圏外搬送割合 H21:18.68% H22 17.18%)</li> <li>佐久総合病院の再構築に伴い連携を深め、三次救急医療の確保をはかっていく。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>初期救急体制整備事業</td> <td>147,759</td> </tr> <tr> <td>第二次救急医療体制の確保事業</td> <td>188,338</td> </tr> <tr> <td>救急医療体制整備事業</td> <td>200,000</td> </tr> </table>	初期救急体制整備事業	147,759	第二次救急医療体制の確保事業	188,338	救急医療体制整備事業	200,000
初期救急体制整備事業	147,759								
第二次救急医療体制の確保事業	188,338								
救急医療体制整備事業	200,000								

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
産科医不足等により本医療圏における周産期医療体制の機能低下は顕著であり、分娩を取扱える医療機関の整備が急務である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>東御市民病院院内助産所の建設に伴い、設備整備を行った。</li> <li>上田市立産婦人科病院(上田市産院より名称変更)の移転新築を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東御市民病院院内助産所が平成23年11月に開設されたことにより、助産師を活用した分娩が推進される。</li> <li>上田市産婦人科病院の移転新築工事が本年3月に完了し、4月から診療を開始する。</li> </ul>	上田市産院移転新築事業 319,642
			東御市民病院院内助産所整備事業 10,333

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本医療圏には、第二種感染指定医療機関がないため、早期に整備し、医療圏内における感染症対策の万全を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州上田医療センターに感染症対策施設の整備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州上田医療センターが第二種感染症指定医療機関の指定を受け、インフルエンザ対策設備も整備されたことから、医療圏内の二種の感染症対策が整った。</li> </ul>	第二種感染症指定医療機関整備事業 149,237

岐阜県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

飛騨医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>●医療人材の育成と県全体への供給</p> <p>岐阜県南部地域計画による医学生修学資金制度と連動した医師不足への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期臨床研修医セミナーの開催</li> <li>・臨床研修医指導医講習会の開催</li> <li>・後期研修を行う研修医に対しキャリアパスを作成、提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期臨床研修に必要な知識・技術の習得が図られた</li> <li>・指導医の確保による臨床研修体制の充実した</li> <li>・県内の医療機関で研修を行う研修医が確保された</li> </ul>	<p>医師育成・確保コンソーシアム事業</p> <p>123,811</p>

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>●南部地域とのネットワークを活用した医療の確保</p> <p>地理的条件に制約されない広域的な支援ネットワークを構築</p> <p>関係機関の連携及び医療機関の適切な利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨地域における主要病院である久美愛厚生病院のヘリポート整備に対し、助成を行った</li> <li>・平成25年度実施予定</li> <li>・平成24年度以降実施予定</li> <li>・CKD予防対策検討会の開催 H24.3.6</li> <li>・CKDの社会的認知度を高めるための普及啓発県民への普及啓発講演会の開催 → H23.9.29 多治見市にて開催 H24.2.23 池田町にて開催 H24.2.24 高山市にて開催</li> <li>各保健所による保健従事者への研修会の開催 → 5保健所が実施</li> <li>・下呂市におけるモデル事業の実施 ①地域の実情に合わせたCKD医療連携体制の構築に向けた検討会の開催 H23.10.6 H24.3.8</li> <li>②生涯を通じたCKD予防体制の整備 市内医療機関コメディカルを対象とした研修会開催 H24.2.7 金山会場 参加者22名 H24.2.8 下呂会場 参加者33名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨地域におけるドクターヘリ運航体制の整備充実が図られた</li> <li>・医療の地域格差解消、医療の質及び信頼性の確保を図るため、通信技術を応用した遠隔医療体制を整備予定</li> <li>・救急車等へ情報端末を配備し、救急医療情報システムにより収集された救急医療機関の応需情報を車内で参照するとともに、他の消防本部の救急搬送情報を共有することにより、適切な医療機関選定と迅速な救急搬送を可能とする情報システムを導入する予定</li> <li>・県民へのCKD講演会や各保健所による保健指導従事者への研修会等により、CKDの社会的認知度を高めることができ、健診受診の必要性や潜在的患者の早期発見、早期治療へとつながった</li> <li>・クレアチニン検査を特定健診項目に導入した市町村数 → 42/42市町村 (H22 39/42市町村)</li> <li>・GFRに基づいた保健指導の実施 → 29/42市町村 (H22 18/42市町村)</li> </ul>	<p>ドクターヘリ導入事業(運航体制整備)</p> <p>350,429</p> <p>遠隔医療等設備整備事業</p> <p>51,095</p> <p>広域災害・救急医療情報システム再開発事業</p> <p>100,000</p> <p>慢性腎臓病予防対策事業</p> <p>4,162</p>

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・思いがけない妊娠相談窓口カードの作成</li> <li>・総合療育拠点の基礎調査</li> <li>・総合療育拠点整備調査</li> <li>・慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・思いがけない妊娠相談窓口カードの作成 妊娠早期から必要な母子保健施策等による支援に繋げ、未受診妊婦やハイリスク妊婦の発生を予防 中高女子生徒等を対象したカード(10,880枚作成、中高女子生徒等4,930人配付。ほか商業施設等に設置)</li> <li>・総合療育拠点体制のあり方検討</li> <li>・慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策 岐阜県COPD対策推進会議を設置(委員16名、23年度2回開催予定)。県内における現状と課題を明らかにし、その改善に向けた方策を検討</li> </ul>	圏域別医療分野普及啓発事業  3,022
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度以降実施予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨圏域のがん医療の拠点となる病院におけるデジタルマンモグラフィシステムやNRI等のがん診療設備整備を支援し、がん医療の提供体制を充実する。</li> </ul>	がん医療均てん化推進事業  48,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院への岐阜県がん連携パスコーディネーターの配置(1病院)により、5大がん等の地域連携クリティカルパスの検討、運用の推進をはかった。</li> <li>・がん患者サロンは、病院独自事業として実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度中に、飛騨地域のがん診療連携拠点病院において5大がん(胃、肺、大腸、肝、乳房)の地域連携クリティカルパスの作成に至り、運用を開始した。今後は、地域での運用の推進に努める。</li> </ul>	がん診療連携拠点病院連携強化事業  7,054
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関への研修会実施により、生活習慣病連携パスへの更なる理解を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議により、地域医療連携の現状や課題が整理できた(開催回数:2回予定)</li> <li>・連絡会議や研修会により、関係者間の理解促進が図られた(開催回数:4回予定)</li> </ul>	生活習慣病医療連携推進強化事業  463

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域課題に対応した医療機能・連携体制の充実強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重篤救急患者の医療を確保する救命救急センターの設備整備費を助成 ※ベッドサイドモニター等(高山赤十字病院)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重篤救急患者に対する高度な治療を行う救命救急センターの治療機能が充実した</li> </ul>	救命救急センター設備整備事業  58,964
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制等の充実強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二種感染症指定医療機関の施設整備に助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨二次医療圏において必要な感染症指定医療機関を確保し、感染症のまん延防止と感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図った</li> </ul>	感染症指定医療機関施設整備費補助金  4,599

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
●地域課題に対応した医療機能・連携体制の充実強化	・助産演習モデルセット、デジタルベビーテーブルの整備に要する経費の補助	・助産師外来(1施設)の設備整備が図られた	助産師外来設備整備事業 7,333
周産期医療体制の充実強化	・高山赤十字病院の周産期医療施設の設備整備に助成	・飛騨地域で唯一の三次周産期医療機関である高山赤十字病院の設備を整備し、体制の整備を促進した	周産期医療施設設備整備事業 21,555
	・高山赤十字病院の小児医療施設の設備整備に助成	・飛騨地域で唯一の三次周産期医療機関である高山赤十字病院の設備を整備し、体制の整備を促進した	小児医療施設設備整備事業 12,439
	・平成24年度以降実施予定	・妊婦救急搬送マニュアルにおいて、かかりつけ医がない(若しくは遠方)の妊婦の救急搬送については、救急隊は搬送元から近い二次周産期医療機関に搬送することと定めており、二次周産期医療機関の体制を整備しておく必要があり、体制の整備を促進した	二次周産期医療施設設備整備事業 4,336

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
●地域課題に対応した医療機能・連携体制の充実強化	・平成25年度実施予定	・小児初期救急医療センターの設備整備に対する助成を行い、小児救急医療体制の維持・確保を図る	小児初期救急医療センター設備整備事業 4,820
小児(救急)医療体制の整備	・平成24年度から実施予定	・小児救急医療拠点病院の運営費に対し助成を行い、入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保する	小児救急医療拠点病院運営事業 12,404
	・平成25年度実施予定	・小児救急拠点病院の設備整備費に対して助成を行い、入院治療を必要とする小児重症救急患者を必ず受け入れる体制を整備する	小児救急医療拠点病院設備整備事業 7,000
	・小児救急医療患者の医療機関の適正な受診に繋げるため小児救急電話相談事業を実施(実施時間の拡大)	・相談時間の拡大により、児救急医療患者の医療機関の適正な受診が促進された	小児救急電話相談事業 35,079

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
●各種対策の実効性を確保するための県立下呂温泉病院の再整備  (高山赤十字病院への各種機能や負担の集中の解消)	・基本設計(平成22年度) ・ヘリポート可能性調査(平成22年度) ・地盤調査(平成22年度) ・実施設計(平成23年度) ・用地造成(平成23年度) ・下呂温泉病院再整備に向け、着実に事業が推進された	・下呂地域の中核病院である県立下呂温泉病院の再整備が促進された	下呂温泉病院再整備事業 1,643,435

岐阜県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

岐阜県南部地域

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
●医療人材の育成と県全体への供給 飛騨医療圏計画の医師育成・確保コンソーシアムと連動した医師不足の解消 総合的な医療人材確保対策の推進	・地域医療を担う医師を養成するため、医学生に対する修学金制度の新設【第1種修学資金】 ・岐阜大学医学部医学科地域枠入学者(25名分)	・50名の医学生に修学資金の貸付を行った	岐阜県医学生修学資金事業 471,750
	・養成数:22年度 8病院21人、23年度 9病院21人(予定)(平成24年度までは、緊急雇用創出事業で実施)	・病院勤務医の負担軽減による医師不足の解消に繋げることができる	医師事務作業補助者設置支援事業 269,542
	・女性医師等窓口相談員研修会の開催 ・女性医師等就労支援講演会の開催	・県医師会、地域医師会等に相談窓口を設置し、相談員を配置した ・女性医師等の就労支援事業の周知を図った	女性医師就労支援センター創設事業 9,832
	・就労環境改善に関する講演会・シンポジウムの開催 ・就労環境評価マニュアルによる自己評価等に関する研修会の開催	・就労環境マニュアル研修会や講演会等により、就労環境改善の必要性を周知普及が図られた(参加延べ人数:研修会27人、講演会273人)	看護職員就労環境改善事業 2,836
	・研修参加者:22年度114人、23年度158人(予定)計272人(平成24年度までは、緊急雇用創出事業で実施)	・潜在看護師等に対する実習型研修の実施により、看護師不足の解消に繋げることができる	潜在看護職員再就業支援研修事業 6,305
	・遊具、保育用備品の整備に要する経費の補助 ・施設の整備に要する経費の補助	・病院内保育所の施設(1施設)や設備(延べ14施設)の充実に図られた	病院内保育所施設整備支援事業(国補) 7,415 病院内保育所施設整備支援事業(単独) 8,826
	・認定看護師資格取得に要する経費の補助	・認定看護師(延べ45人)の資格取得を支援し、看護職員の資質向上が図られた	認定看護師資格取得支援事業 20,718

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
●圏域間連携を視野に入れた医療機能・連携体制及び広域搬送体制の強化 ドクターヘリの導入による広域搬送体制の強化	・平成23年2月9日本格運航開始 ・基地病院への運航経費及び施設整備へ助成 運航開始からの出動実績(H23.2.9~H24.1.31) 220件 <内訳> 現場救急出動件数 120件 病院間搬送出動件数 100件	・ドクターヘリの導入により、早期に治療に着手しなければならないケースや、緊急に高度な治療を必要とするケースに対応が可能になり、広大な面積を有し、山間地域も多い岐阜県の救急医療体制が格段に充実強化された	ドクターヘリ導入事業(運航経費) 405,997
			ドクターヘリ導入事業(各種研修経費) 2,737
			ドクターヘリ導入事業(基地病院施設整備) 209,510

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
●関係機関の連携による救急搬送体制の維持  人口集中地域の医療需要への着実な対応と、広域的なネットワークを通じた他の医療圏への支援との両立	・平成25年度実施予定	・岐阜地区周辺の対象児童に対して、専門医による二次検診を実施する検診センターを設立予定	心臓二次検診センター 設立事業 3,000
	・重篤救急患者の医療を確保する救命救急センターの設備整備費を助成 ※ICU患者ベッド等(岐阜大学医学部附属病院) ※患者生体情報モニター等(中濃厚生病院)	・重篤救急患者に対する高度な治療を行う救命救急センターの治療機能が充実した	救命救急センター 設備整備支援事業(国補) 164,767
	・重篤救急患者の医療を確保する救命救急センターの設備整備費を助成 ※デジタルX線テレビシステム(大垣市民病院)	・重篤救急患者に対する高度な治療を行う救命救急センターの治療機能が充実した	救命救急センター 設備整備事業(単独) 122,325
	・平成25年度実施予定	・岐阜県総合医療センターに先端医療設備を整備し、飛騨医療圏では実施困難な高度医療を提供する	高度先進医療機能 強化設備整備事業 6,173
	・平成24年度実施予定	・地域の救急医療の中核的役割を担う民間の二次救急医療施設が行う、救急医療に必要な設備整備に対して助成を行う	中核救急医療機関 設備整備補助金 152,250

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
●関係機関の連携による周産期医療ネットワークの有効性の維持  人口集中地域の医療需要への着実な対応と、広域的なネットワークを通じた他の医療圏への支援との両立	・総合周産期母子医療センターの運営に対する財政支援 ①MFICU病床の機能維持と医療提供体制の強化 ②他科診療科との連携強化 ③母体搬送受入れ促進	・総合周産期母子医療センターとして、地域周産期母子医療センターと連携を図りながら、24時間体制で救急搬送されてくる妊婦の受入れが可能となった	総合周産期 母子医療センター運営費 213,715
	・周産期医療施設の設備整備の更新	・三次周産期医療機関は、周産期医療の要であるため、常に高度で適切な医療を提供できる体制を整備しておく必要があるが、医療機器の整備は、各医療機関の財政的な負担が大きいため、補助を行うことにより、負担を軽減し、体制の整備を促進した	周産期医療施設設備整備事業 55,979
	・小児医療施設の設備整備の更新・新規整備	・三次周産期医療機関は、周産期医療の要であるため、常に高度で適切な医療を提供できる体制を整備しておく必要があるが、医療機器の整備は、各医療機関の財政的な負担が大きいため、補助を行うことにより、負担を軽減し、体制の整備を促進した	小児医療施設設備整備事業 127,520
	・二次周産期医療施設の設備整備の更新	・妊婦救急搬送マニュアルにおいて、かかりつけ医がいない(若しくは遠方)の妊婦の救急搬送については、救急隊は搬送元から近い二次周産期医療機関に搬送することと定めており、二次周産期医療機関の体制を整備しておく必要があり、体制の整備を促進した	二次周産期医療施設設備事業 25,484
	・黄疸計、新生児ベッドの整備、助産師外来用電子カルテ端末増設に要する経費等への補助	・助産師外来(延べ4施設)の設備整備が図られた	助産師外来施設整備事業 14,284
	・総合及び地域周産期母子医療センターを基幹とした圏域単位による新生児蘇生法に関する講習会を開催	・新生児蘇生法インストラクターの養成と主に一次周産期医療センターを対象として、各圏域で新生児蘇生法講習会を開催することにより、県内における新生児死亡率の低下に寄与した	地域周産期医療体制強化事業 14,661



(小児(救急)医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>●関係機関の連携による小児救急搬送体制の維持</p> <p>人口集中地域の医療需要への着実な対応と、広域的なネットワークを通じた他の医療圏への支援との両立</p>	<p>・夜間の小児軽症救急患者の医療を確保する小児初期救急センターの設備整備費に対して助成 ※超音波画像診断装置整備設置(中濃厚生病院)</p>	<p>・小児初期救急センターとして必要な設備が整備され、夜間の小児の軽症救急患者に対する救急医療提供体制の充実が図られた</p>	<p>小児初期救急センター 設備整備事業(国補)</p> <p>2,947</p>
	<p>・夜間の小児軽症救急患者の医療を確保する小児初期救急センターの設備整備費に対して助成 ※デジタル超音波診断装置整備設置(岐阜市民病院)</p>	<p>・小児初期救急センターとして必要な設備が整備され、夜間の小児の軽症救急患者に対する救急医療提供体制の充実が図られた</p>	<p>小児初期救急センター 設備整備事業(単独)</p> <p>5,250</p>
	<p>・入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営費に対して助成 ※県立多治見病院</p>	<p>・24時間体制で当該地域の入院治療を必要とする重症の小児救急患者に対する医療が確保された</p>	<p>小児救急医療拠点病院 運営事業</p> <p>28,149</p>
	<p>・入院治療を必要とする小児重症救急患者を必ず受け入れる体制を整備するために必要な、設備整備費に対して助成 ※一般X線装置(大垣市民病院)</p>	<p>・24時間体制で当該地域の入院治療を必要とする重症の小児救急患者に対する医療が確保された</p>	<p>小児救急医療拠点病院 設備整備事業</p> <p>10,500</p>

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>●地域の医療機関の連携、在宅医療の推進</p> <p>かかりつけ医と病院との連携、健診から在宅医療までを視野に入れた連携体制等の推進</p>	<p>・有床診療所ネットワークシステムの構築(運営会議20回、講演・説明会7回)、ホームページの作成</p>	<p>・有床診療所ネットワークシステムにより県南部地域の有床診療所を中心とする連携体制を構築することができた 岐阜地区を中心とした医療機関等にシステムが周知された 全県下へのネットワークの拡大のための基礎が構築された</p>	<p>有床診療所ネットワーク構築 事業</p> <p>8,400</p>
	<p>・岐阜県歯科医師会の郡市歯科医師会支部単位での連携会議開催及び医療機器等購入</p>	<p>・各地域関係者の連携会議により要介護者の口腔ケアの必要性の意識が向上した。また、口腔ケア機器の整備により、在宅の歯科診療が実施できるようになった</p>	<p>包括的口腔ケアシステム実践 体制整備事業</p> <p>15,000</p>
	<p>・県下全体の取組について検討、評価、活動支援を行う連絡会議の開催 開催回数:1回(H22)</p> <p>・県下の関係職種対象(医療・介護・地域包括支援センター等)の全体研修会の開催(サポート体制構築についての共通理解と各圏域の情報交換等) 開催回数:1回 出席者140名(H22)</p> <p>・モデル地区において認知症サポート医を中心とした介護と医療の連携体制の構築に向けた検討会の開催</p> <p>・認知症サポートホームページの開設、管理運営</p>	<p>・県内の介護・医療関係者の認知症に関する意識が高まる とともに、モデル地区を中心に介護と医療の連携体制の構築の取組が始まった</p>	<p>認知症サポート体制構築事業</p> <p>12,500</p>

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・思いがけない妊娠相談窓口カードの作成</li> <li>・総合療育拠点の基礎調査</li> <li>・総合療育拠点整備調査</li> <li>・慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策</li> <li>・慢性腎臓病(CKD)対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・思いがけない妊娠相談窓口カードの作成 妊娠早期から必要な母子保健施策等による支援に繋げ、未受診妊婦やハイリスク妊婦の発生を予防 一般女性対象カード(118,300枚作成、ドラッグストアに配付) 中高女子生徒等対象カード(106,990枚作成、岐阜県南部域内の中高女子生徒等58,640人配付。ほか商業施設等に設置)</li> <li>・総合療育拠点体制のあり方検討</li> <li>・慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策 岐阜県COPD対策推進会議を設置(委員16名、23年度2回開催予定)。県内における現状と課題を明らかにし、その改善に向けた方策を検討</li> <li>・慢性腎臓病(CKD)対策 岐阜県CKD医療連携会議を設置(委員18人、23年度5回開催)。岐阜県CKD医療連携マニュアルを作成配付(4500冊)。</li> </ul>	<p>圏域別医療分野普及啓発事業 12,087</p> <hr/> <p>医療分野普及啓発事業 3,651</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院への岐阜県がん連携パスコーディネーターの配置</li> <li>・がん患者サロン相談員の配置によるがん患者サロンの開設</li> <li>・がん看護に携わる看護師に対する緩和ケア研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度中に、すべてのがん診療連携拠点病院において5大がん(胃、肺、大腸、肝、乳房)の地域連携クリティカルパスの作成に至り、運用を開始した</li> <li>・がん患者サロン相談員の設置により、がん患者・家族に対するピアサポートの充実に貢献した</li> <li>・緩和ケア研修会の開催により、がん診療連携拠点病院及び地域のがん看護に携わる看護師が、緩和ケア看護に関する知識を高めるとともに、連携のきっかけづくりができた(参加者82名)</li> </ul>	<p>がん診療連携拠点病院連携強化事業 57,085</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病連携パスへの参画医療機関の増加、パス発行疾病の増加、パス発行数の増加等により、パス利用による地域医療連携体制の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各圏域代表者会議により、連携推進体制の進捗管理を実施できた(会議開催:4圏域全域)</li> <li>・コーディネーターの配置が、医療機関等での医療連携スタッフの増員となり、パス運営が充実した(委託によるコーディネーター配置:3圏域)</li> <li>・各圏域によってパスの運用状況は様々であるがその地域の実情に応じた推進体制を図った</li> </ul>	<p>生活習慣病医療連携推進強化事業 28,805</p>

静岡県地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

中東遠医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
当医療圏における医師数は医師数は著しく少なく、減少傾向にあり、県平均も全国平均と比べて低い水準にあることから、県全体としても医師の確保は喫緊の課題となっている。	家庭医養成研修プログラムを構築し、家庭医の養成と確保を図った。 菊川市と森町に家庭医療センターを整備した。	平成22年度は、研修医3人を受け入れ、平成23年度は、研修医6人を受け入れた。 平成24年度には、研修医4人を新たに受け入れ、更なる充実を図ることとしている。	研修プログラム作成運営事業 440,000
			家庭医療センター整備事業 400,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
当医療圏における、公立病院間の機能分担、医療連携は必ずしも十分ではないため、病院の統合・再編や明確な機能分担・強化、病院と診療所との連携などにより持続可能な体制確保が必要である。	平成24年度に着工する循環器・脳卒中センター、糖尿病拠点施設整備整備について打合せを行った。 磐田市立総合病院に「腫瘍センター」を整備した。 当医療圏において、地域医療再生支援センターを設置・運営した。 平成23年度に市立御前崎総合病院に電子カルテシステムを導入した。	掛川市立病院と袋井市立病院を統合することで、急性期医療機能の拠点化・集約化を図る。 圏域内のがん診療連携拠点病院を整備。 中東遠地域医療再生支援センターにおいて地域医療を支えるITを活用した医療連携の強化に着手する予定である。 H25に機能移転する袋井市民病院に療養病床を整備し、掛川市・袋井市新病院の機能補完を図る。 当医療圏における病病・病診の医療連携強化を推進し、情報の有効利用、診療の効率化を図る。	循環器・脳卒中センター、糖尿病拠点施設整備事業 930,000
			腫瘍センター整備事業 220,000
			中東遠地域医療再生支援センター運営事業 120,000
			現袋井市立袋井市民病院整備事業 80,000
			電子カルテシステム導入事業 230,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
当医療圏においては、病院間の機能分担や他の病院、診療所との連携が必ずしも十分とは言えない状況であり、在宅診療や訪問看護・介護の総合的な在宅支援の推進を図っていく必要がある。	平成22年度は「地域健康医療支援センター」1箇所、平成23年度には2箇所を整備した(累計3箇所)。	掛川市内に在宅医療、訪問看護・介護、相談・支援等の拠点となる「地域健康医療支援センター」を整備、運営し、在宅医療体制を確保する。	地域健康医療支援センター運営事業 80,000

静岡県地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
当医療圏における医師数は医師数は著しく少なく、減少傾向にあり、県平均も全国平均と比べて低い水準にあることから、県全体としても医師の確保は喫緊の課題となっている。	平成22年度にふじのくに地域医療支援センターを設置し、理事会及び支部会議において医師確保対策の検討を行った。 浜松医科大学に児童精神医学寄附講座を設置した。 浜松医科大学の入学定員増への対応及び本県と関連のある大学との連携強化のため、新たに基金を活用して、平成22年度から毎年43人への医学修学研修資金の貸与を行うこととした。	専門研修医の確保を軸に、医師支援制度等センターを運営し、専門医研修ネットワークプログラムを50診療科作成し募集を開始した。 浜松医科大学の児童精神医学寄附講座に平成22年度に6名、平成23年度に2名の研修医を受け入れた。 基金充当以外の分も含めて平成21年度から25年度までの5年間で500人への医学修学研修資金の貸与を計画している。	ふじのくに地域医療支援センター運営事業 768,800
			児童精神医学寄附講座設立事業 120,000
			医学修学研修資金(特別枠) 1,111,200

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
当医療圏において急性期医療を担っていた榛原総合病院及び焼津市立総合病院の診療体制の縮小等から、医療圏内の初期医療、二次医療の体制を見直し、機能分担と連携強化を図る必要がある。	当医療圏の病院間の情報共有等、診療のネットワーク化を図るため、事業検討会を開催した。 地域医療を支える住民フォーラムを実施するとともに、連携事業の検討会を開催した。 合同研修会の開催に向けた準備を開始した。	当医療圏における4病院の医療連携等の推進を図る。 当医療圏における医療関係者で組織する協議会にて、本計画の進捗管理と医療連携を推進する。 合同研修会の実施及び今後計画されるITを活用した合同カンファレンスにより連携が強化される見込みである。	志太・榛原地域病院間診療ネットワーク事業 110,000
			志太・榛原地域医療連携体制整備事業 49,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
当医療圏において急性期医療を担っていた榛原総合病院の診療医療体制の縮小等から、初期医療と二次医療の分化を図る必要がある。	志太榛原地域救急医療センターにおいて週3日(3/7)の深夜帯診療を平成22年11月から実施した。 志太・榛原地域救急医療センターの施設改修及び機器整備を行った。	2次救急医療への負担を低減させるため、初期救急医療体制の充実を図る。 当医療圏における救急医療センターの機能向上を図る。 初期救急の充実を検討し、二次救急への負担の軽減を図る。	志太・榛原地域救急医療センター運営事業 306,000
			志太・榛原地域救急医療センター改修・機器整備事業 35,000

愛知県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
地域の公立病院等の医師不足により、県内の救急医療体制や周産期医療体制の維持に深刻な影響を及ぼしている。地域医療を守るためには、医師の確保が喫緊の課題である。	医学部を有する4大学の病院長等を構成員とした「医師派遣に係る大学間協議会」を開催し、医師派遣に係る検討を行っている。	「医師派遣に係る大学間協議会」の開催により、4大学において地域医療の現状等に係る情報の共有化が図られ、医師派遣に係る4大学の連携の重要性に対する共通認識が高まった。今後は、地域医療の確保のために必要な医療機関への具体的な医師派遣の検討を進めるなど、本県独自の医師派遣システムの構築を目指す。	医師派遣に係る大学間協議会設置事業	2,500
			医学部定員増に伴う奨学金設置事業	30,000
			大学と連携した研修拠点病院整備事業	50,000

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
医師不足により医療提供体制機能が低下する中、地域における医療機関相互の機能分担を始めとしたネットワーク化が急務となっている。	地域医療再生計画の実現に向けた調整機関として、「地域医療連携のための有識者会議」を開催し、医療機関相互の機能分担・連携のあり方や医師の派遣体制について検討を行っている。 医療圏ごとに地域医療を確保するための協議組織として「地域医療連携検討ワーキンググループ」を県内全医療圏(12医療圏)に設置し、地域における救急医療及び周産期医療体制の確保に係る課題や当課題解決に向けた連携方策等について検討を行っている。	各圏域におけるワーキンググループにおいて、それぞれの課題や各医療連携の推進について検討を行い、その中での提言や要望を全県的な組織である「地域医療連携のための有識者会議」に報告し、当有識者会議においてさらに検討・検証をすることで、愛知県の医療の現状や課題についての情報を共有し、今後の更なる医療連携の推進が期待される。また、各ワーキンググループでの検討を通して、地域医療を確保するための医師応援体制の構築が進んでいる。	地域医療連携のための有識者会議設置事業	2,500
			地域医療連携検討ワーキンググループ設置事業	22,000
			地域医療連携に係る病院間の医師応援の支援事業	6,000

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足の中、救急医療を守るためには、必要な医師の確保とともに、入院救急と外来救急医療の機能分担を図り、入院救急においては365日24時間緊急性の高い疾患に対応できる医療機関の確保、外来救急においては地区医師会の協力による定点診療の推進が喫緊の課題となっている。	一宮市立市民病院及び総合大雄会病院に対し、救命救急センター指定にあたり必要となる救急医療設備の整備費用を助成し、併せて一宮市立市民病院と県立循環器呼吸器病センターとの医療機能統合に伴う結核・感染症病床の整備費用の助成を行った。 一宮市立市民病院から稲沢市民病院、厚生連海南病院から津島市民病院、名古屋第一赤十字病院からあま市民病院への医師派遣を行い、派遣元医療機関に逸失利益分の助成を行った。 一宮市休日夜間急病診療所、海部地区急病診療所、津島地区休日急病診療所に対し、休日(夜間)診療を行うために必要となる経費の助成を行った。	一宮市民病院及び総合大雄会病院が救命救急センターとして指定され(H22年4月・5月)、当該圏域において24時間365日、緊急性の高い疾患について、複数医療機関で対応できる体制が整備された。両病院における重症者搬送受入も増加している。 地域の病院間における臨時的な医師派遣を支援することにより、地域の救急医療提供体制の確保を支えている。 外来救急医療(平日夜間や休日の外来患者)の定点化を推進することで、休日急病診療所の患者が増えている。今後は、病院への時間外患者が減少し、勤務医の負担軽減につながることを期待される。	地域医療連携施設設備整備事業 1,415,300
			地域医療連携医師派遣事業 18,000
			休日急病診療所運営費助成事業 69,600

## (周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足のため、多くの病院で小児科・産婦人科の診療制限が行われている中、通常分娩においては分娩を取り扱う医師及び医療機関が不足している。また、ハイリスク分娩においてはMFICU(母体・胎児集中治療室)及びNICU(新生児集中治療室)が全県的に不足するとともに、NICUの長期入院患者に対応するための重症心身障害児病床やPICU(小児集中治療室)も不足している。	子どもを持つ医師や医療従事者が働きやすい職場作りを総合的に推進している施設として、22年度にトヨタ記念病院に対し、就労環境改善に係る費用の一部を助成した。23年度については、名古屋第一赤十字病院の取組に対し、助成を実施している。 育児などで離職した女性医師を対象とした現場復帰セミナー(講習会)を開催した。	子育てと仕事を両立しやすい就労環境を整えることで、女性医師の離職を防止し、さらに育児等で離職した女性医師の復職を促すことにより、女性医師の割合の高い産婦人科医・小児科医確保が期待される。	女性医師等就労環境改善救急対策事業 24,000
			女性医師に対する現場復帰セミナー開催事業 720
			パースセンター施設整備事業 355,000
			重症心身障害児施設の整備 200,000
			PICUの整備 232,380
			MFICU整備事業 72,000

愛知県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域の公立病院等の医師不足により、県内の救急医療体制や周産期医療体制の維持に深刻な影響を及ぼしている。地域医療を守るためには、医師の確保が喫緊の課題である。	救急医療学講座を愛知医科大学、名古屋市立大学、藤田保健衛生大学の3大学に設置した。 名古屋大学に地域医療支援センターを設置し、医師研修の受入や若手医師への実地指導等を行っている。 名古屋大学及び名古屋市立大学の地域枠の学生10名に対し、新規貸付(各年5名)を行った。	地域医療の確保に資する救急専門医の養成が見込まれる。 地域医療支援センターにおいて、医学部卒業後の専門医教育課程にある医師に対し教育を行うことで、地域医療を担える医師の養成が見込まれ、また病院への実地実習を行うことで、医師が不足している病院への診療支援ともなっている。 平成27年度以降卒業予定の地域枠学生20名の確保が見込まれる。	救急医療学寄附講座設置事業 350,000
			地域医療支援センター運営費助成事業 311,500
			医学部定員増に伴う奨学金設置事業 96,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足により医療提供体制機能が低下する中、地域における医療機関相互の機能分担を始めとしたネットワーク化が急務となっている。	在宅医療(在宅歯科医療・在宅服薬指導を含む)について、実態把握のための調査を行うとともに、在宅医療推進に資するためのモデル的な研究を行った。 地域医療連携を行うために医師や医療スタッフ、事務職員に対し必要性や具体的方策等を習得させるための講習会及びワークショップを開催した。	地域において、包括的、継続的な医療提供体制を構築するために必要となる在宅医療について、多職種連携や訪問歯科診療促進のための取組や在宅服薬指導の人材育成などモデル的な取組が広がりにつつある。 地域医療を支える立場となる医療スタッフや事務職員の地域医療連携の必要性等の認識が高まりつつあり、職種を越えた更なる医療連携が進んでいる。	地域医療再生調査研究事業 188,000
			地域医療再生研修事業 12,000

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足の中、救急医療を守るためには、必要な医師の確保とともに、入院救急と外来救急医療の機能分担を図り、入院救急においては365日24時間緊急性の高い疾患に対応できる医療機関の確保、外来救急においては地区医師会の協力による定点診療の推進が喫緊の課題となっている。	豊橋市民病院から蒲郡市民病院及び厚生連渥美病院、名古屋第一・第二赤十字病院から東栄病院、豊橋医療センターから厚生連渥美病院、豊川市民病院から蒲郡市民病院への医師派遣を行い、派遣元医療機関の逸失利益分の助成を行った。 豊橋市休日夜間急病診療所、豊川市休日急病診療所、蒲郡市休日急病診療所、新城市夜間診療所の休日(夜間)診療に係る費用の助成を行った。	地域の病院間における臨時的な医師派遣を支援することにより、地域の救急医療提供体制の確保を支えている。 外来救急医療(平日夜間や休日の外来患者)の定点化を推進することで、休日診療所の患者が増える一方で、病院への時間外患者は減少しており、勤務医の負担軽減に資する効果が見られる。	地域医療連携医師派遣事業 42,000
			休日急病診療所運営費助成事業 84,000
			地域医療連携施設・設備整備事業 452,000

## (周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足のため、多くの病院で小児科・産婦人科の診療制限が行われている中、通常分娩においては分娩を取り扱う医師及び医療機関が不足している(特に東三河北部では分娩を取り扱う医療機関がない)。また、ハイリスク分娩においてはMFICU(母体・胎児集中治療室)及びNICU(新生児集中治療室)が全体的に不足するとともに、NICUの長期入院患者に対応するための重症心身障害児病床やPICU(小児集中治療室)も不足している。	周産期医療学講座を名古屋市立大学に設置した。 名古屋市立大学病院シミュレーションセンターを整備し、寄附講座と連携して、小児科・産科医師の養成を実施している。 厚生連安城更生病院にMFICU6床整備した。 豊橋市医師会が運営する病診連携室において、各医療機関における分娩受入可能数を調査・把握し、分娩希望者や医療機関へ情報を提供する事業に対し、助成を行う予定である。	寄附講座及びシミュレーションセンター設置により、小児・周産期医療に従事する医師の養成が見込まれる。 厚生連安城更生病院が、H22年12月に総合周産期母子医療センターに指定され、三河地域の周産期医療の拠点として機能を果たしている。 分娩紹介事業は、東三河地域の限られた産科の医療資源を有効に活用することができ、分娩を行う医療機関の負担軽減や分娩希望者が安心して出産を行うことができる体制の整備が期待される。	周産期医療学寄附講座設置事業 117,500
			シミュレーションセンター整備費用 210,000
			総合周産期母子医療センター施設・設備整備事業 185,531
			分娩可能医療機関紹介事業 15,000
			パースセンター施設整備事業 105,000
			NICU整備事業 131,469
			重症心身障害児施設整備事業 200,000



三重県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師数が、全国平均に比べて著しく少なく、特にへき地の医療機関や小児科・産婦人科など、特定の診療科における医師の不足が顕著であることから、医師の確保対策が課題。</li> <li>・看護師が地元に着せず、県外を含めた都市部に就職先を求める傾向が顕著になっている。</li> </ul>	南勢志摩医療圏にまとめて記載	南勢志摩医療圏にまとめて記載	医師修学資金貸付金 584,624

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次輪番病院の勤務医の負担が増加している。</li> <li>・医療機関への円滑な救急搬送、受入体制の強化が必要。</li> <li>・圏内に救命救急センターがないため、他の医療圏への影響が懸念されている。</li> <li>・伊賀地域の救急医療体制が困難となり、受入不能件数が大幅に増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に津市内の二次輪番病院等と三重大学救命救急センターとを専用回線で接続し、救急患者のCTやMRIなどの画像を送受信するシステムを稼働した。</li> <li>・平成23年度にドクターヘリを導入した。</li> <li>・地域の診療所医師が夜間・休日の診療支援を行うための経費を助成した。</li> <li>・平成22年度に設置した三重大学医学部附属病院の救命救急センターに運営費を補助している。</li> <li>・伊賀地域の救急医療体制の維持・確保等に向けて、必要な医療機器の整備、医師派遣を伴う寄附講座の設置に係る経費の一部を助成している。</li> <li>・名張市への在宅医療支援センターの整備助成を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急患者の画像等を、津市内の二次輪番病院等と三重大学救命救急センターが共有することにより、二次輪番病院への後方支援が促進されるとともに、二次救急医療機関と三次救急医療機関との役割分担が図られる。</li> <li>・県内全域を対象とする県独自のドクターヘリを導入することにより、県内の三次救急医療体制が充実し、さらなる救命率の向上や後遺障害の軽減が期待される。</li> <li>・これまで未設置であった中勢伊賀地域に救命救急センターを設置することにより、同地域内の三次救急医療体制が確立されるとともに県内全域の体制強化が期待される。</li> <li>・名張市立病院、伊賀市立上野総合市民病院の院内システム、電子化を支援したことにより、三重大学附属病院の救命救急センター等との連携、強化を図った。</li> <li>・伊賀地域において二次救急を担う3病院に対し、救急医療に必要な医療機器購入を支援し、地域内の医療提供体制の連携、強化が図られる。また、寄附講座の設置等に伴い、常勤医師1名の他、非常勤医師の派遣による支援を受けている。</li> <li>・平成23年4月に在宅医療支援センターが開設され、以降医療機関や福祉施設等の連携が促進され、在宅医療サービス体制づくりが進んだ。</li> </ul>	画像による遠隔医療システム導入 5,000
			ドクターヘリ検討事業 257,053
			救命救急センター運営補助 159,919
			救急医療施設設備整備事業 95,946
			診療所医師活用二次救急医療機関支援 12,393
			地域医療体制再構築事業 1,259,000
			消防法改正に伴う受入困難患者受入 14,169

## (周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
・NICU不足による総合周産期母子医療センターへの搬送が増加し、機能維持に支障をおこしかねない状態。	・平成22年度に三重中央医療センターが母体胎児診断センターを設置した。	・母体・胎児診断センターの設置により、妊娠中の母体と胎児の異常を早期に発見、治療する体制が整備され、妊産婦死亡率、周産期死亡率の低減に貢献。 ・隣接医療圏の病院にNICU3床を増床することにより、総合周産期母子医療センターへの搬送が減少するため、本来の機能が発揮できる。	母体胎児診断センター整備 26,097
			NICU整備 19,687
			産科オープンシステム構築事業 2,580

## (小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
・小児救急患者の疾患や重傷度に関わらず、受け入れる総合的な病院がない。	平成22年度に小児救急検討会議を開催した。	・小児救急に関する関係者の合意により、小児救急医療の機能分担と集約化が進み、小児救急患者の搬送医療機関受入困難事案が減少する。	小児救急医療体制の整備に向けた検討 2,212
			小児救急医療の運営支援 60,187
			小児初期救急センター運営事業 1,133

三重県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																																
<p>・県内でも医師数が少なく、病院勤務医師数についても減少しており、地域医療の確保のためには医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>・看護師が地元に着せず、県外を含めた都市部に就職先を求める傾向が顕著となっていることが課題。</p>	<p>・医師不足の影響を当面緩和する取組として、勤務医負担軽減対策、県内基幹病院から医師不足病院への医師派遣支援等を実施したほか、H23年度より新設した臨床研修医研修資金貸与制度の運用を行った。また、中長期的な視点に立った取組として、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院の魅力づくりの支援、へき地診療所の労働環境改善支援、修学資金貸与学生等への地域医療体験実習の実施等、地域医療教育の充実などに取り組んだ。</p> <p>・助産師養成所1校に運営費補助を行うとともに、実習受入施設5施設への支援を行っている。</p> <p>・訪問看護に従事する看護職員23名に対して、研修を実施した。</p> <p>・平成22年度から10校の看護師養成所に運営費補助を行っている。</p> <p>・看護職員に対する研修責任者研修を実施した。</p> <p>・潜在看護職の状況把握をするとともにナースバンクへの登録を働きかけ、復帰支援研修を実施した。</p> <p>・看護学生65名に修学資金の貸与を行っている。</p> <p>・助産師養成課程に在席する9名の学生に修学資金の貸与を行っている。</p>	<p>・医師不足の影響を当面緩和する取組では、臨床研修医研修資金貸与制度において、臨床研修医14名(別に追加募集4名選考中)に貸与することとし、県内で勤務する若手医師の確保につなげた。このほか、パティ・ホスピタル・システムとして平成21年度から継続して一組の医療機関間において医師派遣支援を行っている他、病院勤務医の負担軽減対策として5病院を支援し、県内医療機関への定着化に向けた環境づくりを行った。</p> <p>中長期的な視点に立った取組では、医師修学資金貸与制度の運用において、基金により累計140名(平成24年1月末現在・返還者除く)に貸与し、将来県内で勤務する若手医師の確保を図った。また、平成22年度から臨床研修病院における魅力化を支援し、臨床研修医を確保する環境づくりを行った。(マッチング率:平成23年度72.7%、平成22年度72.1%、平成21年度68.3%)。</p> <p>このほか、修学資金貸与学生等への地域医療教育の充実等の取組を進め、今後、県内のへき地を含む地域医療への医師の確保、定着に繋がっていくことが期待される。</p> <p>助産師については、養成所の運営費補助等を行うことにより、年間30名の卒業生が輩出され、県内の医療機関へ従事することになる。また、修学資金の貸与を受けたものは、継続して県内の医療機関へ従事することになる。</p> <p>潜在看護職への研修を行うことにより、年間10名以上の復帰が見込まれる。</p> <p>訪問看護に必要な研修を実施し、年間20名以上の看護職員の資質向上が見込まれる。</p> <p>研修責任者研修を実施し、新人看護職員研修の質の向上を行い、早期離職者の減が見込まれる。</p> <p>養成所の運営費補助の加算補助を行うことにより、学生の卒業率、合格率、県内就業率の向上、質の向上が見込まれる。</p> <p>修学資金を貸与し、修学生が県内へ継続して従事することにより、県内従事者数の向上が見込まれる。</p>	<table border="1"> <tr> <td>医師修学資金貸付金</td> <td>294,786</td> </tr> <tr> <td>臨床研修医研修資金貸付金</td> <td>138,000</td> </tr> <tr> <td>研修病院支援事業</td> <td>65,811</td> </tr> <tr> <td>地域医療医師支援事業</td> <td>19,047</td> </tr> <tr> <td>地域医療学生支援事業</td> <td>9,008</td> </tr> <tr> <td>地域医療確保補助事業</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>病院勤務医師負担軽減対策事業</td> <td>35,488</td> </tr> <tr> <td>三重県版医師定着支援システム</td> <td>35,078</td> </tr> <tr> <td>助産師養成確保対策</td> <td>42,533</td> </tr> <tr> <td>高度在宅看護技術実務研修事業</td> <td>8,371</td> </tr> <tr> <td>病院内保育所施設整備事業</td> <td>29,140</td> </tr> <tr> <td>看護師等養成所運営費補助金</td> <td>86,632</td> </tr> <tr> <td>看護職員研修体制構築事業</td> <td>22,960</td> </tr> <tr> <td>潜在看護職復帰支援事業</td> <td>6,263</td> </tr> <tr> <td>看護職員修学資金貸付事業</td> <td>97,080</td> </tr> <tr> <td>助産師修学資金貸付事業</td> <td>21,000</td> </tr> </table>	医師修学資金貸付金	294,786	臨床研修医研修資金貸付金	138,000	研修病院支援事業	65,811	地域医療医師支援事業	19,047	地域医療学生支援事業	9,008	地域医療確保補助事業	10,000	病院勤務医師負担軽減対策事業	35,488	三重県版医師定着支援システム	35,078	助産師養成確保対策	42,533	高度在宅看護技術実務研修事業	8,371	病院内保育所施設整備事業	29,140	看護師等養成所運営費補助金	86,632	看護職員研修体制構築事業	22,960	潜在看護職復帰支援事業	6,263	看護職員修学資金貸付事業	97,080	助産師修学資金貸付事業	21,000
医師修学資金貸付金	294,786																																		
臨床研修医研修資金貸付金	138,000																																		
研修病院支援事業	65,811																																		
地域医療医師支援事業	19,047																																		
地域医療学生支援事業	9,008																																		
地域医療確保補助事業	10,000																																		
病院勤務医師負担軽減対策事業	35,488																																		
三重県版医師定着支援システム	35,078																																		
助産師養成確保対策	42,533																																		
高度在宅看護技術実務研修事業	8,371																																		
病院内保育所施設整備事業	29,140																																		
看護師等養成所運営費補助金	86,632																																		
看護職員研修体制構築事業	22,960																																		
潜在看護職復帰支援事業	6,263																																		
看護職員修学資金貸付事業	97,080																																		
助産師修学資金貸付事業	21,000																																		

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・脳卒中医療連携の取組においては、地域連携クリティカルパスのデータ集計方法が確立されておらず、計画管理病院と連携していない病院における患者の転院情報の収集が困難。</p> <p>・認知症について、地域の医療・福祉に係る関連機関相互の情報共有や連携を進めることが必要。</p>	<p>・平成22年度から三重大学に認知症医療学講座を設置し、認知症予防の啓発や早期診断・治療と福祉サービスとの連携構築など、認知症に関する地域連携の促進に向けた研究及び医師不足地域の病院等への医師派遣を行っている。</p> <p>・平成23年度に救急医療情報システムを、より利便性、操作性の高いシステムに更新した。</p> <p>・医師、看護師、救急救命士などの医療従事者を対象に病院前救護に関する研修会(H22年度7回、H23年度11回)を開催し、実施基準運用における取組を支援している。</p>	<p>・医師不足地域の病院等へ常勤1名、非常勤3名の寄附講座医師の派遣が行われた。</p> <p>・研究の成果により、県内の認知症予防の啓発や早期診断・治療と福祉サービスとの連携構築など、認知症に関する地域連携の促進が期待される。</p> <p>・システムが機能的になったことにより、時間外に応需可能な医療機関がシステムに参加しやすくなる。より多くの時間外応需情報を県民に提供できるようになるため、初期救急患者の受診行動の適正化が図られ、救急医療体制全体の充実・安定化につながる。</p> <p>・病院前救護における資質向上による救急医療体制の充実が期待される。</p>	認知症医療学寄附講座 80,000
			脳卒中地域連携ネットワーク構築事業 100,000
			病院前救護体制整備事業 8,744
			救急医療情報センター事業 278,000
			救急車の受入実績に応じた補助 33,750

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・分娩を取り扱う医療機関が限られており、地域周産期母子センターとの機能分担を促進する必要がある。</p>	<p>・産科オープンシステムは、平成25年度に導入予定。</p>	<p>・地域の分娩取扱い医療施設と周産期母子医療センターの機能分担が進み、周産期母子医療センター本来の機能が発揮できる。</p>	産科オープンシステム構築事業 2,580

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・医師不足等により救急医療への対応が困難となっている病院がある。</p>	<p>・山田赤十字病院の移転新築に伴い整備する集中治療室専用機器、医学的リハビリテーション機器等の助成を行っている。</p>	<p>救急、周産期等の医療体制が充実されることにより、医療資源が脆弱である県南地域の安定的な医療提供体制の確保が期待される。</p>	山田赤十字病院整備事業 583,462 大台厚生病院と報徳病院の再編整備 473,123

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・在宅療養支援歯科診療所の届け出数が少ないうえ、診療設備が十分に確保されていない。</p> <p>・歯科医療従事者に対する在宅歯科診療研修の充実が必要。</p>	<p>・12歯科医療機関への在宅歯科診療設備整備支援を行っている。</p> <p>・研修会を年4回実施している。</p>	<p>研修の成果により病院等での口腔ケアへの理解が深まってきたとともに、機器整備により訪問診療を実施する歯科医療機関が増加している。</p>	在宅歯科診療設備整備 18,000 在宅歯科医療研修 1,144

滋賀県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○医師不足により救急病院群輪番制が担えなくなっている病院が出ている。</p> <p>○圏域内における看護職員数は平成18年から平成20年の間で40名減少している。県全体で見ても、全国平均よりも低い水準となっていることから看護職員を安定的に確保できる体制の整備が課題。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○滋賀医科大学に「総合内科学講座」・「総合外科学講座」の2講座を開設。</p> <p>○近江八幡市立看護専門学校の教材備品の整備等支援。</p> <p>○国立病院機構滋賀病院の看護学生奨学金事業支援(H23:7名貸与)。</p> <p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○京都府立医大に「医療情報通信学講座」を開設。</p> <p>○滋賀医大医学部新入生10名(H22:5名、H23:5名)に対して奨学金の貸与。</p> <p>○看護師さんありがとうメッセージ募集事業(165件応募)、中高生向け看護職キャリア支援冊子作成事業(H23:冊子10,000部、概要版20,000部)を実施。</p> <p>○看護学生精神保健サポート事業としてカウンセラー(1名)を配置。</p> <p>○華頂看護専門学校の施設改修を支援。</p> <p>○助産師キャリアアップ研修を実施(H22:中堅助産師6名、H23:中堅助産師8名、新人助産師18名)。</p> <p>○在宅医療推進のための看護職員研修を実施(H22:28名、H23:29名)</p> <p>○糖尿病専門分野看護師研修を実施(H22:15名、H23:9名)</p> <p>○看護協会が行う研修モデル構築や研修機器整備の支援等を実施。</p> <p>○がん認定看護師養成課程の受講を支援(H22:3名、H23:3名)。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○H23年10月現在、「総合内科学講座」において7名、また「総合外科学講座」において3名、計10名の医師が国立病院機構滋賀病院に派遣されている。最終的には「総合内科学講座」において9名、「総合外科学講座」において5名、計14名が派遣される予定。</p> <p>○圏域内の病院勤務常勤医数は、H15年からH21年に205人から179人と26人減少していたが、H23年には208人となり、対H15年比で3名増加となった。</p> <p>○圏域の看護職員の確保・養成への貢献が見込まれる。</p> <p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○平成28年以降、順次卒業予定の奨学生が県内病院で勤務することが見込まれる(H31年、最大20名)。</p> <p>○看護職に対する関心が高まるとともに、将来の看護職員の確保・養成への貢献が見込まれる。</p> <p>○看護職員の資質向上および研修体制、研修環境の充実が図られた。</p>	寄附講座設置(滋賀医大) 448,000
			看護学校機器整備 10,000
			看護師奨学金 10,000
			寄附講座設置(京都府立医大) 156,000
			医師養成奨学金 90,000
			研修センター整備 300,000
			看護師確保啓発 24,245
			看護学生精神保健サポート 4,000
			看護職員養成所充実強化 26,846
			助産師キャリアアップ応援 8,557
			看護職員研修支援 11,463
			がん認定看護師育成 12,089

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○療養病床の在院日数が県内で一番長い。地域連携パスや在宅医療の推進のために、医療機能の分化と連携を図っていくことが必要である。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○圏域の回復期・維持期病院において機能強化のための設備整備。(青葉病院、近江温泉病院、神崎中央病院、東近江敬愛病院)</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○圏域の医療提供体制の機能分化が図れ、平均在院日数は一般病床・療養病床とも短縮傾向にある。</p> <p>○今後、IT活用による医療情報の共有や地域連携パスの電子化などの取り組みを進め、多職種連携による地域完結型医療の実現を図っていく。</p>	機能転換・機能分化 116,000
			回復期・維持期機能強化 50,000
			ITネットワーク整備 216,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○救命救急センターである近江八幡市立総合医療センターでの救急搬送受け入れが増加しており、その負担増から医師等の疲弊を招いている。また、三次救急医療機関として、重篤患者に対応できる体制の充実が求められている。</p> <p>○医師不足により救急病院群輪番制が担えなくなっている病院が出ている。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○近江八幡市立総合医療センターにおいて医療機器整備。</p> <p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○NPO法人への委託により、保護者向けの応急手当や適正な医療機関のかかり方等についての講座開催(H22:計40回)。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○圏域内の救急患者搬送人員はH21年の6,746人に対しH23年は7,768人と約1,000人増加しているが、救急医療体制の充実を図ることで、重篤な救急患者の受け入れを確保している。</p> <p>○救急病院群輪番制が担えなくなっていた国立病院機構滋賀病院では、寄附講座設置による医師派遣などの体制強化により、過去3年間で約5.6倍に増加した救急患者の受け入れが図れた。</p> <p>○今後、国公立3病院再編による新病院開設に伴い、二次救急医療体制がより強化され、圏域内の救急搬送時間の短縮と、三次救急を担う救命救急センターの負担軽減が図れる見込みである。</p>	<p>三次救急医療体制整備 150,000</p> <p>救急医療研修会 400</p>

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○地域周産期母子医療センターと周産期協力病院の機能を充実させることで、圏域内の周産期医療体制を確立する必要がある。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○近江八幡市立総合医療センターにおいてNICU等の機器整備。</p> <p>○国立病院機構滋賀病院において分娩室改修等。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○地域周産期母子医療センターである近江八幡市立総合医療センターの機能充実が図れ、ハイリスク分娩、未熟児・新生児に対し、より安全で高度な治療が可能となった。</p> <p>○周産期協力医療機関である日野記念病院の産科がH22年4月に廃止となったが、国立病院機構滋賀病院の機能強化を図り、平成23年4月から産婦人科を開設することにより圏域の周産期医療体制の維持が図れた。</p>	<p>周産期医療設備整備 72,000</p>

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)												
<p>○家族の負担感や医療者の抵抗感などを解決しながら、在宅医療を提供する体制を整備していく必要がある。</p>	<p>【当該地域における事業】 ○地域医療支援センターの機能や運営について協議するため、関係者による地域医療連携部会および地域ごとの整備検討委員会を設置。 【都道府県単位の事業】 ○看護協会への委託により研修プログラムを策定し、集合研修、現地研修を実施(H22:28名修了、H23:29名修了見込) ○県医師会において在宅療養患者の情報を一元化し共有できる仕組みづくりについて検討。在宅療養支援ネットワーク(簡易版システム)の試験運用実施。 ○滋賀県薬剤師会内にクリーンルーム、クリーンベンチ等整備。 ○看護協会への委託により事業管理者育成研修や訪問看護提供に係る技術研修など実施(H22:29回延480人、H23:20回延300名見込) ○看護学生実習の受け入れ等を行った訪問看護ステーションに対して経費補助(H22:36事業所、H23:31事業所見込)</p>	<p>【当該地域における事業】 ○今後、圏域内2か所で整備する地域医療支援センターや県医師会による在宅療養支援センター機能の充実を図ることにより、地域における在宅医療が推進できる見込みである。 【都道府県単位の事業】 ○県内の在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院は徐々に増加傾向にある。(対H21年比:支援診療所11か所増加、支援病院4か所増加) ○看護職員研修等により在宅医療推進のための人材育成が図れた。 ○クリーンルームの設置により注射薬の無菌調製や在宅医療に関する研修が実施できる環境整備が図れた。 ○訪問看護提供に係る緩和ケア、糖尿病ケア等の専門的技術の強化が図れた。 ○対H22年比で訪問看護ステーション数が3か所増加し、訪問看護従事者は30名増加、また訪問看護利用者数の増加も図れた。 ○看護学生の実習受入可能な訪問看護ステーションが4か所増加した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>地域医療支援センター整備</td> <td>432,000</td> </tr> <tr> <td>在宅医療推進のための看護職員研修</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>在宅療養支援センター整備</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td>基幹薬局体制整備</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション職員研修</td> <td>12,800</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション実習環境整備</td> <td>44,000</td> </tr> </table>	地域医療支援センター整備	432,000	在宅医療推進のための看護職員研修	6,400	在宅療養支援センター整備	254,000	基幹薬局体制整備	4,000	訪問看護ステーション職員研修	12,800	訪問看護ステーション実習環境整備	44,000
地域医療支援センター整備	432,000														
在宅医療推進のための看護職員研修	6,400														
在宅療養支援センター整備	254,000														
基幹薬局体制整備	4,000														
訪問看護ステーション職員研修	12,800														
訪問看護ステーション実習環境整備	44,000														

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)				
<p>○神経難病医療については、圏域内の患者の約40%が他の圏域での対応となっている。</p>	<p>【当該地域における事業】 ○圏域における難病患者一時入院受入れ体制の充実を図るため3病院に対して補助。 ○各種事業の調整、意見交換等の場として、東近江医療圏地域医療再生計画推進協議会を設置・運営(病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、大学、行政等)。</p>	<p>【当該地域における事業】 ○圏域内の神経難病患者等が地域の医療機関で入院等できるような体制整備が図れた。</p>	<table border="1"> <tr> <td>難病対策</td> <td>29,200</td> </tr> <tr> <td>協議会設置運営</td> <td>12,000</td> </tr> </table>	難病対策	29,200	協議会設置運営	12,000
難病対策	29,200						
協議会設置運営	12,000						

滋賀県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○産科医療・救急医療(小児含む)・へき地医療に携わる医師が不足しているため関係大学と連携した医師確保対策により医療体制を充実する仕組みを構築する必要がある。</p> <p>○精神科救急医療施設において措置入院や救急医療を安定的に実施するため、精神保健指定医を確保・養成し、必要な医療機関に配置できる仕組みが必要である。</p> <p>○県内病院医師数は全国平均と比較して低い水準にあることから、県全体としても医師の確保は喫緊の課題となっている。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○へき地医療拠点病院である長浜市立湖北病院が雇用した常勤医師(2名)への支度金および非常勤医師(勤務実施360回)への賃金の支出に対して補助。</p> <p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○滋賀医科大学に「地域周産期医療学講座」を開設。</p> <p>○滋賀医科大学に「地域精神医療学講座」を開設。</p> <p>○医師不足病院支援として、医師確保のための支度金補助(H22:2病院5名分、H23:1病院3名分見込)。</p> <p>○病院協会への委託によりドクターバンクホームページ改訂。</p> <p>○県内臨床研修病院等連絡協議会の設置。各臨床研修病院をPRするためのパンフレット作成。</p> <p>○研修医教育プログラム開発。若手医師定着プログラム検討。</p> <p>○子育て医師のためのベビーシッター費用補助(H22:1病院76件、H23:2病院295件見込)</p> <p>○救急医療機関における非常勤医師雇用に要する経費補助(H22:11病院、H23:15病院見込)。</p> <p>○中堅医師の働く意欲を引き出す職場環境改善(H22:15病院、H23:15病院見込)。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○医師確保支援によりへき地医療体制の維持が図れている。</p> <p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○医師確保に係る各種事業を実施することにより、H23年8月現在の県内病院勤務常勤医師数は対前年比で40名増となっている。</p> <p>○ただし医療圏や診療科による偏りが解消されていないことから、引き続き効果的な取り組みを進めていく必要がある。</p>	へき地医療拠点病院医師確保支援 20,000
			寄附講座設置(周産期) 166,000
			寄附講座設置(精神) 80,000
			医師不足病院支援 30,000
			ドクターバンク機能強化 16,193
			臨床研修病院等連絡協議会 1,126
			臨床研修医確保定着プログラム 10,134
			ベビーシッター費用補助 4,076
			救急医等負担軽減 70,050
			中堅医師応援事業 79,707

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○回復期リハビリテーション病床を有する病院が湖東・湖北医療圏にないため、入院から在宅療養への円滑な移行を図るため、患者の病期に応じた適切かつ効率的な医療が提供できる体制の整備が必要である。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○豊郷病院において回復期リハビリ病棟整備。</p> <p>○市立長浜病院において人工透析ベッド増床整備。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○湖東医療圏では豊郷病院に回復期リハビリテーション病床30床が整備中(H24年6月開設予定)。</p> <p>○湖北医療圏では市立長浜病院に人工透析ベッド増床(20床→40床)予定(H24年4月開設予定)。</p> <p>○湖北医療圏では市立長浜病院に回復期リハビリテーション52床が整備予定(H25年5月開設予定)。</p> <p>○両医療圏において回復期・維持期医療の充実を図ることができ、圏域の機能分化の推進が期待できる。</p> <p>○また、現在両医療圏の関係者で検討が進められているITを活用した医療情報連携システムが構築されることにより、医療機関の連携強化が図れる。</p>	回復期医療体制確保 530,000
			地域医療ネットワーク構築 230,000



(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																
<p>○一次救急医療体制が十分でないことから、二次救急、三次救急を担う医療機関の病院勤務医に過重な負担がかかっている。</p> <p>○あわせて、二次救急医療機関と三次救急医療機関の充実を図ることで救急医療の受け入れを確実なものとする必要がある。</p>	<p>【当該地域における事業】</p> <p>○彦根市立病院において医療機器整備。</p> <p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○救急告示病院17病院の運営経費に対する補助。</p> <p>○救急医療への理解・受診行動の適正化普及啓発。(広報番組制作放映、新聞広告掲載、ガイドブック作成、フォーラム開催[参加者H22:165名、H23:110名])</p> <p>○救急医療情報システム改修、運用開始(H22.12~)。</p> <p>○大阪府とのドクターヘリ共同利用開始(H23.4~)[出勤件数7件(H24年1月現在)]。</p> <p>○県立精神医療センターにおける確実な空床確保のため、支援病院4病院の転院受け入れに要する経費に対して補助。</p>	<p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○滋賀県の救急患者搬送数はH21年の47,713人対しH23年は53,769人と約6,000人増加しているが、二次救急および三次救急医療機関の体制強化を進めることで、救急患者の確実な受け入れが図れている。</p> <p>○ドクターヘリの共同利用開始により、救急医療体制の充実強化が図れ、救命率向上等への大きな効果が期待できる。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1707 193 2048 236">三次救急医療体制強化</td> <td data-bbox="2053 193 2159 236">195,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1707 240 2048 283">二次救急医療体制強化</td> <td data-bbox="2053 240 2159 283">100,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1707 287 2048 330">救急医療確保支援</td> <td data-bbox="2053 287 2159 330">82,212</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1707 334 2048 378">救急医療適正利用啓発</td> <td data-bbox="2053 334 2159 378">13,948</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1707 381 2048 425">県民フォーラム開催</td> <td data-bbox="2053 381 2159 425">1,249</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1707 428 2048 472">救急医療情報システム</td> <td data-bbox="2053 428 2159 472">35,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1707 475 2048 519">ドクターヘリ共同利用</td> <td data-bbox="2053 475 2159 519">25,194</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1707 522 2048 566">精神科措置診察応需促進</td> <td data-bbox="2053 522 2159 566">11,111</td> </tr> </table>	三次救急医療体制強化	195,000	二次救急医療体制強化	100,000	救急医療確保支援	82,212	救急医療適正利用啓発	13,948	県民フォーラム開催	1,249	救急医療情報システム	35,000	ドクターヘリ共同利用	25,194	精神科措置診察応需促進	11,111
三次救急医療体制強化	195,000																		
二次救急医療体制強化	100,000																		
救急医療確保支援	82,212																		
救急医療適正利用啓発	13,948																		
県民フォーラム開催	1,249																		
救急医療情報システム	35,000																		
ドクターヘリ共同利用	25,194																		
精神科措置診察応需促進	11,111																		

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)		
<p>○湖東医療圏では、現在休止している彦根市立病院の産科医師の確保による分娩の再開が最大の課題である。</p> <p>○ハイリスク分娩は、地域周産期母子医療センターである湖北医療圏の長浜赤十字病院が担っているが、湖東医療圏からの受け入れが増加している。</p>	<p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○滋賀医科大学に「地域周産期医療学講座」を開設。</p>	<p>【都道府県単位の事業】</p> <p>○寄附講座において4名のスタッフを確保し、産科医師の養成を進めている。</p> <p>○今後とも、彦根市、彦根市立病院、滋賀医科大学と連携して、計画期限のH25年度末までには分娩が再開できるよう努める。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1707 740 2048 784">寄附講座設置(周産期)</td> <td data-bbox="2053 740 2159 784">再掲</td> </tr> </table>	寄附講座設置(周産期)	再掲
寄附講座設置(周産期)	再掲				

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)												
<p>○一次救急医療、在宅医療(歯科、薬剤管理を含む。)、訪問看護ステーション、地域連携クリティカルパス等の地域医療連携の取り組みを推進するための体制整備が必要である。</p>	<p>【当該地域における事業】            ○各種事業の調整、意見交換等の場として、湖東・湖北医療圏地域医療再生計画推進協議会を設置・運営(病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、行政等)。            ○地域医療支援センターの機能や運営について協議するため、関係者による整備委員会を設置。            ○湖北地域医療支援センターの一部機能(一次救急医療)整備。            【都道府県単位の事業】            ○各医療圏において住民参加による「地域から医療福祉を考える懇話会」を設置。地域フォーラムの開催。圏域ビジョンの策定。医療福祉を守り育てる啓発。            ○各医療圏において在宅歯科治療設備2台(計14台)を整備。            ○糖尿病患者への歯周疾患治療に関する研修会等開催。            ○滋賀県薬剤師会内にクリーンルーム、クリーンベンチ等整備。            ○在宅リハステーションを設置する9市町に対して運営補助。</p>	<p>【当該地域における事業】            ○今後、湖東・湖北医療圏においては、圏域内2か所で整備する地域医療支援センターを核とした多職種連携を進め、在宅医療のさらなる推進が期待できる。            【都道府県単位の事業】            ○懇話会の会議等を通して、関係者が圏域の現状や課題等を共通認識でき、自分たちの地域医療のあるべき姿について考える機会となった。            ○歯科、薬剤管理等を含む在宅医療推進のための環境整備が整いつつある。            ○また、各医療圏においては、圏域ごとに策定されたビジョンを着実に実践することにより、地域の実情に応じた取り組みを進め、地域・住民が守り育てる医療福祉の実現を目指していく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>地域医療支援センター整備</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>協議会設置運営</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>地域から医療福祉を考える懇話会</td> <td>18,802</td> </tr> <tr> <td>在宅歯科医療充実</td> <td>59,198</td> </tr> <tr> <td>基幹薬局体制整備</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>リハステーション運営支援</td> <td>105,000</td> </tr> </table>	地域医療支援センター整備	600,000	協議会設置運営	10,000	地域から医療福祉を考える懇話会	18,802	在宅歯科医療充実	59,198	基幹薬局体制整備	6,000	リハステーション運営支援	105,000
地域医療支援センター整備	600,000														
協議会設置運営	10,000														
地域から医療福祉を考える懇話会	18,802														
在宅歯科医療充実	59,198														
基幹薬局体制整備	6,000														
リハステーション運営支援	105,000														

京都府の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

中丹医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
中丹医療圏の舞鶴市では、公的4病院が併存し、人口減少傾向の中、病床数の過剰とともに、医師不足により、各病院における各診療科医師の配置のアンバランスと偏在が生じている。	現行計画(平成22年1月)の課題等を踏まえながら、舞鶴市からの見直しの意向を反映して計画変更案を作成、関係者会議(平成23年11月8日)において合意を得た。この計画変更案について、国変更承認を得て、取組を進めて行く予定。	新たに設置する「舞鶴地域医療連携機構(仮称)」により、寄附講座の開設や、奨学金貸付事業、舞鶴市内の各病院の特徴を活かした独自の研修プログラムの作成・研修支援などにより、必要な医師の確保を行う。	舞鶴市域病院機能強化・連携事業 2,300,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
舞鶴市内の公的4病院は総合病院として併存しているが、各々が特徴的な機能を有しながら、それぞれ独自の運営を行っているため、各機能の充実とともに、連携強化により、トータルな医療の提供が求められている。	同上	舞鶴医療センター(脳卒中センター、周産期サブセンターとして機能充実)、舞鶴共済病院(循環器センター)、舞鶴赤十字病院(リハビリセンター)及び舞鶴市民病院(療養病床特化)など、各病院における機能充実を図るとともに、「舞鶴地域医療連携機構(仮称)」により、二次救急輪番制度の実施や、病院間・病診間の連携強化を図る。	舞鶴市域病院機能強化・連携事業 2,300,000 (再掲)

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
中丹医療圏として医療機能向上のため、福知山市域及び綾部市域の救急医療の充実を図ることが必要。	同上	舞鶴市域における安定的で持続可能な医療提供体制を確立した上で、福知山市域及び綾部市域の救急医療の充実により、中丹医療圏全体として医療機能の向上が実現される。	中丹医療圏医療機能強化事業 200,000

京都府の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

丹後医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足と診療科の偏在が顕著であるため、府全域における安定的な医師確保をはじめ、医療資源の有効活用が課題	①府立医大に総合医療・医学教育講座を設置。(平23年1月)京都大学に医学教育用機器を整備。(平23年度中) ②地域医療に従事する医師を確保するため、府立医大の地域枠学生の2名増。 ③医学生、看護学生に対して、地域医療体験実習を実施。(平22年度141名、平23年度145名参加) ④看護師等の確保のため、院内保育所整備等を行った。	①総合医療・医学教育学講座の教授が、府立医大における臨床研修センター・副センター長として取り組み、フルマッチ(61名)を達成。京都大学において地域医療に貢献する医師の教育・研修環境を充実。 ②将来、府内の医師確保困難地域で医師として従事する、地域枠学生4名(平22年度:2名、平23年度:2名)の増。 ③北部地域7病院における体験実習を通じて、将来の地域医療従事者に対する関心を惹起。 ④圏内の医療従事者が共同で利用できる院内保育所を病院に整備した。(H22:1病院、H24予定:1病院)	総合医療・医学教育学講座 設置等事業 313,433
			地域枠、医師確保奨学金定員の増 36,000
			地域医療教育推進事業 35,512
			診療所設備高度化事業 146,976
			共同利用保育所等整備事業 83,064
院内保育設置促進事業 60,000			

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
高齢化に進行等による医療ニーズの増加が一層見込まれる中、医療資源の不足を補うために、医療圏内外とのネットワーク体制の構築が課題	・圏内の中核病院と診療所(かかりつけ医)との連携に寄与する電子カルテシステムの整備を行っている。	・共同利用型電子カルテシステムを整備することで、診療所との連携による検査等の効率化が図れる見込み。	病診連携システム構築等事業 61,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急患者の増加と質の変化に対応できる救急医療体制の充実が課題	・圏内の各病院間で円滑な病院間搬送を実現するために、患者搬送車を整備した。 ・圏内の中核病院と京都市内の病院を遠隔画像診断を行うことにより、救急医療体制の充実を図った。	・圏内の2病院に対して、患者搬送車を整備し、救急医療体制の充実を図った。(H22:1病院、H23:1病院) ・遠隔画像診断 約2万4千件(H22:1万2千件・H23見込:1万2千件)を行うことができた。	救急医療体制強化事業 72,745

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
面積が広く高齢化が進んでいる圏内で、在宅医療の要となる訪問看護サービスの充実が課題	・在宅医療の要である訪問看護サービスの充実等を図るため、潜在看護師の復職支援体制を整備した。	・圏内の潜在看護師の復職のための講習を実施予定。(年間30人の受講を予定)	高度医療研修等キャリア形成支援等事業 40,000

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
「がん」等の4疾病に対応するため、人的・施設的な医療提供体制の充実が課題	・圏内の医療機関が共同で利用できる3次元CT等の高度医療機器を圏内の中核病院に整備した。	・高性能の高度医療機器を整備したことで、圏内の検査体制の充実を図ることができ、3次元CTでは患者数が前年度比で約2割増加した。	4疾病・5事業等強化事業 1,651,270

大阪府の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口あたりの医師数は地域別・診療科別に偏在が生じており、事態が深刻化。府内における医師の偏在状況の是正に向けた取り組みが急務。  女性医師の結婚・出産による退職が今日の医師不足の原因の一つ。女性医師の離職防止と復職支援の取り組みが急務。	地域医療等に従事する意思を持った学生に対する奨学金制度を創設。 近畿大学の学生5名、大阪市立大学の学生4名に対し新規貸し付けを実施。  女性医師等就労環境改善策として短時間正規雇用支援事業を実施。	奨学金制度の運用により、平成31年度までに地域卒学生49名の確保が見込まれる。  短時間正規雇用支援事業の実施により、勤務をしながら育児等を行うことができる環境をつくることにより、8名の就業継続を実現。	奨学金制度創設事業 55,200
			女性医師の確保対策事業 18,440

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
泉州医療圏の医療提供体制は府内でも特に脆弱。 泉州医療圏内でも南部は医療提供体制がより脆弱で、一般病床150床以上の病院は3か所の公立病院のみ。 限られた医療資源の中、地域医療の中核を担うべき公立病院それぞれがフルセットの診療機能を安定的に提供していくことは限界。 医療圏全体の医療水準の向上のためには、南部の医療機能の底上げに重点化することが必要。 とりわけ、南部の公立病院の機能再生への取り組みがキーポイント。  ハイリスク分娩数が増加傾向で、受入体制の充実が急務。 産科機能の集約化・重点化の取り組みを行っている北部の公立病院の機能強化が必要。	病院間の機能分担の明確化と診療体制の方向性に関する検討体制を構築。 市立貝塚病院・りんくう総合医療センター(元市立泉佐野病院)内に院内保育所を設置。  大阪市立大学・関西医科大学に周産期領域に関する寄附講座を開設。	泉州南部の公立病院において、小規模単位で分散している診療科を集約・再編し、医師等の働きやすい(集まりやすい)環境づくりを通じて、下記のように住民に対する安心の医療提供体制整備が見込まれる。 ・それぞれの病院の特長を活かしながら機能分担を明確化し、医師等の働きやすい環境づくりと安心の医療提供体制を実現 ・機能再編を行う中で、外来や入院診療を病院間で相互応援しながら一体的に提供するための必要な体制を実現。 ・勤務医の負担軽減や在宅療養への円滑な移行を図るため、地域の医療機関との相互連携強化を実現 ・医師にとって魅力あるキャリアパスを提示するとともに、多様なライフスタイルに対応した勤務環境の改善により、安定的な医師の養成と確保を実現  寄附講座の開設により、周産期医療に係る医師養成・確保に向けた環境の充実を図り、新たに地域周産期母子医療センターを確保。周産期医療体制の拡充と安定化を実現。	各病院の特長(強み)を伸ばすための施設・設備の整備事業 577,226
			診療機能の一体的な提供事業 846,500
			機能再編に関する検討事業 80,000
			地域の医療機関との連携事業 58,200
			医師にとっての魅力ある病院づくり事業 664,434



大阪府の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口あたりの医師数は地域別・診療科別に偏在が生じており、事態が深刻化。府内における医師の偏在状況の是正に向けた取り組みが急務。  女性医師の結婚・出産による退職が今日の医師不足の原因の一つ。女性医師の離職防止と復職支援の取り組みが急務。	地域医療等に従事する意思を持った学生に対する奨学金制度を創設。 近畿大学の学生5名、大阪市立大学の学生4名に対し新規貸し付けを実施。  女性医師等就労環境改善策として短時間正規雇用支援事業を実施。	奨学金制度の運用により、平成31年度までに地域卒業生49名の確保が見込まれる。  短時間正規雇用支援事業の実施により、勤務をしながら育児等を行うことができる環境をつくることにより、8名の就業継続を実現。	奨学金制度創設事業  (55,200)
			女性医師の確保対策事業  (18,440)

※基金投入額は、泉州医療圏計画に計上したものを再掲。

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
堺市医療圏は府内二次医療圏で唯一、救命救急センターがなく、救命救急センターに搬送されるべき重症救急患者の受入れについて、堺市圏域の二次救急医療機関、および他圏域の救命救急センターの負担となっている。 また、堺市および南河内医療圏での二次救急患者の搬送において、吐下血患者など重症患者につき、病院での搬送受入までに長い時間を要している。 このため、堺市圏域の基幹病院に救命救急センターを整備し、救急搬送の管制塔機能を整備するとともに、堺市および南河内医療圏の二次救急医療機関の受入体制の強化が求められる。	堺市圏域の基幹病院である市立堺病院へ救命救急センターを整備すべく、基本設計・実施設計業務を推進。 また、市立堺病院に圏域における救急管制塔機能を整備し、搬送先病院で受入困難となった場合にも対応できる体制整備に向け、ドクターカーの整備や圏域の救急医療に関する情報の収集等を実施。  堺市および南河内圏域の二次救急医療機能の強化に向け、二次救急医療機関の協力も得ながら、二次医療圏域での当番制救急受け入れ体制を整備。	堺市圏域での救命救急センター整備により、再生計画期間終了後には、圏域での救命救急センター機能の発揮が見込まれる。 また、救急管制塔機能の整備により、市立堺病院への救命救急センター整備時に合わせ、同病院が圏域の救急管制塔機能を発揮することが見込まれる。  堺市および南河内圏域の二次救急医療体制については、重症患者の二次救急搬送当番制受け入れ体制の運営により、再生計画終了時には重症患者の救急搬送時間が抑制されることが見込まれる。	市立堺病院救命救急センター整備事業  1,038,000
			救急管制塔機能整備事業  47,740
			二次救急医療連携強化事業(堺市)  244,780
			二次救急医療連携強化事業(南河内)  200,000

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
堺市圏域において、ハイリスク患者や母体合併症などへの医療機関の整備が十分とはいえず、早急な対応が求められている。	圏域の地域周産期母子医療センターであるベルランド総合病院へのNICU,MFICU機能の強化等に向け、基本設計・実施設計業務を推進。	ベルランド総合病院への周産期医療機能強化に向けた取り組みにより、再生計画期間終了時には、圏域でのハイリスク患者、母体合併症などに対応する医療機能が強化されることが見込まれる。	周産期医療機能強化事業 320,000

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
堺市圏域の小児初期救急について、現在設置されている診療センターが後送病院と離れて立地し、夜間一人診療での医師の負担が医師確保の弊害となっており、安定的な小児初期救急医療体制の確保のため、基幹病院に隣接した診療センターの整備が求められている。	堺市小児急病診療センターの市立堺病院に隣接した整備に向け、基本設計・実施設計業務を推進。 また、圏域における小児救急医療の整備に関する関係者協議の場を設置し、小児急病診療センター整備後の小児初期救急医療体制につき調整を実施。	堺市小児急病診療センターの整備により、再生計画期間終了後には、圏域において安定した小児初期救急医療体制が整備されることが見込まれる。	小児急病診療センター整備事業 170,000
また、重症小児患者について、受入機能を担う府立母子保健総合医療センターにおいて手術待ち患者が多数存在するなど、小児重症患者の受入体制が十分でなく、小児重症患者受入れ体制強化が求められている。	府立母子保健総合医療センターへの小児手術室、PICU等の整備に向け、基本設計・実施設計業務を推進。	府立母子保健総合医療センターの施設・設備整備により、再生計画期間終了後には、圏域の小児医療機能の充実強化が見込まれる。	小児初期救急医療体制の確保支援事業 49,480
			小児重症患者への対応強化事業 430,000





(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)		
<p>小児の2次救急医療体制は9病院で輪番制を組んでいるが、各病院とも医師確保が難しく、体制維持は厳しい状況が続いている。</p> <p>また、圏域の出生数、低出生体重児出生数が増加する中、産婦人科を標榜する病院で、休止、分娩制限しているところもあり、小児救急、周産期医療の安定的な提供体制の構築、ハイリスク分娩への対応充実が必要となっている。</p>	<p>・休日夜間急病診療所等のIT化によるネットワーク構築(休日夜間急病診療所間、2次救急輪番病院等との連携)                      阪神地域において、休日夜間急病診療所等の初期救急医療機関と2次、3次にわたる救急医療を担う医療機関との連携について、IT化によるネットワークを構築し、重症・重篤なケースで転送された場合でも、治療情報等を共有することにより、継続した医療の提供を可能にし、救急医療の充実を図っている。これまで、ネットワーク化を図る情報、システム内容等についての検討、システム運用体制等についての協議を継続実施している。</p> <p>・阪神南北における初期救急医療機関と2次輪番病院等の連携支援                      阪神南圏域、阪神北圏域ともに、初期救急に課題を抱えており、初期救急医療機関を中心とした2次輪番病院等との連携を強化する事業(連絡協議会や症例検討会など)を支援し、1次救急と2次救急医療機関との情報共有を促進することにより、切れ目のない救急医療体制の整備を目指している。これまで、救急医療機関職員等を対象とする研究会等を継続開催している。</p> <p>・阪神南圏域の地域医療支援病院の連携推進、地域連携クリティカルパスの推進等の支援                      救急医療機関が、本来担うべきその機能を効率的に果たすことができるよう、地域のかかりつけ医や回復期を担う医療機関との役割分担・連携を促進し、安定した救急医療体制の基盤を形成している。これまで、地域医療連携関係者を対象とする研修会や連絡協議会を継続開催するとともに、地域連携クリティカルパスの推進のため研修会、連絡会等を開催している</p> <p>・阪神地域救急医療連携協議会等の設置                      県立尼崎・塚口病院の統合等をはじめとする阪神地域の状況の変化を踏まえ、圏域をこえた救急のあり方、役割分担・連携方法について、協議・調整するため、阪神南圏域と阪神北圏域の関係機関による協議会を設置、運営するとともに、課題を抱える阪神地域全体の初期救急のあり方、連携方策についても、協議・調整する協議会を設置し、運営している。これまで、全体協議会を年2回、小児・成人救急ワーキングを年2回程度継続開催している。</p>	<p>・休日夜間急病診療所等のIT化によるネットワーク構築、阪神南北における初期救急医療機関と2次輪番病院等の連携支援、阪神南圏域の地域医療支援病院の連携推進、地域連携クリティカルパスの推進等の支援により、医療機関間の連携、ネットワーク化が強化されるとともに、救急医療機関が本来担うべき機能を効率的に果たせる体制が確立される。</p> <p>・阪神地域救急医療連携協議会等の設置により、救急のあり方や役割分担、連携方法について協議・調整が図られ、限られた医療資源の有効活用が図られるとともに、パンフレット等の配布、広報誌への記載、フォーラムの開催等により、医療機関の役割分担等について県民に周知が図られ、コンビニ受診の抑制等適正な受診行動の促進が図られる。</p>	<p>休日夜間急病診療所等のITネットワーク構築事業 300,000</p> <p>阪神地域における初期救急医療機関と後送病院との連携強化支援事業 2,000</p> <p>阪神南圏域における地域医療支援病院の連携推進支援事業 3,000</p> <p>阪神南圏域における救急医療機関と回復期医療機関の連携推進支援事業 2,000</p> <p>阪神地域救急医療連携協議会の設置等事業 13,000</p>		

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
圏域内人口が増加し、救急搬送件数が増加するとともに、医療機関への収容時間が延びている。救急告示病院数、2次救急輪番病院数とも減少し、大型病院の救急部門の縮小など救急医療体制が脆弱化しており、この状況に対応した総合的な救急医療体制の充実が必要となっている。	・県立尼崎病院と塚口病院の統合再編 周産期から、小児、成人まで、全ての疾患において24時間365日、救命救急医療を一体的・安定的に提供する総合的な高度救急医療体制の整備を図っている。 * 総合周産期母子医療センターの設置、妊産婦の合併症等への対応 * 小児中核病院の指定による小児救急救命24時間365日体制の確立 * 救急救命センターの設置、ER型総合診療体制の整備 * マグネットホスピタルとしての展開	・県立尼崎病院と塚口病院の統合再編により、総合的な救急医療体制が確立されるとともに、小児救急、周産期医療、救急医療体制の安定的な医療提供体制が構築される。また、救命救急センターを設置するとともに、ER総合診療部門を新設し、救急受入体制を充実し、断らない救急体制が確立される。	県立尼崎病院と塚口病院の統合再編による機能強化事業 2,100,000

兵庫県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・圏域内において、小児科、脳神経外科、心臓血管外科、産婦人科など救急に係る医師が減少しており、これらの救急に係る医師の確保が必要となっている。また、全県的な医師の地域偏在、診療科偏在の問題もあり、圏域における医師不足の実態を踏まえ、これに対応できる人材を安定的に確保する仕組みを構築することが必要である。</p>	<p>・マグネットホスピタルの確立による地域の医療人材の育成 地域における産科・小児科・救急医療をはじめとした医師不足診療科に対して、持続的な医師派遣システムによる医療連携体制の構築を図るため、北播磨総合医療センター(仮称)において、様々な症例経験を積むことのできる環境を整え、総合医及び専門医を育成できる体制を整備し、研修医を含む若手医師にとっても魅力のある病院づくり(マグネットホスピタル)に取り組む。 * 神戸大学、圏域公立病院、各市による研究会で統合病院(マグネットホスピタル)を核とした地域循環型医師育成のシステムについての研究 * 臨床研修指定病院、研修協力機関による評価委員会で、圏域内において、お互いの研修プログラムに互換性を持たせるための情報交換や研修成果の評価及び到達度の確認などを行う北播磨臨床医師研修評価委員会の設置 * 圏域の医療専門職が地域連携を深めるため、地域の課題について研究成果を発表できる北播磨地域医療学会の開催 * 研修医を含む若手医師を育成し、周辺の病院へも医師を配置できる人事の循環・交流機能の構築</p> <p>・県内の医師不足地域の勤務医の確保を図るため、「経済財政改革の基本方針2009」に基づく医学部入学定員増にあわせて修学資金枠を新たに創設し、地域医療に従事する医師を養成する。 * 医師の地域偏在解消のための修学資金貸与制度 神戸大、鳥取大、岡山大の地域枠の学生計12人に対し新規貸し付けを行っている。</p>	<p>・北播磨総合医療センター(仮称)において、様々な症例経験を積むことのできる環境を整え、総合医及び専門医を育成できる体制を整備し、研修医を含む若手医師にとっても魅力のある病院(マグネットホスピタル)として、圏域の医療人材育成の拠点となり、医療人材の養成・派遣の仕組みづくり、適正配置のモデルが確立される。</p> <p>・医師の地域偏在解消のための修学資金貸与制度により、地域医療に従事する医師が養成(毎年度6名)されている。 ・当該事業及び従来から実施している医師養成事業により、県が政策的に派遣する県養成医師数を平成21年度の18名から、平成38年度には95名まで増加させる。</p>	<p>地域医療支援医師修学資金貸与制度 80,000</p> <p>地域医療人材育成支援事業 20,000</p>

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・小児の1次救急医療体制は、在宅当番医制等、2次救急医療体制は3病院で輪番制を組んでいるが、週3日救急対応ができない空白が生じており、体制維持は厳しい状況が続いている。</p> <p>・圏域の周産期死亡率の悪化、低出生体重児出生率が増加する中、産婦人科を標榜する医療機関が、年々、減少しており、小児救急、周産期医療の安定的な提供体制の構築、ハイリスク分娩への対応の充実が必要となっている。</p>	<p>・救急医療を軸とした疾患ごとの連携構築(救急医療の連携)</p> <p>圏域内における医療機関の連携を強化するため、患者情報を共有する地域医療連携システムの構築、周産期に関する医療機関を結ぶ地域周産期医療システムの整備を行うとともに、脳血管疾患及び心疾患地域連携クリティカルパスのネットワークシステムを構築する。</p> <p>地域医療連携システムについては、これまで、情報提供病院(公立3病院)と情報閲覧病院(23診療所)において平成23年12月からモデル運用を開始しており、翌年度以降、モデル運用検証を通して段階的に拡大していく。</p> <p>また、地域において中心的な役割を果たす公立(的)6病院による検討会、症例検討会を開催するとともに、3次救急医療機関(県立加古川医療センター)との協議会を開催し、限られた医療資源を効率的に活用して、圏域の医療連携体制を確立する。</p> <p>* 救急: 2次救急のあり方検討会、県立加古川医療センターと公立(的)6病院の協議会、公立(的)6病院による症例検討会等の開催によるネットワークの構築。</p> <p>これまで救急医療体制整備にかかる検討会を年2回程度開催。</p> <p>* 脳血管疾患: 市立西脇病院の脳卒中センター(仮称)を拠点とした地域連携クリティカルパス等によるネットワークを構築。</p> <p>* 心疾患: 北播磨総合医療センターの心臓血管センター(仮称)を拠点とした地域連携クリティカルパス等によるネットワークを構築。</p> <p>* 周産期: 遠隔医療を活用した周産期医療ネットワークの構築。</p> <p>* 小児救急: 小児救急の圏域ネットワークの構築。これまでに小児救急医療フォーラム等を開催。</p> <p>・地域住民の理解促進、協働体制の確立</p> <p>地域住民等に対して、医療圏内の医療機関の役割分担(急性期医療、回復期医療、維持期医療、在宅医療等)や各医療機関が連携していることをリーフレットや講演会などで周知することにより、地域医療に関する理解を深め、切れ目のない医療が受けられることに対して安心感を持ってもらい、病状に応じた医療機関を受診することを促す。</p> <p>また、地域住民等に地域の病院勤務医の勤務状況等を理解してもらうため、病院フェスタなどを開催するなど地域全体で地域医療を守るという意識を醸成する。</p> <p>* 西脇小児医療を守る会等とのコラボレーションによる地域の意識の醸成</p> <p>* 病院見学ツアー、病院フェスタ、オープンホスピタルの実施</p> <p>* AED普及啓発事業の実施等</p>	<p>・公立病院間で患者情報を共有する地域医療連携システムの構築、遠隔医療を活用した地域周産期医療システムの整備、地域連携クリティカルパスの推進により、医療機関間の連携、ネットワーク化が強化されるとともに、救急医療機関が本来担うべき機能を効率的に果たせる体制が確立される。</p> <p>・地域住民等に対して、医療圏内の医療機関の役割分担(急性期医療、回復期医療、維持期医療、在宅医療等)や各医療機関が連携していることをリーフレットや講演会などで周知することにより、県民が地域医療に関する理解を深め、切れ目のない医療が受けられることに対して安心感を持ってもらい、病状に応じた医療機関を受診できる。</p> <p>・病院フェスタの開催などにより、地域全体で地域医療を守るという意識が醸成され、コンビニ受診の抑制等適正な受診行動の促進が図られる。</p>	<p>診療情報ネットワークシステム構築事業 (1 統一電子カルテ・コアシステム導入事業を統合)</p> <p style="text-align: right;">171,000</p> <p>救急医療体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">9,000</p> <p>地域住民理解促進支援事業</p> <p style="text-align: right;">20,000</p>

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・圏域内の公立(的)7病院への救急搬送件数が、全搬送件数の約8割を占めている。重篤な救急患者の大半は、他圏域の救命救急センターに搬送されており、救急医療体制が脆弱化。この状況に対応した総合的な救急医療体制の充実が必要となっている。</p>	<p>疾患軸による各病院の特性を活かした救急医療等の再生(救急医療等の拠点整備)</p> <p>・三木・小野両市民病院の統合による機能強化→北播磨総合医療センター(仮称)の開設 心疾患の救命救急機能、小児救急医療機能を強化するとともに、すべての救急患者を受け入れる北米型のER救急医療を構築し、圏域における救急医療体制の中心機関と位置づける。重篤な患者については、30分以内に搬送可能な隣接圏域の救命救急センターと連携する体制を構築する。 これまで、基本設計、実施設計の後、用地造成を行い、本体工事に着手している。</p> <p>・市立西脇病院による周産期、脳血管疾患の救命機能強化 * 圏域内の周産期医療機能を強化するため、地域周産期母子医療センターを指定する。 * 脳血管疾患の救命救急機能を強化するため、脳卒中センター(仮称)を設置する。 これまで、CT(64列)の設置、MRI棟の増築に係る基本計画、実施設計等を実施。</p>	<p>・この地域は、北播磨総合医療センター(仮称)の開設、市立西脇病院の機能の強化により、施設間の役割を明確化し、医療機関同士の連携を強化するなど、総合的な救急医療体制が確立されるとともに、小児救急、周産期医療、脳血管疾患、心疾患をはじめとした救急医療体制の安定的な医療提供体制が構築される。</p>	<p>北播磨総合医療センターの整備による機能強化事業 1,700,000</p> <p>市立西脇病院周産期・脳血管疾患治療機能強化事業 500,000</p>

奈良県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○麻酔科医の不足により十分な医療が提供されていないことから、麻酔科の効率的な運用が求められている。</p> <p>○初期・後期臨床研修医の確保が十分でないなど医師・看護師が不足していることから、人材の確保・養成が求められている。</p> <p>○臨床研究を推進する十分な施設と人材が不足していることから、充実強化が求められている。</p>	<p>○県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保特別入学試験合格者に修学資金を貸与</p> <p>○小児科・産婦人科・麻酔科・救命救急センターやへき地での勤務を希望する県内外の医学生・研修医に奨学金を貸与</p>	<p>○県内の医師不足、医師の偏在が解消される。また、H24新規貸与に向け奨学金返還免除対象診療科に「救急科」「総合診療科」を追加したことで、断らない救急の実現に必要な医師や複数の疾患を診られるような能力を備えた「総合医」の養成・確保が図られる。</p> <p>○高度医療拠点病院の運営に必要な看護師が確保される。</p>	緊急医師確保修学資金貸付金、 医師確保修学研修資金貸付金 553,824
			トリアージナースの養成 5,536
			看護職員の臨床研修支援 4,862

また、

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○地域の医療機関との患者情報の共有が図られていないことから、地域、院内及び救急隊を含めたIT化による診療情報の共有化が求められている。</p> <p>○県内には地域医療支援病院がなく、病病連携、病診連携が地域の拠点病院を中心に活発に行われているとは言えず、地域医療連携パスの普及も芳しくない。今後は、一層の病病連携、病診連携を推進していくことが求められている。</p> <p>○地域の中核病院を中心とした地域医療ネットワークにおいて、診療情報等を共有し、地域医療連携パスに活用することが求められている。</p>	<p>○救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化の推進。脳卒中について地域連携パスを作成し、運用開始</p> <p>○県内医療機関の連携体制充実に向け、医療機能の内容である診療過程、結果に関するデータを収集・分析し、医療機能の提供状況を把握。まずは県立病院及び県立医大附属病院をモデルとしてデータの収集・点検・分析を実施。</p> <p>○糖尿病の診療連携支援として専門医と非専門医の診療連携に向けた糖尿病診療支援システムの設計、開発及び異職種研修会の実施</p> <p>○在宅歯科医療の推進</p> <p>○救急患者を速やかに適切な医療機関へ搬送するための実施基準策定、運用開始(H23.1.31～)</p> <p>○傷病者の搬送・受け入れの実施に関する基準の運用を検証するため、消防機関・医療機関等を構成員とする協議会を運営</p>	<p>○脳卒中に係る地域連携パスの先行運用に伴い、今後、検証しながら県下全域に広めていく。また、他の重要疾患(重症外傷、急性腹症、周産期疾患)についても検討することで、切れ目のない医療提供体制が構築される。</p> <p>○収集・分析したデータを数値化し、公表することで、病院にとっては医療の質の向上に利用できるとともに、患者にとっては医療機関がどのような治療を行っているかを知ることができるようになる。</p> <p>○糖尿病診療における医師の診療レベルのばらつき、患者による治療の中断、血糖コントロールの悪化など、合併症を起しやすい状況が改善される。</p> <p>○在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携が図られる。</p>	救急医療連携体制構築事業 12,480
			重要疾患医療機能収集分析事業 251,133
			糖尿病医療連携支援事業 154,321
			在宅歯科医療連携室整備事業 2,742
			救急搬送・受入実施基準策定事業 55,424
			救急搬送及び医療連携協議会運営事業 1,438
			救急医療情報システム改良事業 1,800

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○休日夜間応急診療所など一次救急医療体制が十分でないため、二次救急病院に軽症者が多く受診し、本来の重症患者の治療に支障を来している。</p> <p>○二次救急病院や救命救急センターにおける受け入れ体制が十分でないことから、救急医療の充実強化が求められている。</p> <p>○急性心筋梗塞の診断、適切な治療を行う体制は整備されているが、今後も現体制を維持・充実していくことが求められている。</p> <p>○脳卒中の診断、適切な治療を総合的に行える施設が整備されていない。</p> <p>○ハイリスク妊婦について県外への母胎搬送が依然として存在することから、周産期医療の機能強化が求められている。</p> <p>○小児科医の減少から地域の小児二次輪番体制の維持が困難となっており、県立病院の医師の負担が大きくなっている。</p> <p>○がんにおける手術、放射線治療及び化学療法等を組み合わせた効果的な集学的治療を行う人材・施設が不足しており、また、十分な緩和ケア体制が整備されていないことから、がん診療拠点病院の機能強化が求められている。</p> <p>○災害拠点病院における耐震化やヘリポートが整備されていないことから、災害拠点病院の機能強化が求められている。</p>	<p>○北和地域の医療を支える高度医療拠点病院として、県立奈良病院の移転整備を推進。建築・造成工事基本設計等に着手。</p> <p>○ハイリスク新生児を搬送するための医療機器をH22に整備</p> <p>○一次救急医療体制の充実に向けた市町村との協議の場を設定</p> <p>○傷病者の搬送・受け入れの実施に関する基準の運用を支援するためのICTを活用したシステムの構築、運用</p>	<p>○県立奈良病院に「重症な疾患について断らない救命救急室」を整備することで、断らない救急の実現と医師の安定的な確保が図られる。</p> <p>○ハイリスク新生児を搬送するための医療機器をH22に整備</p> <p>○北和地域の拠点となる休日夜間応急診療所を整備することにより、小児科を含めた一次救急体制が空白となる時間帯や地域が解消される。</p> <p>○救急要請(覚知)から医療機関受け入れまでの時間が短縮される。</p>	<p>北和地域高度医療拠点病院整備事業 1,162,492</p> <p>新生児搬送体制整備事業 5,809</p> <p>休日夜間応急センターの整備 150,223</p> <p>救急医療管制システム(e-MATCH)事業 137,916</p>



奈良県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○医師不足により、診療科の閉鎖、病院・診療所の存続が危機的な状況にあるほか、診療科による医師の偏在も起こっている。また、初期、後期臨床研修医の確保が十分でないなど医師・看護師が不足している。</p>	<p>○県立医科大学内に地域医療学講座(H22.10)及び地域医療総合支援センター(H23.5)を設置した。 ○医師募集サイトの運営、臨床研修病院説明会での奈良県合同ブースの設置、臨床研修指導医講習会を実施する病院に対する支援 ○総合医を養成する研修プログラムを実施、医学生や研修医等を対象とした地域医療ワークショップの開催(H22五條市、H23曾爾村)やへき地診療所体験実習を実施 ○大学在学中から地域医療マインドを醸成するため、奨学生等を対象とした診療所実習等を実施 ○「病院経営夏期セミナー」の開催(H23.8.25～H23.9.5のうち計5日) ○認定看護師資格取得を支援する病院への支援(9病院(9人)) ○医療機関管理者向け研修の実施(H22.9～12月、5日間)、多様な働き方実現モデル病院(1病院)への支援 ○看護師等学校養成所進学ガイダンスの実施(H22.7月)、合同就職相談会の実施(H22.6月、H23.2月) ○看護職員や看護学生の定着促進を図るため、ナースセンター内にメンタル相談窓口を設置</p>	<p>○地域に必要な医師の適正配置が推進される。 ○臨床研修医が奈良県に定着し、奈良県の地域医療を支える医師が増える。 ○多くの医学生や研修医に奈良県のへき地医療について知る機会を提供できた。 ○県立医科大学が行うメンター実習等を支援して大学在学時から地域医療への意欲を醸成し、医学生の県内への誘引・定着が図られる。 ○医療スタッフがその能力を最大限発揮でき、高いモチベーションを維持できる病院となることが期待できる。 ○認定看護師資格取得の支援や働き続けられる環境整備等により、看護職員の県内就業、定着及び離職防止が図られる。 ○高度医療拠点病院の運営に必要な看護師が確保される。</p>	<p>医師配置システムの運営 128,807</p>
			<p>医師確保推進事業 24,205</p>
			<p>へき地医師確保推進事業 11,835</p>
			<p>県立医大地域医療マインドを持った医師養成事業 8,800</p>
			<p>「病院経営社会人講座」開催事業 7,560</p>
			<p>看護師キャリアアップ等支援事業 28,203</p>
			<p>看護職員の多様な働き方実現支援事業 2,417</p>
			<p>ナースセンター事業 3,931</p>
			<p>訪問看護管理者研修事業 975</p>
			<p>県立病院看護のあり方検討事業 800</p>
			<p>看護職員メンタル相談事業 5,578</p>
<p>トリアージナースの養成 5,536</p>			
<p>看護職員の臨床研修支援 4,862</p>			

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>○県内には地域医療支援病院がなく、病病連携、病診連携が地域の拠点病院を中心に活発に行われているとは言えず、地域医療連携バスの普及も芳しくない。今後は、一層の病病連携、病診連携を推進していくことが求められている。 ○現在、健康・医療に関する様々な情報は、患者・住民にとって分かりづらく、また、一方的に配信されている。</p>	<p>○救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化の推進。急性心筋梗塞について地域連携バスを作成し、運用開始 ○がん医療の実態把握、院内がん登録のモデル実施、地域がん登録の開始、がん地域連携バスの作成、運用開始 ○県民の関心が高い健康・医療に関する情報(糖尿病・がん)を、健康・医療ポータルサイトによりわかりやすく提供</p>	<p>○急性心筋梗塞に係る地域連携バスの先行運用に伴い、今後、検証しながら県下全域に広めていく。また、他の重要疾患(重症外傷、急性腹症、周産期疾患)についても検討することで、切れ目のない医療提供体制が構築される。 ○質の高いがん医療提供体制が確保される。 ○健康診断等で異常を指摘された方等に対する受診を勧奨や、精密検査の実施機関等の情報を提供することで、合併症や症状の重篤化予防が期待される。</p>	<p>救急医療連携体制構築事業 12,480</p>
			<p>ならのがん地域医療連携事業 24,877</p>
			<p>ならのがん登録基盤整備事業 178,535</p>
			<p>健康・医療情報提供事業 101,815</p>



和歌山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
紀南地域をはじめ全県的に医師不足が問題化。地域医療の拠点的作用を果たしている公的病院の医師不足は深刻であり、地域医療体制の維持が喫緊の課題	和歌山県立医科大学に地域医療支援センターを設置した。和歌山県立医科大学地域医療卒の学生9名、近畿大学医学部和歌山県卒の学生7名に新規貸し付けを行った。和歌山県看護協会において、潜在看護職員等の登録システムを構築、再就業のための研修を行った。	和歌山県立医科大学県民医療卒・地域医療卒学生等の卒業9年間の研修体制等を検討。平成27年度卒業予定の学生7名、平成28年度卒業予定の学生9名を確保。潜在看護職員等について、529名が登録(H23.12末)し、22年度末で24名が復職。	地域医療支援センター 601,000
			医師修学資金貸付 27,000
			潜在看護職員復職等支援 32,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
高齢化が進む当該地域において、限られた医療資源を有効に活用しながら、地域に必要な医療を受けられる体制づくりが急務	串本病院と古座川病院と統合した「くしもと町立病院」が平成23年11月に開院した。在宅歯科診療を推進するため、県歯科医師会に往診車を整備した。県薬剤師会において、薬剤師を対象とした研修拠点を整備するとともにお薬手帳の普及啓発を行った。	新病院において、ヘリポート設置など設備が充実するとともに、医師が増加し、診療体制が充実。紀南地域を中心に移動困難な高齢者等に対し、往診車を活用し口腔ケア等を実施。薬剤師会を中心に、病院、診療所、薬局と連携し、「お薬手帳」を普及推進。	串本病院・古座川病院再編・統合 1,000,000
			那智勝浦町立温泉病院連携基盤整備 200,000
			在宅歯科診療体制整備 25,000
			基幹薬局体制整備 6,000
			薬剤処方歴共同管理等推進 9,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
高度医療機関のある都市部から交通アクセスが悪く、田辺医療圏を含めた紀南地域で完結できる医療体制を確保することが必要	新宮市立医療センターの救急機能の充実を図った。救命救急センターのある南和歌山医療センターにおいてヘリポートを整備中。	田辺医療圏を含めた紀南地域において、救命救急センター(南和歌山医療センター)を中心に、地域の拠点病院等が連携した地域完結型の救急医療体制を強化。	新宮市立医療センター救急機能強化 200,000
			救命救急センター機能強化 200,000

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
高度医療機関のある都市部から交通アクセスが悪く、田辺医療圏を含めた紀南地域で完結できる医療体制を確保することが必要	地域周産期母子医療センターである紀南病院において、GCU(後方病床)の拡充、周産期関係機器の整備や院内保育所の整備等を行った。	紀南地域で唯一NICUを備えた紀南病院の診療機能が強化するとともに、医師等の勤務環境が充実。	地域周産期母子医療センター機能強化等 200,000

和歌山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
 (平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
軽症患者の集中等により、大学病院等中核的病院の負担が過大となっている。県全体の救急医療体制の確保するため、広域的な観点での連携体制基盤の再構築と充実強化が喫緊の課題。	和歌山県立医科大学附属病院と日本赤十字社和歌山医療センターの救命救急センターに救急外来観察室を整備した。二次救急医療機関に救命救急センター観察室管理の患者を早期に受け入れるための設備整備を実施した。地域の拠点病院の救急医療体制を強化するための設備整備を実施した。地域の開業医と病院勤務医の病診連携体制を強化するための運営費支援を行った。精神科救急医療機関である県立こころの医療センターにMRI設備を整備した。	救命救急センターの外来機能と患者逆紹介体制及び二次救急医療機能の受け入れ体制を強化するとともに、拠点病院勤務医と開業医の連携等の推進により、救急医療連携体制を充実・強化。県立こころの医療センターにおいて、高水準の認知症等の診断機能確保の基盤となるMRI等を整備し、精神科救急医療体制を確保。	管制塔機能強化 1,200,000
			拠点病院救急医療体制強化 540,000
			初期救急体制基盤強化 30,000
			病院勤務医と開業医の連携 51,600
			病院群輪番制再構築 100,000
			精神科救急医療センター機能強化 250,000

## (周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
総合周産期母子医療センターに正常分娩患者が集中する等、医療機能の維持が困難となっている。分娩取扱医療機関の減少により地域の拠点病院の分娩数も増加しており、周産期医療機関相互の機能分担と連携体制の確保が必要。	和歌山県立医科大学附属病院のGCU病床を増床した。分娩を行う医療機関及び助産所への設備整備を実施した。分娩をやめた産科開業医が拠点病院に当直として参加・連携を行うための運営費支援を行った。	リスクの高い妊婦や新生児を適切に受け入れるため、県立医科大学附属病院のGCU病床を増床し、総合周産期母子医療センターとしての診療機能を強化。分娩取扱医療機関等への設備整備、地域の開業医が病院の当直業務等を行う病診連携を推進し、地域において安心して出産出来る医療体制を堅持。	総合周産期母子医療センター機能強化 100,000
			小児医療センター整備 100,000
			分娩等の医療機関等機能強化 113,400
			病院勤務医と開業医の連携 15,000

鳥取県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

東部(中部)医療

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師、看護師の不足により、病院勤務医や看護師の負担が増大し、その役割を十分に果たすことができていないことから、医師、看護師の確保や負担軽減が必要。	【2】臨時養成枠19人(H22:8人H23:11人)、一般枠20人(H21:8人H22:9人H23:3人)に新規貸付を行った。	【2】左記貸付者が、将来は県内で勤務する見込である。	【2】臨時特例医師確保対策奨学金貸与事業 342,000
	【6】医師事務作業補助者や看護師事務作業代行職員を新たに採用した場合の人件費及び新たに派遣を受けた場合の委託料に対して補助を行った。 ・H22:9医療機関において医師事務作業補助者10名、看護師事務作業代行職員9名を配置 ・H23:6医療機関において医師事務作業補助者11名、看護師事務作業代行職員3名を配置	【6】事務作業を軽減することにより、医師や看護師に、本来の診療業務等に専念してもらうことができる。その他、過重労働による離職防止にも寄与することができる。	【6】医師等環境改善事業 180,000
	【7】臨床研修病院の施設設備整備について、H22:5病院H23:5病院に対し補助を行った。	【7】臨床研修病院が施設設備の充実を図り、全県でH22マッチング(H23から研修)44人H23マッチング(H24から研修)38人と増加した。	【7】研修医用機器整備への支援 42,500
	【8】H22、H23とも4施設の看護教育教材整備を実施した。	【8】【9】看護教育教材を整備するとともに看護教員・実習指導者を養成したことにより、より質の高い看護師を養成するための環境が整備された。	【8】看護教育教材整備事業 34,000
	【9】看護教員(H22:2人)、実習指導者(H22:5人、H23:5人)の養成を行った。	【10】県立倉吉総合看護専門学校第1看護学科において、平成23年4月から10名の定員増を行った。看護師養成数の増加を図ることにより、県内に就業する看護師数の増加が今後期待される。	【9】看護教員・実習指導者養成支援事業 50,400
	【10】県立倉吉総合看護専門学校の定員増に伴い実習棟の増築及び本館等の改築を行った。	【11】認定看護師を養成することで、今後、看護体制が充実し、資質の高い看護が提供されるようになると見込まれる。	【10】看護師養成所施設整備事業 200,000
	【11】認定看護師養成研修受講補助(4名)を行った。	【13】【14】子どものある看護職員や女性医師等の医療従事者が、安心した勤務の継続や再就業できる環境の整備を行うことで、今後、医療従事者の離職防止や確保が図られるようになると見込まれる。	【11】認定看護師養成研修受講補助事業 12,000
	【13】【14】H24年度に1医療機関の院内保育所整備及び運営に補助を行う予定。		【13】病院内保育所施設整備費補助事業 17,136
			【14】病院内保育所運営費補助事業 30,684

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
急性期、回復期、慢性期、在宅までの医療機関の連携体制の充実が必要。 限られた医療資源を有効活用するために、ITを活用した遠隔画像診断や診療情報の共有化を推進するなどスムーズな連携体制を構築するための整備が必要。	【15】H22:脳卒中パスを策定、H23:がんパスを策定	【15】各種パスの策定をきっかけに地域医療連携が進んでいる。	【15】地域医療連携推進事業 38,400
	【16】4疾病6事業に関する研修に対して補助を行った。 ・H22:4箇所(在宅医療:2回、災害医療:2回、周産期医療、救急医療、がん、脳卒中、糖尿病:各1回) ・H23:4箇所(災害医療:2回、救急医療:2回、在宅医療:1回)	【16】4疾病6事業について、既存の医療資源を有効に活用し、地域の医療機関間で連携した研修を実施することにより、医療機関間の連携を円滑化させることができる。	【16】地域医療向上研修会開催支援事業 36,000
	【19】医療従事者の負担軽減のため、県医師会を運営主体とし東部・中部・西部の各拠点に医療従事者が活用できるシステムを整備した。	【19】各種会議に参加する医療関係者等にとって負担となっている移動時間を低減させることで参加への負担軽減効果が見込まれるとともに、会議や研修会などの参加者の資質向上と地域医療連携の深化に資することが見込まれる。	【19】テレビ会議システム構築事業 18,000
	【24】H22から協議を重ね、H23から電子カルテシステム新規導入及び更新に対する補助を実施。H23:1医療機関	【24】ITによる地域医療連携の実現の基盤となる電子カルテシステム導入を促進することにより、地域医療連携に寄与だけでなく、医師、看護師等の医療従事者の負担軽減が図られる。	【24】医療連携のためのIT化促進への支援 750,000
	【25】各圏域で必要な医療機器等についての検討を行い、設備整備の補助を行った。H22:4医療機関、H23:12医療機関	【25】4疾病6事業に対応する医療機関の機能をより高めるため、地域で協議した計画に従って整備を実施することで、地域全体での医療体制の充実が図られる。	【25】医療連携体制充実施設設備整備事業 425,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
初期、二次、三次の救急医療体制の充実と医療用ヘリコプターを活用した搬送体制の充実が必要。	<p>【21】H22に消防防災ヘリを医師搭乗型運用するため設備整備を行った。またH22年度から本事業によりドクターヘリの負担金を支払っている。</p> <p>【23】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立病院の救命救急センターの施設・設備整備を行った。</li> <li>・二次救急医療機関の設備整備に対して補助を行った。H22:4医療機関、H23:2医療機関</li> <li>・災害拠点病院に対し、災害時に必要となる医療機器や透析機器の整備の補助を行った。H22:3医療機関(当該圏域の災害拠点病院:3箇所)</li> <li>・鳥取DMATの体制整備及び研修経費に対して補助を行った。H22:3医療機関、H23:3医療機関(当該圏域のDMAT指定医療機関:3箇所)</li> </ul>	<p>【21】より迅速かつ重層的な救急搬送が可能となる体制となった。</p> <p>【23】救命救急センター、二次救急医療機関への搬送患者が年々増加していること、また、重篤患者の治療のためにも施設・設備の整備が必要と考えられることから、本事業を実施して各病院の体制を強化することで、救急医療体制を確保することができる。また、災害時においても、多数の重篤救急患者の救命医療を行うためには高度な診療機能が必要であることから、本事業を実施することにより、より確実な災害医療体制が構築できる。</p>	<p>【21】ヘリコプターを活用した救急医療体制整備事業 121,580</p>
			<p>【23】救急医療・災害医療施設等施設整備事業 137,300</p>

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医療機関の役割分担の県民への周知が必要。	<p>【4】平成22年を起点として、5年後、10年後、20年後、30年後の医療資源の需要(必要病床数、必要医師数、必要看護師数)と供給(医師数、看護師数)の推計(将来予測を行った)。</p> <p>【17】医療機関の適正受診に関する出前講座へ補助を行ったり(H22:3箇所、H23:4箇所)、適正受診を啓発するためのリーフレットの配布・ラジオ広報等を行ったりした。また特に小児救急については、適正受診を図るためハンドブックの作成や保育所での講座を開催した。</p>	<p>【4】本県の将来の患者の動向、医師数等の地域医療資源の将来を予測し、持続可能な医療提供体制の構築に向けての検討・立案を行う際の参考とする。</p> <p>【17】様々な方法で啓発を行うことで、不適切な救急受診の事案を減らし、医療従事者の負担を軽減し、適正な医療提供体制を目指す。</p>	<p>【4】地域医療資源将来予測事業 20,000</p>
			<p>【17】県民への適正受診啓発推進事業 45,000</p>

鳥取県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>医師、看護師の不足により、病院勤務医や看護師の負担が増大し、その役割を十分に果たすことができていないことから、医師、看護師の確保や負担軽減が必要。</p>	<p>【1】H22.10に鳥取大学医学部に寄附講座(地域医療学講座)を開設し、学生教育カリキュラムの検討、学生へのアンケート・面談などの取組などを行い、平成23年度には、次世代医師交流事業(特別養成枠学生自治医科大学訪問、大山交流合宿)、地域医療に関する講義及び臨床実習、鳥取大学医学部附属病院総合診療外来等での診療支援、地域医療に関する研究、普及啓発などの取り組みを行っている。 【3】医学生、研修医、若手・女性医師等の県内勤務を推進する各種施策を実施した。 ・医学生地域医療実習支援事業(H21:2件H22:2件H23:2件) ・臨床研修医セミナー開催事業(H21:4回H22:5回H23:4回) ・女性医師就業環境整備事業(H22:5件H23:3件) ・次世代医師リクルーター活動推進事業(H21:リクルーター数11人勧誘学生等数5人H22リクルーター数19人勧誘学生等数50名H23リクルーター数30人勧誘学生等数62名) ・ととりの医療広報事業(H21:2号発行H22:4号発行H23:2号発行) ・女性医師就業支援事業(H23:鳥取大学に委託) 【5】H22:1人H23:3人に新規貸付を行った。 【6】医師事務作業補助者や看護師事務作業代行職員を新たに採用した場合の件費及び新たに派遣を受けた場合の委託料に対して補助を行った。 ・H22:8医療機関において医師事務作業補助者5名、看護師事務作業代行職員10名を配置 ・H23:6医療機関において医師事務作業補助者7名、看護師事務作業代行職員8名を配置 【7】臨床研修病院の施設設備整備について、H22:2病院H23:1病院に対し補助を行った。 【8】H22、H23とも4施設の看護教育教材整備を実施した。 【9】看護教員(H22:2人、H23:1人)、実習指導者(H22:2人、H23:5人)の養成を行った。 【10】米子医療センター附属看護学校の定員増に伴い必要となる備品等の整備に対し助成を行った。 【11】認定看護師養成研修受講補助(3名)を行った。 【12】新卒看護師の卒後臨床研修 平成22年度:新人研修を行う19施設に対し、研修費を補助すると共に、他の施設の新人を受け入れ、研修を実施した3施設に対し研修に係る経費を補助した。 平成23年度:平成22年度と同様に自施設で新人研修を行う19施設に対し補助し、他施設の新人を受け入れて研修を行った2施設に対し補助した。 【13】【14】院内保育所整備及び運営に補助を行った。(2病院)</p>	<p>【1】地域医療に対する医学生の関心が高まりつつあり、今後の継続的な取り組みを通じ、奨学生など将来地域医療を担う医師の増加が期待される。 【3】各種施策を通じ、医学生の地域医療についての理解が深まり、県内臨床研修医の増加、女性医師等の離職防止、復職支援の推進などが期待される。 【5】左記貸付者が、将来は県内で勤務する見込であり、海外で学んだ知識・技術等の普及啓発も期待される。 【6】事務作業を軽減することにより、医師や看護師に、本来の診療業務等に専念してもらうことができる。その他、過重労働による離職防止にも寄与することができる。 【7】臨床研修病院が施設設備の充実を図り、全県でH22マッチング(H23から研修)44人H23マッチング(H24から研修)38人と増加した。 【8】【9】看護教育教材を整備するとともに看護教員・実習指導者を養成したことにより、より質の高い看護師を養成するための環境が整備された。 【10】米子医療センター附属看護学校において、平成23年4月から10名の定員増を行った。看護師養成数の増加を図ることにより、県内に就業する看護師数の増加が今後期待される。 【11】認定看護師を養成することで、今後、看護体制が充実し、資質の高い看護が提供されるようになると見込まれる。 【12】新人看護職員の離職率の減少を図り、今後も更に離職率の減少、定着促進をはかる。 【13】【14】子どものある看護職員や女性医師等の医療従事者が、安心した勤務の継続や再就業できる環境の整備を行うことで、今後、医療従事者の離職防止や確保が図られるようになると見込まれる。</p>	<p>【1】鳥取大学医学部寄附講座開設事業 140,000 【3】ととりの医師養成支援推進事業 74,800 【5】次世代医師海外留学支援事業 79,200 【6】医師等環境改善事業 144,000 【7】研修医用機器整備への支援 17,000 【8】看護教育教材整備事業 34,000 【9】看護教員・実習指導者養成支援事業 50,400 【10】看護師養成所施設整備事業 33,000 【11】認定看護師養成研修受講補助事業 12,000 【12】新卒看護師の卒後臨床研修 64,000 【13】病院内保育所施設整備費補助事業 9,176 【14】病院内保育所運営費補助事業 38,644</p>

鳥取県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

西部医療圏

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
急性期、回復期、慢性期、在宅までの医療機関の連携体制の充実が必要。 限られた医療資源を有効活用するために、ITを活用した遠隔画像診断や診療情報の共有化を推進するなどスムーズな連携体制を構築するための整備が必要。	【15】H22:脳卒中パスを策定、H23:がんパスを策定 【16】4疾病6事業に関する研修に対して補助を行った。 ・H22:2箇所(在宅医療・災害医療:各2回、周産期医療・救急医療・がん・脳卒中・糖尿病:各1回) ・H23:3箇所(災害医療、救急医療、がん:各1回) 【18】H22年度にITを活用した地域医療連携システムワーキンググループ等を開催し、必要性、運用体制等を検討。導入に積極的な医療機関にシステムを導入して事業実施することにより、事業効果や今後の地域医療連携の取組について、その効果や課題の検証を行うこととし、H23年度は6医療機関間でのシステム構築に対し補助を行った。 【24】H22から協議を重ね、H23から電子カルテシステム導入に対する補助を実施。H23:1医療機関 【25】各圏域で必要な医療機器等についての検討を行い、設備整備の補助を行った。H22:2医療機関、H23:1医療機関	【15】各種パスの策定をきっかけに地域医療連携が進んでいる。 【16】4疾病6事業について、既存の医療資源を有効に活用し、地域の医療機関間で連携した研修を実施することにより、医療機関間の連携を円滑化させることができる。 【18】地域の医療機関間の連携を図り、質の高い地域医療を実現することができる。 【24】ITによる地域医療連携の実現の基盤となる電子カルテシステム導入を促進することにより、地域医療連携に寄与するだけでなく、医師、看護師等の医療従事者の負担軽減が図られる。 【25】4疾病6事業に対応する医療機関の機能をより高めるため、地域で協議した計画に従って整備を実施することで、地域全体での医療体制の充実が図られる。	【15】地域医療連携推進事業 19,200
			【16】地域医療向上研修会開催支援事業 36,000
			【18】Web型電子カルテシステム構築事業 564,000
			【24】医療連携のためのIT化促進への支援 210,000
			【25】医療連携体制充実施設設備整備事業 212,500

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
初期、二次、三次の救急医療体制の充実と医療用ヘリコプターを活用した搬送体制の充実が必要。	【20】EMISと鳥取県救急医療情報システムとの間で災害医療情報が連携できるよう県側システムの改修を行った。 【22】米子市急患診療所の現在地での拡充整備に対して補助を行った。 【23】 ・救命救急センターの施設・設備整備に対して補助を行った。 ・二次救急医療機関の設備整備に対して補助を行った。H22:2医療機関、H23:1医療機関 ・災害拠点病院に対し、災害時に必要となる医療機器や透析機器の整備の補助を行った。H22:1医療機関(当該圏域の災害拠点病院:1箇所) ・鳥取DMATの体制整備及び研修経費に対して補助を行った。H22:1医療機関、H23:1医療機関(当該圏域のDMAT指定医療機関:1箇所)	【20】EMISと鳥取県救急医療情報とを接続し、災害時の情報共有を強化することで、災害医療体制の強化に寄与することができる。 【22】米子市急患診療所の体制を強化し、患者の症状に応じた適切な医療機関での治療を可能とすることで、救急医療の役割分担に寄与する。 【23】救命救急センター、二次救急医療機関への搬送患者が年々増加していること、また、重篤患者の治療のためにも施設・設備の整備が必要と考えられることから、本事業を実施して各病院の体制を強化することで、救急医療体制を確保することができる。また、災害時においても、多数の重篤救急患者の救命医療を行うためには高度な診療機能が必要であることから、本事業を実施することにより、より確実な災害医療体制が構築できる。	【20】広域災害救急医療情報システム整備事業 102,070
			【22】休日急患センター施設・設備整備事業 105,710
			【23】救急医療・災害医療施設等施設整備事業(除:腎センター・感染症関連) 554,300

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
腎疾患の治療や腎移植に対応する施設及び感染症対策のための施設の充実が必要。	【23】平成24年度から腎センターの整備へ補助予定であり、平成23年度までは事業を実施していない。	【23】腎移植に関する相談・支援、腎不全への進展予防等を行う腎センターを整備することにより、県内の腎疾患に対応する体制の強化が期待される。	【23】救急医療・災害医療施設等施設整備事業(腎センター・感染症関連) 100,000



島根県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																																																						
<p>医師、看護職員等の不足により、計画対象地域では、各医療機関が担う役割を十分に果たすことができないので、医療従事者の確保は喫緊の課題</p>	<p>○平成22年度～23年度(見込み)の状況                      &lt;医師確保&gt;                      (呼ぶ)                      ・県外医師の招へいについては、民間Webサイトへの求人情報等を掲載するなど、各種広報媒体を活用した情報収集発信を実施した。その結果、H22年度地域医療視察ツアーに32組(※1)が参加、県内医療機関に21名(※2)が着任。研修医の確保については、島根県研修病院郡として県外の大規模な病院説明会等に参加し、約200名(※3)の学生等と面談を実施した。注)※1.2.3の数字は、県全体の結果(育てる)                      ・医学生への奨学金を拡充し、「医学生地域医療奨学金」を島根大学入学者枠(H22)10名・(H23)12名、鳥取大学入学者枠(H22)2名・(H23)1名、「特定診療科医師緊急養成奨学金」を(H22)8名・(H23)3名に新規貸与した。注)新規貸与者数は県全体数                      ・初期研修医向けの研修資金は、(H22)6名・(H23)7名に新規貸与した。注)新規貸与者数は県全体数                      ・後期研修医向けの研修資金は、(H22)6名・(H23)7名に新規貸与した。注)新規貸与者数は県全体数                      ・研修医の国内外留学支援事業により公立邑智病院(H23見込)へ補助した。                      ・研修用設備等の支援事業は、島根大学が実施する医療シミュレーターを活用した地域医療機関での研修会に係る経費を補助した。                      ・専門医資格取得等の支援事業は大田市立病院他4病院(H22)、大田市立病院他5病院(H23見込)へ補助した。                      ・島根大学医学部に県の寄附講座を設置した。                      ・地域勤務医師育成支援は、各種学会等参加経費、専門医等資格取得経費、医療シミュレータ機器等の整備経費などを補助した。                      (助ける)                      ・地域勤務医師の研修資金への支援事業により大田市立病院他4病院(H22)、大田市立病院他5病院(H23見込)へ補助した。                      ・非常勤医師の交通費への支援事業により大田市立病院他9医療機関(H22)、大田市立病院他9医療機関(H23見込)へ補助した。                      &lt;看護職員確保&gt;                      ・養成所専任教員の資質向上のための研修事業により、専任教員の研修等を受講するための経費負担及び当該職員が研修を受講する期間に係る代替職員雇用経費を石見高等看護学院他2養成所(H22)、石見高等看護学院他1養成所(H23見込)へ補助した。                      ・養成所専任教員と看護師の人事交流支援事業により、石見高等看護学院へ補助した。                      ・養成所の教育環境整備事業により、大田准看護学校に対し看護実践能力備品整備、各種修繕工事実施経費を補助した。                      ・看護学生修学資金貸与事業は看護師を目指す学生に修学資金を貸与し看護職員確保に努めた。看護学科(H22)27名・(H23)38名に新規貸付。注)新規貸与者数は県全体数                      ・新人看護職員の確保に関する支援事業では、看護学生が自病院へ就職するよう勧誘・PRする活動経費を大田市立病院他6病院(H22)、大田市立病院他6病院(H23見込)へ補助した。                      ・離職防止・再就職促進事業は、新人看護職員に対する研修経費の支援を行うとともに、研修責任者等への研修、多施設合同研修等を委託により実施した。                      ・先輩看護職員キャリアアップ応援事業により、キャリアアップのための研修受講に要する経費を公立邑智病院他4病院(H22)、大田市立病院他6病院(H23見込)へ補助した。                      ・医療従事者に対するメンタルヘルス支援事業は、メンタルヘルス対策に取り組む公立邑智病院他5病院(H22)、大田市立病院他6病院(H23見込)へ補助した。                      &lt;就労環境整備&gt;                      ・医師事務作業補助者の雇用への支援は、大田市立病院他5病院(H22)、大田市立病院他6病院(H23見込)へ補助した。                      ・地域医療を守る普及啓発支援事業は、地域医療を守るための取り組みをした大田市などの6団体(H22)・大田市などの5団体(H23見込)へ補助した。</p>	<p>・医学生向けに再生計画事業として拡充した奨学金制度や従前より県で実施している奨学金制度により、奨学金を貸与した医師が平成26年度には90名(※1)を超える見込みであり、将来の地域医療の担い手確保に貢献している。(※1:県全体の数字)                      ・島根大学に設置した県の寄附講座(地域医療支援学講座)により、大学と地域医療機関との連携強化が図られるとともに、地域枠入学や奨学金貸与医学生など地域医療を志す医学生の医学教育体制の充実及び医師確保、育成に関する地域の環境整備に寄与している。                      ・平成22～23年度において、初期研修医13名(※2)、後期研修医13名(※3)に研修資金貸与し、研修医への支援を通して医師確保に貢献している。(※2・3:県全体の数字)                      ・医療機関に対しては、医師確保への取組み支援として研修資金支援事業を5病院(H22実績)、医師の事務負担軽減を図るための医師事務作業補助者の雇用経費への支援を6病院(H22実績)、医療機関の診療機能確保及び常勤医師の負担軽減を図るための、非常勤医師に要する交通費等への支援を10病院(H22実績)が活用しており、再生計画事業は地域医療の確保に貢献している。                      ・医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」の三本柱による取り組みは、地域医療の確保に貢献するものである。                      ・看護学生修学資金貸与、新人看護職員の確保に関する支援事業活用による県外に進学した看護学生の県内就業促進、看護師等学校養成所の環境整備や養成所専任教員の資質向上研修の実施により、県内看護師等学校養成所の環境等整備が促進され、看護職の県内就業や県内学生の県内進学に寄与した。                      ・離職防止再就職促進事業、メンタルヘルス支援事業等離職防止に対する取り組み効果により、新人看護職員を含めた離職率の低下が期待される。                      ・住民団体等を主体とする普及啓発活動が展開され、地域医療を地域が守っていく意識が醸成されている。</p>	<p>○当該地域における事業</p> <table border="1"> <tr> <td>地域勤務医師の研修資金への支援</td> <td>143,000</td> </tr> <tr> <td>非常勤医師の交通費への支援</td> <td>105,418</td> </tr> <tr> <td>新人看護職員の確保に関する支援事業</td> <td>14,069</td> </tr> <tr> <td>離職防止・再就職促進事業</td> <td>30,925</td> </tr> <tr> <td>先輩看護職員キャリアアップ応援事業</td> <td>22,544</td> </tr> <tr> <td>医療従事者に対するメンタルヘルス支援事業</td> <td>13,025</td> </tr> <tr> <td>県外看護職員・潜在看護職員の県内就業促進事業</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○都道府県単位の事業</td> </tr> <tr> <td>各種広報媒体を活用した情報収集</td> <td>21,662</td> </tr> <tr> <td>県外大規模病院からの医師招聘に伴う損失補填等</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>医学生への奨学金の拡充</td> <td>170,619</td> </tr> <tr> <td>初期研修医向けの研修資金</td> <td>63,750</td> </tr> <tr> <td>後期研修医向けの研修資金</td> <td>99,000</td> </tr> <tr> <td>研修医の国内外留学支援</td> <td>18,800</td> </tr> <tr> <td>研修用設備等の支援</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>専門医資格取得等の支援</td> <td>3,081</td> </tr> <tr> <td>診療単位でのネットワーク支援</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>島根大学寄附講座の設置</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>地域勤務医師育成支援</td> <td>315,200</td> </tr> <tr> <td>養成所専任教員の資質向上のための研修事業</td> <td>8,768</td> </tr> <tr> <td>養成所専任教員と看護師の人事交流支援事業</td> <td>5,162</td> </tr> <tr> <td>養成所の教育環境整備事業</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>看護学生修学資金貸与事業</td> <td>53,400</td> </tr> <tr> <td>医師事務作業補助者の雇用への支援</td> <td>76,337</td> </tr> <tr> <td>女性医師等の就労環境の支援</td> <td>6,820</td> </tr> <tr> <td>地域医療を守る普及啓発支援事業</td> <td>21,242</td> </tr> <tr> <td>地域医療教育推進事業</td> <td>45,234</td> </tr> </table>	地域勤務医師の研修資金への支援	143,000	非常勤医師の交通費への支援	105,418	新人看護職員の確保に関する支援事業	14,069	離職防止・再就職促進事業	30,925	先輩看護職員キャリアアップ応援事業	22,544	医療従事者に対するメンタルヘルス支援事業	13,025	県外看護職員・潜在看護職員の県内就業促進事業	26,000	○都道府県単位の事業		各種広報媒体を活用した情報収集	21,662	県外大規模病院からの医師招聘に伴う損失補填等	15,000	医学生への奨学金の拡充	170,619	初期研修医向けの研修資金	63,750	後期研修医向けの研修資金	99,000	研修医の国内外留学支援	18,800	研修用設備等の支援	15,000	専門医資格取得等の支援	3,081	診療単位でのネットワーク支援	2,000	島根大学寄附講座の設置	120,000	地域勤務医師育成支援	315,200	養成所専任教員の資質向上のための研修事業	8,768	養成所専任教員と看護師の人事交流支援事業	5,162	養成所の教育環境整備事業	2,000	看護学生修学資金貸与事業	53,400	医師事務作業補助者の雇用への支援	76,337	女性医師等の就労環境の支援	6,820	地域医療を守る普及啓発支援事業	21,242	地域医療教育推進事業	45,234
地域勤務医師の研修資金への支援	143,000																																																								
非常勤医師の交通費への支援	105,418																																																								
新人看護職員の確保に関する支援事業	14,069																																																								
離職防止・再就職促進事業	30,925																																																								
先輩看護職員キャリアアップ応援事業	22,544																																																								
医療従事者に対するメンタルヘルス支援事業	13,025																																																								
県外看護職員・潜在看護職員の県内就業促進事業	26,000																																																								
○都道府県単位の事業																																																									
各種広報媒体を活用した情報収集	21,662																																																								
県外大規模病院からの医師招聘に伴う損失補填等	15,000																																																								
医学生への奨学金の拡充	170,619																																																								
初期研修医向けの研修資金	63,750																																																								
後期研修医向けの研修資金	99,000																																																								
研修医の国内外留学支援	18,800																																																								
研修用設備等の支援	15,000																																																								
専門医資格取得等の支援	3,081																																																								
診療単位でのネットワーク支援	2,000																																																								
島根大学寄附講座の設置	120,000																																																								
地域勤務医師育成支援	315,200																																																								
養成所専任教員の資質向上のための研修事業	8,768																																																								
養成所専任教員と看護師の人事交流支援事業	5,162																																																								
養成所の教育環境整備事業	2,000																																																								
看護学生修学資金貸与事業	53,400																																																								
医師事務作業補助者の雇用への支援	76,337																																																								
女性医師等の就労環境の支援	6,820																																																								
地域医療を守る普及啓発支援事業	21,242																																																								
地域医療教育推進事業	45,234																																																								

島根県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足などにより、医療機関が本来果たすべき医療機能の確保が難しい状況にあり、医療機関連携を一層推進し、医療機能の確保に努めていくことが必要	○平成22年度～23年度(見込み)の状況 ・ITを活用した地域医療支援事業は、中山間地域等の公立邑智病院他4病院(H22)、島根大学医学部附属病院(西部地域を支援)(H23見込)に専門医の助言を得るための遠隔画像診断システムの整備に対する補助を行った。 ・医療機関間で診療情報等を共有するシステムのベースとなるセキュリティの確保されたネットワーク基盤について、NPO法人を事業主体として整備に着手した。また、全県の病院、医師会等の医師等20名で構成する医療IT専門部会を設置し、セキュリティ対策等ネットワーク利用のためのルールづくりや、診療情報共有等の具体的なシステム(アプリケーション)の仕様等の検討を行っているところ。	・遠隔画像診断システムの整備を支援することで、地域住民が身近な医療機関で専門的な医療を受けられる環境が整備された。 ・厚生労働省のガイドラインに準拠したセキュリティの確保されたネットワークが整備されつつある。今後、医療機関同士が当該ネットワーク上で診療情報等を共有することにより、医療機関連携がさらに円滑になることが期待される。	○当該地域における事業 情報ネット地域医療支援事業 382,428

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
広範な中山間地を抱えており、搬送体制の強化、及び病院の圏域における役割を果たすための機能強化が必要	○平成22年度～23年度(見込み)の状況 ・地域の開業医の診療応援に対する支援は、益田医師会病院での取り組みに補助した。 ・在宅当番医制等に対する支援は、大田市での取り組みに補助した。 ・医療拠点機能確保整備事業は、救急医療体制の維持・確保を図るため、大田市立病院他2病院(H22)・益田赤十字病院他2病院(H23見込)への補助を実施した。 ・ドクターヘリ導入事業は、H22年度において、H23年度の運航開始に向けて運航調整委員会の開催や格納庫等のインフラの整備を実施し、H23年6月に運航開始した。	・圏域における救急医療や周産期医療体制等の維持に必要な環境整備は、地域での医療提供体制の維持に繋がるものである。 ・ドクターヘリは、平成23年6月運航開始以降、1日平均約1.7件の運航を行っており、救命率の向上、後遺症の軽減に貢献している。また、臨時離着陸場の整備補助により、ドクターヘリの安全な運航に寄与している。	○当該地域における事業 地域の開業医の診療応援に対する支援 3,105 在宅当番医制等に対する支援 7,600 医療拠点機能確保設備整備支援事業 185,576 ドクターヘリ導入事業 100,484 ○都道府県単位の事業 ドクターヘリ導入事業 262,112

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
分娩取扱い医療機関が減少しており、地域の周産期医療体制の確保が課題	○平成22年度～23年度(見込み)の状況 ・中高生の一助産師体験事業は、中高生の一助産師体験を実施する公立邑智病院他3病院(H22)、公立邑智病院他3病院(H23見込)に対しその経費を補助した。 ・助産師確保特別資金貸与事業は助産師を目指す学生に修学資金を貸与し看護職員確保に努めた。助産専攻(H22)9名・(H23)9名に新規貸付。注)新規貸与者数は県全体数 ・助産師卒業教育研修プログラム構築・運用事業は、新任助産師の卒業教育を充実するため、統一した卒業教育プログラムを構築し、特に実務研修を県内の医療機関が相互に協力する体制を構築した。	・中高生の一助産師体験事業の実施により、助産師とその業務に興味を持ち、将来、助産師となることを目標とする学生数の増加に繋がることが期待できる。 ・助産師特別資金貸与により、不足する助産師の県内就業に繋がった。 ・助産師卒業教育研修プログラム構築・運用事業は、新任期に必要な研修プログラムを構築でき、医療機関相互協力により助産師の技術力向上、モチベーション向上につながっている。	○当該地域における事業 中高生の一助産師体験 907 院内助産所・助産師外来施設整備事業 5,578 ○都道府県単位の事業 助産師確保特別資金貸与事業 31,200 助産師卒業教育研修プログラム構築・運用 4,663

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
がん対策を推進しており、がん診療医の負担軽減のため、検診体制の整備によるがん検診受診率向上、がん診療に係る医療機関連携の推進が必要	○平成22年度～23年度(見込み)の状況 ・開業医子宮頸がん検診に関する補助は、子宮頸がん検診の受診率向上を図るため、産婦人科系開業医が行う時間外の子宮頸がん検診に助成を行った。 ・マンモグラフィー検診機器整備事業は、乳がん検診の受診率向上を図るため、公立邑智病院のマンモグラフィー検診機器の整備に対する補助を行った。 ・乳がん模型を保健所に整備し、自己触診の普及を図る。 ・高度ながん検診機器の活用促進は、がん検診の最新機器である「PET-CT」導入の周知及び機器の利用促進を図るために、浜田医療センターに対して補助を行った。 ・乳がん検診精度管理のための体制整備事業は、マンモグラフィー読影の精度管理を図るため、読影医師及び撮影技師の学習会(4回)を開催した。また、自己検診の正しい手法の普及推進を図るため、がん自己検診指導者の養成講座を開催する予定。(1回) ・がん診療連携推進病院等機能強化事業は、国の指定する「がん診療連携拠点病院」がない益田圏域のがん診療の質の向上等を図るため、益田赤十字病院に対し、がん診療にかかる経費に対して補助を実施した。 ・がん診療情報提供促進病院支援事業は、地域がん登録の推進、がん相談機能の充実などに取り組む病院をがん診療情報提供促進病院に指定、指定した大田市立病院他6病院(H22)、大田市立病院他6病院(H23見込)が実施した事業に対しその経費を補助した。	・開業医子宮頸がん検診に関する補助は、平成22年度実績では、検診日数18日、受診者数72人であり、通常の診療時間内に受診しづらい人の受診を可能にすることで受診率向上に繋がる。 ・マンモグラフィー検診機器整備事業及び高度ながん検診機器の活用促進は、診療体制整備に貢献するものである。 ・自己検診の正しい手法や乳がん検診について正しい知識を啓発することにより、早期発見につなげる。 ・がん診療連携推進病院機能強化事業により、補助対象である益田赤十字病院において、医療従事者の研修参加による質の向上や相談機能の充実などが促進された。 ・がん診療情報提供促進病院支援事業により、補助対象病院において、がん相談窓口の設置や、地域がん登録への参加が促進された。	○当該地域における事業 開業医子宮頸がん検診に関する補助 7,283 マンモグラフィー検診機器整備事業 20,000 乳がん模型を整備 1,202 乳がん検診精度管理向上のための体制整備事業 1,686 がん医療従事者等研修支援事業 14,603 がん診療連携推進病院等機能強化事業 29,070 がん診療情報提供促進病院支援事業 19,447 高度ながん診療機器の活用促進 5,000

島根県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																																																						
<p>医師、看護職員等の不足により、計画対象地域では、各医療機関が担う役割を十分に果たすことができない。</p>	<p>○平成22年度～23年度(見込み)の状況                      &lt;医師確保&gt;                      (呼ぶ)                      ・県外医師の招へいについては、民間Webサイトへの求人情報等を掲載するなど、各種広報媒体を活用した情報収集発信を実施した。その結果、H22年度地域医療視察ツアーに32組(※1)が参加、県内医療機関に21名(※2)が着任。研修医の確保については、島根県研修病院郡として県外の大規模な病院説明会等に参加し、約200名(※3)の学生等と面談を実施した。注)※1.2.3の数字は、県全体の結果                      ・「赤ひげバンク」登録医師等のデータ管理システムを作成し、医師や医学生の人材情報を一元管理を実施。H22年度末では688名の登録者があり、定期的に情報誌や求人情報等を送付。                      (育てる)                      ・医学生への奨学金を拡充し、「医学生地域医療奨学金」を島根大学入学者枠(H22)10名・(H23)12名、鳥取大学入学者枠(H22)2名・(H23)1名、「特定診療科医師緊急養成奨学金」を(H22)8名・(H23)3名に新規貸与した。注)新規貸与者数は県全体数                      ・初期研修医向けの研修資金は、(H22)6名・(H23)7名に新規貸与した。注)新規貸与者数は県全体数                      ・後期研修医向けの研修資金は、(H22)6名・(H23)7名に新規貸与した。注)新規貸与者数は県全体数                      ・研修医の国内外留学支援事業により県立中央病院(H22、H23見込)へ補助した。                      ・研修用設備等の支援事業は、島根大学が実施する医療シミュレーターを活用した地域医療機関での研修会に係る経費を補助した。                      ・専門医資格取得等の支援事業は松江医療センター他5病院(H22)、松江医療センター他6病院(H23見込)へ補助した。                      ・診療単位でのネットワーク支援では、ネットワーク構築に向けた準備のための会議を開催した。                      ・島根大学医学部に県の寄附講座を設置した。                      ・地域勤務医師育成支援は、各種学会等参加経費、専門医等資格取得経費、医療シミュレータ機器等の整備経費などを補助した。                      (助ける)                      ・地域勤務医師の研修資金への支援事業により安来市立病院(H22)、安来市立病院他1病院(H23見込)へ補助した。                      ・非常勤医師の交通費への支援事業により安来市立病院他7病院(H22)、安来市立病院他7病院(H23見込)へ補助した。                      &lt;看護職員確保&gt;                      ・養成所専任教員の資質向上のための研修事業により、専任教員の研修等を受講するための経費及び当該職員が研修を受講する期間に係る代替職員雇用経費を松江高等看護学院(H22)、松江総合医療専門学校(H23見込)に補助した。                      ・養成所の教育環境整備事業により、松江看護高等専修学校に対し看護実践能力備品整備、各種修繕工事実施経費を補助した。                      ・看護学生修学資金貸与事業は看護師を目指す学生に修学資金を貸与し看護職員確保に努めた。看護学科(H22)27名・(H23)38名に新規貸付。注)新規貸与者数は県全体数                      ・新人看護職員の確保に関する支援事業では、看護学生が自病院へ就職するよう勧誘・PRする活動経費を安来市立病院他4病院(H22)、安来市立病院他4病院(H23見込)へ補助した。                      ・離職防止・再就職促進事業は、新人看護職員に対する研修経費の支援を行うとともに、研修責任者等への研修、多施設合同研修等を委託により実施した。                      ・先輩看護職員キャリアアップ応援事業により、キャリアアップのための研修受講に要する経費を安来市立病院(H22)、安来市立病院他2病院(H23見込)へ補助した。                      ・医療従事者に対するメンタルヘルス支援事業は、メンタルヘルス対策に取り組む安来市立病院他2病院(H22)、松江医療センター他3病院(H23見込)へ補助した。                      &lt;就労環境整備&gt;                      ・医師事務作業補助者の雇用への支援は、松江市立病院他5病院(H22)、松江市立病院他6病院(H23見込)へ補助した。                      ・地域医療を守る普及啓発支援事業は、地域医療を守るための取り組みをした安来市などの7団体(H22)・安来市などの6団体(H23見込)へ補助した。</p>	<p>・医学生向けに再生計画事業として拡充した奨学金制度や従前より県で実施している奨学金制度により、奨学金を貸与した医師が平成26年度には90名(※1)を超える見込みであり、将来の地域医療の担い手確保に貢献している。(※1:県全体の数字)                      ・島根大学に設置した県の寄附講座(地域医療支援学講座)により、大学と地域医療機関との連携強化が図られるとともに、地域枠入学や奨学金貸与医学生など地域医療を志す医学生の医学教育体制の充実及び医師確保、育成に関する地域の環境整備に寄与している。                      ・平成22～23年度において、初期研修医13名(※2)、後期研修医13名(※3)に研修資金貸与し、研修医への支援を通して医師確保に貢献している。(※2・3:県全体の数字)                      ・医療機関に対しては、医師確保への取組み支援として研修資金支援事業を1病院(H22実績)、医師の事務負担軽減を図るための医師事務作業補助者の雇用経費への支援を6病院(H22実績)、医療機関の診療機能確保及び非常勤医師の負担軽減を図るための、非常勤医師に要する交通費等への支援を8病院(H22実績)が活用しており、再生計画事業は地域医療の確保に貢献している。                      ・医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」の三本柱による取り組みは、地域医療の確保に貢献するものである。                      ・看護学生修学資金貸与、新人看護職員の確保に関する支援事業活用による県外に進学した看護学生の県内就業促進、看護師等学校養成所の環境整備や養成所専任教員の資質向上研修の実施により、県内看護師等学校養成所の環境等整備が促進され、看護職の県内就業や県内学生の県内進学に寄与した。                      ・離職防止再就職促進事業、メンタルヘルス支援事業等離職防止に対する取り組み効果により、新人看護職員を含めた離職率の低下が期待される。                      ・住民団体等を主体とする普及啓発活動が展開され、地域医療を地域が守っていく意識が醸成されている。</p>	<p>○当該地域における事業</p> <table border="1"> <tr><td>地域勤務医師の研修資金への支援</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>非常勤医師の交通費への支援</td><td>75,931</td></tr> <tr><td>新人看護職員の確保に関する支援事業</td><td>13,552</td></tr> <tr><td>離職防止・再就職促進事業</td><td>26,860</td></tr> <tr><td>先輩看護職員キャリアアップ応援事業</td><td>11,675</td></tr> <tr><td>医療従事者に対するメンタルヘルス支援事業</td><td>8,471</td></tr> <tr><td>県外看護職員・潜在看護職員の県内就業促進事業</td><td>26,000</td></tr> </table> <p>○都道府県単位の事業</p> <table border="1"> <tr><td>各種広報媒体を活用した情報収集</td><td>21,664</td></tr> <tr><td>「赤ひげバンク」登録医師等のデータ管理システム</td><td>1,014</td></tr> <tr><td>県外大規模病院からの医師招聘に伴う損失補填等</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>地域医療再生計画策定・事業執行に係る事務費</td><td>2,618</td></tr> <tr><td>医学生への奨学金の拡充</td><td>176,574</td></tr> <tr><td>初期研修医向けの研修資金</td><td>63,750</td></tr> <tr><td>後期研修医向けの研修資金</td><td>99,000</td></tr> <tr><td>研修医の国内外留学支援</td><td>19,950</td></tr> <tr><td>研修用設備等の支援</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>専門医資格取得等の支援</td><td>9,968</td></tr> <tr><td>診療単位でのネットワーク支援</td><td>2,058</td></tr> <tr><td>島根大学寄附講座の設置</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>地域勤務医師育成支援</td><td>279,200</td></tr> <tr><td>養成所専任教員の資質向上のための研修事業</td><td>4,124</td></tr> <tr><td>養成所の教育環境整備事業</td><td>819</td></tr> <tr><td>看護学生修学資金貸与事業</td><td>52,800</td></tr> <tr><td>医師事務作業補助者の雇用への支援</td><td>82,618</td></tr> <tr><td>女性医師等の就労環境の支援</td><td>6,820</td></tr> <tr><td>地域医療を守る普及啓発支援事業</td><td>20,882</td></tr> <tr><td>地域医療教育推進事業</td><td>45,234</td></tr> </table>	地域勤務医師の研修資金への支援	13,000	非常勤医師の交通費への支援	75,931	新人看護職員の確保に関する支援事業	13,552	離職防止・再就職促進事業	26,860	先輩看護職員キャリアアップ応援事業	11,675	医療従事者に対するメンタルヘルス支援事業	8,471	県外看護職員・潜在看護職員の県内就業促進事業	26,000	各種広報媒体を活用した情報収集	21,664	「赤ひげバンク」登録医師等のデータ管理システム	1,014	県外大規模病院からの医師招聘に伴う損失補填等	15,000	地域医療再生計画策定・事業執行に係る事務費	2,618	医学生への奨学金の拡充	176,574	初期研修医向けの研修資金	63,750	後期研修医向けの研修資金	99,000	研修医の国内外留学支援	19,950	研修用設備等の支援	15,000	専門医資格取得等の支援	9,968	診療単位でのネットワーク支援	2,058	島根大学寄附講座の設置	120,000	地域勤務医師育成支援	279,200	養成所専任教員の資質向上のための研修事業	4,124	養成所の教育環境整備事業	819	看護学生修学資金貸与事業	52,800	医師事務作業補助者の雇用への支援	82,618	女性医師等の就労環境の支援	6,820	地域医療を守る普及啓発支援事業	20,882	地域医療教育推進事業	45,234
地域勤務医師の研修資金への支援	13,000																																																								
非常勤医師の交通費への支援	75,931																																																								
新人看護職員の確保に関する支援事業	13,552																																																								
離職防止・再就職促進事業	26,860																																																								
先輩看護職員キャリアアップ応援事業	11,675																																																								
医療従事者に対するメンタルヘルス支援事業	8,471																																																								
県外看護職員・潜在看護職員の県内就業促進事業	26,000																																																								
各種広報媒体を活用した情報収集	21,664																																																								
「赤ひげバンク」登録医師等のデータ管理システム	1,014																																																								
県外大規模病院からの医師招聘に伴う損失補填等	15,000																																																								
地域医療再生計画策定・事業執行に係る事務費	2,618																																																								
医学生への奨学金の拡充	176,574																																																								
初期研修医向けの研修資金	63,750																																																								
後期研修医向けの研修資金	99,000																																																								
研修医の国内外留学支援	19,950																																																								
研修用設備等の支援	15,000																																																								
専門医資格取得等の支援	9,968																																																								
診療単位でのネットワーク支援	2,058																																																								
島根大学寄附講座の設置	120,000																																																								
地域勤務医師育成支援	279,200																																																								
養成所専任教員の資質向上のための研修事業	4,124																																																								
養成所の教育環境整備事業	819																																																								
看護学生修学資金貸与事業	52,800																																																								
医師事務作業補助者の雇用への支援	82,618																																																								
女性医師等の就労環境の支援	6,820																																																								
地域医療を守る普及啓発支援事業	20,882																																																								
地域医療教育推進事業	45,234																																																								

島根県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足などにより、医療機関が本来果たすべき医療機能の確保が難しい状況にあり、医療機関連携を一層推進し、医療機能の確保に努めていくことが必要	○平成22年度～23年度(見込み)の状況 ・ITを活用した地域医療支援事業は、離島・中山間地域等の海士診療所他1病院(H22)、雲南市立病院他1病院(H23見込)に専門医の助言を得るための遠隔画像診断システムの整備に対する補助を行った。 ・医療機関間で診療情報等を共有するシステムのベースとなるセキュリティの確保されたネットワーク基盤について、NPO法人を事業主体として整備に着手した。また、全県の病院、医師会等の医師等20名で構成する医療IT専門部会を設置し、セキュリティ対策等ネットワーク利用のためのルールづくりや、診療情報共有等の具体的なシステム(アプリケーション)の仕様等の検討を行っているところ。	・遠隔画像診断システムの整備を支援することで、地域住民が身近な医療機関で専門的な医療を受けられる環境が整備された。 ・厚生労働省のガイドラインに準拠したセキュリティの確保されたネットワークが整備されつつある。今後、医療機関同士が当該ネットワーク上で診療情報等を共有することにより、医療機関連携がさらに円滑になることが期待される。	○当該地域における事業 情報ネット地域医療支援事業 363,477  ○都道府県単位の事業 情報ネット地域医療支援事業 146,296 広域災害緊急医療情報システム導入 30,040

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
離島や広範な中山間地を抱えており、搬送体制の強化、及び病院の圏域における役割を果たすための機能強化が必要	○平成22年度～23年度(見込み)の状況 ・在宅当番医制等に対する支援は、奥出雲町での取り組みに補助した。 ・医療拠点機能確保設備整備事業は、医療機関間の連携の充実、救急医療体制及び周産期医療体制の維持・確保を図るため、鳥取大学医学部附属病院、安来市立病院他2病院(H22)・吉岡病院他2病院(H23見込)への補助を実施した。 ・ドクターヘリ導入事業は、H22年度において、H23年度の運航開始に向けて運航調整委員会の開催や格納庫等のインフラの整備を実施し、H23年6月に運航開始した。	・圏域における救急医療や周産期医療体制等の維持に必要な環境整備は、地域での医療提供体制の維持に繋がるものである。 ・ドクターヘリは、平成23年6月運航開始以降、1日平均約1.7件の運航を行っており、救命率の向上、後遺症の軽減に貢献している。また、臨時離着陸場の整備補助により、ドクターヘリの安全な運航に寄与している。	○当該地域における事業 地域の開業医の診療応援に対する支援 3,150 在宅当番医制等に対する支援 5,700 医療拠点機能確保設備整備支援事業 185,478 ドクターヘリ導入事業 85,000  ○都道府県単位の事業 ドクターヘリ導入事業 262,113

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
分娩取扱い医療機関が減少しており、地域の周産期医療体制の確保が課題	○平成22年度～23年度(見込み)の状況 ・中高生の一助産師体験事業は、中高生の一助産師体験を実施する松江赤十字病院他5病院(H22)、松江赤十字病院他2病院(H23見込)に対しその経費を補助した。 ・助産師確保特別資金貸与事業は助産師を目指す学生に修学資金を貸与し看護職員確保に努めた。助産専攻(H22)9名・(H23)9名に新規貸付。注)新規貸与者数は県全体数 ・助産師卒業後教育研修プログラム構築・運用事業は、新任助産師の卒業後教育を充実するため、統一した卒業後教育プログラムを構築し、特に実務研修を県内の医療機関が相互に協力する体制を構築した。	・中高生の一助産師体験事業の実施により、助産師とその業務に興味を持ち、将来、助産師となることを目標とする学生数の増加に繋がることが期待できる。 ・助産師特別資金貸与により、不足する助産師の県内就業に繋がった。 ・助産師卒業後教育研修プログラム構築・運用事業は、新任期に必要な研修プログラムを構築でき、医療機関相互協力により助産師の技術力向上、モチベーション向上につながっている。	○当該地域における事業 中高生の一助産師体験 685  ○都道府県単位の事業 助産師確保特別資金貸与事業 27,600 助産師卒業後教育研修プログラム構築・運用 4,663

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況) ※平成23年度(見込み)数字は、各事業の平成23年度申請時の場合も含むので、平成23年度実績とは異なる場合があります。	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
がん対策を推進しており、がん診療医の負担軽減のため、検診体制の整備によるがん検診受診率向上、がん診療に係る医療機関連携の推進が必要	○平成22年度～23年度(見込み)の状況 ・マンモグラフィー検診機器整備事業は、乳がん検診の受診率向上を図るため、(財)島根県環境保健公社他2医療機関のマンモグラフィー検診機器の整備に対する補助を行った。 ・子宮がん検診車の整備は、子宮がん検診の受診率向上を図るため、(財)島根県環境保健公社の子宮がん検診車の整備に対する補助を行った。 ・乳がん模型を保健所に整備し、自己触診の普及を図る。 ・乳がん検診精度管理のための体制整備事業は、県全体のマンモグラフィー読影の精度管理を図るため、マンモグラフィー読影医師の育成のための新規講習会及び更新講習会(1回2日間)や読影医師及び撮影技師の学習会(5回)を開催した。また、自己検診の正しい手法の普及推進を図るため、乳がん自己検診指導者の養成講座を開催予定。(1回) ・がん診療情報提供促進病院支援事業は、地域がん登録の推進、がん相談機能の充実などに取り組む病院をがん診療情報提供促進病院に指定、指定した安来市立病院他8病院(H22)、日立記念病院他8病院(H23見込)が実施した事業に対しその経費を補助した。	・マンモグラフィー検診機器整備事業及び高度ながん検診機器の活用促進は、診療体制整備に貢献するものである。 ・マンモグラフィー読影講習会により、マンモグラフィー検診精度管理中央委員会登録医として、新規に31名が合格し、16名が更新登録された。 乳がん検診の体制整備により、受診率の向上につながる ・がん診療情報提供促進病院支援事業は、指定された病院に対して経費を補助することにより、がん相談窓口の設置や、地域がん登録への参加が促進された。	○当該地域における事業 開業医子宮頸がん検診に関する補助 4,500 マンモグラフィー検診機器整備事業 90,000 子宮がん検診車の整備 34,545 乳がん模型を整備 1,476 乳がん検診精度管理向上のための体制整備事業 5,284 がん医療従事者等研修支援事業 14,603 がん診療情報提供促進病院支援事業 20,808

岡山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

高梁・新見医療圏及び真庭

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
<p>人口当たりの医師数が県平均と比較して4割から5割少なく、中でも、救急医療や周産期医療、小児医療を担う医師が恒常的に不足しており、人材を安定的に確保したり、相互に補完し合う仕組みや既存の医療従事者による協力体制の構築に取り組む必要がある。</p>	<p>①岡山大学及び広島大学の地域枠の学生7人に対し、奨学資金の新規貸付を開始している。 【津山・英田医療圏計上事業】</p>	<p>①従来の岡山大学地域枠と合わせて、28年に地域枠出身の医師8人の確保が見込まれる。また、26年度以降も県一般財源により予算措置を継続することで、35年まで毎年6～9人の医師の確保が見込まれる。</p>	<p>大学寄附講座の設置 120,000</p>
	<p>②岡山大学大学院医歯薬学総合研究科に寄付講座「地域医療人材育成講座」を設置している。(22年5月～) 【津山・英田医療圏計上事業】</p>	<p>②地域医療人材育成講座は、地域枠学生に加えて一般枠学生も対象に、早期地域医療体験実習など地域医療教育に取り組み、大学での評価も高く、26年度以降の継続を望む意見がある。</p>	<p>医師確保等に取り組む市町村支援 11,848</p>
	<p>③岡山大学への研究委託により、上記講座の調整等に基づき、医師不足地域の病院で診療に従事しながら地域医療の課題等について研究する医師を派遣している。 【津山・英田医療圏計上事業】</p>	<p>③医師不足地域の病院に2年間で延べ約18人(常勤換算)の医師を派遣しており、25年度まで毎年10人程度の医師確保が見込まれる。</p>	<p>地域で医師を育てる協働プログラム 24,036</p>
	<p>④地域医療を担う人材育成や情報発信の拠点となる「地域医療人育成センターおかやま」の施設整備を岡山大学が行っている。 【津山・英田医療圏計上事業】</p>	<p>④「地域医療人育成センターおかやま」は、24年7月にオープン予定で、上記講座や医療人キャリアセンター(MUSCAT)の活動拠点となり、医師等の交流や研修、復職支援等により、地域医療を担う医師等を総合的に支援することが期待される。</p>	
	<p>⑤救急医の少ない地域に救急医を確保するための寄附講座を川崎医科大学に設置することとしているが、教員確保が困難なことなどから進捗していない。</p>	<p>⑤大学において講座設置が可能となった場合には、迅速に寄附講座を設置することで、救急医派遣の仕組の構築が期待される。</p>	
	<p>⑥市町村医師等確保支援事業の活用を市町村に呼び掛けている。</p>	<p>⑥これまで実績がないが、今後、市町村の自主的な取組の契機となることが期待される。</p>	
	<p>⑦保健所において救急医療体制推進協議会を運営し、地域における救急医療体制の整備を検討するとともに、救急医療の普及啓発事業を実施した。</p>	<p>⑦圏域における救急医療体制が強化されるとともに、救急医療の適正受診により、医師の負担軽減が期待される。</p>	

岡山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

高梁・新見医療圏及び真庭

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
回復期、在宅医療を担う医療機関が相互に連携しながら、病態に応じたリハビリテーションの提供や療養生活の支援を行うことのできる体制を構築する必要がある。 良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、医療機関間や職種間の連携を推進するための医療情報ネットワークを整備する必要がある。	①高梁市の病院群輪番制病院であり、市内の他の急性期医療機関と連携して回復期・維持期の患者も受け入れている大杉病院において、外科用X線テレビ装置やMRIを整備した。 ②真庭市の病院群輪番制病院であり、市内の他の急性期医療機関と連携して患者を受け入れている勝山病院や近藤病院において、人工呼吸器やインバーターX線撮影装置等を整備した。また、へき地医療拠点病院でもある湯原温泉病院にCT、PACSを整備した。 ③全県を対象とした医療情報ネットワークを構築するため、学識経験者や県医師会、病院協会からなる検討委員会を設置し、SS-MIX標準化ストレージにより医療情報を共有化することを軸に、システム仕様や整備スケジュール、ネットワークの運営主体などについて検討を重ねている。	①高梁地域における二次救急医療体制の強化が期待される。 ②真庭地域における二次救急医療体制の強化が期待される。 ③平成24年度中のシステム運用開始を目指しており、医療機関間で診療情報を共有化することにより、医療の機能分化や効率化が見込まれる。	高梁地域の連携機能強化 93,076
			真庭地域の連携機能強化 35,248
			医療情報システム等の整備 645,589

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
圏域面積の広い当該圏域において、二次救急医療の必要な傷病者に一定の対応ができるよう、救急医療の核となる病院の受入機能の強化と、救急病院と連携しながら救急患者や回復期の患者等を受け入れる体制の構築が必要である。	①新見市唯一の救急告示病院である新見中央病院において、セントラルモニター等を整備するとともに、平成25年には、渡辺病院が救急告示病院として移転新築する予定である。 ②高梁市内で最も多くの救急患者を受け入れ、災害拠点病院でもある高梁中央病院において、救急・災害医療機器の整備を予定している。 ③金田病院の救急医療部門等の施設整備に着手した。 ④当該圏域と連携して救急患者の受入れを行っている川崎医科大学附属病院において、生体情報モニタシステム等を整備した。 ⑤川崎医科大学附属病院のドクターヘリ関連施設の整備を検討しており、また、当該圏域においてヘリポートを整備する医療機関を募集中である。 ⑥救急医療情報システムに表示される応需情報入力科目について、使用頻度が低い入力科目を削除するなど、入力科目の整理のための改修を実施した。	①救急告示病院が2病院となることで、新見地域の救急医療体制の強化が図られる。 ②高梁地域の救急・災害医療体制の強化が図られる。 ③真庭地域の救急医療体制の強化が図られる。 ④当該圏域からの救急搬送が円滑に行われることが期待され、今後、倉敷中央病院における救急医療機器の整備により、さらなる救急医療体制の強化が図られる。 ⑤ドクターヘリの安定的運航の確保が図られるとともに、重篤な救急患者の病院間搬送の迅速化が期待される。 ⑥救急医療情報システムについて、入力科目の整理を行うことで、救急搬送先の判断に効果的な科目への再編やシステム入力の簡素化が図られ、効率的な運用が期待される。	新見地域の救急機能強化 293,106
			高梁地域の救急機能強化 292,131
			真庭地域の救急機能強化 260,082
			連携医療機関の機能強化 283,638
			ヘリポート施設等の整備 65,000
			救急医療情報システム等の改修 26,135

(周産期医療)

岡山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

高梁・新見医療圏及び真庭

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
産科診療所・病院と周産期母子医療センターとの連携強化を図る必要があるほか、極低出生体重児の後障害なき救命のため、NICU、GCUの病床確保と受入機能の強化が求められている。	①真庭地域で唯一周産期医療を担う落合病院において、超音波診断装置や分娩監視装置等を設備した。 ②倉敷中央病院総合周産期母子医療センターにおいて、NICU・GCUの増床に伴う機能拡充が予定されている。 ③県内3箇所の周産期母子医療センターにおいて、周産期医療従事者を対象とした研修会を実施した。(25年度まで継続予定)	①真庭地域の分娩に対する安全性が一層強化された。 ②当該圏域の周産期医療を支援する倉敷中央病院の機能拡充により、周産期医療体制の強化が図られる。 ③22年度は、新生児蘇生法や妊娠高血圧症候群等のテーマについて研修会を実施し、医師、助産師等約150名が参加し、周産期医療従事者の資質向上が図られた。	真庭地域の周産期機能強化 207,630
			連携医療機関の機能強化 78,962
			周産期医療従事者の資質向上 1,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
救急医療機関の平均在院日数の短縮化とともに、医療ニーズの高い退院患者が在宅で質の高い医療を継続して受けられるよう、医療機関、訪問看護事業所、訪問介護事業所等が連携しながら在宅患者の療養生活を支援する必要がある。	①脳卒中や糖尿病の医療連携体制を推進するため、研修会の開催や地域住民への普及啓発活動に取り組んだ。 ②回復期における効果的なリハビリテーションの推進を図るため、県内17箇所の病院・老健施設において、ロボットスーツHALを活用したリハビリテーションを実施し、有効性や課題などの評価を行った。(25年度まで継続予定)	①地域における疾病ごとの医療連携体制が構築されることが期待される。 ②脳卒中患者や移動に支障のある高齢者など約60名のリハビリにHALを活用し、歩容改善や意欲向上などの効果が報告されている。今後、HALの軽量化や装着方法の簡素化を図ることなどによって、リハビリ現場へのHALの普及が期待される。	在宅療養支援モデル事業 62,519

計 2,500,000

岡山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保①)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
<p>人口当たりの医師数が県平均を大きく下回っており、地域に必要な救急医療等を確保するため、常勤医師の確保が必要である。</p> <p>また、多くの医師が地域医療に魅力を感じ、定着するとともに、看護師等の離職防止対策の充実など、医療従事者の安定的な確保が必要となっている。</p>	①岡山大学及び広島大学の地域枠の学生7人に対し、奨学資金の新規貸付を開始している。	①従来の岡山大学地域枠と合わせて、28年に地域枠出身の医師8人の確保が見込まれる。また、26年度以降も県一般財源により予算措置を継続することで、35年まで毎年6～9人の医師の確保が見込まれる。	医学部地域枠の拡充 93,600
	②岡山大学大学院医歯薬学総合研究科に寄付講座「地域医療人材育成講座」を設置している。(22年5月～)	②地域医療人材育成講座は、地域枠学生に加えて一般枠学生も対象に、早期地域医療体験実習など地域医療教育に取り組み、大学での評価も高く、26年度以降の継続を望む意見がある。	地域医療研究委託制度の創設 66,000 地域医療総合支援センター設立支援 500,000
	③岡山大学への研究委託により、上記講座の調整等に基づき、医師不足地域の病院で診療に従事しながら地域医療の課題等について研究する医師を派遣している。	③医師不足地域の病院に2年間で延べ約18人(常勤換算)の医師を派遣しており、25年度まで毎年10人程度の医師確保が見込まれる。	医師育成・確保プログラム 105,700 医師確保等に取り組む市町村支援 25,000
	④地域医療を担う人材育成や情報発信の拠点となる「地域医療人材育成センターおかやま」の施設整備を岡山大学が行っている。	④「地域医療人材育成センターおかやま」は、24年7月にオープン予定で、上記講座や医療人キャリアセンター(MUSCAT)の活動拠点となり、医師等の交流や研修、復職支援等により、地域医療を担う医師等を総合的に支援することが期待される。	研修奨学金等の創設 116,000 看護職員確保対策事業 65,848
	⑤NPO法人に委託して、医学生や研修医・一般医師を対象に、県内の臨床研修病院等の紹介や地域医療の魅力を伝えるための情報交換会やセミナー、地域医療体験実習等を実施している。	⑤23年度の情報交換会(岡山マッチングプラザ2011)には、約200人の医学生や研修医等が参加し、各病院や先輩医師との交流が図られた。情報交換会や地域医療体験実習等を通じて、研修医や地域医療に関心のある医師の増加が期待される。	医師育成拠点の整備 118,251
	⑥市町村医師等確保支援事業の活用を市町村に呼び掛けている。	⑥これまで実績がないが、今後、市町村の自主的な取組の契機となることが期待される。	
	⑦看護職員確保のための進路ガイダンス・就職フェアを県内2会場で開催(22年度:259人、23年度:495人)するとともに、中高校生を対象としたガイドブックを作成し、意識啓発のため出前講座を実施(22年度:17校・1,374人、23年度:28校・3,491人)した。また、看護職員の離職防止・資質向上研修(22年度:2,310人)や、就職後の研修指導体制を確保するための研修(23年度:59施設・652人)なども実施した。	⑦22年度の県内就業率が63.3%(21年度:60.4%)に上昇するとともに、出前講座の申込みが増加し、中高校生の看護職への理解を深めることができた。また、各種研修会の開催により、22年度の常勤看護職員の離職率が9.9%(21年度:11.8%)に、新人看護職員の離職率が6.3%(21年度:10%)に改善した。	
	⑧医療シミュレーターや研修室を備えた、地域開放型の「医療研修センター」を津山中央病院内に整備した。	⑧整備した施設を活用することで、県北部において地域医療を支える医療従事者の育成と定着が図られる。	



岡山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保②)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
	<p>⑨県内の公立病院の要である岡山市民病院救急センターの人工呼吸器や麻酔器等を整備した。また、当病院において、公立病院の救急担当医師を対象とした研修事業の実施を検討中である。</p> <p>⑩岡山大学に女性医師キャリアセンターを設置し、出産などで現場を離れた女性医師等の再就業を促進するため、病院実地研修やシミュレーショントレーニングを実施するとともに、きめ細やかなキャリア支援相談事業を実施した。</p> <p>⑪仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則に短時間勤務制度と当直免除制度を定めた病院に対して、代替医師の件費を補助する制度を創設した。</p> <p>⑫保健所において救急医療体制推進協議会を運営し、地域における救急医療体制の整備を検討するとともに、救急医療の普及啓発事業を実施した。</p>	<p>⑨救急医療部門の充実強化や地域で活躍する救急医の資質向上が期待される。</p> <p>⑩22年度は12名の女性医師が復職を果たし、23年度は15名の復職が見込まれる。</p> <p>⑪23年度は、2病院において短時間勤務制度と当直免除制度が導入された。今後は、本制度を導入する病院の増加が見込まれ、女性医師等の確保及び離職防止に繋がることが期待される。</p> <p>⑫圏域における救急医療体制が強化されるとともに、救急医療の適正受診により、医師の負担軽減が期待される。</p>	<p>公立病院の救急医支援 64,204</p> <p>女性医師キャリアセンター運営事業 43,871</p> <p>女性医師等就労環境改善事業 16,675</p> <p>地域で医師を育てる協働プログラム 25,400</p>

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
救命救急センターに患者が集中している状況にあるため、初期、二次、三次の救急医療体制を担う医療機関の役割分担と連携促進を図る必要がある。	<p>①圏域の関係機関により、休日夜間急患センターの創設を検討している。</p> <p>②病院群輪番制病院である芳野病院においてX線コンピューター断層装置を整備し、中島病院において生化学自動分析装置等を整備した。また、へき地医療拠点病院でもある鏡野町国民健康保険病院にリハビリ病棟を増築するとともに、PACSを整備した。</p> <p>③県北唯一の救命救急センターである津山中央病院において、X線血管造影撮影装置を整備した。</p> <p>④へき地医療拠点病院である美作市立大原病院において、CT、PACS等を整備した。</p> <p>⑤当該圏域と連携し、多くの救急患者を受け入れている岡山医療センター、岡山赤十字病院、岡山済生会総合病院において、救急・周産期医療機器を整備した。</p> <p>⑥当該圏域においてヘリポートを整備する医療機関を募集中である。</p> <p>⑦救急医療に従事する医師、看護師、救急救命士等を対象とする研究会を開催した。</p> <p>⑧救急医療情報システムに表示される応需情報入力科目について、使用頻度が低い入力科目を削除するなど、入力科目の整理のための改修を実施した。</p>	<p>①圏域における初期救急医療体制が強化され、患者が一極集中している津山中央病院の医療従事者の負担軽減につながる。</p> <p>②圏域における二次救急医療体制の強化が図られた。</p> <p>③今後、津山中央病院救命救急センターを10床増床することで、救急患者の受入機能の強化が図られる。</p> <p>④圏域内のへき地における医療提供体制の充実が図られた。</p> <p>⑤当該圏域からの救急搬送が円滑に行われることが期待され、今後の施設・設備整備により、さらなる連携機能の強化が図られる。</p> <p>⑥重篤な救急患者の病院間搬送の迅速化が期待される。</p> <p>⑦救急医療関係者の顔の見える関係での連携を深めることで、より円滑な救急医療体制の確立が図られた。</p> <p>⑧救急医療情報システムについて、入力科目の整理を行うことで、救急搬送先の判断に効果的な科目への再編やシステム入力の手軽化が図られ、効率的な運用が期待される。</p>	<p>休日夜間急患センターの創設 150,000</p> <p>病院群輪番制病院の機能強化 68,089</p> <p>救命救急センターの機能強化 126,049</p> <p>へき地医療拠点病院の救急機能強化 26,250</p> <p>連携医療機関の機能強化 601,937</p> <p>ヘリポート施設の整備 15,000</p> <p>救急医療従事者資質向上事業 1,087</p> <p>救急医療情報システム等の改修 26,136</p>

岡山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

津山・英田医

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
妊婦健診等は地域の診療所や病院で、リスクの高い分娩は周産期母子医療センターで連携しながら実施するなど、リスクに応じた安全で安心な周産期医療体制の構築と、県南圏域の総合周産期母子医療センターとの一層の連携強化が必要である。	①県内2箇所の周産期母子医療センターにおいて、周産期医療従事者を対象とした研修会を実施した。(25年度まで継続予定) ②県北唯一の地域周産期母子医療センターである津山中央病院において、分娩監視装置等を整備した。 ③津山中央病院において、周産期オープンシステム事業を実施した。(25年度まで継続予定)	①22年度は、新生児蘇生法や妊娠糖尿病等のテーマについて研修会を実施し、医師、助産師等約130名が参加し、周産期医療従事者の資質向上が図られた。 ②県北の周産期医療体制の強化が期待される。 ③地域の産科病院・診療所から25件のハイリスク妊産婦の受入を行うとともに、地域の産科病院・診療所が参加する連絡協議会を開催し、妊婦のリスク管理等について意見交換を行った。	周産期医療従事者の資質向上 641
			地域周産期母子医療センターの機能強化 2,564
			周産期オープンシステム事業 24,516

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
初期救急医療を担う番医の小児救急患者への対応能力の向上に加え、救急病院における小児救急対応能力の向上と医師の勤務環境改善を図る必要がある。	①地域で小児初期救急医療に対応する医師を対象に、対応に当たった際の留意点等に関する研修を実施した。(25年度まで継続予定) ②小児救急医療に対応する病院において、小児科医師の診療負担を軽減するため、院内トリアージを担当する看護師等を対象に、トリアージに当たった際の留意点等に関する研修を実施した。	①22年度は、内科医のための小児科診療ミニレクチャーや児童虐待の早期発見等をテーマとした研修会に、小児科医や内科医など234名が参加し、小児救急患者への対応能力の向上が図られた。 ②22年度は、シミュレーション機器による実技を交えた院内トリアージ研修に19名の看護師等が参加し、トリアージ技術の向上が図られた。	小児救急地域医師研修事業 2,916
			小児救急院内研修事業 7,719

岡山県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
救急医療機関の平均在院日数の短縮化とともに、医療ニーズの高い退院患者が在宅で質の高い医療を継続して受けられるよう、医療機関、訪問看護事業所、訪問介護事業所等が連携しながら在宅患者の療養生活を支援する必要がある。	①要介護者やがん・糖尿病などの生活習慣病の患者が、住み慣れた地域で療養しながら生活できるよう、在宅医療を提供する体制の整備を目的として、地域のかかりつけ医に対し、医療手技や疾病の早期診断技術の向上を図る研修を実施した。	①在宅医療推進実地研修を年17回開催することとしており、地域のかかりつけ医の在宅医療の高度化への対応力や質の向上が期待される。	在宅医療推進実地研修事業 9,117
	②訪問看護の推進方法について協議するため、行政・医療関係者からなる協議会を設置し、関係機関の協力体制を確立した。また、訪問看護ステーションと医療機関の看護師を対象に、最新・高度な医療処理及び看護ケアに関する技術、退院支援、地域連携等の研修を行った。	②協議会の取組により、関係機関の協力体制が確立することとなり、これまで在宅医療の利用が少ない地域に訪問看護ステーションが設置されるなどの効果が期待される。また、訪問看護ステーションの看護師については、最新・高度な医療処理及び看護ケアに関する知識と技術を身につけることにより、医療機関の看護師については、在宅医療移行に向けたケアの視点、退院支援及び地域連携に関する知識を得ることにより、訪問看護ステーションと医療機関が連携して、在宅医療が効果的に推進されることが期待される。	訪問看護支援モデル事業 5,889
	③脳卒中や糖尿病の医療連携体制を推進するため、研修会の開催や地域住民への普及啓発活動に取り組んだ。	③地域における疾病ごとの医療連携体制が構築されることが期待される。	在宅療養支援モデル事業 57,009
	④回復期における効果的なリハビリテーションの推進を図るため、県内17箇所の病院・老健施設において、ロボットスーツHALを活用したリハビリテーションを実施し、有効性や課題などの評価を行った。(25年度まで継続予定)	④脳卒中患者や移動に支障のある高齢者など約60名のリハビリにHALを活用し、歩容改善や意欲向上などの効果が報告されている。今後、HALの軽量化や装着方法の簡素化を図ることなどによって、リハビリ現場へのHALの普及が期待される。	

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入予定額:単位千円)
・地域の小児医療等に従事する医師や乳幼児健康診査にあたる医師の発達障害に関する理解を深める必要がある。 ・災害時において最前線で医療業務に従事するDMATについて、連携体制の確保や活動時の問題点の検討を行い、より効果的な活動ができる体制を構築する必要がある。	①22年度は発達障害児(者)支援医師研修会を計3回開催し、延べ212名の医師が参加した。23年度も引き続き、研修会を3回程度開催する予定である。	①非常に熱心な参加者が多く、地域の小児医療等に従事する医師や乳幼児健康診査にあたる医師の発達障害に関する理解促進につながり、今後の発達障害児(者)への医療及び支援に大きく寄与するものと考えられる。	発達障害児(者)支援医師研修事業 3,656
	②DMAT活動の前提となる県と各DMAT指定機関との協定を締結し、おokayまDMAT運営協議会において訓練結果や活動時の課題等について議論するとともに、東日本大震災でのDMAT活動の総括等をテーマとした研修を開催した。	②おokayまDMAT運営協議会等を通じて、各DMAT指定機関及び消防等の関係機関との連携強化が図られるとともに、中国地区DMAT実働訓練への参加等による、大規模災害発生時におけるDMAT活動の円滑な実施能力の獲得が期待される。	おokayまDMAT事業 10,876

計 2,500,000

広島県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
広島県の地域医療の提供体制を確保するための医療人材のニーズに対し、中山間地域はもとより都市部も応えきれず、地域医療が崩壊の危機に直面している。当面、医師の絶対数の確保が最大の課題となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島県地域医療総合支援センター準備委員会等を開催し、設置・運営方針や施設整備の形態等について協議・調整を行った。</li> <li>◆地域医療を確保するための組織として、県、市町、広島県医師会、広島大学などで構成する「財団法人広島県地域保健医療推進機構」を平成23年7月1日に設立した。</li> <li>▼大学との連携による地域医療体制の確保と地域医療に携わる医師の育成を図るため、広島大学医学部に「地域医療システム学講座」を設置するとともに、地域医療実習、地域医療研究会、地域セミナー等を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●◆県内の医師数を増加させるとともに、勤務医等の離職率や就業復帰率を改善し、病院勤務医数を増加させる。</li> <li>●◆県内のがん治療専門医や救急科専門医など専門医を増加させる。</li> <li>▼自治医科大学卒業医師や大学医学部ふるさと枠(地域枠)卒業医師など地域医療に従事する医師の県内定着率を改善する。</li> <li>▼若手医師の育成支援と定着促進を図り、広島県内の初期臨床研修医在籍数を増加させる。</li> </ul>	●広島県地域医療総合支援センター(仮称)の施設整備 182,557
			◆広島県地域医療推進機構(仮称)の創設・運営 129,258
			▼広島大学寄附講座の開設 160,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
都市医療の最大の課題である救急医療の現場は、勤務医の減少に加え、二次救急輪番制病院の減少、救急搬送件数の増加により、さらなる救急担当医師の忌避を招き、勤務環境の相対的悪化という悪循環になっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島市民病院が効率的に管制塔機能を担うよう情報システムを整備し、広島市民病院、圏域内医療機関及び消防機関に配備するとともに広島市民病院の救急患者の増加に対応するため、救急外来診察室等の増改築工事に着手した。</li> <li>●支援医療機関への転送の迅速化を目的に広島市民病院に救急車を整備した。</li> <li>◆初期救急患者を受け入れる「安佐医師会可部夜間急病センター」を設置し、平成23年3月22日から診療開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●救急隊が3以上の病院に受入要請を行い、不調に終わった救急患者は、すべていったん広島市民病院が受け入れて処置を行うことにより、受入交渉回数4回以上の受入困難事案を解消する。</li> <li>●救急搬送受入医療機関の効率的な選定により、救急搬送時間を短縮する。</li> <li>◆夜間急病センター開設後、近隣の中核的二次救急医療機関である安佐市民病院の内科系時間外軽症患者数が4割以上減少しており、二次救急医療機関の負担軽減に成果をあげている。</li> </ul>	●救急医療コントロール機能を担う病院の整備 361,685
			◆安佐地区夜間急病センター(仮称)の設置 82,500

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
都市部に集中する大規模4基幹病院(広島大学病院、県立広島病院、広島市立広島市民病院、広島赤十字・原爆病院)の機能分担・連携を推進することにより、広島都市圏における高度で効果的な医療の提供体制を充実・強化することが求められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●具体的な新たな取組として「高精度放射線治療センター(仮称)」を設置し、高度な放射線治療機能の再編・集約化を図り、今後の更なる4基幹病院の機能分担・連携を推進することとした。</li> <li>●設置主体を広島県、運営主体を広島県医師会とし、4基幹病院と協力して運営する体制を構築。</li> <li>●施設の設計着手及び事業用地6,000㎡の取得など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県内での、頭頸部がんや前立腺がんに対する強度変調放射線治療などの高精度放射線治療の実施件数を増加させる。</li> <li>●県内の放射線治療専門医の数を増加させる。</li> <li>●放射線治療以外の分野においても、4基幹病院の機能集約や連携に係る取組の具体化を図る。</li> </ul>	●高精度放射線治療センター(仮称)の設置 1,584,000

広島県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足が直撃している中山間地域の医療体制を維持していくためには、早急に医師の供給数の改善が必須である。	●広島大学「ふるさと枠」として20名、岡山大学「地域枠」として1名、一般募集分として3名に奨学金の貸付を行った。	●中山間地域の医師数を増加させる。	●大学医学部地域枠の拡大 288,500

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域医療の崩壊、とりわけ、中山間地域における医療提供体制の危機状況を改善し医療機能の充実強化に向けて、医療機能の集約化、重点化とともに、連携の促進等地域の取組みを支援する必要がある。	●府中地域において将来にわたって持続的に確保できる医療提供体制の構築を図るため、府中市地域医療再生協議会を設置開催するとともに、平成23年3月に府中市地域医療再生計画を策定した。 ◆三原市立くい市民病院は、平成22年4月に世羅中央病院企業団と経営統合後、平成23年10月に病床(45床)を公立世羅中央病院に移し、無床診療所の公立くい診療所として再編した。 ◆公立世羅中央病院は増築工事を行い、平成23年10月に救急等急性期対応の45床分の病棟を整備した。 ▼医療機能連携合同会議の設置に向けた協議・調整を行う「府中地域及び世羅地域医療機能連携行政会議」を開催した。	●厚生連府中総合病院の分娩及び小児救急医療を再開する。	●府中地域の医療機能の強化 749,000
		●府中地域の医師数を増加させる。 ◆公立世羅中央病院における救急搬送患者の受入率を向上する。 ◆世羅・久井地域で在宅療養患者を支援する医療機関を増加する。	◆公立世羅中央病院及び三原市立くい市民病院の機能強化 733,000
		▼府中地域及び世羅地域の医療連携を促進し、医療機能の維持を図る。	▼府中地域及び世羅地域医療機能連携合同会議の開催 1,500

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急医療の強化を図るためには、医療機能分担を明確にし、搬送や救急応需体制の効率化が不可欠である。	●福山地域救急支援診療所(仮称)を建築するための用地取得や実施設計を行った。	●東部地域で二次救急医療機関を受診する軽症患者数を減少させる。	●福山地域救急支援診療所(仮称)の設置 678,000

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足が直撃している中山間地域、とりわけ受療機会に恵まれない瀬戸内海の離島・島しょ部においては、巡回診療船等により住民への医療提供体制を確保していく必要がある。	●「済生丸」事業の検証及び今後のあり方検討を行うため、済生丸運営関係県主管課長会議及び社会福祉法人恩賜財団済生会との合同会議を開催した。	●診療対象島嶼部におけるがん検診受診率を向上する。 ●地域医療に従事する医師の研修機会の確保を図る。	●瀬戸内海巡回診療船「済生丸」の建造 50,000

山口県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・萩医療圏の人口10万人対の医師数は161人であり、全国平均206人、全県平均228人と比較して低い水準にある(県内ワースト1位)</p> <p>・萩医療圏の人口10万人対の看護師数は587人であり、全県平均の804人と比べると低い水準になっている(県内ワースト1位)</p>	<p>・山口大学の「地域医療再生枠」の学生17名及び「外科枠」学生4名に対し修学資金を貸与した。</p> <p>・県内外の医学生・医師に対し、本県の医師確保対策、医療機関の概要、臨床研修等の情報提供を行うとともに、県外医師に対し、県内医療機関への就業の紹介・斡旋を行った。</p> <p>・看護職員の再就業を支援するコーディネーターを新設した。</p> <p>・訪問看護師の職位別研修会を開催した。</p> <p>・萩医療圏内の取組として、薬剤師3名、看護師17名及び准看護師17名に対する修業資金を、歯科衛生士学生2名に対する修学資金の助成を見込む。</p>	<p>・平成22年度は臨床研修医を県全体で78名確保した。</p> <p>・平成23年度は臨床研修医を県全体で83名確保した。</p> <p>・県全体の看護師の再就業を促進し、訪問看護師を確保した。</p> <p>・萩医療圏内の医療従事者の確保に貢献。</p>	医師確保対策強化事業 194,400
			医師確保促進事業 12,563
			潜在看護職員再就業支援事業 13,415
			訪問看護師育成支援事業 8,948
			医師等確保対策事業 184,167

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p><b>【救急医療】</b></p> <p>・開業医等の高齢化により地域の初期救急を担う在宅当番医制の維持が困難になっている。初期救急医療体制が崩壊すれば、連鎖的に二次救急を支える輪番制病院への負担が増大し、地域の救急医療全体に悪影響を及ぼすおそれがある。</p> <p>・萩医療圏には、救命救急センターが未整備であるため、重篤患者の広域搬送を行っている。</p>	<p>・休日急患診療センターの建設地が確定し建設基本設計が完了した。</p> <p>・ドクターヘリの円滑な運航開始に向けて、関係機関との連携体制の強化や臨時離着陸場の確保などを推進。基地病院の整備や救命救急センターのヘリポート整備を図り、平成23年1月に運航開始した。</p> <p>・ドクターヘリの運航にあわせて、新たに1救命救急センターを整備するとともに、救命救急センターに医療機器を整備した。</p>	<p>・これまで在宅当番医制によって保たれている二次救急医療機関における特別な医療処置を必要としない時間外受診者割合(12.5%)を今後も維持する。</p> <p>・患者と医療機関の最適なマッチングを行うことによって、地域の医療資源を効果的に運用できる医療提供体制を構築する。</p> <p>・二次医療機関について、個々の病院の専門性を生かした機能分化と連携を促進する。</p> <p>・ドクターヘリを活用して搬送時間を短縮し、また救命救急センターの機能を高めることにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図った。</p>	休日急患診療センター及び地域医療連携支援センター整備・運営事業 929,115
			地域医療連携情報システム構築事業 136,718
			ドクターヘリ導入促進事業 340,966
			救命救急センター機能強化事業 265,617
<p><b>【災害医療】</b></p> <p>・萩医療圏には多くの災害危険箇所が存在するにもかかわらず、DMATが未整備であり、災害医療体制の整備が必要である。</p>	<p>・萩医療圏内の地域災害拠点病院にDMATを養成、また、全県の災害派遣医療チーム(DMAT)に対して、移動用緊急車両等を整備した。</p> <p>・災害発生時に応急処置及び口腔ケアを実施するための仮設歯科診療所を設置できるよう歯科診療機器の整備を行った。</p>	<p>・萩医療圏及び全県の災害医療体制を強化した。</p>	萩・長門地域医療提供体制強化事業 1,880
			災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業 399,811
			災害時歯科医療用機器整備事業 12,400

山口県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長門医療圏の人口10万人対の医師数は170人であり、全国平均206人、全県平均228人と比較して低い水準にある(県内ワースト2位)</li> <li>・長門医療圏の人口10万人対の看護師数は725人であり、全県平均の804人と比べると低い水準になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県全体の医師臨床研修体制の強化や臨床研修医支援を目的とした「山口県医師臨床研修推進センター」を新たに設置した。</li> <li>・臨床研修病院合同説明会や臨床研修医交流会等を開催した。</li> <li>・地域医療を担う総合医の要請や地域医療の人材確保の仕組みの構築に向けた取組を行う「寄附講座」を山口大学医学部に設置した。</li> <li>・県内の臨床研修体制の充実と地域医療に関する教育・研修の円滑な実施を目的として、その拠点となる「地域医療教育研修センター」を整備した。</li> <li>・看護学生などを対象に看護業務の概要や県内病院の紹介等、看護に係る情報のPRをした(プレナース応援事業)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度は臨床研修医を県全体で78名確保した。</li> <li>・平成23年度は臨床研修医を県全体で83名確保した。</li> <li>・平成22年度はプレナース応援事業により看護職員を県全体で80名確保した。</li> <li>・平成23年度はプレナース応援事業により看護職員を県全体で70名程度確保する見込み。</li> </ul>	医師臨床研修推進事業 65,356
			臨床研修医確保促進事業 37,075
			臨床研修体制充実強化事業 7,700
			地域医療推進学講座開設事業 160,000
			地域医療教育研修センター整備事業 466,579
			プレナース応援事業 10,188

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期救急医療体制が確立されておらず、中核病院等の二次救急医療機関に特別な医療処置を必要としない時間外受診者が集中している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日夜間診療センターの建設予定地を購入し、建設基本設計が完了した。</li> <li>・小児、周産期医療を支援するため、専門外医師へのプライマリケア研修を実施した。</li> <li>・地域住民に対して医療機関の適切な受診を促す啓発活動(地域医療フォーラムの開催等)を実施した。</li> <li>・圏域の病院、診療所の情報ネットワークを構築するため、診療所へ電子カルテシステムを整備し、ネットワーク上の画像カンファレンスシステムを整備した。</li> <li>・圏域内の薬局でネットワークを構築し、他薬局の薬品在庫状況を迅速に確認できるシステムを構築した。</li> <li>・災害時の避難住民等への口腔ケア対応要員の養成を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核病院等の二次救急医療機関における、特別な医療処置を必要としない時間外受診者の割合を県平均32%まで引き下げる。</li> <li>・患者と医療機関の最適なマッチングを行うことによって、地域の医療資源を効率的に運用できる医療提供体制を構築する。</li> <li>・中核病院等の二次医療機関の専門性を生かした機能分化と連携を促進する。</li> <li>・圏域内の薬局全体で備蓄薬の管理を行い、休日夜間診療、在宅医療等の円滑な推進が図られる。</li> </ul>	休日夜間診療センター及び地域医療連携支援センター整備事業 565,300
			休日夜間診療センター及び地域医療連携支援センター運営事業 13,000
			専門外診療科に係るプライマリケア研修事業 3,136
			地域住民に対する適切な医療受診の啓発活動事業 9,406
			地域連携情報システム構築事業 636,000
			災害時口腔ケア対応要員要請事業 4,000
			薬局ネットワーク構築事業 5,648
			長門地域医療再生計画推進協議会設置事業 17,510
			萩・長門地域医療提供体制強化事業 1,879

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>・分娩取扱い可能医療機関が圏域内に1箇所しかなく周産期医療体制が脆弱である。</p>	<p>・周産期母子医療センター等の実態調査を行い、周産期医療体制の課題を整理し、地域の医療機関と総合周産期母子医療センターの連携強化のための調査事業の具体策を作成した。</p> <p>・総合周産期母子医療センターのNICU等増床の整備目標を策定し、具体的取り組み内容を検討し、あわせて、NICU稼働率緩和のための長期入院児への指導、後方施設や在宅等への移行支援内容を検討。</p>	<p>・基礎調査事業の成果から周産期医療情報システムの仕様を作成し、県の救急医療情報システムに反映させる。</p> <p>・調査事業や症例検討により、地域のハイリスク妊婦の在宅管理や医療機関と総合周産期母子医療センターの搬送や医療の連携体制の推進</p> <p>・NICU, GCUの増設により、総合周産期医療センターのNICU稼働率を10%程度緩和する。</p> <p>・地域の長期療養児の在宅等の療養支援環境の整備。</p>	<p>周産期医療情報システム開発のための基礎調査事業</p> <p style="text-align: right;">19,880</p>
			<p>総合周産期母子医療センター等機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">477,343</p>



東部 I 医療圏

徳島県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
東部 I 医療圏における医療施設従事医師数は増加しているが、県下全域においては地域偏在、診療科偏在があり、県南部、県西部においては医師不足の状況が続いている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22.4月から徳島大学医学部定員増に対応し修学資金貸与者を7名から12名に拡大。</li> <li>・看護学生修学資金の拡充は、看護職、准看護職を目指す学生に貸し付けし、新規貸付枠を60名から83名に拡大。</li> <li>・県内にある臨床研修病院と県医師会などが連携し、臨床研修連絡協議会を開催するとともに、東京、大阪などで合同説明会を開催するなど臨床研修医の確保に向けた取組を実施。</li> <li>・認定看護師等の養成支援を実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度以降は卒業予定である地域特別枠学生12名の確保が継続でき、県内定着医師の増加が見込まれる。</li> <li>・修学資金貸付者の増加に伴い、看護師等の県内定着が促進される。</li> <li>・特に死亡率の高いがん、糖尿病などの認定看護師の試験及び登録費用の補助、養成研修への派遣等に要する経費の補助など、全ての医療機関を対象として実施することで認定看護師の増加が図れる。</li> </ul>	医学部定員増に伴う医師修学資金貸与枠の拡大 129,406
			看護学生修学資金の拡充 25,920
			「総合メディカルトレーニングセンター」の整備 313,000
			看護師等養成所の教育環境整備 10,000
			徳島県臨床研修連絡協議会への支援強化 4,000
			看護師等養成所の専任教員養成費の補助 14,649
			認定看護師(訪問看護、がん、糖尿病)等の養成 12,552
			新人看護職員卒後研修の実施 960

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本県における死亡原因の第1位はがんであり、今後、高齢化に伴って増加することが予想されるが、放射線治療や化学療法並びに医療従事者や患者への情報提供などを一元的に行う体制になっていない。	H22.8月から総合メディカルゾーンに「徳島がん対策センター」を設置し、「在宅緩和ケア支援事業」、「がん患者支援事業」、「情報発信事業」など、地域におけるがん医療等の体制強化を実施。	「がん対策センター」の設置により、H22.8月にはホームページを開設し、がんに関する相談に応じるとともに、緩和ケア研修会や県民講座の開催など医療従事者のみならず県民にも広く情報発信を図ることができた。	「がん対策センター」の設置 110,600
			脳卒中クリティカルパスの構築 2,000
			急性心筋梗塞クリティカルパスの構築 2,000
			患者情報地域連携基盤システム及び遠隔医療診断システムの整備 310,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次、三次救急医療機関に軽症患者が多数集中し、救急従事医師の疲弊が深刻化している。</li> <li>・圏域内外の超急性期患者の迅速な搬送、あるいはへき地、遠隔地における重篤な患者への医師確保ができていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22.4月から徳島大学病院に寄附講座「ER・災害医療診療部」を設置し、2名の医師が県立中央病院をフィールドとして診療等に従事。</li> <li>・ドクターヘリ運航に向けて、導入検討委員会を開催し、諸課題の検討とドクターヘリ運航会社の選定を実施。また搭乗医師等の育成に向けて研修に派遣。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立中央病院の救命救急センターでの診療支援を始め、研修会(ICLS、外傷セミナー)の開催など救急医療従事者の育成を図ることができた。</li> <li>・県内の消防機関や医療機関と連携を強化し、ドクターヘリ導入の目的や運用に対する意識の共有を図ることができた。</li> </ul>	寄附講座(ER・災害医療診療部)の設置 160,000
			ドクターヘリコプターの導入 256,993
			医師事務作業補助者の設置補助 56,000
			開業医等による応援診療に対する助成・支援体制の整備 32,000

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
県内で新生児集中治療室(NICU)を有する医療機関が2病院のみであるため、NICUの稼働率が高く、早産児や低体重児等の集中的な管理・治療の需要に対して供給が不足している。	・総合周産期母子医療センターである徳島大学病院が実施するNICUの3床(6→9)増床整備を支援し、H23.1月に稼働を開始。 ・国立病院機構徳島病院のNICU後方病床の4床(4→8)増床に必要な機器を整備中。	・NICUの増床とNICU退院後の受皿を整備することにより県下全域での周産期医療体制の強化が図られた。	総合周産期母子医療センターのNICU増床	50,000
			ポストNICU病床の整備	20,000
			NICU専任看護師の養成	8,000
			周産期医療連携体制構築・運営事業(搬送コーディネータ設置)	28,000

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
東部圏域には小児救急医療拠点病院が未設置であるため、時間外の小児救急患者は隣圏の小児救急医療拠点病院(徳島赤十字病院)へ通院するなど、圏域内での小児救急医療体制の充実がなされていない。	・H22.4月から徳島大学病院に「小児医療支援センター」を設置し、2名の医師が県立中央病院等をフィールドとして診療等に従事。 ・H21.11月から、小児救急電話相談の時間をこれまでの「365日午後6時から午後11時まで」から、「365日午後6時から翌朝8時まで」に拡大。	・「小児医療支援センター」の設置により、県立中央病院による小児救急輪番が週4日から5日に拡大。H24年度からは、東部圏域において唯一となる24時間、365日対応の小児救急医療拠点病院となる予定。 ・#8000の利用可能時間の拡大により、拡大前のH21.10月末時点の平均相談件数14.0/日から平成22年度末では21.2/日とおよそ1.5倍の相談に対応できた。	「小児医療支援センター」の設置	96,000
			小児救急電話相談事業(#8000)の実施	14,000

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)	
平成13年度から、公立5病院をへき地医療拠点病院に指定し、へき地診療所への代診医派遣等に取り組んできたが、へき地医療拠点病院自体の勤務医師不足が生じており、安定した「地域医療支援体制」の構築がなされていない。	・徳島大学との連携により、へき地をフィールドとする「総合診療医学分野」、地域における周産期医療の研究等を行う「地域産婦人科診療部」の寄附講座をそれぞれ開設し、7名の医師が県立海部病院をフィールドとして診療等に従事。	・「総合診療医学分野」、「地域産婦人科診療部」の2つの寄附講座の開設により、7名の医師が診療、研究、教育に従事することで、地域医療に対する医学生の意識を醸成するとともに、平成19年9月から休止していた分娩を3年ぶりに再開することができた。	寄附講座(総合診療医学分野・地域産婦人科診療部)の設置	404,000
			県立海部病院「地域医療研究センター」の整備	266,000
			開業医等によるへき地応援診療に対する助成・支援体制の整備	64,000
			自治医スキルアップ研修・ドクターバンク医師特定研修の実施	12,000
			「地域医療再生創造機構」の運営	32,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
高齢化の進展や在院日数の短縮により在宅医療の需要は増加するが、それを補完する在宅歯科診療や在宅医療支援薬局情報などの整備がなされていない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県歯科医師会に訪問歯科診療機器と心身障害者用歯科診療機器を整備し、高齢者や心身障害者など自力での歯科受診が困難な患者の診療を行う体制整備を実施。</li> <li>・県薬剤師会が在宅医療支援を促進するためのマップ等の製作やインターネットを通じて在宅医療連携を行う薬局の検索ができるシステムの整備支援を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県下の歯科医師会各支部への在宅歯科診療機器の配備により、在宅歯科診療に取り組む歯科診療所が3割増加し、在宅歯科診療への参入が促進された。</li> <li>・在宅医療支援薬局マップを作成しインターネットによる閲覧を可能にしたことで、薬局情報などを容易に把握できる環境が整備された。</li> </ul>	歯科診療受診困難者対策事業 50,000
			薬剤師在宅医療連携の推進 2,500

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
精神科救急などの輪番病院の指定はなされているが、夜間・休日における受入調整を行う機関がなく、必要な空床確保がなされていない。	平成24年度に県内初となる精神科救急情報センターの開設に向けた取組を実施中。	夜間・休日の相談窓口を一本化することで輪番病院や空床情報の提供など精神科救急医療の情報を総合的に提供できる環境整備が図られる。	精神科救急医療体制整備事業 4,420
			計画策定等経費 9,000

徳島県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

西部Ⅱ医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
県下全域においては地域偏在、診療科偏在があり、特に当圏域においては勤務医をはじめ医療従事者の減少が続いている。	・看護学生修学資金の拡充は、看護職、准看護職を目指す学生に貸し付けし、新規貸付枠を60名から83名に拡大。 ・認定看護師等の養成支援を実施中。	・修学資金貸付者の増加に伴い、看護師等の県内定着が促進される。 ・特に死亡率の高いがん、糖尿病などの認定看護師の試験及び登録費用の補助、養成研修への派遣等に要する経費の補助など、全ての医療機関を対象として実施することで認定看護師の増加が図れる。	看護学生修学資金の拡充 25,920
			認定看護師(訪問看護、がん、糖尿病)等の養成 12,552
			院内保育所の共同実施の施設・設備整備 46,000
			看護師等養成所の教育環境整備 5,000
			看護師等養成所の専任教員養成費の補助 4,081
			医師の短時間正規雇用支援 24,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
・日常生活圏域の中で質の高いがん治療を受けることができる体制確保がなされていない。 ・圏域内の基幹的病院における医療情報の共有がされていない。	・H22.4月から県立三好病院において、「相談支援業務」や「院内がん登録業務」等、がん診療連携拠点病院に準じた事業を実施。 ・公立3病院間における医療情報の共有に加えて、地域の医師会も含めた連携方策の検討を実施。	・がん診療従事者研修の実施や院内がん登録の促進を図るとともにがん手術後やターミナル期の転院支援にも応じた。 ・公立3病院と地域の医師会も含めた情報の共有化により、急性期から在宅へと連なる切れ目のない医療提供体制が構築できる。	「がん診療連携地域センター」機能強化事業 25,000
			公立3病院等総合医療情報連携システムの構築 410,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
・三次救急医療機関である県立三好病院に軽症患者が多数集中し、救急従事医師の疲弊が深刻化している。 ・圏域の84%が森林という地理的要因により、救急搬送所要時間が平均を上回っている。	・H22.4月から徳島大学病院に寄附講座「地域外科診療部」を設置し、3名の医師が県立三好病院をフィールドとして診療等に従事。 ・県立三好病院の高層棟改築工事を平成24年度から本格的に着手。	・県立三好病院の救命救急センターでの診療支援を始めることで、救急疾患への対応が常時可能となった。また、徳島大学病院と通信技術を用いた鏡視下手術は、外科医の育成につながった。 ・県立三好病院の高層棟改築工事によりヘリポートを整備することで、急性期患者の救急搬送時間を短縮し救命率の向上が図られる。	寄附講座(地域外科診療部)の設置 180,000
			県立三好病院の救急医療機能整備 1,584,447
			医師事務作業補助者の設置補助 40,000
			西部圏域夜間休日診療体制の整備 62,000

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
H21.3月から県立三好病院の医師不足による分娩休止に伴い、圏域内の分娩取り扱い施設は存在しなくなり、隣圏の病院への負担が増加している。	産科医の負担軽減に向けた助産師外来等の設置や周産期医療連携体制の構築については関係医療機関と調整中。	・産科医の負担軽減や関係病院との連携による三好病院での妊婦検診が可能になれば、地域における周産期医療体制の強化が図られる。	院内助産所、助産師外来の施設・設備整備 5,000
			周産期医療連携体制構築・運営事業 36,000

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
圏域内には無医地区が2地区、準無医地区が2地区存在し、地区内の600人以上の住民が遠隔地の医療機関での受診を余儀なくされている。	三好市を事業主体として、H23.11月に既存施設の改築による無医地区出張診療所の整備に着手。H24.4月の開設に向けて施設・設備整備を実施中。	圏域内における地域住民にとって、医療機関へのアクセスが向上するとともに、無医地区の解消が図られる。	無医地区出張診療所の施設・設備整備 40,000

香川県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
3次救急医療機関からの患者を受け入れる後方病床が不足するとともに、高松・大川地域における公立病院の機能分担を進める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)のシステム強化を実施した。</li> <li>・大川地域の県立・市立病院を再編し、さぬき市民病院の建替えを実施した。</li> <li>・高松地域の新病院については、病院整備に係る実施設計などを実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療連携の構築を目的とした「かがわ遠隔医療ネットワーク」への参加機関数が、目標としていた100機関を達成し、さらに拡大する見込みとなっている。</li> <li>・大川地域の中核的医療機関の整備により、2次救急体制の強化とともに、3次救急と連携する後方支援機能が強化された。</li> <li>・高松地域の市立3病院を統合再編して整備する新病院の完成後には、市南部地域の救急等の機能強化が図られる見込みである。</li> </ul>	高松市公立病院の統合再編 500,000
			3次救急と連携する後方支援体制の強化 400,000
			遠隔医療ネットワークの機能強化 21,735

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
初期救急体制が脆弱であるとともに、2次救急体制が十分機能せず、結果として3次医療機関への救急患者の集中がある。また、将来患者推計を踏まえ、3次救急機能の強化も必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救急電話相談事業の回線拡充・早朝までの時間延長を実施した。</li> <li>・成人向け夜間救急電話相談事業を開設した。</li> <li>・広域災害救急医療と周産期医療のネットワークシステムを統合・開発した。</li> <li>・高松市歯科救急医療センターの画像診断装置を新設した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児電話相談は機能強化後、相談件数が2倍以上に増加するとともに、都道府県レベルでは全国初の成人向け救急電話相談にも、一定件数の相談が寄せられている。いずれも、8割超の相談者は相談結果に納得しており、時間外の救急医療機関への受診抑制に貢献している。</li> <li>・救急システムの再構築により、昨年より運用を開始している「消防法の基づく搬送実施基準」の円滑化が図られるほか、周産期との機能統合により、関係者により分かりやすいシステムが構築された。</li> </ul>	県立中央病院の3次救急体制強化 1,000,000
			夜間急病診療所の機能強化 70,000
			夜間救急電話相談の拡充 71,000
			救急災害・周産期システム開発 89,900
			救急歯科診療体制の強化 3,000

## (へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
島しょ部における歯科・がん検診体制が弱く、また、島しょ部における看護職員が不足が深刻である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島しょ部に派遣された看護師の研修事業参加を支援した。</li> <li>・老朽化が著しい離島の歯科診療所の機器整備を実施した。</li> <li>・島しょ部の中核病院に乳がん検診機器を整備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保が困難な島しょ部の医療機関において、必要な看護師確保を図る。</li> <li>・島しょ部の歯科診療所にレントゲン装置が整備され、島内で対応可能な診療体制が確保された。</li> <li>・小豆島地域の中核的病院にマンモグラフィーが整備され、検診体制が強化された。</li> </ul>	島しょ部の看護職員確保 36,000
			離島における歯科救急体制の充実 20,000
			島しょ部のがん検診体制の強化 15,225

## (在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
在宅医療機関や関係機関との連携体制が脆弱であり、また、在宅医療を担う訪問看護ステーションの充実強化が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療に関するモデル的な人材ネットワークの構築を目指し、「高松地域在宅医療推進委員会」を立ち上げ、調査・検討を実施した。</li> <li>24時間体制でショートステイをモデル的に実施する在宅ケアステーション「みちしるべ」を整備し、本年度より運用を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松在宅医療推進委員会での議論・検討成果を県内全域へ波及させ、人的ネットワークを構築する。</li> <li>訪問看護ステーションと連携した療養通所介護機能の拡充により、地域の在宅医療機能が充実した。</li> </ul>	訪問看護ステーションの充実強化 99,000
			在宅医療ネットワーク構築 4,000

## (その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
(精神科救急)総合病院の精神科は医師が相次ぐ中、身体合併症を含む精神科救急体制の確保が困難化が顕在しつつある。(がん関係)がん検診受診率が低迷するとともに、県内の登録体制が不十分。	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体合併症拠点医療機関を指定し、空床を2床確保して合併症患者に対する救急対応を実施している。</li> <li>精神科救急の最終拠点病院を指定し、空床を2床確保して、精神科救急患者に対する対応を実施している。</li> <li>県内全域を対象とする乳がん専用検診車両を整備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体合併症拠点病院である回生病院においては、常時空床を2床確保するとともに、最終拠点病院である県立丸亀病院においては、常時空床を2床確保するなど、精神科救急体制の強化が図られている。</li> <li>院内がん、地域がん登録のシステム化を支援し、登録作業の自動化等により、登録件数の増加が図られる見込みである。</li> <li>乳がん検診車の利用は、目標としている年間1万人を越え、乳がんに係る受診率向上が期待される。</li> </ul>	精神科救急体制の強化 105,076
			がん検診体制強化 36,000
			がん登録体制の強化 29,064

香川県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域(医療圏)や診療科目による医師の偏在や、若手医師の県外流出が顕著。看護師・助産師等も、離島などやへき地等では不足している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「医師育成キャリア支援プログラム」を策定し、これまでに14名が参加した。</li> <li>・香川大学及び愛媛大学の県民医療推進枠の学生に対し、修学資金の貸付けを実施した。</li> <li>・香川県保健医療大学に助産師専攻科を開設した。</li> <li>・香川大学に地域医療に関する寄附講座を設置するとともに、「地域医療・キャリアサポートセンター」を整備した。</li> <li>・公的病院の病院内保育所の運営費を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県単独の貸付け枠対象者も含め、平成30年までに地域医療推進枠を卒業した県内従事義務者が30名確保される見込みである。</li> <li>・医師育成キャリア支援プログラムの参加者を30名以上確保し、若手医師の県内定着が図れる見込みである。</li> <li>・地域医療に関する寄附講座やキャリアサポートセンター整備のほか、地域の医療機関と連携した実習等の実施により、医学生への地域医療についての関心が高まった。</li> <li>・香川県保健医療大学の助産師専攻科設置により、24年度以降、年間10人の助産師が育成される見込みである。</li> <li>・短時間雇用など看護職員のライフステージに応じた就労環境が導入されている。</li> <li>・病院内保育所の整備により、女性医師や看護師などの離職防止や復職支援が図られている。</li> </ul>	香川県医師育成キャリア支援プログラム 149,480
			地域医療に関する寄附講座 140,000
			県民医療推進枠学生への奨学金 105,120
			地域医療・キャリアサポートセンター整備 200,000
			看護職員の多様な勤務形態導入支援 7,750
			助産師養成機能の強化 12,705
			病院内保育所運営費補助 20,000
			歯科衛生士復職支援事業 4,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
急性期病院から患者を引き継ぐ後方病床が不足するとともに、連携体制の強化が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救命救急センターと連携する後方支援病床を滝宮総合病院に回復期リハ病床を整備した。</li> <li>・救急救命センターと連携する後方病院としての、坂出市立病院の建替えについては、実施設計などを実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中讃の中核的医療機関の整備により、2次救急体制の強化とともに、3次救急と連携する後方支援機能が強化される。</li> </ul>	3次救急と連携する後方支援体制の強化 400,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足などから、地域の初期・2次救急体制が十分機能せず、また、県西部地域には3次救急体制がなく、今後の患者推計を踏まえると、体制強化が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三豊総合病院の新救急棟を整備した。</li> <li>・市町などが実施する地域医療に関する普及啓発事業を支援するとともに、電話相談事業などに関する県民向けリーフレット(3万部)を作成し、行政機関等へ配布した。</li> <li>・歯科診療に係る休日当番医制を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県西部地域初となる「地域救命救急センター」を三豊総合病院の新築した救急棟に整備するとともに、初期救急にも対応するER型の急患センターとして運用し、中西讃地域の救急体制が強化された。</li> <li>・中讃地域の2次救急体制強化のため、香川労災病院のICUを10床増床し、救急対応が強化される。</li> </ul>	県西部の地域救命センターの整備 600,000
			中讃地域の2次救急医療機関の強化 300,000
			休日救急歯科診療の充実 7,600
			地域医療に関する普及啓発 19,150



(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
低出生体重児や高齢出産の増加に伴い、ハイリスク妊婦等への対応が喫緊の課題となっている。	香川小児病院と善通寺病院を統合した新病院を整備中。	・総合周産期母子医療センター(香川小児病院)のNICUを6床、MFICUを3床増床するほか、NICUからの後方病床を50床整備することにより、周産期母子医療機関の強化が図られる。	周産期医療の強化 450,000

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
島しょ部などの診療体制が不十分な地域を巡回している診療船「済生丸」が老朽化している。	4県の済生会支部において検討を行うとともに、設計などの業務実施中。	新たな済生丸を整備し、引続き、瀬戸内海沿岸4県の島しょ部等を巡回し、島民等への診療を実施するとともに、医学生が地域医療について学ぶ実習の場となる。	新済生丸の整備 50,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
在宅歯科診療が実施できる体制が不十分である。	在宅歯科診療を新たに行おうとする歯科診療所に関連機器等を整備した。	新たに12診療所において在宅歯科診療を開始した。	在宅歯科診療体制の充実 18,195

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
(臓器移植)改正臓器移植法の円滑な施行のため、適切な県民への周知を図るなど、体制強化が必要とされている。	臓器移植法に関する普及・啓発や、関係機関との調整を担う(財)かがわいのちのりレー財団の職員を増員し、体制強化を図った。	イベントなど開催回数を増加し県民向けの啓発を強化したほか、関連医療機関への周知を徹底し、本年度には、県内初の脳死下での臓器提供事例が生まれた。	臓器医療体制の強化 16,000

愛媛県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本圏域の複数の二次救急医療機関では、救急医療に加え、個別の診療科においても、産婦人科や小児科を中心に、医師の減少の歯止めがかからず、診療の休止を余儀なくされている状況にあり、医師確保が喫緊の課題となっている。また、医師等の定着を図るため、医療従事者の子育て支援体制の充実を図る必要がある。	<p>圏域の地域医療提供体制の維持に必要な医師を継続的・安定的に確保できる体制を構築するため、愛媛大学医学部内に地域医療再生学講座を開設するとともに、活動拠点として四国中央市役所内にサテライトセンターを設置した。</p> <p>【地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用】平成22年度からの大学医学部定員増員枠入学生に対して県奨学金の貸与した。(22年度:愛媛大学4名、香川大学2名、23年度:愛媛大学5名、香川大学2名) ※全県的な取組み</p>	<p>同講座よりサテライトセンターに教員4名を派遣し、現地の診療支援等を実施している。 また、同講座による医学生への講義・実地研修等を実施することにより地域医療を担う医師の育成・確保に資することが期待される。</p> <p>地域枠学生(医師)13名の確保が見込まれる。</p>	地域医療再生学講座等設置事業費 205,200
			認定こども園整備事業(H25予定) 42,500
			【地域活性化・経済危機対策臨時交付金】 地域医療医師確保奨学金貸付金 64,701
			※全県事業のため、両圏域に各1/2計上

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本圏域は医療資源に乏しいため、既存の医療資源を有効に活用し、地域全体での医療の連携が円滑に行う必要がある。	<p>・行政、関係医療機関、医師会、住民代表等で構成する「宇摩圏域医療再生計画推進協議会」を設置し、再生計画に基づく取組みを円滑に実施するため協議を行った。(22年度:1回、23年度:1回(見込))</p> <p>・県歯科医師会郡市支部と地元歯科診療所が連携し、高齢者や寝たきり者等に対する口腔ケアを推進するため、高齢者等の在宅歯科診療を実施するための必要な機器の購入についての補助を行った。</p>	<p>・再生計画に基づく取組みの進捗状況の検証、計画の見直し・修正等関係者間での調整が可能となる。</p> <p>・高齢者・寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及向上が期待される。</p>	保健医療計画推進事業費 4,000
			在宅歯科診療設備整備事業費 1,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>本圏域では、時間外二次救急患者の8割以上が軽症患者を占めている状況にあり、また、圏域唯一の初期救急医療の拠点施設である急患医療センターは、診断や治療に必要な検査機器・施設等を備えていないことなどから、急患医療センターの機能、運営体制等の見直しにより、『初期救急医療機能の強化』を図ることが求められている。</p> <p>また、本圏域では、4病院の輪番で二次救急医療を支えているが、いずれも、中小規模病院であり、近年の医師不足やコンビニ受診の増加等により、輪番体制の維持が困難な状況になっているため、二次救急医療を安定的、持続的に担える『中核的な医療機関』を整備すること、及び圏域内の医療機関が相互の役割分担のもと、それぞれ“強み”を持つ診療科に焦点をあてた医療機能の強化を行うことが求められている。</p>	<p>・四国中央市急患医療センターの診療機能を拡充(診療時間の30分延長、老朽化した同センターの建替え及び医療機器の整備)した。</p> <p>・二次救急医療機関の診療機能強化のため以下の事業を実施した。 ①石川病院の新築移転工事(～H25) ②三島医療センターの中央監視装室、地下機械室改修工事 ③四国中央病院の小児・周産期・乳腺・がん治療及び専門外 来のための医療機器整備 ④三島医療センターの多項目自動血球分析装置整備</p> <p>・救急医療機関の適正受診啓発用資材(チラシ、冊子、マグネット)の配布及び意識啓発のための講演会(22年度:3回、23年度:3回)を開催した。</p>	<p>・軽症患者の受け皿となる初期救急医療体制の拡充・強化及び二次救急医療機関の負担軽減が図られる。</p> <p>・圏域内の二次救急医療機関における診療機能の強化が図られるとともに、二次救急医療体制の維持・強化が期待される。</p> <p>・コンビニ受診の抑制等による二次救急医療機関の負担軽減が図られる。</p>	休日夜間急患センター施設・設備整備事業費 44,800
			休日夜間急患センター運営事業費 25,824
			医療施設施設整備事業費 1,025,000
			医療施設設備整備事業費 821,976
			「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費 3,700

(へき地医療)※全県の取組み

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>本県では、自医大制度のもと、地域医療を支える総合医の育成に取り組んでいるが、義務年限を終了した医師の3分の1は、県外に転出している状況にある。</p> <p>そのほか、瀬戸内4県の離島医療を担ってきた巡回診療船済生丸は老朽化が進んでおり、事業継続のためには、新船への更新が喫緊の課題となっている。</p>	<p>首都圏における本県出身医師と県内医療関係者との交流を図るためのセミナー等の開催した。(22年度)</p> <p>県内へのUターン等を検討している医師を対象に県内医療機関の視察会を実施予定。(23年度)</p>	<p>県内医療機関と県外在住医師とのネットワークを構築することにより、当該ネットワークを活用した地域医療支援や県外在住医師のUターン等が期待される。</p>	<p>ふるさと愛媛医療再生ネットワーク事業費 } 51,000</p> <p>医師育成キャリア支援事業費(H24~予定) }</p> <p>※全県事業のため、両圏域に各1/2計上</p>
			<p>瀬戸内海巡回診療船済生丸建造事業(H25予定) 25,000</p> <p>※全県事業のため、両圏域に各1/2計上</p>

(その他)※全県の取組み

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>本県では、「地域医療学講座」を開設し、愛媛大学医学部生を対象として地域医療実習等を通じ、地域医療に貢献する総合医の養成に着手するとともに、更に、新たに、「地域救急医療学講座」及び「地域医療再生学講座」を開設し、学生や研修医の教育等を行いつつ、地域の医療連携による救急医療や専門診療機能の強化にも取り組むこととしている。</p>	<p>医師派遣をはじめ学生の実習や臨床研修機能等の強化を通じ、地域医療を担う医師の養成を図る拠点施設として、愛媛大学医学部内に「地域医療支援センター」を整備した。</p>	<p>「地域医療学講座」「地域救急医療学講座」「地域医療再生学講座」のほか医師の卒後臨床教育機能を担当する総合臨床研修センター、医師や研修医、医学部生が地域医療に必要な技能等を修得するトレーニング施設等が一括配置されており、大学の持つ人的ネットワークの活用、学生の実習、臨床研修機能等の強化を通じ、地域医療を担う医師の養成が図られることが期待される。</p>	<p>地域医療支援センター(仮称)整備事業 250,000</p> <p>※全県事業のため、両圏域に各1/2計上</p>

愛媛県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本圏域の複数の二次救急医療機関では、救急医療に加え、個別の診療科においても、産婦人科や小児科を中心に、医師の減少の歯止めがかからず、診療の休止を余儀なくされている状況にあり、医師確保が喫緊の課題となっている。	圏域内の救急医療提供体制の維持に必要な医師を継続的・安定的に確保できる体制を構築するため、愛媛大学医学部内に地域救急医療学講座を開設するとともに、活動拠点としてに市立八幡浜総合病院内にサテライトセンターを設置した。	同講座よりサテライトセンターに教員4名を派遣し、現地の診療支援等を実施している。 また、同講座による医学生への講義・実地研修等を実施することにより地域医療を担う医師の育成・確保に資することが期待される。	地域医療再生学講座等設置事業費 205,200
	【地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用】 平成22年度からの大学医学部定員増員枠入学生に対して県奨学金の貸与した。(22年度:愛媛大学4名、香川大学2名、23年度:愛媛大学5名、香川大学2名) ※全県的な取組み	地域枠学生(医師)13名の確保が見込まれる。	【地域活性化・経済危機対策臨時交付金】

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本圏域は医療資源に乏しいため、既存の医療資源を有効に活用し、地域全体での医療の連携が円滑に行う必要がある。	・行政、関係医療機関、医師会、住民代表等で構成する「八幡浜・大洲圏域医療対策協議会」を設置し、再生計画に基づく取組を円滑に実施するため協議を行った。(22年度:3回、23年度:2回)	・再生計画に基づく取組の進捗状況の検証、計画の見直し・修正等関係者間での調整が可能となる。	保健医療計画推進事業費 2,500
	・県歯科医師会郡市支部と地元歯科診療所が連携し、高齢者や寝たきり者等に対する口腔ケアを推進するため、高齢者等の在宅歯科診療を実施するための必要な機器の購入についての補助を行った。	・高齢者・寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及向上が期待される。	在宅歯科診療設備整備事業費 1,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本圏域では、初期救急医療を担う体制が十分に出来ていないため、軽症の患者であっても二次救急医療機関を受診する機会が多く、二次救急医療機関の負担になっている。  また、各医療機関の役割分担が明確でなく、病院間で機能分化ができていないため、結果として二次救急医療機関の疲弊を招くなど、圏域としての救急医療体制の構築とその連携が出来ていない状態になっている。 このため、二次救急は3つの地区別に運営されているが、医師不足が進むとともに、人口も減少しつつある中、二次医療圏内で救急医療や専門医療を確保し、地域完結型医療を目指すためには、3地区の区域を超えた機能分担と連携を検討する必要がある。	・大洲喜多休日夜間急患センターを新たに整備した。  ・救急患者の重症度を判断し、診察の優先順位を決めるトリアージナース(救急看護認定看護師)の養成される見込み。(23年度:3名)  ・二次救急医療機関で診療科目単位の広域的な機能分担を図るため以下の事業を実施した。 ①市立大洲病院の全身用X線CT、医用画像保管装置、超音波診断装置、内視鏡マネージメントシステム等整備(消化器系疾患対応) ②喜多医師会病院の全身用X線CT整備(循環器系疾患対応) ③大洲中央病院の血管撮影装置、全身用X線CT等整備(脳神経外科領域疾患等対応) ④加戸病院の全身MRI、CT等整備(内子町移転後の救急対応)  ・救急医療機関の適正受診啓発用資材(かかりつけ医カード、啓発用冊子)の配布及び圏域の救急医療体制等の周知のための住民懇話会(22年度:5回、23年度:6回(見込))を開催した。	・軽症患者の受け皿となる初期救急医療体制の拡充・強化及び二次救急医療機関の負担軽減が図られる。 ・圏域内に3名のトリアージナース(救急看護認定看護師)が配置される見込み。  ・圏域内の二次救急医療機関における診療機能分担体制の構築が図られるとともに、二次救急医療体制の維持・強化が期待される。 また、24年度より新たに八幡浜地区と大洲地区で二次救急の広域輪番体制が実施される見通し。  ・コンビニ受診の抑制等による二次救急医療機関の負担軽減及び圏域における救急医療体制についての住民向けの周知が図られる。	休日夜間急患センター施設・設備整備事業費 } 535,100 休日夜間急患センター運営事業費 } 看護師等支援事業費 6,424  医療施設施設整備事業費 150,000 医療施設耐震化整備事業費 250,000 医療施設設備整備事業費 1,020,076  「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費 3,700

(へき地医療)※全県の取組み

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>本県では、自医大制度のもと、地域医療を支える総合医の育成に取り組んでいるが、義務年限を終了した医師の3分の1は、県外に転出している状況にある。</p> <p>そのほか、瀬戸内4県の離島医療を担ってきた巡回診療船済生丸は老朽化が進んでおり、事業継続のためには、新船への更新が喫緊の課題となっている。</p>	<p>首都圏における本県出身医師と県内医療関係者との交流を図るためのセミナー等の開催した。(22年度)</p> <p>県内へのUターン等を検討している医師を対象に県内医療機関の視察会を実施予定。(23年度)</p>	<p>県内医療機関と県外在住医師とのネットワークを構築することにより、当該ネットワークを活用した地域医療支援や県外在住医師のUターン等が期待される。</p>	<p>ふるさと愛媛医療再生ネットワーク事業費 } 51,000</p> <p>医師育成キャリア支援事業費(H24~予定) }</p> <p>※全県事業のため、両圏域に各1/2計上</p>
			<p>瀬戸内海巡回診療船済生丸建造事業(H25予定) 25,000</p> <p>※全県事業のため、両圏域に各1/2計上</p>

(その他)※全県の取組み

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>本県では、「地域医療学講座」を開設し、愛媛大学医学部生を対象として地域医療実習等を通じ、地域医療に貢献する総合医の養成に着手するとともに、更に、新たに、「地域救急医療学講座」及び「地域医療再生学講座」を開設し、学生や研修医の教育等を行いつつ、地域の医療連携による救急医療や専門診療機能の強化にも取り組むこととしている。</p>	<p>医師派遣をはじめ学生の実習や臨床研修機能等の強化を通じ、地域医療を担う医師の養成を図る拠点施設として、愛媛大学医学部内に「地域医療支援センター」を整備した。</p>	<p>「地域医療学講座」「地域救急医療学講座」「地域医療再生学講座」のほか医師の卒後臨床教育機能を担当する総合臨床研修センター、医師や研修医、医学部生が地域医療に必要な技能等を修得するトレーニング施設等が一括配置されており、大学の持つ人的ネットワークの活用、学生の実習、臨床研修機能等の強化を通じ、地域医療を担う医師の養成が図られることが期待される。</p>	<p>地域医療支援センター(仮称)整備事業 250,000</p> <p>※全県事業のため、両圏域に各1/2計上</p>



高知県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

中央・高幡保健医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
再生計画に定める施策の前提となる医師確保に必要な教育研修拠点の整備	・医師等医療従事者の宿舎及び研修センターの整備	・医師等医療従事者の宿舎及び研修センターの整備 ・医師のキャリア形成支援	地域医療教育研修拠点施設整備支援事業 1,000,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師不足などの理由から、救急患者の受入れが可能な医療機関が固定化され、受入れ医療機関の負担が増加するなど、地域における救急医療体制の維持が困難になっている。	・ドクターヘリの運航のために要する経費を補助した。 ・ドクターヘリ基地病院へのヘリ基地建設に係る経費を補助した。 ・救急医療に従事する医療関係者に対する技術研修を実施した。 ・救急医療の適切な利用等についての広報事業を実施した。 ・南海地震対策として、医療救護活動に関する研修・訓練を実施した。 ・災害医療救護活動に必要な資機材の整備や日本DMAT研修への参加に要する経費を補助した。	・早期治療開始による救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減に貢献。 ・医療従事者の救命救急医療の専門技術の習得及び向上が図られた。 ・救急医療体制の実情についての理解の促進が見込まれる。 ・大規模災害時における、災害対応能力の向上、関係機関との連携などが図られた。	ドクターヘリ運航体制整備事業 275,638 病院前救護体制強化事業 75,060 医療機関施設・設備整備支援事業 88,636 啓発事業<救急医療> 6,279 災害医療救護体制強化事業 134,015 医療施設耐震化促進事業 146,364

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
周産期死亡の減少のため、要因の一つとなっている胎児の適切な管理・評価に基づく早期母体搬送や新生児搬送が確実に実施できる体制の充実	・周産期指標の改善に向け、死亡症例の検討を行った。	・周産期指標の改善が見込まれる。	周産期医療確保事業 3,000

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>専門医志向や夜間受診の増加など県民の小児医療に対する意識が変化する一方、地域の小児科医が減少し、医師の年齢も高齢化するなど小児医療の提供が難しくなっている。</p> <p>医師不足から二次医療の充実が困難なため、医師等が一定確保できている中央医療圏に医療機能を集中することにより医療機能の維持拡充を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対して看護師設置に必要な経費を補助した。</li> <li>地域の医師等の協力により小児医療提供体制を維持するために行う研修等を支援した。</li> <li>少ない症例の疾病の小児の受け入れができるよう高度医療機器を整備するようにした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児科医の負担軽減が見込まれる。</li> <li>地域における小児医療の確保が見込まれる。</li> <li>県内で高度医療が提供できる体制が整備されるようになる。</li> </ul>	<p>小児救急医療確保事業 20,172</p> <p>地域における小児医療確保事業 5,284</p> <p>基幹医療機関施設・設備整備事業 85,000</p>

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>中山間地域においては地域医療の維持のために地域ケアの観点からの総合的・一体的な施策が必要、在宅医療の取組みが相対的に遅れている。</p> <p>都市部においては在宅医療推進の基盤整備や人材育成が必要。訪問看護ステーションの経営規模が小さく、ステーションの運営・管理や看護技術の向上等について支援が必要となっている。</p> <p>在宅歯科医療連携体制を進める上で必要な在宅歯科医療機器の整備配置が充分でない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>嶺北中央病院に急性期医療設備の整備を行った。</li> <li>仁淀川流域において、医療機関間、医療と介護の連携強化による円滑な在宅移行の仕組みづくりを行った。</li> <li>訪問看護師61名、訪問薬剤師214名の養成を行った。</li> <li>訪問看護に関する専門知識を習得するため、「訪問看護認定看護師研修」を受講する看護師を支援した。</li> <li>在宅歯科診療に必要な機材等の整備を行った。(H22:5歯科医院、H23:4歯科医院)</li> <li>県民及び医療従事者向けのフォーラム・研修会等を開催し、在宅医療に関する理解を深めた。</li> <li>訪問看護相談窓口を設置した。(H22の相談対応実績:85件)</li> <li>訪問看護相談窓口の普及啓発を行った。(チラシ2千部配布)</li> <li>訪問看護ステーションへのコンサルテーションを行った。(H22の実施実績:14件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>嶺北地域において二次救急医療を提供する体制が整備できた。</li> <li>多職種による連携が進み、自宅で療養できないことを理由に長期の入院や施設入所を余儀なくされていた患者が、自宅等で生活できる地域が増える。</li> <li>県内全域で在宅歯科診療が提供できる環境が整備される。</li> <li>ステーションへのコンサルテーションの実施により、より質の高いサービスの提供が可能となり、安定した運営につながった。(訪問看護利用件数21年度11,216件→22年度11,502件)</li> </ul>	<p>施設・設備整備事業 72,000</p> <p>ICTネットワーク構築事業 177,773</p> <p>医療従事者等レベルアップ事業 22,128</p> <p>訪問看護体制整備支援事業 34,653</p> <p>地域医療提供体制整備支援事業 86,170</p> <p>嶺北地域医療再生事業 89,782</p> <p>地域包括ケアシステム構築事業 45,257</p> <p>在宅医療普及啓発事業 7,789</p> <p>モデル研究事業 75,000</p>

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>精神科救急や身体合併症、急性期重症者や措置入院、児童・思春期の精神科治療を行う中核的病院の中央医療圏内への設置、民間では確保が困難な精神科医療の確保が必要。</p>	<p>平成21年度 基本設計 平成22年度 実施設計 平成23年3月～平成24年3月 精神科病棟施設・設備整備</p>	<p>平成24年4月 高知医療センターこころのサポートセンター開設予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神科30床・児童精神科14床を整備。</li> <li>民間の精神科病院等では対応の困難な、措置入院や身体合併症のある者などの受け入れ。</li> <li>児童・思春期の精神疾患の専門治療や、児童福祉機関や教育機関と連携しこころのケアが必要な子どもの診療などを実施。</li> <li>民間病院や高知大学と連携して臨床実習の場を提供。</li> </ul>	<p>高知医療センター精神科病棟整備事業 50,000</p>



福岡県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
 (平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
比較的医療資源に恵まれた福岡県においても、恒常的な医師不足など地域の医療資源の不足が顕著な看護師が、就職先を都市部に求める傾向が顕著となっており、看護人材の安定的な確保が困難	医学部を有する大学に3大学に寄付講座を設置  看護学校学生に対する奨学金制度を創設し、12名に対し新規貸付  老朽化した看護学校の改築に向けた設計等の実施	医師不足の医療機関に医師を派遣し、現状の医師不足対策とあわせて将来地域医療を担う医師の育成にも貢献  奨学金利用卒業生の地元定着とあわせて、看護学校改築による看護師養成環境の向上、出産・育児等で離職中の潜在看護師の復帰を図ることにより、地域における看護人材の安定的確保に貢献	寄附講座設置事業 320,000
			看護学校奨学金事業 39,600
			看護師職場復帰支援事業 27,600
			看護学校改築事業 200,000

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
少ない医療資源を有効活用する観点から、医療機関の連携体制の向上が必要	ネットワークの構築に向け、整備内容の詳細について関係者間協議の実施	診療情報の共有化等により医療機関間の円滑な連携が可能となり、在宅医療の強化にも寄与	地域医療連携ネットワーク構築事業 700,655

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
二次救急医療機関が2ヶ所しかなく三次救急は他の医療圏に依存するなど救急医療体制が脆弱	急患センターにおける耐用年数の経過した緊急度の高い医療機器を更新 急患センター等の改築に向けた設計等の実施	老朽化した急患センターの改築・機能強化により、地域の初期救急医療体制を確保 軽症患者については、急患センターで対応することにより、限られた二次救急医療機関の負担を軽減	急患センター等整備事業 1,100,901

京築医療圏

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域の限られた開業医等の医療資源では、在宅療養の継続が困難	医療依存度が高い在宅療養者が日中通所できる場を新たに開設し運営	在宅療養者の受け入れ人数を増やし、自宅で生涯を終えたいという患者の声に応えた在宅療養の継続に寄与 介護家族の負担を緩和し、在宅療養者の生活の質の向上に貢献	デイホスピス強化事業      98,530

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
計画の進捗状況を踏まえ、計画事業の更なる充実や計画策定後に生じた新たな地域医療の課題への対応が必要	上記のとおり、目標達成に向け、計画に掲げる事業について取組み	地域医療再生基金の有効活用による地域医療の課題解決	検討中      12,714

福岡県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

八女・筑後医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
比較的医療資源に恵まれた福岡県においても、恒常的な医師不足など地域の医療資源の不足が顕著  女性医師、看護師等の離職防止のための就業環境の改善が必要	医学部を有する大学に3大学に寄附講座を設置	医師不足の医療機関に医師を派遣し、現状の医師不足対策とあわせて将来地域医療を担う医師の育成にも貢献	寄附講座設置事業 307,500
	久留米大学の地域枠の学生に対する奨学金制度を創設し、5名に対して新規貸付	平成28年度以降順次卒業予定の地域枠卒業医師の確保	緊急医師確保対策奨学金事業 40,800
	地域枠の設定による入学定員増に対応した、教育環境整備を実施		医学部教育環境整備事業 118,851
	共同託児所の整備に向けた関係者間協議の実施	女性医療従事者の就労促進、出産・育児による離職期間の短縮による人材確保	共同託児所施設整備事業 57,634

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域における検査・薬剤処方等の患者情報を共有する体制が未整備	システム整備に向けた関係者間協議の実施	医療機関における患者情報の共有化による地域における効率的な医療の提供、患者住民へのサービス向上に寄与	地域医療連携システム整備事業 91,126

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
二次救急医療機関の偏在、山間へき地の地理的要因等により、迅速な救急医療の提供に支障	地域の中核的な二次救急医療機関の医療機器を整備	中核二次救急医療機関の整備・機能強化により、救命率の向上等に寄与	救急・災害医療体制整備事業 969,080
	地域の主要な精神科医療機関の精神科ICUを整備	圏域内に多い自殺未遂者を含む精神科救急患者の早期回復、利便性の向上に寄与	精神科救急医療体制整備事業 122,771

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
出産を取扱う産科医の減少により生活している地域での出産が困難	助産師外来等の整備に向けた関係者間協議の実施	助産師外来や病院内助産所の整備等により、住みなれた地域において安心して出産できる体制の構築に貢献	周産期医療対策事業 138,765

八女・筑後医療圏

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
山間へき地の地理的要因等により、地域住民の医療ニーズへの対応に支障	へき地診療所(1ヶ所)を整備するとともに、へき地診療所の新設等に向けた関係者間協議の実施 ドクターヘリの夜間運航に対応したヘリポートの整備に向けた調査等を実施するとともに、基地病院の建替工事にあわせた照明設備を整備	山間へき地における医療提供体制の確保(無医地区化の回避等)及び地域住民の利便性向上 AEDの活用、救急医による早期治療開始、搬送時間の短縮化による救命率の向上	へき地診療所整備事業 148,058
			AED整備事業 6,300
			へき地ヘリポート整備事業 228,472
			ドクターヘリ夜間運航事業 94,923

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
過疎化・高齢化の進展に対応した新たな医療資源の確保が困難	老朽化した訪問看護ステーションを改築するとともに器材等を整備 麻薬等医薬品の備蓄情報共有化システムを構築し運用	地域の限られた医療資源の充実・有効利用により、過疎化・高齢化が進む本圏域において今後重要性が増加するものと見込まれる在宅医療の安定運営に寄与	訪問看護ステーション整備事業 120,108
			地域医療情報管理システム整備事業 13,650

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
計画に掲げる事業の着実な実施	医療機関等関係者との協議・連絡の実施	地域医療再生計画の実施による地域医療の課題解決	事業管理事務費 2,353
計画の進捗状況を踏まえ、計画事業の更なる充実や計画策定後に生じた新たな地域医療の課題への対応が必要	上記のとおり、目標達成に向け、計画に掲げる事業について取組み	地域医療再生基金の有効活用による地域医療の課題解決	検討中 39,609

佐賀県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

北部医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急医療、周産期医療、小児医療に係る医師が不足しており、早急に医師を確保する必要がある。	医師の負荷軽減のため、5名の医師事務作業補助者(医療クラーク)の採用に対し補助した。	医師の労働環境を整備することで、勤務医の負担が減少し、離職防止に貢献。	短時間正規雇用導入支援 13,632
			医師事務作業補助者支援 52,080

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
中核医療機関である唐津赤十字病院を中心として、救急医療をはじめ、周産期医療、高度医療、災害医療において地域完結型の医療提供体制を再構築する必要がある。	地域医療支援協議会を年6回(H22)開催した。住民への啓発シンポジウムを開催した。医療従事者の研修を年9回(H22)実施した。ICTを活用した医療連携体制を構築した。ICTを活用し医療情報番組を毎月放送した。ICTがん登録事業を実施した。	地域医療支援協議会により、地域医療の役割分担が協議され、効率的な医療提供体制の構築に貢献している。また、ICTを利用した医療連携体制を構築し、住民に対する質の高い医療に貢献している。	地域医療支援協議会 2,000
			住民啓発事業 4,000
			医療従事者の研修 6,000
			ICT医療連携推進事業 275,000
			病院群輪番制病院設備整備 84,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師等スタッフが不足する救急医療において、救急患者の症状に応じた適切な救急搬送を支援するなど、救急医療情報システムを実効的に改善していくことが必要である。	救急医療情報システムを整備した。災害派遣医療チーム(D-MAT)資器材を整備した。	救急医療情報システムにICTを活用することにより、救急搬送の時間短縮に貢献した。D-MAT資器材を整備することにより、災害時医療への対策が強化された。今後は、地域医療センターエリアとして一次救急との連携が整備されていく。	救急情報システム整備 235,000
			D-MAT設備整備 5,138
			夜間対応薬局施設整備 50,000

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
唐津赤十字病院を中心とした医療提供体制の再構築にあたり、経年老朽化した同病院の建替え整備が必要である。	地域医療センターエリアの核となる唐津赤十字病院の移転新築計画を進めている。	唐津赤十字病院の移転に伴い、地域医療センターエリアとして、一次救急等の医療機能の集約により、効率的な医療体制が整備される。	唐津赤十字病院施設整備 1,513,150
			唐津救急医療センター施設整備 260,000

佐賀県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急医療、周産期医療、小児医療に係る医師が不足しており、早急に医師を確保する必要があるが、医師等の確保は当医療圏だけでなく、全県的な課題である。	佐賀大学に地域医療支援センターを整備し、寄附講座により地域の医療機関に14名の研修医を派遣した。佐賀大学等の学生、研修医50名に対し修学資金を貸与した。 女性医師復職支援として18件の相談及び4名の研修を実施した。 医師の負荷軽減のため、補助により23名の医師事務作業補助者(医療クラーク)を採用した。 救命救急センターの救急医確保を支援し、3名の医師採用及び1名の指導医確保を行った。	佐賀大学に総合内科医育成の寄附講座を置き研修医を派遣することによって、地域の医療機関の医師の安定確保に貢献。 修学資金を貸与することにより、地域の将来的な医師確保に貢献。 医師の労働環境を整備することで、勤務医の負担が減少し、離職防止及び復職に貢献。 不足している救急医の確保により、救急医療体制を確保した。 今後は、医師のみでなく、各種医療従事者の育成を実施し、質の高い医療を実現する。 また、離島等の医師確保や病院内保育所整備等の対策を強化する。	地域医療支援センター施設整備 300,000
			地域医療支援学講座(寄附講座) 822,000
			医師修学資金 135,112
			女性医師復職支援 35,914
			短時間正規雇用導入支援 13,632
			医師事務作業補助者支援 52,080
			救命救急センター支援 43,600
			病院内保育所施設整備 43,994
			医師留学支援 72,000
			離島診療所等医師確保 20,000
			薬剤師等の臨床技術向上 14,024
			糖尿病コーディネーター看護師育成 60,200
排泄ケアネットワーク 13,270			
COPD地域診療体制整備 36,843			

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
圏域と比較して医療機能の不足が見られ、圏域内における医療の完結性が低いことから、拠点となる中核病院を整備し、医療体制の再構築を図る必要がある。	ICTを活用した医療連携体制を構築した。	ICTを利用した医療連携体制を構築し、住民に対する質の高い医療に貢献している。 今後は伊万里有田共立病院を中心とした地域医療支援協議会を開催し、住民啓発や研修事業を実施していく。	ICT医療連携推進事業 18,000
			地域医療支援協議会 4,000
			住民啓発事業 4,000
			医療従事者の研修 4,000

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
高次の救急医療機関を直接受診することで、救急医療に支障を来していることが指摘されていることから、初期救急医療を担う休日・夜間急患医療センター等を充実強化する必要がある。	救急医療情報システムを整備した。 伊万里市の休日・夜間急患医療センターを移転新築整備した。 伊万里有田共立病院の機能に応じた夜間対応薬局を整備した。	救急医療情報システムにICTを活用することにより、救急搬送の時間短縮に貢献した。 伊万里市休日夜間急患医療センターを移転新築整備したことにより、初期救急体制が強化された。	救急情報システム整備 9,813
			休日夜間救急医療センター移転新築整備 76,000
			夜間対応薬局施設整備 50,000

## (その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医療提供体制の再構築にあたり、経年老朽化した伊万里市民病院と有田共立病院の統合による建替え整備が必要である。	伊万里有田共立病院の移転新築整備を実施した。	伊万里市民病院と有田共立病院を統合し、新病院を整備したことにより、医療資源の有効活用や地域の医療機能の役割分担の再構築に貢献した。	伊万里有田共立病院施設整備 660,018
			ドクターヘリ離発着施設整備 11,500

長崎県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
 (平成21年度補正予算にかかる計画分)

離島医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
離島地域は、慢性的な医師不足及び医師の退職により、医療機能が低下し、緊急度の高い脳卒中、急性心筋梗塞、産科、小児科などの不足が顕著であり、島内で二次救急医療が担えていない。	大学地域卒業奨学金貸与により、長崎大学4名、佐賀大学1名に対し、新規貸付けを行った。 医療研修環境整備事業により、長崎大学内でシミュレーター等研修機器を導入した。	平成29年に卒業予定の地域枠学生5名の確保が見込まれる。 初期臨床研修医や後期研修医等の研修環境が整備され、県内定着に寄与するものと見込まれる。	大学地域卒業奨学金貸与事業 92,916
			医療研修環境整備事業 50,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域(離島・へき地)において将来にわたって安定的に医師、看護師等を派遣するシステム及び診療情報ネットワークシステムの構築を図る必要がある。	公立診療所支援事業により患者情報共有システムを導入した。 しまの医療スタッフネットワーク事業により、国立長崎医療センターから上五島病院へ医師、看護師のローテーション派遣を行った。 有川医療センター内にリハビリテーション施設整備、人工透析設備の増設を行った。 奈良尾病院を診療所化し移転新築整備を行った。	島内の基幹病院と公立診療所間で連携が強化され、効率的な医療提供体制が図られる。 本土高次医療機関との連携が強化され、上五島地域において、産科医1名、看護師2名が確保されるとともに、派遣職員の技術向上、意識改革が図られた。 上五島地域では、入院機能を上五島病院に集約化し、有川、奈良尾病院は診療所とすることにより、上五島病院は地域の基幹病院として専門医の獲得、最先端の医療機器の整備など医療機能の強化が図られるとともに、役割分担の徹底による診療機能の再編により地域の医療が確保される。	公立病院診療支援事業 12,000
			しまの医療スタッフネットワーク事業 20,000
			有川医療センター整備事業 90,000
			奈良尾病院移転整備事業 210,084
			対馬いづはら病院、中対馬病院再編・整備事業 2,000,000
上対馬病院整備事業 25,000			



長崎県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

佐世保・県北医療圏

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
県北地域において、急性期後の回復期リハビリ機能を担う医療機関が不足している。 患者情報の共有等医療連携体制が不十分である。	県北医療機関において回復期リハビリ病棟の整備、設備整備を行った。 医療情報救急システム(あじさいネット)へホスティングシステムを導入するとともに佐世保地域において加入に向け医師会会員向けに説明会等を開催した。 佐世保市において地域医療連携推進センターを設置した。	県北地域に急性期医療機関の後方支援を行う回復期リハビリ病棟を有する施設を2病院以上整備する見込みである。 あじさいネットの普及により、病院・診療所等の診療情報の共有化、連携パスの運用などを進め、地域の医療の質の向上を図る。 地域医療連携推進センターにより、救急搬送体制の再構築、住民教育等が実施され、入院を要しない救急患者の減少、医療資源の有効活用が図られる。	回復期リハビリ病棟整備事業 50,000
			医療情報救急システム構築事業 320,000
			地域医療支援センター運営事業 70,000
			救急画像伝送システム整備事業 100,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
佐世保地域は、救命救急センターがなく、高次医療機能を有する病院間での役割分担が不明確である。一方、県北地域は、慢性的な医師不足にあり、地域の医療機能が低下し、佐世保地域での救急患者の流入が多く、基幹病院の勤務医の疲弊も生じている。	佐世保市立総合病院が救命救急センター整備計画を策定 長崎労災、佐世保共済、佐世保中央の基幹3病院において、救急室等の施設設備整備を実施した。 県ドクターヘリの格納庫、給油施設整備のための調査を実施	救命救急センターの整備により、佐世保県北地域内で初期～三次救急医療の完結が図られる。 循環器(急性期心筋梗塞、脳卒中)救急医療体制整備を行い、疾患別の輪番体制を整える。 ドクターヘリ施設・設備整備により、効率的な搬送体制を整え、救命率の向上が図られる。	佐世保市立総合病院救命救急センター整備事業 1,126,500
			長崎労災病院救急外来拡張事業 50,000
			佐世保共済病院救急体制整備事業 50,000
			佐世保中央病院救急体制整備事業 50,000
			ドクターヘリ施設・設備整備事業 410,500
			大学病院救命救急センターヘリポート事業 100,000
			拠点病院医師確保事業(佐世保) 36,500
			拠点病院医師確保事業(県北) 36,500

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
当該医療圏には、人口300人以上の離島診療所が4箇所あるなど長期的な離島・へき地医療体制の確保が重要である。	平戸市民病院内に研修医師を受け入れるための研修室と宿泊施設を兼ね備えた「へき地再生研修センター」を整備した。	平戸市民病院と長崎大学(へき地病院再生支援・教育機構)との連携で、地域で医師を育てるシステムの充実や環境整備が図られる。 全国の研修医(年間約25名)を受入れ、総合医として必要な知識を技量を持った医師の養成が見込まれる。	へき地病院再生研修センター整備事業 50,000
			小離島医師確保対策事業 50,000

熊本県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
産科医が不足していることから周産期医療については、基本的レベルから高度なレベルまで、すべてを阿蘇医療圏内で完結させることは困難な状況である。NICUにおける処置等の高度な治療を必要とする場合には、対応の医療施設を保有する熊本医療圏との連携が必要であるが、NICUの長期入院児の割合が高く、周産期救急から円滑な在宅移行に向けたシステムの構築が必要。 阿蘇医療圏の病院では、脳卒中や急性心筋梗塞などの急性期治療ができず、急性期患者の大半が圏域外で受診せざるを得ない状況。	①熊本大学医学部附属病院内に重症心身障がい学寄附講座を設置。(H22～H25年度 4年間) 熊本大学医学部附属病院内に脳卒中・急性冠症候群医療連携寄附講座を設置。(H23～H25年度 3年間) ②地域完結型医療体制及び救急医療体制の構築を補完するため、住民への脳卒中、心筋梗塞初期症状の対応に関する啓発キャンペーンを実施。	①重症心身障がい児の医療連携ネットワーク構築のための、関連施設会議を実施するとともに、NICU長期入院児の在宅支援のためのアセスメントシートの運用を開始し、阿蘇地域のNICU長期入院児1例を在宅に移行(H22年度)。 阿蘇地域に在住する小児在宅重症心身障がい児を対象として訪問実態調査(13例)を実施(H23.10月～12月)し、阿蘇地域の重症心身障がい児の医療及び療養環境の提供体制の課題を明らかにすることによって、地域の実情に即した在宅移行の方策を検討が可能となる。 ②脳卒中・急性冠症候群医療連携寄附講座の関係医師(常勤1名、非常勤3名)が阿蘇中央病院で診療及び当直の支援を行うことにより、常勤医師の当直の負担が軽減し、就労環境が改善されるとともに、救急車の受入れ件数が対前年比で約9%(36件)増加した。(H23.4月～H23.12月実績)	①重症心身障がい学寄附講座 100,000 ②脳卒中・急性心筋梗塞医療推進事業 130,600

## (医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
阿蘇中央病院が医師不足や施設の老朽化等により中核的機能を果たしておらず、また、地域の医療機関間の連携体制が不十分であり、地域完結型医療体制ができていない。	①阿蘇地域において実施する取組みについて進捗管理を行う阿蘇地域医療再生会議を開催(3回)。 ③阿蘇中央病院主催により、地域連携や脳疾患・心疾患に関する病診連携研修会を開催(2回)。	①阿蘇中央病院の老朽化した建物や医療機器の整備を行うことにより阿蘇医療圏の二次救急医療機能の向上が期待できる。特に脳卒中急性期、急性心筋梗塞での患者の圏域内受診率の向上、また、初期から二次まである程度の地域完結型医療体制が整う。 ③地域での医療機関間の連携体制が十分でない阿蘇医療圏で関係者が一堂に会し、地域での課題等の検討を行うことで医療圏全体での連携体制の構築が期待できる。また、広範囲な阿蘇医療圏を3地区に分け中核的病院である公立3病院による作業部会も立ち上げ、より地域の課題等について検討を行っていく体制が整った。 ③中核的病院である阿蘇中央病院が主体となり地域の医療機関の関係者を対象とした救急医療に関する講演会や症例検討会等の実施することで病病・病診連携体制の充実に期待できる。	①阿蘇中央病院整備事業 1,038,080 ②蘇陽病院救急機能強化事業 25,000 ③病診連携推進事業 5,546 ④脳卒中等地域連携クリティカルバス(地域版)策定事業 12,920 ⑤医療連携パス研修事業 9,600 ⑥医療従事者研修事業 3,200 ⑦遠隔医療システムの整備 38,000

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
	<p>④脳卒中地域連携クリティカルパス作成に向けて県医師会と委託契約を締結。関係会議の開催等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県医師会、熊本大学医学部附属病院との検討会</li> <li>・阿蘇郡市医師会との意見交換会</li> <li>・阿蘇地域リハビリテーション等連絡会</li> <li>・阿蘇地域の脳卒中回復期医療機関の医療機能調査の実施。</li> <li>・看護師や理学療法士等を対象とした研修会を支援。</li> </ul> <p>⑦阿蘇中央病院のt-PA実施に係る遠隔医療支援モデル事業(熊本大学医学部附属病院神経内科による支援)の実証実験を実施中。</p> <p>⑦小国公立病院に遠隔医療支援システム機器を整備。</p>	<p>④阿蘇地域の脳卒中回復期医療機関の医療機能を地域全体で共有(データベース化予定)するにより、医療機関相互の連携を強化するとともに、急性期からのパス活用実績を向上させることが期待できる。</p> <p>⑦熊本大学医学部附属病院神経内科の支援により、阿蘇中央病院の医師が脳梗塞の治療に効果の高いt-PA治療に対応できるようになることで、脳梗塞発症患者の救命率の向上が期待される。</p> <p>⑦遠隔システムの整備により、今まで圏域外での診療を受ける必要のあった患者が一定の疾患について地域の医療機関で診療を受けられる。</p>	

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)														
<p>重症で高度な医療処置を要する患者の熊本市への搬送事案が多く、搬送時間が長くなる要因となっている。的確かつ迅速な治療の開始や三次救急医療機関等への搬送手段の確保、三次救急医療機関等による支援体制の整備が求められる。</p>	<p>①阿蘇郡市医師会主催により、地域の医師を対象とした専門的な初期救急医療に関する研修会を平成22年度から年2回開催。</p> <p>①阿蘇郡市医師会において、阿蘇医療圏における休日夜間救急センターの実施に向けた検討を開始。</p> <p>①圏域内の2つの病院で、地域の開業医等の協力による夜間救急センターの運営を開始(週1回から)。</p> <p>②救急医療情報システムの整備は、H22.12月から医療機能情報システムと統合し、新システムにて運用開始。</p> <p>③・④・⑤・⑥地域救急医療支援体制の構築については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘリ救急搬送体制の構築に向けて、救命救急センター(熊本医療センター)のヘリポートを整備。</li> <li>・熊本県ヘリ救急搬送体制専門委員会を設置し、防災消防ヘリとドクターヘリの連携体制を検討。ドクターヘリの運航を開始するとともに、防災消防ヘリと連携した運航体制を稼働。</li> <li>・熊本県全体の救急医療の課題(救命救急医療体制の枠組み)について検討を実施。</li> <li>・地域の救急医療を支援する体制として、救急車がリアルタイムで心電図や画像等を救命救急センター等に伝送するシステム導入の可能性について検討するため、阿蘇地域において、画像等伝送システムの実証試験を実施中。</li> <li>・救急ワークステーション事業の実現可能性について検討を実施。</li> </ul> <p>⑦県境の救急医療等に係る課題を協議するため、蘇陽地域と宮崎県五ヶ瀬町との県境医療連携連絡会議を開催。</p>	<p>①地域の開業医の協力による「休日・夜間救急センター」を設置することで、阿蘇圏域外への救急搬送及び受診患者の流出が低減される。</p> <p>②救急医療情報システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機能情報システムと統合することにより、各医療機関の詳細な情報についても、一元的に提供できる。</li> </ul> <p>③・④・⑤救命救急医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドクターヘリと防災消防ヘリと連携した運航体制が稼働し、それぞれの特長を活かした活動や相互補完を行うことにより、更なる救命救急医療体制の充実が期待される。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市内に立地する救命救急センター全てに、敷地内ヘリポートの設置が完了し、ドクターヘリ基地病院だけではなく、各救命救急センターが協力しながら重篤な傷病者の受け入れを行うことで、それぞれの負担軽減につながる事が可能となる。</li> </ul> <p>⑥地域の救急医療を支援する体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阿蘇地域における画像等伝送システムの実証試験を通じ、その有用性について、実際的な具体的な検討を進めることができる。</li> </ul> <p>⑦県境地域の関係者で意見交換を行い、各々が持つ課題を共有することができた。</p>	<table border="1"> <tr> <td>①休日・夜間等初期救急支援事業</td> <td>46,000</td> </tr> <tr> <td>②救急医療情報システムの整備</td> <td>131,063</td> </tr> <tr> <td>③ヘリによる救急医療提供体制の整備</td> <td>727,861</td> </tr> <tr> <td>④救急ワークステーションの整備</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>⑤画像転送システムを活用した救急搬送体制の整備</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>⑥救急搬送実態の検証</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>⑦県境地域の救急医療体制の整備</td> <td>5,082</td> </tr> </table>	①休日・夜間等初期救急支援事業	46,000	②救急医療情報システムの整備	131,063	③ヘリによる救急医療提供体制の整備	727,861	④救急ワークステーションの整備	45,000	⑤画像転送システムを活用した救急搬送体制の整備	24,500	⑥救急搬送実態の検証	40,000	⑦県境地域の救急医療体制の整備	5,082
①休日・夜間等初期救急支援事業	46,000																
②救急医療情報システムの整備	131,063																
③ヘリによる救急医療提供体制の整備	727,861																
④救急ワークステーションの整備	45,000																
⑤画像転送システムを活用した救急搬送体制の整備	24,500																
⑥救急搬送実態の検証	40,000																
⑦県境地域の救急医療体制の整備	5,082																

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>全県的に周産期関係医師・看護師等が不足していることから、阿蘇医療圏内で周産期医療の高度なレベルまで対応することは困難な状況。 このため、圏域内では基本的なレベルの医療を確保するとともに、阿蘇医療圏を支援する熊本市の総合周産期母子医療センター等の機能強化、連携体制の推進が必要である。</p>	<p>①救急関係者向け新生児蘇生法講習会を開催し、28名が受講。 ①阿蘇温泉病院(地域産科中核病院)の医師・看護師等の研修会を開催。 ①阿蘇温泉病院(地域産科中核病院)に分娩監視等に係る産科機器を整備。 ②熊本市民病院(総合周産期母子医療センター)に新生児用救急車を配備、高度なNICU機器を整備。</p>	<p>①周産期に係るコメディカル及び救急隊員の新生児の蘇生スキルが向上することにより、周産期母子医療センターへの新生児の搬送件数を減少させることが期待できる。 ①産科中核病院への適切な妊娠及び分娩管理により、重症事例の母体搬送を減少させる。 ②新生児用救急車の配備を通じて、児の状態に即した適切な搬送が可能になるとともに、総合周産期母子医療センターでの高度な医療管理のもと、救命率の向上を図ることができる。</p>	<p>①圏域内周産期医療体制の構築 4,825 ②総合周産期母子医療センターの機能強化 65,903</p>

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>全県的に小児科医師が不足しており、阿蘇医療圏内で二次救急医療機能を確保することは困難であるため、阿蘇医療圏を熊本医療圏が支援する体制をつくるために、熊本医療圏の小児救急医療機能をもつ医療機関の機能を強化することが必要である。 小児を持つ保護者が、平素からかかりつけ医を持ち、急病時に適切な対処ができるようになるための講習、啓発等が必要である。</p>	<p>①阿蘇圏域を支援する熊本赤十字病院(小児救急拠点病院)にモニタリングシステム等の医療機器を整備予定。 ②小国公立病院小児科医の研修機会確保事業を実施し、小児科医(1人体制)の学会参加等を支援。 ③小児救急ガイドブック・阿蘇地域版を作成し、管内市町村に配布。また、小児救急の広報キャンペーンを実施。</p>	<p>①小児救急拠点病院である熊本赤十字病院の医療機器を整備することで、高度な処置を必要とする小児患者の受入体制が強化される。 ②小児科医1人体制の病院を支援することにより、初期から二次までの小児救急医療体制が強化される。 ③小児の保護者が、子どもの急病時の対処方法を理解し、適正に受診するようになる。</p>	<p>①小児救急医療拠点病院の強化 7,620 ②小児二次医療機能の強化 4,000 ③適正な受診に関する啓発 4,000</p>

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>阿蘇医療圏の訪問看護ステーションは4ヶ所しかなく、いずれも小規模であるため、24時間及び遠隔地の訪問看護提供は訪問看護師の負担が大きい。</p> <p>一般病床から療養病床への転院者も多く、在宅医療体制が不十分である。</p> <p>急性期の治療後、早期に退院し、在宅等での生活に復帰できるような在宅医療体制を整備するため、訪問看護に対し支援を行い推進していく必要がある。</p>	<p>①訪問看護ステーションに対して、訪問看護師の確保や定着支援のための人件費一部補助、24時間または遠隔地への訪問看護提供体制を整備するための備品等購入費の補助を実施。</p> <p>①阿蘇郡市医師会主催で、平成23年度に阿蘇地域訪問看護推進委員会6回開催し、訪問看護推進について検討を行い、訪問看護事業啓発研修会を1回開催。</p> <p>①訪問看護の啓発用パンフレットを作成し、阿蘇地域の保健・医療・福祉関係者へ配布。</p>	<p>①訪問看護師の研修及び訪問看護提供のための備品等の購入を行うことで、効率的な訪問看護サービス提供ができ、遠隔地等を含む訪問看護提供数が増えることが期待される。</p> <p>①訪問看護利用の普及啓発を行うことで、関係者の理解が深まり、訪問看護サービスの利用が増えることが期待される。</p>	<p>①訪問看護推進事業 30,000</p>

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>阿蘇医療圏の医療機能の整備及び連携を進めるに当たっては、地域住民が参画する機会を設け、地域全体で地域医療を考え、守り育てる気運を醸成する必要がある。</p>	<p>①阿蘇市主催による、住民を対象とした地域医療フォーラムを開催。</p> <p>①小国町・南小国町共同主催による、住民を対象とした地域医療フォーラムを開催。</p> <p>①山都町主催による、住民を対象とした地域フォーラムの開催に向け内容を検討中。</p>	<p>①H24年度までに阿蘇医療圏を3地域に分けた全地域で住民を対象とした地域医療に関する講演会を実施。今後、市町村が主体となって啓発活動の取組みへと繋がっていくことが期待される。</p>	<p>①地域住民との連携に係る取組み 1,200</p>

熊本県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>大学附属病院からの医師派遣システムの再構築が必要。総合的な診療のできる医師の育成とそのための実践的な活動が必要。 将来地域医療に従事する医師を確保することが必要。臨床研修医を確保し、医師を県内定着させることが必要。 糖尿病患者は年々増加傾向にあるが、「糖尿病専門医」や「糖尿病療養指導士」等の医療スタッフが十分に確保できていない。 糖尿病診療においてチーム医療は有効であると言われており、関係者のネットワーク構築が急務。 新人看護職員の離職防止のため、看護学生の看護実践能力強化が必要。 住民に身近な自治体病院や中小病院の看護の専門性を強化することが必要。 体系的な研修を企画実施する体制づくりが必要。</p>	<p>①熊本大学に地域専門医療推進学寄附講座を設置 ②熊本大学に設置していた地域医療システム学寄附講座を拡充。 ③基幹型臨床研修病院の後期研修での総合医養成プログラム設置。 ④熊本大学医学部学生10名に対して修学資金(地域枠)を貸与し、将来地域での勤務を希望する者を確保。 ⑤県内基幹型臨床研修病院を会員に連絡協議会を設置。 東京、福岡で開催される卒後臨床研修医募集の合同説明会に基幹型臨床研修病院合同で参加。 研修環境の充実を推進するため、熊本大学において臨床研修指導医を育成。 ⑦熊本大学医学部附属病院に糖尿病医療スタッフの人材育成やネットワーク構築を進めるためのコーディネーター(特任助教)を配置。 コーディネーターが中心となり、糖尿病専門医・療養指導士資格取得研修会や糖尿病連携医スキルアップ研修会、二次保健医療圏毎の保健医療関係者ネットワーク研究会を開催。 ⑧5養成所の教育環境整備の実施、6養成所の教育環境整備の実施及び看護教員7名の実習施設研修を実施。 ⑨19名の認定看護師受講者の受講費を助成。 ⑩モデル医療圏域において継続教育検討会を2回、研修会を2回開催。 熊本県立大学に委託し、5つのモデル医療圏域で看護職員の教育体制づくりと看護職員教育研修プログラムの企画、検討を実施。 教育体制整備運営委員会を2回開催。</p>	<p>①新規で19名の医師を地域の拠点病院に配置。また、19名の医師を雇用し、医局を強化。 ②熊本大学での地域医療に関する講義やゼミ、地域医療セミナー、代診医派遣、若手医師の指導、若手医師の遠隔カンファレンス等指導方法の研究などを実施。 ③基幹型臨床研修病院の後期研修に総合医養成プログラムを設置。 ④修学資金を貸与した学生が地域医療に従事することが期待される。 ⑤病院協議会を設置することで各研修病院間で問題点を共有し、臨床研修医確保に共同して取組む体制を構築。H23年度は、卒後臨床研修医のマッチング率が全国1位(95.0%) これまでに92名の臨床研修指導医を育成。 ⑦糖尿病専門医数(H22.3:73名→H24.2:80名)、糖尿病療養指導士数(H22.3:405名→H23.6:423名)の増加 二次保健医療圏(10圏域)でネットワーク研究会を開催。 症例検討等を通してお互いの役割等を確認し、顔の見える関係が構築されつつある。 今後は、医療連携パス等の連携ツールを活用した切れ目のない保健医療サービスが住民(患者)に提供されることを期待している。 ⑧平成25年度までに、延べ27養成所の教育環境整備、延べ87人の看護教員の実習施設研修を実施するとともに、36名の専任教員及び教務主任研修の受講促進を図り、看護学生の看護実践能力の強化する。 ⑨平成25年度までに、109名の認定看護師を育成する。 ⑩平成23年度までに、熊本県の10医療圏域のうち、5圏域の看護職員の地域ごとの課題を明らかにし、教育体制の構築、教育プログラムの企画、検討を行い、具体的な課題の研修会を開催している。平成24年以降は、県内の全ての圏域で、看護職員の研修体制を整備する。また、看護職員の研修情報の収集や発信の一元化を行い、拠点づくりを行う事で、看護職員のニーズにあった研修が受けられるような体制を整備する。</p>	<p>①専門医派遣寄附講座開設事業 560,000 ②総合医育成寄附講座開設事業 80,000 ③総合医養成プログラム作成補助事業 1,859 ④総合医確保対策補助事業 145,063 ⑤熊本県医師修学資金貸与制度拡充事業 79,430 ⑥臨床研修医確保強化事業 30,942 ⑦糖尿病医療スタッフ養成支援事業 40,000 ⑧看護師等養力強化事業 88,600 ⑨専門性の高い看護職員の養成支援事業 44,337 ⑩看護職員の継続教育体制の拠点整備 50,000 ⑪中小病院における看護職員確保対策支援事業 112,000 ⑫県医師確保対策事業の拡充 40,178 ⑬キャリア支援センター設置事業 17,340 ⑭自治体病院院内保育所整備事業 7,285 ⑮自治体病院病児・病後児保育所設置事業 34,539</p>

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
看護師等が働き続けたいと考える職場環境整備等に対する支援が必要。 女性医師の就業継続に対する支援が必要。	①4病院が施設・職員調査を実施し、ワークショップを開催。看護職員の確保対策推進会議を2回開催。また、潜在看護師のニーズ調査を行い、再就職支援として現場体験(病院実習)を踏まえた研修会を開催。 ⑬・⑭・⑮院内保育所及び病児・病後児保育所設置について、事業者を訪問して事業を周知。H24年度に病児病後児保育所を5箇所程度を整備予定。	①魅力ある病院づくり支援事業のモデル4病院の改善に向けた検討事例を学ぶことで、他の病院の取組みの参考とし、職場環境の改善を促す。 潜在看護師のニーズ調査を踏まえ、再就職支援のための研修会を開催し、潜在看護師の再就職を促進する。 看護職員の子育て支援として院内保育所設備整備、備品購入に対し補助を行い、環境改善を支援する。 ⑬・⑭・⑮医師が仕事と育児を両立できる環境を整備し、女性医師の就業継続を支援する。	

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域の医療資源を活用した連携体制の構築が必要であるが、連携体制を構築するコーディネーターが不在のため、円滑な運用が困難な状況であったこと。 地域の医師不足から、病病連携、病診連携など、地域の医療機関が連携し、医療提供体制を維持していくことが必要。	①H22.4、熊本大学医学部附属病院に業務委託のうえ「熊本県私のカルテがん診療センター」を開設。(事務職員1名、コーディネーター4名。) がん診療連携拠点病院並びに各郡市医師会等、がん診療に従事する医療従事者に対する助言・指導、これに県民を加えてパスの普及活動を行っている。 ②天草地域医療再生推進会議を設置し、その下に遠隔医療、医師確保、ヘリポート設置の3つのワーキング会議を設置し、地域医療について検討していく体制を構築。 ③地域の拠点となる病院に遠隔医療システム等を導入。 ④天草地域医療センターに検査機器(MRI)を導入。	①熊本県が独自に指定するがん診療連携拠点病院も含め、現在、パスの担い手となる病院は17箇所。これらのすべての病院に対してコーディネーターによる助言・指導を行っており、パスの導入件数も順調に増加(パス導入累計 646件(H22.3月~H23.11月))。 今後も、運用に当たっての医療機関相互の調整、患者への対応や各医療機関の連携担当者への研修を行うことで、地域の医療資源を最大限活用するがん診療連携体制が整備されると期待できる。 ②地域の医療関係者による協議の場を持つことで、問題解決への動きが出てきた。 ③遠隔医療システムの運用を図るとともに、病病連携、病診連携の推進が期待できる。 ④MRIの導入により、これまで設備の老朽化により難しかった検査が可能になり、医療の質の向上が期待できる。	①地域連携クリティカルパス支援事業 78,500 ②天草医療圏連携体制検討事業 3,000 ③遠隔医療システム導入費補助 550,591 ④天草地域医療センター診療支援体制整備 140,000 ⑤上天草総合病院の診療体制整備 49,690

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
天草医療圏は、高度な三次医療を提供できる病院へのアクセスが2時間以上かかっており、ヘリコプター等の高速な搬送手段が不可欠であること。	天草地域医療センターの新外来棟屋上にヘリポートを設置することで、地域の医療機関、自治体、消防本部が合意。	平成24年度中にヘリポートを整備し、拠点病院の救急体制を強化する。	①ヘリポート等整備補助事業 200,000

## (へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
へき地等における医師確保の重要な条件であるにも関わらず、必要な医師住宅の整備・改修が進んでいない。	①公立多良木病院及び湯島へき地診療所に医師住宅を整備した。	①医師の住環境を整備することで、医師の確保・定着が見込まれる。	①医師住宅整備事業補助 67,033

## (在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
歯科診療を必要とする在宅要介護者数に対し、不足している在宅歯科診療に携わる歯科医師を増やすことが必要。	①県内の在宅歯科診療に積極的に携わる意志のある歯科医師に対し、在宅歯科診療用機器購入に際して一部補助を行った。(H21・22年度25件、H23年度7件予定)	①在宅歯科診療の件数増加のみならず、安全な処置、患者の負担軽減及び治療内容の拡大が図られている。	①在宅歯科診療医支援事業 13,613

## (その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
世界的に自国内での移植臓器の確保が求められており、県内においても多数の移植希望者がいる状況の中で、移植医療体制の基盤強化を図ることが必要。 地域でも格差のない医薬品情報を得ることが必要。	①熊本大学附属病院にHLA検査機器を整備するとともに、検査技師1名を確保し、年間24名の新規登録者のHLAタイピング等を行うなどHLA検査体制を構築。 移植医療に係る市民公開講座及び医療関係者向け研修会を年1回開催するとともに、移植関連学会に10名派遣するなど移植医療の推進啓発及び人材育成を推進。 ②事業実施の検討を図った。	今後、年間20名程度の新規登録者のHLAタイピング等を行うとともに、ドナー発生時のHLAクロスマッチング検査にも迅速に対応できる体制を維持する。 また、県民に対する移植医療に係る普及啓発及び人材育成が進み、県民の臓器提供意思表示率の向上及び移植医療に対応できる医療機関の増加が期待できる。	①移植医療推進支援事業 50,000 ②医薬品等安全性情報等の提供 20,000



大分県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

中部・豊肥医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>地域における医師や看護師の確保が喫緊の課題となっており、大学と連携し地域の中核病院に安定的に医師を派遣するための仕組みづくりや医師の県内定着、看護師の負担軽減や新人看護師の離職防止、潜在的な看護師の復職対策などが必要となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分大学医学部AO入試地域枠入学生の枠を5名から10名に拡大し、平成22年度及び平成23年度に学士編入学地域枠を含め、修学資金をそれぞれ13名に貸与した。</li> <li>豊後大野市民病院内に「地域医療研究研修センター」を設置した。</li> <li>看護師事務作業補助者を平成22年度に45名、平成23年度に40名雇用した。</li> <li>4看護師養成所に演習資機材を導入した。</li> <li>看護職員研修機能強化のための施設整備を行った。</li> <li>平成23年度に訪問看護師のeラーニング研修を27名受講した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度以降、地域枠出身の医師が地域で勤務することとなり、ピーク時には46名となる。</li> <li>地域医療現場での教育研修が充実し、今後地域医療を担う医師の育成及び県内定着が期待できる。</li> <li>看護師の負担軽減が図られるとともに、今後看護師の離職防止や訪問看護師の増加が期待できる。</li> <li>看護研修受講者が平成22年度の延べ10,926名(研修回数243回)から平成23年度延べ15,476名(研修回数355回)(平成24年1月現在)に増加した。</li> </ul>	大分医学生修学サポート事業 62,430
			地域医療教育・研修推進事業 140,000
			医師事務作業補助者等確保等推進事業 194,575
			看護実践能力強化事業 10,000
			看護職員研修機能強化施設整備事業 50,000
			訪問看護師養成事業 11,000
看護学指導者教育力向上事業 986			

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の医療連携を推進するため、画像診断等医療情報のネットワーク体制の構築が必要となっている。</li> <li>急性期と回復期の機能分担と連携が求められている。</li> <li>終末期がん患者に対応できる緩和ケア病床が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分市内の二次救急医療機関等と中部・豊肥医療圏の医療機関を結ぶ画像診断情報等のネットワークを構築した。</li> <li>津久見中央病院のリハビリテーション病棟の整備を行った。</li> <li>大分市医師会立アルメイダ病院の緩和ケア病棟(21床)の整備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関間で画像情報や診療情報を共有化することにより、医療機関間の連携が推進され、より迅速で高度な医療を患者に提供することができる。</li> <li>津久見中央病院においてリハビリテーション機能が強化したことで、中部医療圏の中心部と役割分担と連携体制が図られ、地域内でリハビリ医療を受けることができる体制の構築が期待できる。</li> <li>人口が集中する中部医療圏に緩和ケア病床が整備されたことで、地域の診療所等との連携のもと終末期がん患者の待機数の減少が期待される。</li> </ul>	医療情報ネットワーク体制整備事業 160,752
			リハビリテーション病棟整備事業 51,332
			緩和ケア病棟整備事業 183,672

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>中部医療圏では、救急搬送の増加など二次・三次救急医療機関の負担が大きくなるとともに、さらなる体制強化が求められている。</li> <li>豊肥医療圏では、管外搬送人員数が多く、搬送時間も県平均や全国平均を上回っていることから、救命率の向上等を図るため地域の中核病院の機能強化及び広域救急医療体制の充実が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分大学医学部附属病院の救命救急棟の施設整備を行った。(平成24年度完成予定)</li> <li>豊後大野市民病院(平成22年10月に県立と市立の病院を統合した病院)において高度医療機器等の整備を行った。</li> <li>二次救急医療機関において患者搬送車を5台導入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分大学医学部附属病院において救急救命棟整備後は、病床が14床増加するなど救急医療体制の強化が期待できる。</li> <li>二次救急医療機関において患者搬送車を導入したことで、救急車による病院間搬送の件数の割合が低下し、救急隊の効果的な活動が期待できる。</li> </ul>	救命救急棟整備事業 962,061
			救命救急センター設備整備事業 27,600
			救命救急棟ヘリポート整備事業 31,447
			地域医療提供体制整備事業 187,775
			患者搬送車整備事業 40,859

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
NICUが年間を通して満床状態にあり、周産期母子医療センターの体制強化や後方支援病床の確保が必要となっている。	平成24年度に大分市医師会立アルメイダ病院で、産科病床5床の増床のための施設整備を実施予定		周産期医療体制整備事業 28,790

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
中部医療圏では、開業医と二次救急医療機関との役割分担と連携による安定的な小児救急医療提供体制を構築が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児夜間在宅当番医制にかかる医師の交通費に対し、補助を行った。</li> <li>大分市の小児初期救急センターの施設・設備整備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児の二次救急医療機関の負担軽減を図るため、大分市において、平成22年度から暫定的な措置として小児の夜間在宅当番医制が実施され、平成24年度からは小児初期救急センターが設置されることとなった。</li> <li>人口が集中している大分市に小児初期救急医療センターが設置されることにより、初期救急と二次救急の役割分担が図られ、安定的な小児救急医療体制の構築が期待できる。</li> </ul>	小児初期救急センター運営事業 2,427 小児初期救急センター整備事業 47,682

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
豊肥医療圏では、今後ますます高齢化が進むことが想定されるため、在宅医療連携体制の構築が課題となっている。またその取組を県内全域に広げることが必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊肥圏域脳卒中地域連携会議や実務者会議を行った。</li> <li>豊肥医療圏では、複数医療圏域在宅ケアシステムの構築や地域リハビリテーションと連携したケアシステムモデルの構築と運用を行った。</li> <li>県全域では、県脳卒中地域連携推進協議会や研修会を行うとともに、脳卒中の地域連携の実態調査を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数医療圏域在宅ケアシステムモデルができた。</li> <li>介護と地域リハビリテーションの連携によるケアシステムモデルの運用が開始された。</li> <li>医療と介護の連携の重要性について、関係者の理解が深まり、情報共有の仕組みづくりや人材育成、研修体制づくりが推進された。</li> </ul>	脳卒中在宅ケア体制整備事業 3,977 地域連携事業 1,700

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
今後新型インフルエンザウィルスの強毒化が懸念されることから、感染症指定医療機関における感染防止対策が必要となっている。	大分県立病院(大分市)において、新型インフルエンザの重症患者に対応できる完全個室の陰圧病床6床を整備した。	新型インフルエンザ等の感染症重症患者に対応できる体制が整備された。	感染症指定医療機関施設 ・設備整備事業 300,000

大分県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

北部医療圏・東部  
三次機能医療機関

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域における医師や看護師の確保が喫緊の課題となっており、大学と連携し地域の中核病院に安定的に医師を派遣するための仕組みづくりや医師の県内定着、看護師の負担軽減や新人看護師の離職防止、潜在的な看護師の復職対策などが必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊後大野市民病院に研修医の短期宿泊施設(4戸)を設置した。</li> <li>大学医学部と研修医等が勤務する医療機関との間で画像情報等のネットワーク体制を構築した。</li> <li>地域中核病院で研修を行う後期研修医に対して、平成22年度は3名に研修資金を貸与した。</li> <li>地域中核病院勤務医の国内外での研修に対して、補助を行った(平成22年度1名)。</li> <li>女性医師の短時間正規雇用に対し、補助を行った。(平成22年度は1増の2病院)</li> <li>認定看護師を平成22年度11名、平成23年度13名を養成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域中核医療機関等で研修医が研修しやすい環境を整備したことで、安定的な医師派遣が期待できる。</li> <li>後期研修医への研修資金貸与や国内外での研修に対する補助を行うことにより、大学病院が地域中核病院に医師を派遣しやすい環境づくりが進むことが期待される。</li> <li>子育て中の女性医師などが働きやすい環境づくりのために補助制度を周知し、医療機関に活用してもらうことで、女性医師の就業促進が期待できる。</li> <li>認定看護師を養成することで、看護の質の向上が図られるとともに、看護師全体の仕事に対するモチベーションが高まっていくことが期待できる。</li> </ul>	短期宿泊施設整備事業 19,333
			遠隔画像診断等支援事業 188,074
			県立病院地域医療支援事業 49,200
			後期研修医研修資金貸与事業 112,500
			地域中核病院医師研修支援事業 36,000
			短時間正規雇用支援事業 19,145
			専門・認定看護師養成事業 15,943

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
地域の医療連携を推進するため、画像診断等医療情報のネットワーク体制の構築が必要となっている。	別府医療センター(別府市)と北部医療圏の医療機関を結び画像診断情報等のネットワークを構築した。	医療機関間で画像情報や診療情報を共有化することにより、医療機関間の連携が推進され、より迅速で高度な医療を患者に提供することができる。	医療情報ネットワーク体制整備事業 68,949

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>北部医療圏では、管外搬送人員数が多く、搬送時間も県平均や全国平均を上回っていることから、救命率の向上等を図るため、地域の中核病院の機能強化及び広域救急医療体制の充実が必要となっている。</li> <li>東部医療圏の三次救急医療機能を有する医療機関は北部医療もカバーしており、その機能の充実と連携が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中津市民病院の新病院建設にあわせ、救急医療体制の強化に必要な施設・設備整備を行った。(平成24年度完成予定)</li> <li>新別府病院にドクターカーを導入し、すべての救命救急センター(4施設)に整備された。</li> <li>ドクターヘリの基地病院を大分大学医学部附属病院に決定し、平成24年9月運航開始に向け、ハード・ソフト両面からの準備を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北部医療圏の中核病院である中津市民病院の機能強化を図ることにより、域内では対応できる救急患者の増加が期待できる。</li> <li>北部医療圏をカバーする東部医療圏の三次救急医療機関の救急搬送体制を強化することにより、北部医療圏の救急医療が充実することが期待できる。</li> <li>ドクターヘリの導入により、無医地区や離島の広域救急医療体制が強化されることが期待できる。</li> </ul>	救急・周産期医療機能等強化施設・設備整備事業 835,402
			救命救急センター設備整備事業 8,250
			ヘリポート整備事業 6,666
			ドクターヘリ導入調査検討事業 570,709

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>NICUが年間を通して満床状態にあり、周産期母子医療センターの体制強化や後方支援病床の確保が必要となっている。</li> <li>平成19年から分娩取扱休止となっている中津市民病院での分娩再開が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>別府発達医療センターの重度障がい児のための病床(20床)等の施設・設備整備を行った。(平成24年度完成予定)</li> <li>中津市民病院の新病院建設にあわせ、周産期医療体制の強化に必要な施設・設備整備を行った。(平成24年度完成予定)</li> <li>別府医療センターに新生児搬送用高規格救急車を導入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NICUの後方病床等を別府発達医療センターに確保することで、満床状態にあるNICUの稼働率を高めることが期待できる。</li> <li>中津市民病院の分娩が平成22年7月に再開され、今後は地域周産期母子医療センターとして機能が強化されることが期待される。</li> <li>北部医療圏をカバーする東部医療圏の三次救急医療機関の周産期の救急搬送体制を強化したことにより、北部医療機関の周産期医療が充実することが期待できる。</li> </ul>	NICU等後方支援病床等施設・設備整備事業 176,553
			新生児搬送用高規格救急車整備事業 9,498
			救急・周産期医療機能等強化施設・設備整備事業 (救急医療に計上)

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
北部医療圏では、開業医と二次救急医療機関との役割分担と連携による安定的な小児救急医療提供体制を構築が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中津市民病院の小児初期救急センターの施設整備を行った。(平成24年度完成予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北部医療圏の小児救急医療の安定的な体制の構築が期待できる。</li> </ul>	小児初期救急センター運営事業 1,134
			小児初期救急センター整備事業 59,468

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
北部医療圏では、今後ますます高齢化が進むことが想定されるため、在宅医療連携体制の構築が課題となっている。またその取組を県内全域に広げることが必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>北部圏域脳卒中在宅ケア推進協議会や作業部会を開催した。</li> <li>単一医療圏域地域連携クリティカルパスの作成、運用を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単一医療圏域における地域連携クリティカルパスの運用が開始され、今後利用の拡大が期待できる。</li> <li>医療機関間の連携体制が構築された。</li> </ul>	脳卒中在宅ケア体制整備事業 3,745

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後新型インフルエンザウィルスの強毒化が懸念されることから、初診対応医療機関における感染防止対策が必要となっている。</li> <li>地震や津波を伴う大規模災害等における災害医療体制の整備・充実が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13初診対応医療機関に、発熱外来としてのプレハブの設置やゾーニング等の施設・設備整備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型インフルエンザ等の感染症に対応できる外来診療体制が整備された。</li> </ul>	初診対応医療機関施設・設備整備事業 118,439
			災害対策施設整備事業 193,840
			地域医療再生推進事業 6,010

宮崎県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

## (医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師の数が少なく、医療資源の層が薄いという根本的な課題があり、現場の医師の負担が重いため、医師の負担を軽減するための取組を早急に推進するとともに、医師を安定的に供給できる仕組みの構築が課題である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎大学地域医療学講座を平成22年4月に開設し、医学部学生及び高校生等に対する地域医療の教育・啓発等を実施</li> <li>地域特別枠の医学部合格者を18人確保</li> <li>医師修学資金を新たに31人に貸与(うち地域特別枠18人)</li> <li>本県の医療情報を発信するためのパンフレットやホームページを作成</li> <li>臨床研修病院説明会を新たに県外3箇所を実施</li> <li>延岡市夜間急病センターの診療を支援する非常勤医師を確保</li> <li>県立延岡病院の施設整備、院内保育施設の設置・運営を実施</li> <li>日向入郷圏域の3病院の救急勤務医手当を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学生や医学部進学を目指す高校生等の地域医療に対する関心が高まり、将来地域医療を担う医師の育成に貢献</li> <li>医師不足地域に地域医療学講座所属医師(常勤3人、非常勤2人)が派遣され、地域医療に貢献</li> <li>平成25年度までに地域特別枠の医学部合格者を40人確保の見込であり、将来の地域医療への貢献が期待される。</li> <li>平成25年度までに医師修学資金を63人に貸与見込(うち地域特別枠40人)であり、将来の地域医療への貢献が期待される。</li> <li>本県の医療情報をパンフレットやホームページで広く発信することにより、県外在住医師の本県勤務を促進</li> <li>臨床研修病院説明会の実施等により、23年度の臨床研修マッチングのマッチ者数が前年度と比較して倍以上に増加</li> <li>延岡市夜間急病センターの診療を支援する非常勤医師3人を確保し、地域医療に貢献</li> <li>院内保育施設の設置・運営により女性医療スタッフの出産・育児等と勤務が両立できる環境を整備</li> <li>日向入郷圏域の3病院に救急勤務医手当が創設され、勤務医の処遇が改善</li> </ul>	地域医療学講座設置・運営 312,534
			医師修学資金貸与枠拡大 81,545
			県内医師需給状況調査 10,100
			地域医療情報発信 9,900
			臨床研修病院説明会実施 10,351
			延岡市夜間急病センター医師確保 40,000
			院内保育実施 40,000
			日向入郷医療圏勤務医処遇改善 198,816

## (救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師の数が少なく、医療資源の層が薄いという根本的な課題があり、そのことが、圏域全体の救急医療体制の確保に影響しているため、医師の安定的な確保を目指すとともに、医療施設・設備などハード面を充実させることが課題である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎大学医学部附属病院医療スタッフ(17人)や消防機関職員(175人)のドクターヘリ研修を実施</li> <li>延岡市夜間急病センターの施設整備を実施</li> <li>救急医療機関(5施設)、輪番医療機関(5施設)の設備整備を実施</li> <li>看護職を対象とした救急看護研修会を実施(県内7医療圏19回延1934人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基地病院となる宮崎大学医学部附属病院の医療スタッフ(延17人)や県内消防機関職員(175人)のドクターヘリ研修を実施し、ドクターヘリの円滑な運用が期待される。</li> <li>延岡市夜間急病センターの施設増設等により、医師の勤務環境や患者サービスが向上</li> <li>救急医療機関(5施設)の設備整備により、地域の中核病院を支える救急医療機関の機能が向上</li> <li>地域の中核病院で対応できない疾患患者の受入を行っている輪番医療機関(5施設)の設備整備により、受入機能が向上</li> <li>看護師研修の実施により、スキルアップが図られ、医師の負担軽減、救急医療機能が向上</li> </ul>	ドクターヘリ導入・運営 458,220
			救急医療機関医師勤務環境改善 70,000
			看護師スキルアップ支援 24,310
			延岡市夜間急病センター増改築 170,000
			救急医療機関機能強化・新規参入促進 338,500
			輪番医療機関機能強化 52,500
			県立延岡病院増改築 680,000

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
夜間の救急医療受診割合の高い小児患者の不要不急の受診を抑制し、救急医療を支える医師等の負担軽減を図ることが課題である。	・小児救急医療電話相談の受付を365日に拡大	・夜間の相談を毎日実施することにより、相談者の不安解消が図られ、不要不急の受診抑制に貢献	小児救急医療電話相談日数拡大 3,224

宮崎県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
医師の数が少なく、このことが救急医療体制の確保にも影響していることから、医師等の確保を図ることが課題である。	・宮崎大学医学部附属病院救急部の救命救急センター化に向けた医師等の確保を実施	・救命救急センター化される平成24年4月までに、医師14名程度、看護師42名程度の確保が見込まれる。	宮崎大学救急部門の医師等確保 321,544

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
限られた医療資源の効率的かつ効果的な活用を図るため、医療機関相互の連携を強化することが課題である。	・地域医療連携室の設置促進のための課題等について検討	・本圏域の医療機関を対象とした電子カルテの導入・ネットワーク化により、患者情報の共有化による連携強化が図られ、効率的かつ効果的な医療提供が期待される。 ・地域医療連携室の設置が図られることにより、患者からの相談対応や退院調整、在宅療養サービス利用調整など、地域の医療機関の機能分化の促進が期待される。	電子カルテの導入・ネットワーク化 100,000 地域医療連携室の設置促進 75,000

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
救急医療の中核を担う病院が老朽化等により本来有すべき機能を発揮できていないため、施設の移転整備や設備の整備等により、救急医療機能全体の底上げを図ることが課題である。	・宮崎大学医学部附属病院救急部の救命救急センター化に向けた設備整備を実施 ・宮崎大学医学部附属病院医療スタッフ(22人)の研修を実施 ・国立病院機構都城病院の口腔外科設備整備を実施	・救命救急センター化に必要な医療機器等が全て整備され、平成24年4月から稼働予定 ・医療スタッフ延22人の研修等を実施し、救命救急センターの円滑な運営が期待される。 ・国立病院機構都城病院の口腔外科設備整備により急性期の患者に対する早期の口腔ケア機能が向上	宮崎大学救命救急センター機器整備 250,000 救急部門医師、看護師研修 20,000 救急医研修プログラム開発・普及 18,016 都城市郡医師会病院移転整備 1,200,000 国立都城病院口腔外科機能強化 30,418

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
周産期医療の中核を担う病院の体制が弱体化しており、施設・設備の整備や関係医療機関との連携強化により体制の強化を図ることが課題である。	・国立病院機構都城病院の産科手術室施設・設備整備を実施 ・中核病院と産科医療機関のネットワーク強化のための機器整備を実施	・国立病院機構都城病院の産科手術室施設・設備整備により、施設の老朽化や衛生面での課題等が解消し、周産期医療機能が向上 ・周産期中核病院と県西部地域の産科医療機関とのネットワークが強化されることで、当該地域全体の周産期医療機能が向上	国立都城病院産婦人科機能強化 340,560 小林市立病院産科医療機器整備 29,400 周産期医療機関連携促進等 75,062

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
他圏域までカバーする小児救急医療拠点病院の老朽化や医師不足により、本来有すべき機能を発揮できていないため、施設・設備整備や医師確保により、小児救急医療機能の向上を図ることが課題である。	都城市郡医師会病院の移転に伴い、必要となる設備整備や医師確保等について検討	拠点病院の施設・設備整備や医師確保等により、小児救急に関して、他圏域を含めた広範囲をカバーするための体制強化が期待される。	小児救急拠点病院強化 0

(その他)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
時間外の救急患者に対応するため、調剤を中心とした医薬品や医療・衛生材料等を提供する拠点としての薬局整備が課題である。	都城市郡医師会病院の移転に併せ、必要となる施設・設備整備等について検討	救急医療の拠点となる病院等の整備に併せて、拠点となる薬局を整備し、時間外の救急患者に対応する機能の充実を図ることにより、救急医療機能の向上が期待される。	調剤薬局機能充実 40,000



鹿児島県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																		
医師の地域的偏在や特定診療科における医師不足から、地域の拠点病院における医師不足が生じている。特に、臨床研修医は新臨床研修制度開始以降大きく減少しており、臨床研修医の確保は喫緊の課題である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島大学病院内に研修医宿舎を設置した。</li> <li>鹿児島大学病院内に設置する、総合臨床研修センターは平成25年度に完成予定。</li> <li>鹿児島大学病院に「地域医療支援システム学講座(寄附講座)」を開設するとともに、その研究成果の具体化を図る「地域医療支援センター」を設置した。</li> <li>県内における地域・診療科毎の適正な医師配置についての協議を行うため、県、地域の拠点病院、医師会、大学等の委員で構成する委員会(7回)及び協議会(35回)を開催した。</li> <li>平成23年度中に、県内における地域・診療科毎の適正な医師配置等を盛り込んだ「地域医療フェニックスプラン(仮称)」を策定予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修医宿舎は、平成23年3月に完成。(平成24年2月現在、13戸のうち10戸入居)</li> <li>研修医宿舎や総合臨床研修センターの整備により、研修環境の充実が図られることから、臨床研修医の増加及び勤務医等の県内定着促進が期待される。</li> <li>医師派遣の総合相談窓口となる地域医療支援センターにおける、医師派遣の調整や医師キャリアパス形成支援等により、効率的・安定的な医師派遣体制の構築が期待される。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>総合臨床研修センター整備事業</td> <td>564,874</td> </tr> <tr> <td>臨床研修病院連携強化対策事業</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>初期臨床研修医研修奨励金</td> <td>114,000</td> </tr> <tr> <td>地域医療支援センター設置事業</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>地域医療支援方策検討事業</td> <td>19,640</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総合臨床研修センター整備事業	564,874	臨床研修病院連携強化対策事業	24,000	初期臨床研修医研修奨励金	114,000	地域医療支援センター設置事業	300,000	地域医療支援方策検討事業	19,640								
総合臨床研修センター整備事業	564,874																				
臨床研修病院連携強化対策事業	24,000																				
初期臨床研修医研修奨励金	114,000																				
地域医療支援センター設置事業	300,000																				
地域医療支援方策検討事業	19,640																				

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)										
医療資源が鹿児島医療圏に集中する本県においては、県内のどの地域においても、一刻を争う重篤な患者が、迅速に適切な医療を受けることのできる救急医療体制の充実・強化が重要な課題とである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県医師会において、救急医療遠隔画像診断センターを23年度中に設置予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療遠隔画像診断センターを設置することにより、病院放射線科医が不在である夜間や休日等に、遠隔画像診断システムを活用した放射線科専門医による読影支援が得られることで地域における救急医療の充実及び医師の疲弊防止が期待される。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>救急医療遠隔画像診断センター整備事業</td> <td>455,513</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	救急医療遠隔画像診断センター整備事業	455,513								
救急医療遠隔画像診断センター整備事業	455,513												

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																						
本県の救命救急センターは、鹿児島地域に1箇所しかないことから、高度救急医療を必要とする患者の迅速な搬送体制の整備や救命救急センターの複数化などの三次救急医療機能の充実・強化を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島大学病院の救急集中治療棟の改修は、平成24年度に実施予定</li> <li>鹿児島市立病院の救命救急センターに係る事業は、平成25年度に実施予定。</li> <li>平成23年12月から、県本土、熊毛地域を対象とするドクターヘリを運航開始。</li> <li>鹿児島市立病院のヘリポート整備は、平成25年度に整備予定。</li> <li>大隅地域の初期救急医療体制の確保のため、「大隅広域夜間急病センター」を設置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島大学病院、鹿児島市立病院救命救急センターの救急医療機能を強化することにより、県下全域を支える高度救急医療の体制整備が図られるものと期待される。</li> <li>鹿児島市立病院救命救急センターのドクターヘリの導入により、患者を適正な医療機関により迅速に搬送する機能が充実された。(12月26日から本格運航し、1月末までに49件の出動。)</li> <li>大隅広域夜間急病センターの開設(H23.4)により、医師の疲弊防止、地域の初期救急医療体制の確保が図られている。 (診療実績:診療月平均539件、電話相談月平均548件)</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>鹿児島大学病院救命救急機能強化事業</td> <td>276,002</td> </tr> <tr> <td>鹿児島市立病院救命救急機能強化事業</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>周産期医療施設設備整備事業</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>ドクターヘリ運航事業</td> <td>69,377</td> </tr> <tr> <td>県消防・防災ヘリコプター関係機材等整備事業</td> <td>20,560</td> </tr> <tr> <td>救命救急センター施設整備事業</td> <td>103,521</td> </tr> <tr> <td>大隅地域夜間急病センター設備整備事業</td> <td>49,180</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	鹿児島大学病院救命救急機能強化事業	276,002	鹿児島市立病院救命救急機能強化事業	500,000	周産期医療施設設備整備事業	3,333	ドクターヘリ運航事業	69,377	県消防・防災ヘリコプター関係機材等整備事業	20,560	救命救急センター施設整備事業	103,521	大隅地域夜間急病センター設備整備事業	49,180								
鹿児島大学病院救命救急機能強化事業	276,002																								
鹿児島市立病院救命救急機能強化事業	500,000																								
周産期医療施設設備整備事業	3,333																								
ドクターヘリ運航事業	69,377																								
県消防・防災ヘリコプター関係機材等整備事業	20,560																								
救命救急センター施設整備事業	103,521																								
大隅地域夜間急病センター設備整備事業	49,180																								

鹿児島県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

奄美医療圏

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
奄美地域の基幹病院である県立大島病院の医師不足は、地域住民に対し、診療機能の低下など多大な影響を与えることから、医師にとって魅力ある環境整備等の促進を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大島病院の医師(臨床研修医、勤務医)公舎は、平成25年度に完成予定。</li> <li>鹿児島大学医学部の地域枠の学生20名に対し新規貸し付けを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大島病院における初期臨床研修希望者の増加が期待される。</li> <li>平成28・29年に卒業予定の地域枠学生計20名の確保が見込まれる。</li> </ul>	県立大島病院医師公舎整備事業 281,295
			医師修学資金貸付事業 155,200

(救急医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
奄美地域は、本土から約400Kmの距離にあり、重篤な患者は自衛隊等の協力を得て、沖縄県や本土医療機関に航空搬送していることから、圏域内に救命救急センターとしての診療機能の整備を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大島病院の地域救命救急センターは、平成25年度に完成予定。</li> <li>遠隔画像支援システムについては、鹿児島地域の救急医療遠隔画像診断センターでの包括等を検討中。</li> <li>ドクターヘリの運航条件となる地域救命救急センターの設置が平成26年度以降になることから、事業変更等を検討。</li> <li>和泊町場外離着陸場の照明施設の整備を、平成24年度に行う予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域救命救急センターを整備することにより、ほとんどの重篤患者の受入が可能となる。</li> <li>奄美地域の南三島(徳之島、沖永良部、与論)は、沖縄県のドクターヘリが運航しており、場外離着陸場の整備により、迅速かつ円滑な急患搬送が可能となる。</li> </ul>	県立大島病院地域救命救急センター整備事業 1,730,391
			県立大島病院地域救命救急センター運営事業 149,102
			遠隔画像支援システム構築事業 89,052
			奄美ドクターヘリ運航事業 60,874
			場外離着陸場等基盤整備事業 21,016

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
本県の多くの離島・へき地においては、医師の絶対数が不足するとともに、全般的に医療供給基盤の整備が立ち遅れており、多くの無医地区等が存在していることから、中長期的な観点も踏まえながら、離島・へき地で勤務する医師を確保する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域枠修学生37名に対し、離島(甌島、屋久島、奄美群島)医療実習を行った。</li> <li>本県の離島・へき地医療機関での勤務を希望する県外在住医師1名に対し、医療機関の視察に係る経費を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域枠修学生が今後勤務する可能性のある離島医療機関やへき地医療等に対する理解を深めることができた。</li> </ul>	地域枠修学生離島・へき地医療実習等 7,701
			離島・へき地医療視察支援事業 5,369

沖縄県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																																				
<p>宮古及び八重山保健医療圏とも人口10万人当たり医師数が、県や全国平均の約75%と少ない。慢性的な医師不足に悩む離島に対して、県全体として安定的に医師を供給できる仕組みを構築することが根本的な解決策と考える。</p> <p>平成17年に策定した「沖縄県看護職員需給見通し(平成18年～22年)」では、平成22年の需要数と供給数について、694人の不足が見込まれていることや平成18年の診療報酬改定に伴う看護職員の人員配置の引き上げに対応するため、看護職員の養成・確保を推進していく必要がある。</p>	<p>医師不足の解消ため、医師等の離職防止・再就職の促進対策を創設・実施した。</p> <p>看護職員需給数に見合う供給数確保のため、新任看護師研修、新修学資金制度を創設し、育成と離職防止を行った。</p> <p>離島診療所の支援を強化し、医師の勤務環境の改善するため、離島・へき地診療所等の医療機器等整備を行った。</p>	<p>①復職支援研修を2病院で計画、1病院にて実施した。②就労環境改善について8病院で計画、8病院で実施した。①②の実施により医師の離職防止、医師確保対策を実施した。</p> <p>看護職第一種修学資金127名、第二種修学資金17名、計144名の貸与実績。H21年度の貸与者数は86名だったため、基金を活用しての予算拡充により貸与者数増加につながった。</p> <p>①新人看護職員研修「責任者研修」定員30人に対し、51人の研修を実施し修了した。②新人看護職員研修「実施指導者研修」定員50人に対し、65人の研修を実施し修了した。①②により新人看護職員研修を実施する指導者に必要な知識・技術を習得させることができた。</p> <p>ナースセンター事業における相談の窓口として職員を雇用し、事業の充実を図った(求人相談件数:922件、求職相談件数:1072件、就職者数:172人)。労働環境・研修等その他の相談の増加等事業の強化が図れた。</p> <p>17箇所の離島診療所等で医師の円滑な診療実施を支援する医療機器の整備した。</p> <p>宮古及び八重山保健医療圏の平成14年から平成18年までの医師数の増加は、宮古保健医療圏では9人、八重山保健医療圏では12人となっていることから、その平均の伸びの1.5倍の医師数の増加を見込み、医師数として15人以上、人口10万人当たりの医師数を190人以上とする。</p> <p>看護職員の平成22年の需要数と供給数について、694人の不足が見込まれていることに対応する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>研修医等宿舎確保事業</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>後期臨床研修医派遣事業</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>医師等の離職防止・再就職の促進対策</td> <td>92,938</td> </tr> <tr> <td>専門医人材育成・人材確保事業</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>医学教育者・指導医育成事業</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>沖縄県看護師等修学資金貸与事業の拡大</td> <td>275,000</td> </tr> <tr> <td>看護研修センターの建設</td> <td>316,000</td> </tr> <tr> <td>看護職教育研修事業</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>沖縄県ナースセンター事業の充実・拡大</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>島しょ・へき地の看護職者の人材養成・人材確保事業</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>離島診療所医師の代診</td> <td>39,960</td> </tr> <tr> <td>遠隔画像支援システム</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>Web会議システム導入</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>離島・へき地診療所等の医療機器等整備</td> <td>207,276</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	研修医等宿舎確保事業	200,000	後期臨床研修医派遣事業	7,350	医師等の離職防止・再就職の促進対策	92,938	専門医人材育成・人材確保事業	18,000	医学教育者・指導医育成事業	14,000	臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業	30,000	沖縄県看護師等修学資金貸与事業の拡大	275,000	看護研修センターの建設	316,000	看護職教育研修事業	80,000	沖縄県ナースセンター事業の充実・拡大	40,000	島しょ・へき地の看護職者の人材養成・人材確保事業	10,000	離島診療所医師の代診	39,960	遠隔画像支援システム	70,000	Web会議システム導入	4,284	離島・へき地診療所等の医療機器等整備	207,276						
研修医等宿舎確保事業	200,000																																						
後期臨床研修医派遣事業	7,350																																						
医師等の離職防止・再就職の促進対策	92,938																																						
専門医人材育成・人材確保事業	18,000																																						
医学教育者・指導医育成事業	14,000																																						
臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業	30,000																																						
沖縄県看護師等修学資金貸与事業の拡大	275,000																																						
看護研修センターの建設	316,000																																						
看護職教育研修事業	80,000																																						
沖縄県ナースセンター事業の充実・拡大	40,000																																						
島しょ・へき地の看護職者の人材養成・人材確保事業	10,000																																						
離島診療所医師の代診	39,960																																						
遠隔画像支援システム	70,000																																						
Web会議システム導入	4,284																																						
離島・へき地診療所等の医療機器等整備	207,276																																						



(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
宮古及び八重山保健医療圏において、産婦人科医の確保が不安定であり、産婦人科を補完するための助産師の活用が必要である。 県立八重山病院は、圏域内の妊娠分娩産褥、周産期の病態の入院医療を全て取り扱っている。しかしながら、施設及び設備が不十分であるため、その整備を行い、低体重児出生率の高い状況に十分対応できるようにする必要がある。	県立宮古病院及び県立八重山病院の助産師外来において、必要な医療機器の整備と助産師の研修を行っている。 県立八重山病院では、新生児集中治療室の改修と必要な医療機器整備を行っている。	助産師外来により、正常妊婦に関して助産師主体の分娩介助を行うことで産科医師の業務負担軽減に貢献できている。また妊婦から「ゆっくりと話が聞けて安心」など満足度は高く、助産師のモチベーションアップにもつながっている。 八重山病院の新生児集中室改修工事を平成23年度で実施し、新生児室、処置室の面積増、必要医療機器の整備ができた。	院内助産所整備事業 47,537
			新生児集中治療室の改修 50,604

(小児医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
第2次及び第3次救急医療機関に多くの軽症患者が直接受診しており、特に、小児の救急患者の疾患の程度による適切な受診を推進する必要がある。	#8000により小児患者の保護者向けの電話相談体制を整備し、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進している。	H22年7月から電話による#8000相談業務を開始し、本年3月までに、268日間で4,389件、1日平均16件の相談に対応した。平成23年度の平均は、さらに増加する見込みである。電話相談をした保護者の約75%は、深夜の受診を控えており、事業効果が現れてきている。	小児救急電話相談事業(#8000事業)(再掲)

(へき地医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
宮古及び八重山保健医療圏とも離島であるため、継続して離島診療所に勤務を希望する者が少なく、医師の定着率が低い。そのため、医師の勤務環境の改善が必要である。	医師の快適な勤務環境を確保するため、老朽化した竹富診療所・医師住宅及び黒島診療所・医師住宅を改築する。	震災の影響により国庫事業の着手が遅れたが、予定施設を再生計画期間中に竣工できるよう執行していく。 魅力ある勤務環境を整備し、医師を確保する。	離島診療所の整備 126,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)																		
<p>県民意識調査では、約42.9%が「自宅で最期を迎えたい」としながら、「自宅で最期まで療養したい」と回答した人は約16.8%であり、在宅における療養支援が必要である。</p> <p>宮古及び八重山の両保健医療圏においては、在宅歯科医療を支援している歯科診療所がほとんどない。</p> <p>難病患者等の在宅療養環境の整備が十分でない。</p>	<p>在宅においても、全身ケアを維持し、快適に暮らせる支援が必要であり、病院から地域の診療所とタイアップした在宅医療へスムーズにつなげるため、在宅の歯科医療対策を充実する。</p>	<p>在宅歯科支援研修(8回)、ポータブル機器整備(2台)を実施し、在宅歯科診療を推進する体制整備が図られた。</p> <p>難病患者等の在宅療養環境を整備(入院施設確保、災害対策等)することで、安心して在宅で療養できるようにする。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1726 191 2072 228">在宅歯科支援研修事業</td> <td data-bbox="2072 191 2175 228">12,100</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1726 228 2072 265">在宅歯科診療機器整備事業</td> <td data-bbox="2072 228 2175 265">14,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1726 265 2072 302">在宅療養を支える環境づくり事業</td> <td data-bbox="2072 265 2175 302">19,266</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1726 302 2072 339">難病患者等人工呼吸器用外付けバッテリー等給付事業</td> <td data-bbox="2072 302 2175 339">13,196</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1726 339 2072 376">重症難病患者入院施設確保事業</td> <td data-bbox="2072 339 2175 376">14,500</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1726 376 2072 413"> </td> <td data-bbox="2072 376 2175 413"> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1726 413 2072 450"> </td> <td data-bbox="2072 413 2175 450"> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1726 450 2072 487"> </td> <td data-bbox="2072 450 2175 487"> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1726 487 2072 524"> </td> <td data-bbox="2072 487 2175 524"> </td> </tr> </table>	在宅歯科支援研修事業	12,100	在宅歯科診療機器整備事業	14,000	在宅療養を支える環境づくり事業	19,266	難病患者等人工呼吸器用外付けバッテリー等給付事業	13,196	重症難病患者入院施設確保事業	14,500								
在宅歯科支援研修事業	12,100																				
在宅歯科診療機器整備事業	14,000																				
在宅療養を支える環境づくり事業	19,266																				
難病患者等人工呼吸器用外付けバッテリー等給付事業	13,196																				
重症難病患者入院施設確保事業	14,500																				

沖縄県の地域医療再生計画のこれまでの実績及び成果  
(平成21年度補正予算にかかる計画分)

(医師等確保)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
人口10万人当たり医師数が、全国水準より少ない。慢性的な医師不足に悩むへき地・離島に対して、県全体として安定的に医師を供給できる仕組みを構築することが根本的な解決策と考える。	地域枠入学の学生(H22年度12人、平成23年度24人)に係る県が貸与する修学資金を、地域医療再生基金にて充当し、貸与学生数を拡充した。 地域医療の向上と県民の健康増進を目的に、琉球大学へ寄附講座を設置し、地域医療教育を開始した。 シミュレーションを用いた医学・医療教育を行うシミュレーションセンターを整備する。	平成24、25年度も地域枠入学の貸与学生数をそれぞれ12人拡充する予定である。 平成24年度以降も地域医療の向上と県民の健康増進を目的に、地域医療教育を実施していく予定である。 平成24年度から、シミュレーションセンターを用いた医学教育・研修を沖縄県全体で実施する。	医学部定員に地域枠を設定し、学生に対する医師修学資金貸与事業を拡充
			128,000
			琉球大学に寄附講座の設置
			250,000
クリニカルシミュレーションセンターの設立			
1,400,000			

(医療連携)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
少ない医療資源の中で、医療を効率的、効果的に提供するためには、中核的役割を担う県立病院と地域の医療機関との連携を図る必要がある。特に、医療機関が連携するITを活用した体制整備が必要である。 地域連携クリティカルパスを導入し、患者が急性期から回復期を経て、自宅療養まで安心して医療が受けられるよう医療機関の医療連携体制を確立する必要がある。 北部保健医療圏には、地域がん診療連携拠点病院がない。地域格差なく、最適で標準的な質の高いがん医療等を受けられる体制の構築を推進する。	北部保健医療圏で、地域医療連携を推進するため、中核病院である県立病院と圏域の病院・診療所の医療情報のIT化を図り、診療情報を共有化するための取組を実施している。	平成24年度に県立北部病院を中心に、ITを活用した地域連携クリティカルパスの運用ができるようにすることで、地域連携を推進する。 がん診療連携支援病院(北部地区医師会病院)において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業(のべ81件)、院内がん登録等を実施した。	地域医療連携体制総合調整事業
			180,000
			準がん診療連携拠点病院整備事業
			20,000
ITを活用した地域医療連携システムの構築			
295,015			

(周産期医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>北部圏域では、県立北部病院が中等度のリスクのある妊婦・新生児の医療を担っているが、産科・新生児科医を安定的に確保することが難しく、周産期医療体制の維持が大変厳しい状況にある。圏域内のハイリスクの妊婦は、中部圏域の総合周産期母子医療センターへ紹介、搬送されている。</p>	<p>本医療圏から中部医療圏や南部医療圏へ安全に妊婦・新生児を搬送し、そのための病院間搬送をするための専用の救急車を設置する。</p>	<p>平成23年度に妊婦・新生児搬送用救急車を配備する。北部医療圏からのハイリスク妊産婦及びNIUCに入院が必要な新生児の受入体制を強化するため、総合周産期母子医療センターの県立中部病院の医療機器の整備充実を図る。</p>	妊婦・新生児搬送用救急車の配備 36,959
			北部地区周産期医療体制整備事業 120,000

(在宅医療)

地域医療の課題	これまでの取組状況(進捗状況)	これまでの成果 (今後期待される効果)	関連事業名 (基金投入額:単位千円)
<p>県民意識調査では、約42.9%が「自宅で最期を迎えたい」としながら、「自宅で最期まで療養したい」と回答した人は約16.8%であり、在宅における療養支援が必要である。</p> <p>北部保健医療圏において、在宅歯科医療を支援している歯科診療所、薬局がほとんどない。</p>	<p>在宅においても、全身ケアを維持し、快適に暮らせる支援が必要であり、病院から地域の診療所とタイアップした在宅医療へスムーズにつなげるため、在宅の歯科医療対策を充実する。</p> <p>薬剤師不足を補うため、基幹病院を中心とした薬局間、医療機関等との連携のためのネットワークを作り、在宅患者訪問薬剤管理指導、無菌製剤処理加算等を算定できる薬局を増やし、薬局の在宅医療への参加システムを構築する。</p>	<p>在宅歯科支援研修(6回)、ポータブル機器整備を実施し、在宅歯科診療を推進する体制整備が図られた。</p> <p>①医薬品情報在庫情報システムおよび在宅業務支援システムの導入。関連の検討小委員会を実施した。②在宅医療に関する検討会を実施した。③麻薬小売業者免許取得のための説明会を実施し、3薬局が許可を取得した。④会営薬局に薬袋発行機、麻薬備品金庫を導入した。以上により、基幹薬局が在宅医療に携わるための知識の習得、環境の整備をすることができた。</p>	在宅歯科支援研修事業 34,000
			在宅歯科支援センターの設置 12,000
			在宅歯科診療機器整備事業 16,000
			在宅医療を推進するための基幹薬局(在宅医療支援センター)の体制整備事業 8,026